

2009.7.9

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は増加している。輸出や生産は、大幅に落ち込んだあと、持ち直している。そうしたもとで、企業の業況感は、製造業大企業を中心に、悪化に歯止めがかかっている。一方、厳しい収益状況などを背景に、設備投資は大幅に減少している。雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱めの動きとなっており、住宅投資は減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は下げ止まっている」と判断される。

—— 前回会合以降、輸出、生産の持ち直しがよりはっきりとしたものになっている。これは内外の在庫調整の進捗に加えて、各種対策効果の顕現化がより明確となってきたためとみられる。各種対策効果の顕現化は、公共工事請負金額や出来高の増加、自動車・家電の国内販売の増加などからも、確認できる。

—— しかし、国内民間需要は依然として弱い動きを続けている。設備投資関連の先行・一致指標は減少を続けているほか、短観の2009年度設備投資計画も大幅減となった。ほぼ全ての雇用関連指標が悪化する中、個人消費関連の多くの統計は弱めの動きを示しているほか、住宅着工戸数は一段の落ち込みをみせている。

—— 企業の業況感の悪化に歯止めがかかり、4～6月の実質成長率がプラスに転じる可能性も高まりつつある。それらも踏まえつつ、上記を全体として評価すると、景気の現状判断については、先月の「景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある」から、今月は「景気は下げ止まっている」に変更することが適当であると考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響などから、緩やかな下落を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の

反動などから、マイナスとなっている。

—— 5月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電力料金の引き下げや前年のガソリン暫定税率復活の影響もあって、前月から1.0%ポイント低下し、-1.1%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から0.1%ポイント低下し、-0.5%となった。

（先行き）

景気の先行きについて項目別にみると、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けるとみられる。また、公共投資も増加を続けると見込まれる。一方、国内民間需要は、厳しい収益・資金調達環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増すもとの、引き続き弱めに推移する可能性が高い。

以上を総合すると、「先行きについては、景気は次第に持ち直しに向かう」と考えられる。

—— 海外経済をみると、米欧の悪化テンポが緩やかになり、中国は内需が強まるなど、全体として下げ止まっている。当面は、各国で打ち出された金融・財政政策の効果が引き続き作用するもとの、景気は下げ止まりから持ち直しに転じていくと予想される。もっとも、過去数年間に蓄積された世界経済の過剰の調整には、かなりの時間を要するとみられる。国際金融市場は、リーマン・ショック前の状況に戻りつつあるが、金融と実体経済の負の相乗作用が再び強まるリスクには、引き続き注意が必要である。

—— 日本経済は、上記のとおり世界経済が徐々に持ち直しに転じ、政策効果も当面強まるもとの、「次第に持ち直しに向かう」とみられる。もっとも、グローバル経済の先行きについては、上述のとおり、下振れ方向を中心に不確実性が高い。ミクロ情報でも、企業は、年度下期以降の景気展開について、なお慎重にみている。輸出や生産が十分な回復力を持たない場合、企業や家計の中長期的な成長期待が一段と下振れるリスクに、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとの、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動などから、当面、下落幅を拡大していくと予想される。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、石油製品や電気代のマイナス寄与拡大を主因に、6月は-1%台半ばのマイナス、7～9月は-2%前後になると予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は増加している。先行きについては、各種経済対策が執行されていくことから、増加を続けると見込まれる。

—— 月次の指標をみると(図表4、5)、発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比+3.7%と増加に転じたあと、4～5月は1～3月対比で+7.8%と大幅に増加した。これには、2008年度補正予算の執行が影響しているとみられる。工事進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に前期比+1.7%の増加となったあと、4月の1～3月対比は+7.3%と高い伸びになっている。

(輸出入)

実質輸出は、昨秋以降、海外経済の悪化などを背景に、大幅に減少してきたが、最近では、海外現地在庫の調整圧力の減衰などから、持ち直している(図表6、7(1))。

—— 実質輸出は、10～12月(前期比-14.6%)、1～3月(同-28.8%)と、統計開始以来最大のマイナス幅を記録したあと¹、4～5月の1～3月対比は1割近い増加となった(+9.4%)。月次の動きをみても、4、5月ははっきりと増加している(4月+7.9%、5月+5.1%)。こうした動きは、各国で各種政策措置が打たれる中、自動車・電子部品等を中心に海外在庫の調整が進捗したことなどによるものとみられる。

地域別にみると(図表8(1))、4～5月の1～3月対比は、その他地域を除く全ての国・地域向けが増加となった。月次ベースでみると、中国を中心とした東アジア向けが、4か月連続で前月比増加したほか、米国向けは3か月連続、EU向けも2か月連続で増加した(図表9)²。この間、その他地域(中東、中南米、ロシアなど)向けは、4月に増加したあと、5月は再び減少するなど、回復が遅れている(図表10)。

財別にみると(図表8(2))、4～5月の1～3月対比は、資本財・部品以外は増加の動きとなった。月次でみると、情報関連が4か月連続ではっきりした増加を示し、中間財(化学製品等)も東アジア向け中心に3か月連続

¹ これまでは、1995年7～9月の-6.1%が、四半期計数で最大のマイナス幅であった。

² EU向けの増加には、フランス(2008年12月～2009年12月)、ドイツ(2009年1月～2009年12月)、イタリア(2009年2月～2009年12月)、イギリス(2009年5月～2010年3月)などにおける自動車買い換え促進策(「スクラップ・インセンティブ」)が影響しているとみられる。なお、米国でも、7月初から11月初までの間、予算規模(10億ドル)は小さいとはいえ、同様の政策(一定の性能基準を満たす新車に買い換えた場合、3,500ドルないし4,500ドルの補助が受けられる)が導入されることになった。

で増加した。自動車関連は、自動車の現地在庫の調整が順調に進んでいることを反映して、4月に増加に転じたあと、5月は前月比2割増となった。

先行きの輸出については、海外現地在庫の調整進捗を主因に、持ち直しが続けるとみられる。

—— 輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、全体として下げ止まっている。米国や欧州では、厳しい金融環境が続くもとで景気悪化が続いているが、在庫調整の進捗や企業・家計のコンフィデンス回復などを背景に、悪化のテンポは緩やかになっている。中国では財政政策の効果を主因に内需が強まり、東アジアでは景気の下げ止まりを示唆するデータが増えている。今後、金融財政政策の効果が引き続き働くもとで、世界経済全体として景気は下げ止まりから持ち直しに転じていくと予想される。ただし、大幅な過剰の調整には時間がかかるとみられるため、金融・実体経済の負の相乗作用が再び強まるリスクに注意が必要である。

—— 情報関連を取り巻く環境をみると、電子部品・デバイスの在庫調整が急速に進んだほか、最終製品の世界需要についても、中国の薄型テレビ需要を中心に、持ち直しの動きが出てきた模様である（図表11）。

—— この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、本年初にかけて大幅な円高となったが、その後は円安方向へ幾分戻している（図表12）。

—— 企業ヒアリングによると、輸出は、7～9月にかけて、現地在庫の調整進捗などを背景に、増加を続ける見通しである。とりわけ、米国の自動車や東アジアの電子部品などで在庫調整が急速に進んでおり、息切れが懸念されていた中国の需要回復も、エレクトロニクス関連を中心に引き続き堅調と聞かれている。ただし、海外経済に関する不確実性が高いもとで、年度下期にかけての回復の持続性については、なお慎重にみる向きが大勢である。

—— 6月短観で製造業大企業の海外需給判断DIをみると、悪化の度合いが幾分和らいでいる（「需要超過」－「供給超過」、3月－54%ポイント、6月－43%ポイント、先行き－34%ポイント）。

実質輸入は、生産が持ち直していることなどから、下げ止まってきている（図表6、7(1)）。

—— 1～3月の実質輸入は、国内需要や生産が大幅な落ち込みをみせる中、前期比－17.9%と大幅に減少したが、4～5月の1～3月対比は－3.0%と減少幅がはっきりと縮小した。月次の動きをみると、3月以降、小幅の増加が続いている（図表13）。

—— 4～5月の1～3月対比を財別にみると、情報関連が増加に転じたほか、消費財も概ね横ばいの動きとなった。ただし、素原料、中間財、資本財・部品、食料品は、引き続き減少した。

先行きの輸入については、国内景気が次第に持ち直しに向かうもとで、緩やか

な増加に転じていくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、最近は増加している（図表 6、7 (2)）。実質貿易収支の先行きについては、緩やかな増加を続けると予想される。

—— 名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の大幅悪化を背景に、10～12月、1～3月と赤字化したが、4～5月は小幅ながら黒字に復した。当面は、実質貿易収支が緩やかな増加を続けることから、名目貿易・サービス収支は黒字幅が徐々に拡大していくとみられる。経常収支も、当面、黒字幅が緩やかに拡大する見通し。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は大幅に落ち込んでいる（図表 14）。先行きについては、前年対比で交易条件が改善するもとの、輸出・生産が持ち直しを続けることなどから、徐々に持ち直していくとみられる。

—— 6月短観の事業計画で経常利益（全産業・全規模）をみると、2007年度に減益に転じたあと、2008年度は-42.5%と減益幅が大きく拡大した。2009年度通期では-16.4%と、減益が続く見通しである。なお、3月短観との対比では大きく下方修正されているが、これは3月短観では収益見通しの下方修正が間に合わなかったことによる面が大きく、ここに来て収益見通しが急速に悪化している訳ではないと考えられる³。内訳をみると、非製造業中小企業が概ね横ばいとなっているほかは、どの業種別・規模別でも減益が続く見通しである（図表 15）。

—— 企業の業況感は、製造業大企業を中心に、悪化に歯止めがかかっている。6月短観の業況判断DIは、全産業・全規模でみると、足もとは概ね横ばいとなり、先行きは小幅改善の予想となっている（3月-46%ポイント、6月-45%ポイント、先行き-41%ポイント）。

内訳をみると、製造業大企業では、過去最低水準まで悪化したあと、輸出などの持ち直しを受けて、「悪い」超幅がはっきりと縮小した。製造業大企業の業況判断DIの改善は2006年12月調査以来2年半振り。先行きも「悪

³ 3月短観では、新年度計数について欠測値補完（計画未策定・調査協力拒否等により回答が得られない場合に前年度計数を代替値として補完する処理）を行う割合が高まるが、本年は、例年に比べても同処理の割合が大企業中心に高まった。このため、3月短観における2009年度の事業計画は、大幅な落ち込みが予想される実勢に比べ、総じて高めに出ていたものとみられる。なお、半期ベースの売上高や経常利益等については、前年同期の数値を補完する扱いとしており、特に大企業の経常利益等の集計値は、2009年度上期は前年の高水準の収益が一部適用されるため実勢よりも強めに、2009年度下期は前年の赤字を引き摺るため実勢よりも弱めに出ていたことになる。

い」超がかなり縮小する予想となっている。非製造業大企業は、7期連続の悪化のあと、「悪い」超幅は小幅縮小した。先行きは「悪い」超幅がはっきりと縮小する予想となっている。

中小企業の業況判断についてみると、製造業中小企業では、大幅に悪化したあと、「悪い」超幅が足もと横ばい、先行きも小幅縮小にとどまる見通しとなっている。非製造業中小企業では、建設業や消費関連業種を中心に構造的な調整圧力がかかり続けるもとの、9期連続で「悪い」超幅が拡大しており、先行きもさらに若干の悪化を見込んでいる。

設備投資は大幅に減少している（図表 16）。先行きについては、厳しい収益・資金調達環境や強い設備過剰感を背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）は、大幅に減少している（図表 16、17(1)）。内訳をみても、ほとんどの品目で大幅に減少している。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）は、昨年4～6月以降減少を続けており、4～5月の1～3月対比も減少した（図表 16、18(1)）⁴。業種別にみると、製造業は大幅に落ち込んだあと、4～5月の1～3月対比は増加した。一方、非製造業（除く船舶・電力）は、1～3月にインフラ関連を中心に増加したあと、4～5月の1～3月対比は減少した。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、1～3月は概ね横ばいの動きとなったが、4～5月は1～3月対比で大幅に減少した（図表 16、18(2)）。内訳をみると、非製造業は、1～3月にいったん不動産（オフィスビル）や卸小売を中心に増加したあと、4～5月は大幅に減少した。製造業は、1～3月に続き、4～5月も大幅に減少した。なお、こうした急減には、昨年末頃からの実態的な落ち込みが統計上遅れて現れてきた面があるとみられる⁵。

—— 6月短観で2009年度設備投資計画（ソフトウェア除く、土地投資額含む）をみると（図表 16、19）、大企業は前回調査比-6.3%下方修正され、前年比-9.4%となった⁶。内訳をみると、製造業の減少幅が大きくなっており、非製造業はインフラ関係の投資が見込まれていることもあって、前年並みの計画となっている。中小企業の2009年度設備投資計画（同）をみると、この時期の調査としては珍しく前回対比でほとんど上方修正されず(+0.9%)、

⁴ 5月の機械受注の前年比は、民需（除く船舶・電力）で-38.3%となっている。また、民需（含む船舶・電力）では-19.2%、外需が-73.7%、これらを合わせた受注総額で-44.6%となっている。

⁵ 建築確認を申請し統計上「着工」となるまでに数か月のタイムラグがあるため、昨年秋以前に申請されていた案件が、その後も数か月間は統計上の「着工」として計上されてきた。

⁶ 売上高や経常利益だけでなく、設備投資計画についても、前回調査で新年度計数について欠測値補完を行う割合が高まっていたことが、今回調査の下方修正を大幅なものとした面がある。

前年比は-36.6%とかなり大幅のマイナスとなっている。この間、2009年度のソフトウェア投資は、小幅の上方修正にとどまり、前年比は-10.6%のマイナスとなっている。

これらを総合するかたちで、2009年度の全産業・全規模の投資計画をGDPの概念に近いベース（ソフトウェア含む、土地投資除く）でみると、前年比-12.7%となっている⁷。

この間、生産・営業用設備判断DIをみると、製造業を中心に、大幅な「過剰」超となっているが、先行きは「過剰」超幅が幾分縮小する見通しとなっている（前掲図表17(2)）。

（個人消費）

個人消費は、各種対策の効果や価格の低下が下支えに作用するもとで、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている（図表20）。先行きは、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、弱めの動きが続く可能性が高い。

—— 耐久消費財についてみると（図表21(2)）、乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）の前年比は、1～3月-30.6%のあと、4～6月は-17.1%と、自動車減税の効果などからマイナス幅が縮小した⁸。家電販売額（実質）は、1～3月に価格下落などを背景に高い伸びとなったあと、4～5月も増加した。マイクロ情報によると、エコポイント制度の実施前は、一時的な買い控えの動きもみられたが、5月15日の実施後は対象製品（特に薄型テレビ<地上デジタル放送対応>）の販売がかなり増加している模様である⁹。

—— 全国百貨店売上高は（図表22(1)）、家計の節約志向の強まりを反映して、

⁷ 金融機関の設備投資も足し上げたベースでは-12.2%となっている。

⁸ 2009年度税制改正により、2009～2011年度までの間、環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税の免除・減税が実施される。自動車取得税は取得時の価格に対して5%（ただし、低排出ガス車や燃費基準達成車、軽自動車は軽減措置あり）、自動車重量税は取得時と車検時に重量に応じてかかるが、4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のガソリン車でも環境対応の程度によって50%ないし75%の減税となっている。

また、補助金については、「スクラップ・インセンティブ」（車齢13年以上の乗用車を廃車にし、2010年度燃費基準達成車に買い換える場合、軽乗用車以外で25万円/台、軽乗用車で12.5万円/台が補助される）や「エコカー・インセンティブ」（廃車は伴わないものの、2010年度燃費基準+15%を達成している4つ星車を購入する場合、軽乗用車以外で10万円/台、軽乗用車で5万円/台が補助される）が、4月10日以降の購入分に適用されている。

⁹ エコポイント制度は、省エネルギー家電を購入する際に価格の一定割合をさまざまな商品と交換可能な「エコポイント」として還元する制度で、5月15日にスタートした（2010年3月末までの時限措置）。「エコポイント」の対象となるのは、省エネ性能を示す統一省エネラベルで「四つ星」以上の基準を満たすエアコン、冷蔵庫、テレビの三品目で、エアコンと冷蔵庫は販売価格の5%程度、地上デジタル放送対応テレビは10%程度を目安として、それぞれ出力、容量、画面の大きさに応じてポイントが設定されている。

衣料品や高額商品の不振に加え、食料品も失速していることから、大幅な減少が続いている。そのもとで、5月は、新型インフルエンザの影響もあって、一段と弱い動きとなった。全国スーパー売上高は、総じて弱めの動きとなっているが、低価格戦略が下支えに寄与しており、落ち込みは小幅となっている。コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きを続けている。

—— サービス消費をみると（図表 22(2)）、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化の影響などから、はっきりと落ち込んでいる。外食産業売上高は、1～3月に、ファミリーレストランやディナーレストラン、居酒屋などの落ち込みから減少したあと、4～5月は横ばいとなった。マイクロ情報によると、調査対象外も含めた実勢としては、伸び悩み傾向を強めている模様である¹⁰。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数（店舗調整前）でみると、昨秋以降、弱さが目立ってきていたが、足もとは概ね横ばいの動きとなっている（図表 23(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給（各種財の国内向け出荷と輸入を合計したもの）をみると、耐久財消費（自動車）の動きを反映して、1～3月に大幅に減少したあと、4～5月は1～3月対比で増加した（図表 23(2)）¹¹。

—— 需要側の統計について（図表 20、21(1)）、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースで見ると、4～5月は1～3月対比で概ね横ばいとなった¹²。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、家電の増加を主因に、4～5月の1～3月対比がはっきりした増加となった。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）は、1～3月は前期比-1.2%となったあと、4～5月の1～3月対比は0%近傍となった（図表 23(3)）¹³。

—— 6月短観で、個人消費関連業種の業況判断DIをみると、対個人サービスや飲食店・宿泊は引き続き悪化したものの、小売は、各種政策効果もあって、幾分持ち直す動きとなった。先行きは、全般に改善が見込まれている。また、消費者コンフィデンス関連指標は、引き続ききわめて低い水準にあるものの、

¹⁰ 本統計ではファーストフードのウェイトが高いため、消費者の節約志向を反映して低価格業態へのシフトが生じている現局面では、売上高の伸び率が外食産業全体の実勢よりも強めに出ていると考えられる。

¹¹ ただし、消費財総供給には、流通在庫の変動分も含まれることに注意が必要である。

¹² 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

¹³ 消費包括指数（CCI）は、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、CCIの供給面の試算では、在庫の変動が考慮されていない点には注意が必要である。

小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、足もとでは幾分持ち直している（図表 24）。

（住宅投資）

住宅投資は減少している。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

- 先行指標である新設住宅着工戸数（季節調整値年率）をみると（図表 25、26(1)）、1～3月 90.4 万戸のあと、4～5月は 76.8 万戸となった¹⁴。昨秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増したことや、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、水準を大きく切り下げている。
- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 25、26(2)）、全売却戸数は、1～3月は、期末に向けて大幅な値下げ販売が行われたこともあって、幾分増加したが、4～5月はその反動もあって再び減少した。末端販売には動意もみられるが、雇用・所得環境の悪化や在庫水準の高さなどから、多くの事業者は、先行きについて慎重な姿勢を崩しておらず、用地の新規取得の動きは引き続き鈍い。こうしたことからみて、着工の持ち直しにはなおかなりの時間がかかるとみられる。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、昨秋以降、大幅に減少してきたが、最近は、内外の在庫調整圧力の減衰を主因に、持ち直している（図表 27、28）。

- 生産は、5月は前月比+5.9%と、3か月連続で増加した¹⁵。四半期ベースでみると、10～12月に前期比-11.3%、1～3月に同-22.1%と大幅に減少したあと、4～5月の1～3月対比は+6.5%と増加した（図表 28）。ただし、前年比では、5月も-29.5%と大幅なマイナスが続いている。4～5月の1～3月対比を業種別にみると、在庫調整の進捗を背景に、電子部品・デバイスや輸送機械を中心に、幅広く増加した。ただし、一般機械は世界的な設備投資圧縮から、引き続き減少した。
- 出荷も、10～12月に前期比-11.0%、1～3月に同-21.0%と大幅に減少したあと、4～5月の1～3月対比は+4.2%と増加した。4～5月の1～3月対比を財別にみると（図表 29）、耐久消費財や生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあと、はっきりと増加している。一方、資本財は、引き続き減少傾向にあり、建設財は、大幅に減少したあと低迷が続いている。この間、

¹⁴ 5月単月では 75.8 万戸となった。これは、改正建築基準法施行の影響で大きく落ち込んだ 2007 年 8 月、9 月を除けば、1965 年の現行統計開始以来、最低の水準。

¹⁵ 前月比+5.9%は、1953 年の現行統計開始以降、1953 年 3 月（+7.9%）に次ぐ上昇幅。

非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は、大幅減産の効果から減少を続けており、在庫調整圧力は減衰しつつある（図表 27、30）。

- これまでの大幅な減産により、在庫調整に一定の進捗がみられている。5月の在庫は5か月連続で減少し、直近ピークである12月末との対比で減少幅は-12.0%となった。業種別にみると、電子部品・デバイス、輸送機械、情報通信機械といった加工業種で減少幅が大きくなっているが、足もとは化学、鉄鋼など素材業種でもはっきりと減少してきている。
- 財別に出荷・在庫バランスをみると、資本財（除く輸送機械）、建設財は、出荷の大幅減少を背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。一方、電子部品・デバイスは、出荷の持ち直しもあって在庫調整圧力は大きく低下してきており、その他生産財（化学、鉄鋼など）も、全体として緩やかに改善している¹⁶。耐久消費財は、この統計には反映されない海外在庫の調整が、順調に進捗している。

先行きの生産については、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続ける
と予想される。

- 今後の生産計画を企業から聴取したところ、4～6月は前期比+8%程度の増加で着地し、7～9月は同+7%程度の増加となる見通しである¹⁷。7～9月についてみると、自動車、電子部品・デバイス、家電、鉄鋼などの上振れにより、前月時点の計画（同+5%台の増加）から上方修正されている。このように、企業の生産スタンスは徐々に積極化しつつあるが、先行き最終需要が持続的な回復に向かうかどうかについて、企業の見方はなお慎重である。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、鉱工業生産の持ち直しなどを背景に、減少に歯止めがかかりつつある（前掲図表 27）¹⁸。

¹⁶ 業種別には、化学で大幅に改善が進み、鉄鋼で調整が遅れるなど、差異がみられる（要チェック）。

¹⁷ 生産予測指数をみると、6月は前月比+3.1%、7月は同+0.9%となっている。これにより4～6月の前期比を計算すると+8.7%となる。これは、1959年4～6月の+7.7%を上回り、1953年の現行統計開始以降、最大の四半期増加率である。ただし、4～6月に大幅増加が見込まれている輸送機械や電子部品・デバイスは、予測指数におけるウェイトが本指数におけるウェイトよりもかなり大きい。したがって、予測指数を単純につなげた上記+8.7%という計算は、過大に出ていると考えられる。なお、8、9月が7月と同水準であると想定して、7～9月の前期比を計算すると+4.8%となる。

¹⁸ 第3次産業活動指数は、基準改定が行われ、基準年が2000年から2005年になった。これに伴い、分類、採用系列、ウェイトの見直しが行われており、計数は2003年1月にさかのぼって改訂されている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、労働需給が大幅に緩和し、雇用者所得もはっきりと減少するなど、厳しさを増している。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 31、32）、5月の有効求人倍率（有効求人数／有効求職数）は、12か月連続で低下し、過去最低の0.46倍（1999年5～6月）を下回る0.44倍となった。正社員有効求人倍率は0.24倍まで低下した¹⁹。5月の完全失業率は5.2%と、前月に比べ0.2%ポイント上昇した²⁰。この間、労働力率は、男性が低下する一方、女性が上昇傾向にあり²¹、全体では横ばいないし小幅の低下となっている。

短観の雇用人員判断DIをみると（図表 34）、足もとは、製造業大企業で「過剰」超幅が幾分縮小する一方、製造業中小企業や非製造業では「過剰」超幅が幾分拡大している。先行きは、いずれも「過剰」超幅が縮小する見通しとなっている。

—— 雇用面についてみると（図表 31、33(1)）、労働力調査の雇用者数は、2月まで前年比ゼロ%近傍で推移していたが、5月は同-1.8%となり、減少傾向がかなり明確となってきている²²。内訳をみると、製造業のほか、派遣労働者の削減を反映して、サービス業の落ち込みが目立っている。それでも、景気の悪化度合いに比べれば、雇用者数の減少はなお小幅である。これには、①雇用調整助成金の利用を通じて雇用の維持が図られていること²³、②操業日数の減少や短時間パート労働の増加などにより一人当たり労働時間が大

¹⁹ 正社員有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出したもの。0.24倍は、統計開始の2004年11月以降最低。パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

²⁰ 失業率が5.2%まで上昇したのは、2003年9月（5.2%）以来5年8か月振り。このように失業率が上昇するもとで、「UV分析」（失業と欠員の関係から失業率の構造的な部分と循環的な部分を識別する手法）により構造的失業率を推計すると、足もと小幅の上昇が観察される（図表 32(4)）。

²¹ 景気後退期の女性の労働参加については、①雇用機会の減少を受けて労働市場から退出する動き（就業意欲喪失効果）と、②世帯主収入の低下を補うために労働市場に参加する動き（家計補助動機効果）、の双方が考えられる。1970年代以前は②の動きが支配的であった一方、1980年代以降は、女性の労働参加が上昇トレンドをたどるもとで、②の動きはあまり顕在化しなかった。この点、今回は、景気が急速に落ち込む中で、②の効果が強めに出て求職を押し上げている可能性がある。

²² 厚生労働省の調査（6月18日時点、6月30日公表）によると、昨年10月から本年6月までの間に失職したか、失職が決まっている派遣社員などの非正規労働者は222,537人と、前回調査対比6,129人増加した（5月29日発表の前回調査では216,408人であった）。9月末までの間に失職する見通しの非正規労働者を合わせると223,243人。

²³ 雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、4月にかけて急増したあと、5月は幾分減少する動きとなっているが、依然として雇用者数の4%以上に当たる申請がみられている（4月2,534,853人、5月2,338,991人）。

幅に減少していること、などが寄与していると考えられる。

- 毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2007年11月(+2.3%)をピークに、伸び率の鈍化傾向が続いている。内訳をみると、製造業でマイナス幅が拡大しているほか、非製造業でもサービス業を中心にプラス幅が緩やかに縮小している。なお、パート比率は緩やかに上昇している(図表33(2))。この間、所定外労働時間は、製造業を中心に大幅に減少したあと、減少に歯止めがかかってきている(図表33(3))²⁴。
- 一人当たり名目賃金は(図表31、35(1))、前年比マイナス幅が拡大しており、4～5月は同-2.8%となっている。内訳をみると、所定外給与や特別給与のマイナス幅が大きく拡大しているほか、製造業を中心とした操業日数の減少などを背景に、所定内給与も前年をはっきり下回っている。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、前年比マイナス幅が拡大している(図表35(3))。毎月勤労統計ベースの雇用者所得は7か月連続で、SNA雇用者報酬と同様に労働力調査を用いた雇用者所得は12か月連続で、前年を下回っている。

先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の大幅減少がラグを伴って影響することなどから、当面、減少を続ける可能性が高い。

- 企業業績が大幅に悪化するもとで、賃金には下方圧力が強くかかっている。今後、輸出関連産業だけでなく、内需産業も含めて、事業の縮小や整理などの動きが雇用・賃金面へ及ぼす影響は、注意深くみていく必要がある。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、最近横ばい圏内で推移している(図表37)。

- 原油価格は、昨年夏をピークに大幅に下落したあと、WTI、ドバイともに、一時70ドル強まで反発していたが、最近60ドル台での動きとなっている。非鉄金属や穀物も、上昇の動きが一服している。また、半導体(DRAM、フラッシュメモリー)の海外市況については、パソコンや携帯電話の最終需要が伸び悩むもとで、横ばい圏内の動きとなっている。この間、液晶パネルは、中国からの引き合い増を背景に、引き続き強含んでいる。

輸入物価(円ベース)を3か月前比でみると、国際商品市況の既往の上昇などを反映して、緩やかに上昇している(図表36、38)。

²⁴ 製造業の所定外労働時間の前年比は、2か月連続でマイナス幅が縮小した(3月-48.9%、4月-45.8%、5月-42.6%)。もっとも、水準でみると、引き続き過去の景気ボトムを大きく下回っている。

国内需給環境は、大幅に悪化したあと、悪化に歯止めがかかりつつある（図表 39）。

—— 国内の需給環境について6月短観をみると、製商品・サービス需給判断は、引き続き大幅な「供給超過」超となっているが、「供給超過」超幅は製造業を中心に幾分縮小している。また、設備判断と雇用判断の加重平均D Iは、6四半期連続の悪化により、過去の景気悪化局面におけるボトム近傍まで「過剰」超幅が拡大したあと、先行きは幾分持ち直す予想である²⁵。こうした中、販売価格判断は、引き続き大幅な「下落」超となっている。

国内商品市況は、国際商品市況の既往の上昇が押し上げに働く一方で、国内の製品需給が引き緩んでいるため、全体として横ばい圏内で推移している（図表 40）。

—— 石油製品は、既往の原油市況の上昇を受けて、緩やかに上昇している。一方、非鉄金属は、国際商品市況の動きを反映して、上昇傾向が一服している。また、鋼材は、昨年夏まで上昇したあと、秋以降は内外需要の低迷などを受けて下落している。紙・板紙も軟調に推移している。この間、化学は一進一退となっている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響などから、緩やかな下落を続けている（図表 36、41）。先行きについては、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落が続けるとみられる。

—— 国内企業物価の3か月前比は-1.2%と、8か月連続でマイナスとなったが、マイナス幅は一頃に比べ縮小している²⁶。

内訳をみると（図表 41）、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、前月に続き上昇した。「素材（その他）」は化学製品の動きを反映し、「その他」はその他工業製品や加工食品の動きを反映し、それぞれマイナス幅が縮小してきている。一方、「鉄鋼・建材関連」は、スクラップ類に下げ止まりの動きがみられるが、鉄鋼の下落が続いていることから、引き続き下落している。「機械類」は、一般機器などのマイナス幅が拡大する中で、小幅のマイナスが続いている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、電力料金の動きを反映して、マイナス幅が拡大した。

²⁵ 当局試算の需給ギャップと、短観加重平均D Iは、足もと大きく乖離している。その一因は、D Iは設備や雇用の「過剰」か「不足」かのみを尋ねており、既に「過剰」と回答している企業が過剰感をさらに強めた場合の変化は反映されないこと（したがって、D Iは過剰の度合いを過小評価している可能性が高いこと）にあると考えられる。一方、需給ギャップについても、とりわけ経済の変動が大きいときには計測誤差が大きくなり、足もとではマイナス幅を過大評価している可能性が高いことに、注意が必要である。

²⁶ 前年比は-5.4%と、5か月連続のマイナスとなった。マイナス幅は1987年3月（-5.4%）以来、22年2か月振りの大きさ。

—— 輸入品を含む国内需要財全体でみると（図表 42）、国際商品市況の既往の上昇の影響から輸入品を中心に、下げ止まってきているが、中間財はなお下落が続いている。

—— 6月には、「為替・海外市況連動型」が緩やかな上昇を続ける一方、「電力・都市ガス・水道」や「鉄鋼・建材関連」が引き続き下落するため、全体では、3か月前比でみて5月と同程度の下落幅となる見込みである。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、企業の経費削減の動きなどを受けて、小幅のマイナスが続いている（図表 36、43）。

—— 主な内訳をみると、広告が、企業の抑制的な出稿スタンスを背景にマイナス幅を拡大しているほか、リース・レンタルは、リース料率の低下や機材価格の下落から、足もとマイナスに転じている。

—— 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比マイナスが続いている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、マイナスとなっている（図表 36、44）。

—— 5月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電力料金の引き下げや前年のガソリン暫定税率復活の影響もあって²⁷、前月から1.0%ポイント低下し、-1.1%となった²⁸。内訳について最近の傾向的な動きをみると、財価格は、石油製品のマイナス幅拡大や、食料工業製品のプラス幅縮小などから、マイナス幅が拡大傾向にある。サービス価格は、外国パック旅行のマイナス転化や、外食や家事関連サービスのプラス幅縮小などを反映して、全体では足もとマイナスに転じている。公共料金は、電力料金の引き下げなどから、プラス幅が縮小している。

—— 品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数）の前年比は、プラス幅の縮小が続き、5月は前年比横ばいとなった（図表 45）。5月の除く食料・エネルギーの前年比は、前月から0.1%ポイント低下し、-0.5%となった。このところマイナス幅は徐々に拡大してきている（2月-0.1%、3月-0.3%、4月-0.4%、5月-0.5%）。

²⁷ ガソリンについては、揮発油税（48.6円/ℓ、うち本則24.3円/ℓ）や地方道路税（5.2円/ℓ、うち本則4.4円/ℓ）が課せられている。これらのうち、いわゆる暫定課税分が昨年3月末に失効してから同4月末に復活するまでの間、揮発油税と地方道路税の合計は、53.8円/ℓから本則部分のみの28.7円/ℓに低下した。こうした暫定課税（25.1円/ℓ）の一時的失効による消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対する押し下げ寄与は、東京では-0.2%ポイント、全国では-0.5%ポイント。

²⁸ -1.1%は、2001年5月の-1.0%を下回り、比較可能な1971年以降で最大のマイナス幅となった。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動などから、当面、下落幅を拡大していくと予想される。

—— 6月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、食料工業製品のプラス寄与が引き続き縮小したほか、石油製品のマイナス寄与拡大や電気代のマイナス幅拡大などから²⁹、前月から0.6%ポイント低下し-1.3%となった（図表46）。除く食料・エネルギーの前年比も、日用品を多く含むその他財や外国パック旅行の下落などから、マイナス幅が拡大している（3月-0.4%、4月-0.6%、5月-0.9%、6月-1.0%）。

なお、この半年程度を振り返ると、除く食料・エネルギーの前年比マイナス幅の拡大ペースが、東京は全国よりも速い。これは、その他財や家賃の下落が、東京でより目立っていることが主因である。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、石油製品や電気代のマイナス寄与拡大などから、6月は-1%台半ばと予想される。7~9月については、-2%前後と予想される。主因は石油製品のマイナス寄与拡大であるが、経済全体の需給バランス悪化や個人消費の弱さを背景とした物価押し下げの力も、徐々に強まるとみられる。

以 上

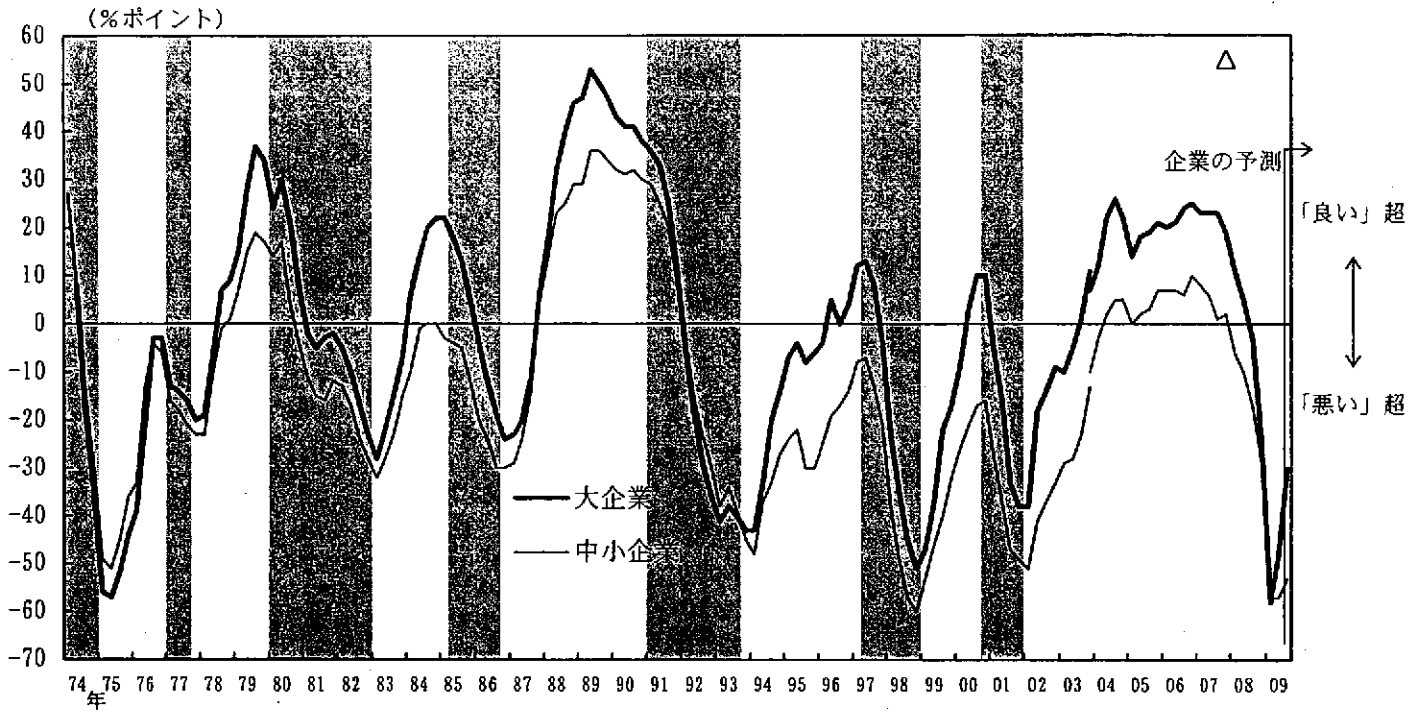
²⁹ 燃料価格の変動をより速やかに電気料金に反映させるよう、5月から燃料費調整制度が変更されている。燃料費調整制度とは、原油・LNG・石炭の燃料価格の変動に応じて、自動的に電気料金を調整する制度。従来は、四半期中の平均燃料価格を、翌々四半期の電気代に反映させていた（1~3月の平均燃料価格が7~9月の燃料費調整単価に反映される）。新制度では、3か月間の平均燃料価格を3か月後の電気代に反映させ、毎月ローリングする（12~2月の平均燃料価格が5月の燃料費調整単価に反映される）。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

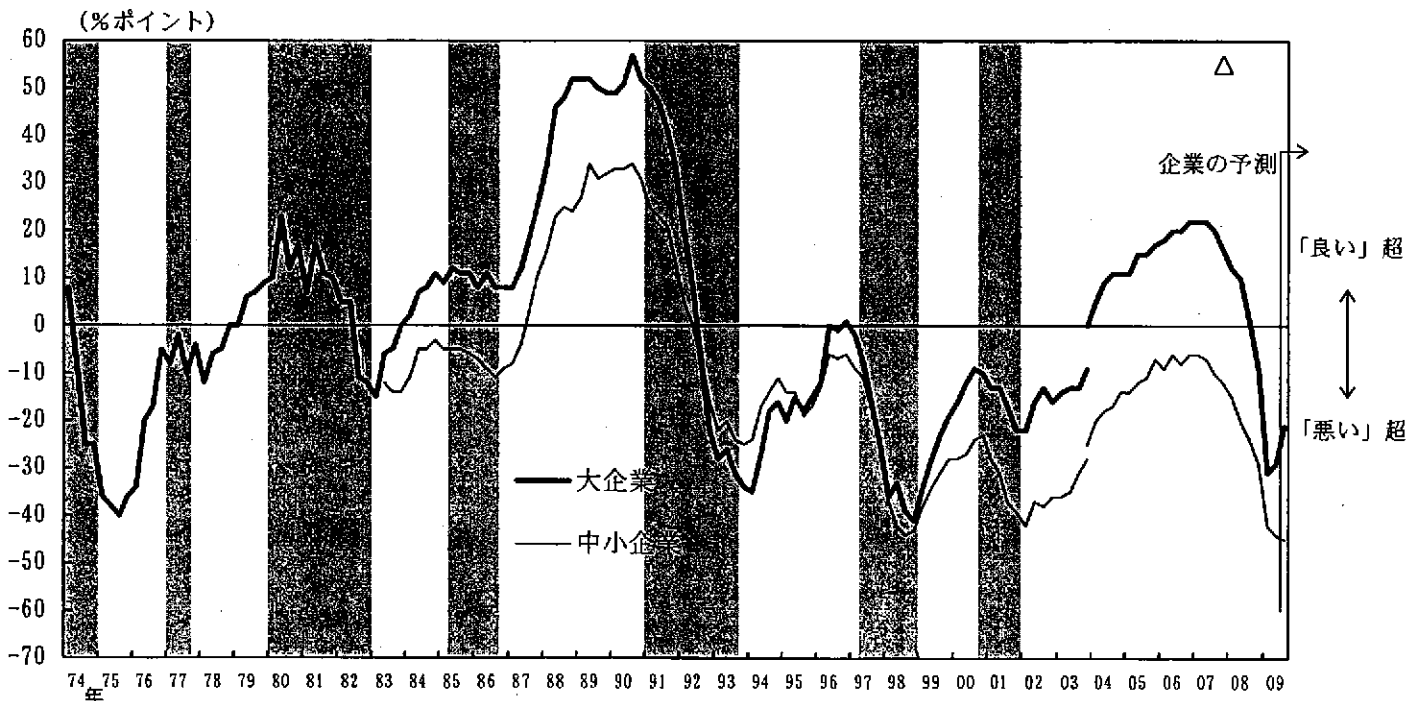
(図表 1)	業況判断（6月短観）	(図表 25)	住宅関連指標
(図表 2)	実質GDPと景気動向指数	(図表 26)	住宅投資関連指標
(図表 3)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 27)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資関連指標	(図表 28)	生産
(図表 5)	公共投資	(図表 29)	財別出荷
(図表 6)	輸出入関連指標	(図表 30)	在庫循環
(図表 7)	輸出入	(図表 31)	雇用関連指標
(図表 8)	実質輸出の内訳	(図表 32)	労働需給（1）
(図表 9)	米国向け輸出の動向	(図表 33)	労働需給（2）
(図表 10)	その他地域向け輸出の動向	(図表 34)	雇用の過不足感（6月短観）
(図表 11)	情報関連輸出の動向	(図表 35)	雇用者所得
(図表 12)	実質実効為替レート	(図表 36)	物価関連指標
(図表 13)	実質輸入の内訳	(図表 37)	国際商品市況と輸入物価
(図表 14)	企業収益関連指標	(図表 38)	輸入物価
(図表 15)	経常利益（6月短観）	(図表 39)	国内需給環境（6月短観）
(図表 16)	設備投資関連指標	(図表 40)	国内商品市況
(図表 17)	設備投資一致指標	(図表 41)	国内企業物価
(図表 18)	設備投資先行指標	(図表 42)	企業物価指数の需要段階別推移
(図表 19)	設備投資計画（6月短観）	(図表 43)	企業向けサービス価格
(図表 20)	個人消費関連指標	(図表 44)	消費者物価（全国）
(図表 2.1)	個人消費（1）	(図表 45)	消費者物価における食料・エネルギーの影響
(図表 2.2)	個人消費（2）	(図表 46)	消費者物価（東京）
(図表 2.3)	個人消費（3）	(図表 47)	地価関連指標
(図表 2.4)	消費者コンフィデンス		

業況判断 (6月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業

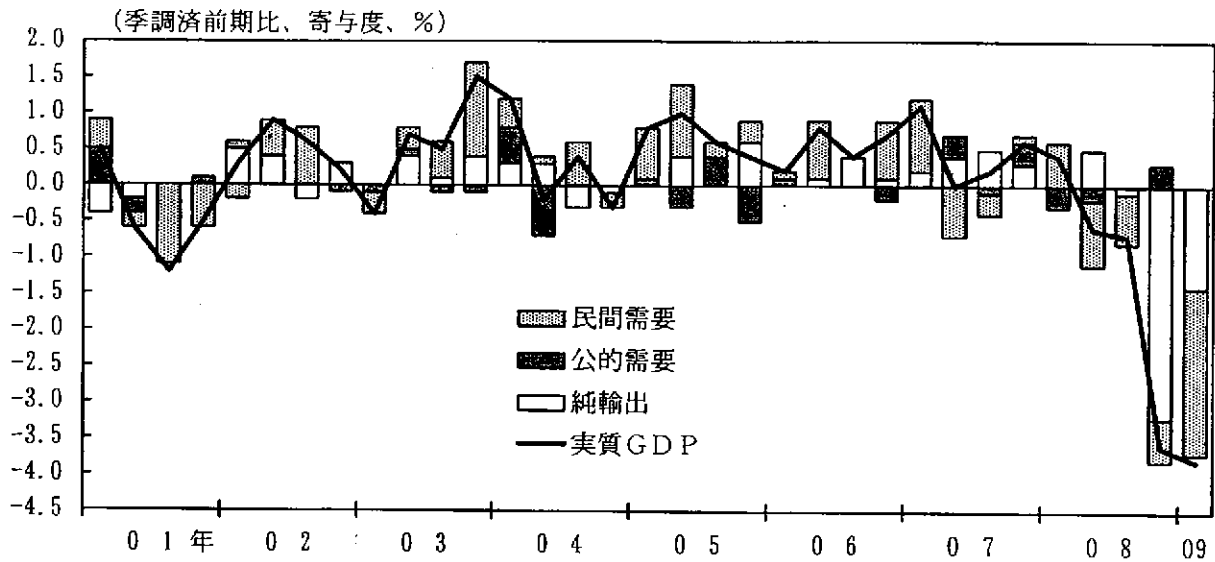


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
- 3. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



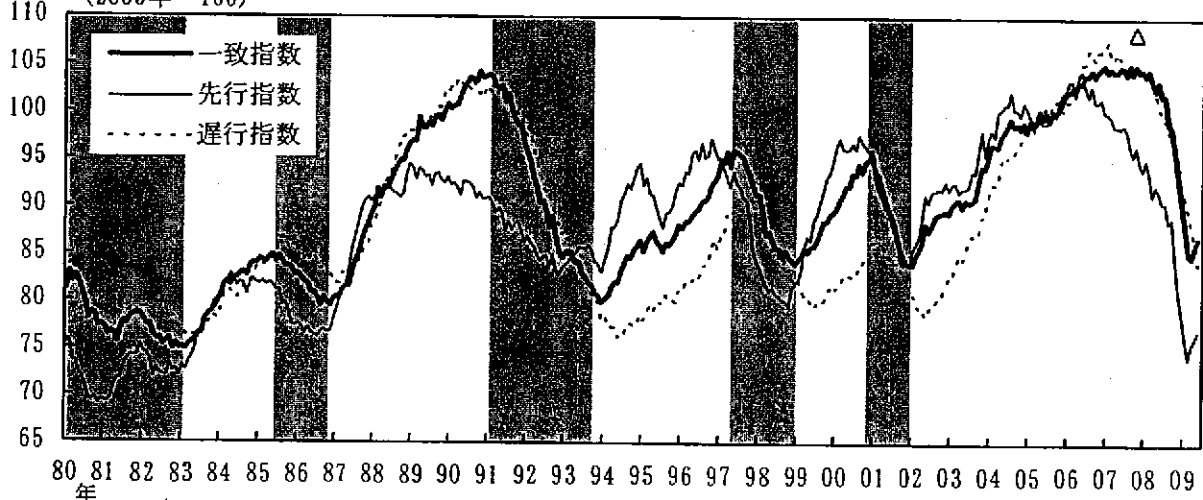
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年				2009年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.4	-0.6	-0.7	-3.6	-3.8
国内需要	0.3	-1.1	-0.7	-0.3	-2.3
民間需要	0.6	-0.9	-0.7	-0.6	-2.3
民間最終消費支出	0.8	-0.5	0.1	-0.4	-0.6
民間企業設備	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-1.3
民間住宅	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.2
民間在庫品増加	-0.5	0.1	-0.2	0.7	-0.2
公的需要	-0.3	-0.2	-0.0	0.3	0.0
公的固定資本形成	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	0.0
純輸出	0.0	0.5	-0.1	-3.2	-1.4
輸出	0.4	-0.2	0.2	-2.8	-4.2
輸入	-0.4	0.7	-0.2	-0.5	2.7
名目GDP	1.0	-1.8	-1.7	-1.3	-2.7

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



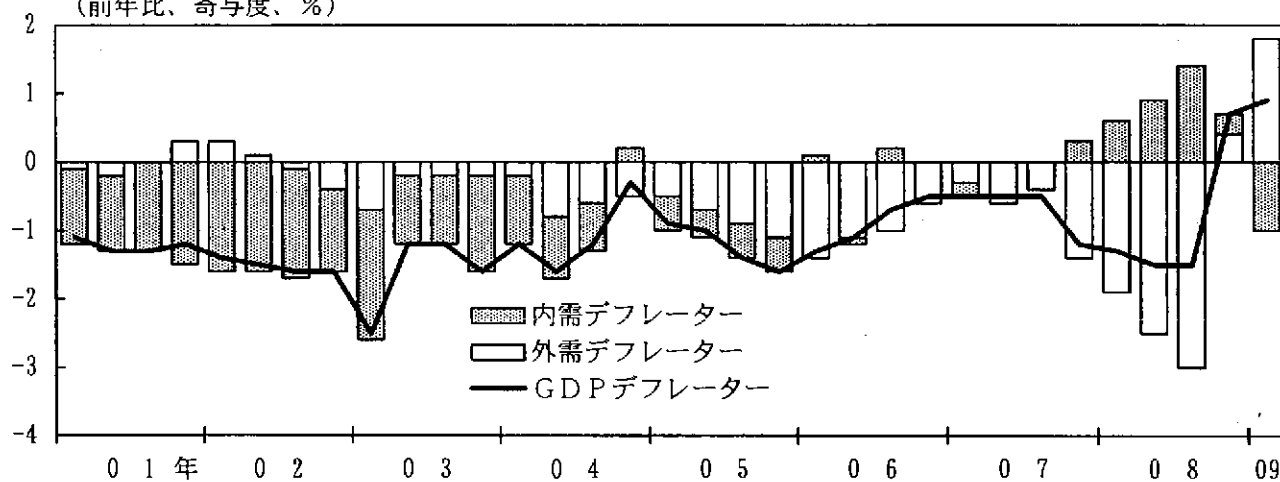
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

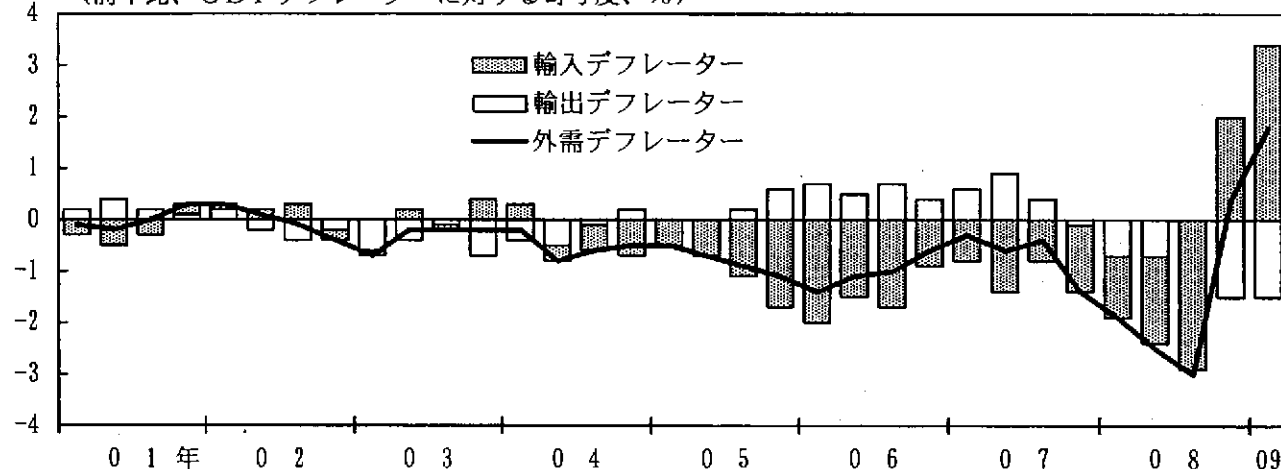
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



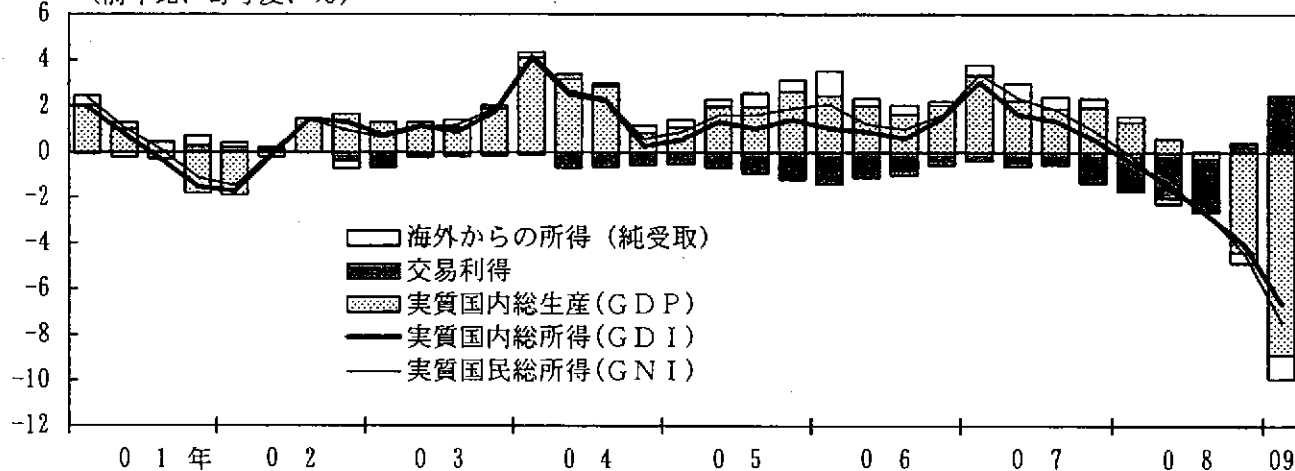
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。

交易利得は以下のとおり定義される。

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/2月	3	4
公共工事出来高金額	16.9	16.9	17.2	18.4	17.1	17.5	18.4
	(-0.4)	(-0.3)	(2.1)	(11.3)	(1.3)	(4.5)	(11.3)
		〈 0.5〉	〈 1.7〉	〈 7.3〉	〈 0.8〉	〈 2.0〉	〈 5.6〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、季節調整替えを行った。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2009/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

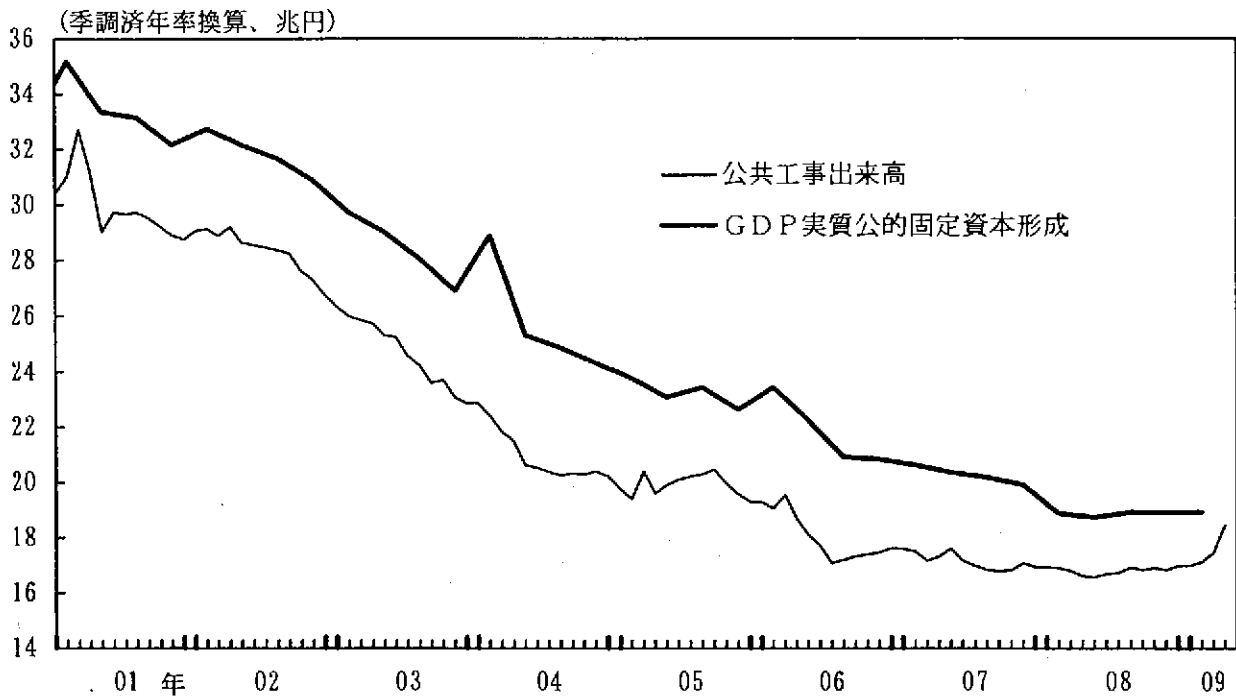
	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/3月	4	5
公共工事請負金額	11.8	11.7	12.1	13.1	12.4	13.8	12.3
	(0.1)	(-2.8)	(7.8)	(13.1)	(15.3)	(20.5)	(2.5)
		〈 -1.4〉	〈 3.7〉	〈 7.8〉	〈 2.6〉	〈 11.8〉	〈 -10.9〉
うち国等の発注 〈ウエイト36.4%〉	4.3	4.3	4.5	4.8	4.7	4.9	4.6
	(1.8)	(4.4)	(10.0)	(13.6)	(16.3)	(15.9)	(10.7)
		〈 1.5〉	〈 4.6〉	〈 4.9〉	〈 4.8〉	〈 2.9〉	〈 -5.0〉
うち地方の発注 〈ウエイト63.6%〉	7.5	7.3	7.6	8.3	7.6	8.9	7.7
	(-0.8)	(-5.4)	(5.7)	(12.8)	(14.1)	(23.4)	(-4.0)
		〈 -3.0〉	〈 3.2〉	〈 9.6〉	〈 1.2〉	〈 17.3〉	〈 -14.1〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2008年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2009/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

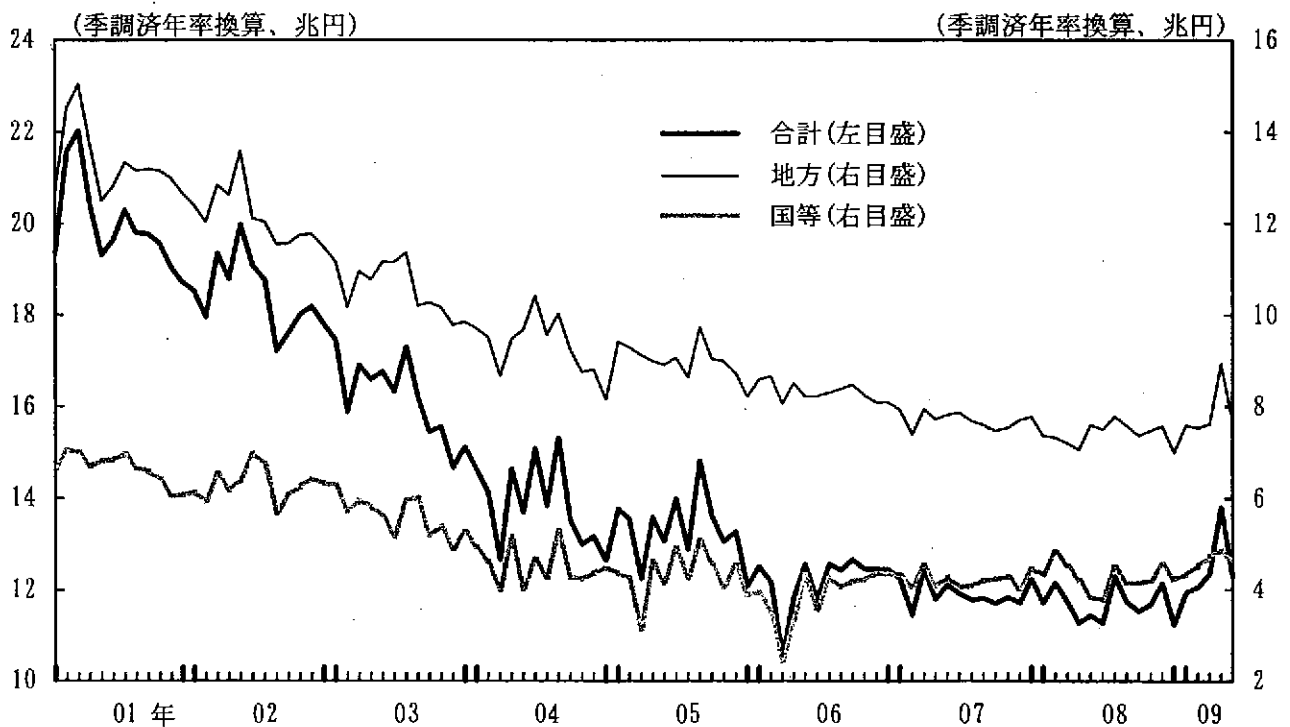
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年＝100

	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/3月	4	5
実質輸出	(-11.5)	<-14.6> (-13.8)	<-28.8> (-40.7)	< 9.4> (-33.7)	< 0.1> (-41.6)	< 7.9> (-33.9)	< 5.1> (-33.5)
実質輸入	(-5.2)	< 0.7> (-0.4)	<-17.9> (-19.3)	<-3.0> (-19.0)	< 1.5> (-22.1)	< 0.4> (-17.0)	< 2.2> (-21.1)
実質貿易収支	188.0 (-28.5)	142.1 <-51.4> (-47.9)	23.6 <-83.4> (-93.3)	97.6 < 313.0> (-68.0)	42.4 <-14.7> (-81.1)	87.2 < 105.8> (-73.0)	107.9 < 23.7> (-62.7)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/4～6月の季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

＜国際収支＞

- 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：％

	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/3月	4	5
経常収支	12.34	2.09 <-48.4>	1.79 <-14.2>	2.97 < 66.0>	0.94 < 35.0>	0.97 < 2.9>	1.02 < 5.1>
[名目GDP比率]	[2.5]	[1.7]	[1.5]				
貿易・サービス収支	-0.89	-1.21 <-383.3>	-1.14 <-5.8>	0.30 <-126.0>	-0.16 <-32.2>	0.04 <-128.1>	0.15 < 240.2>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/4～6月の季調済金額は4～5月の四半期換算値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

＜数量指数＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/3月	4	5
輸出数量	(-14.0)	<-16.8> (-19.6)	<-26.6> (-42.5)	< 7.6> (-36.0)	< 3.1> (-41.1)	< 3.4> (-35.9)	< 5.5> (-36.2)
輸入数量	(-5.1)	<-4.7> (-6.6)	<-13.4> (-19.0)	<-1.8> (-22.1)	<-0.8> (-20.4)	< 5.6> (-20.3)	<-0.8> (-24.1)

(注) 2009/4～6月の季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

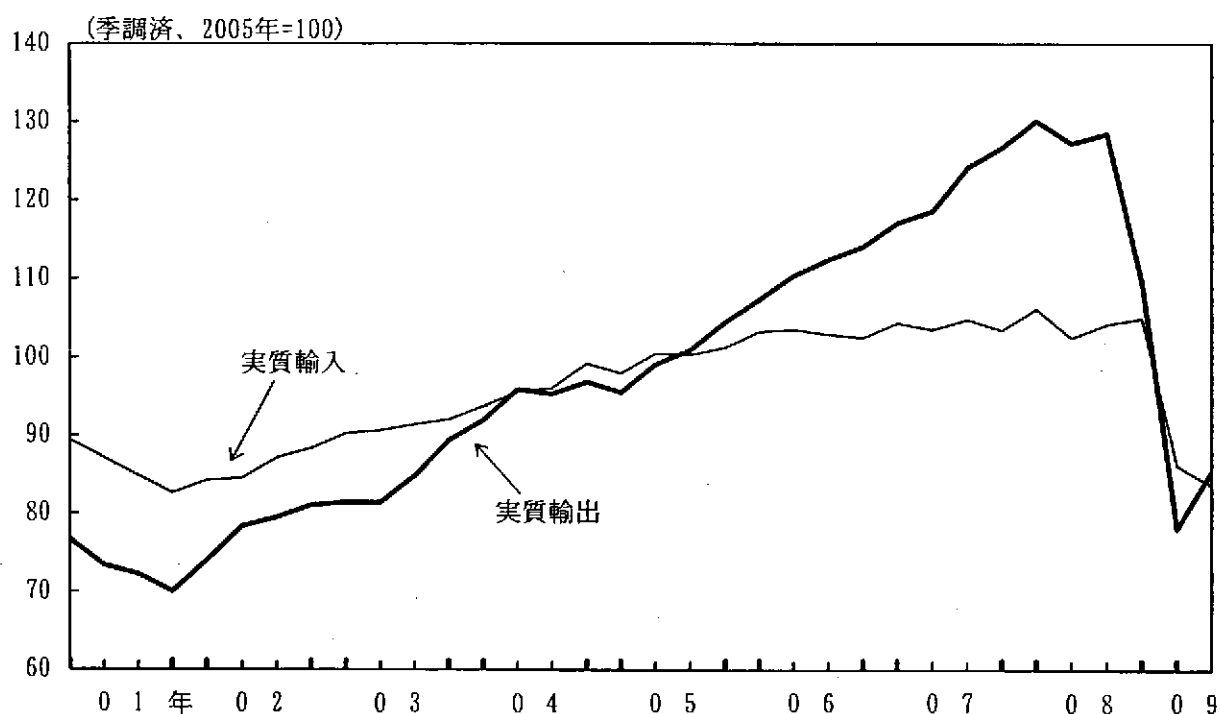
＜為替相場＞

	06年末	07	08	09/2月末	3	4	5	6
ドル＝円	118.92	113.12	90.28	97.87	98.31	97.67	96.45	95.56
ユーロ＝円	156.69	165.70	127.20	124.33	130.52	130.64	135.04	134.84

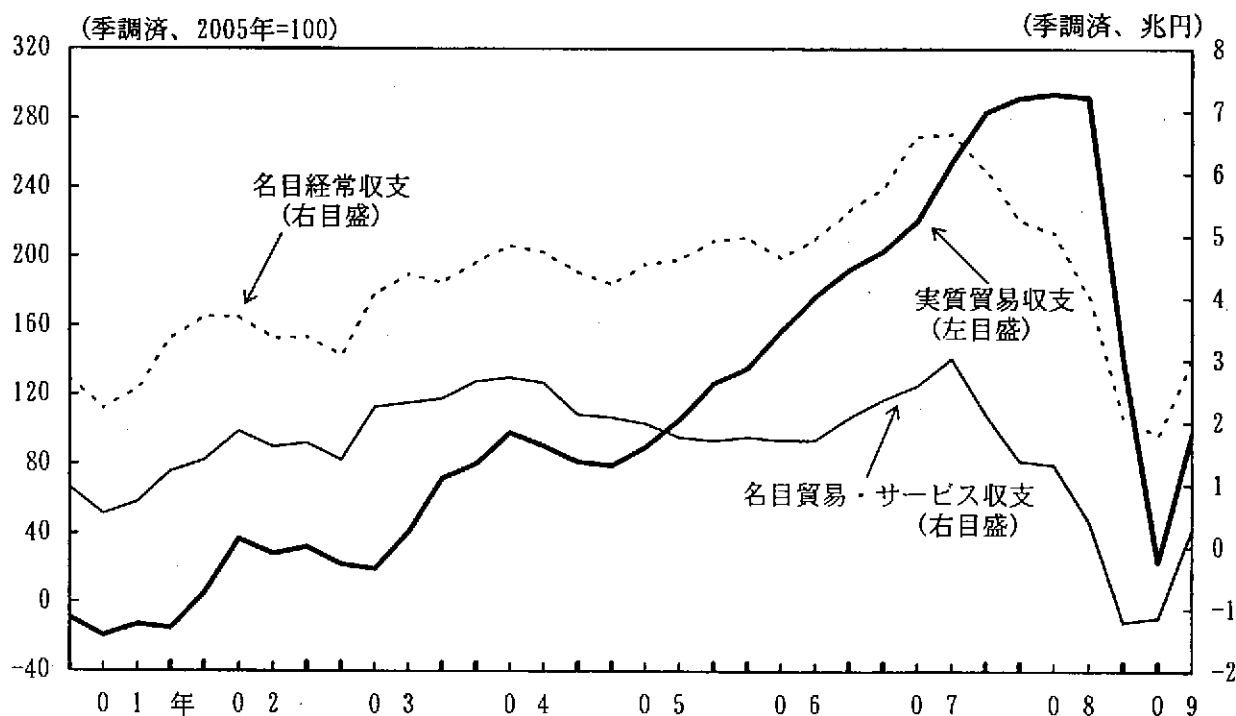
(資料) 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」、
 財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2009/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4~5月の値。
4. 2009/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4~5月の四半期換算値。
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 3月	4	5
米国	<17.5>	-1.2	-8.9	-7.2	-4.9	-9.0	-35.6	7.1	5.5	0.4	11.4
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-7.8	-2.8	-17.2	-27.0	3.7	-10.0	14.8	3.1
東アジア	<46.8>	9.9	3.3	-2.5	-0.4	-15.6	-22.2	15.7	1.0	10.3	5.9
中国	<16.0>	16.8	6.7	-0.0	-1.3	-14.8	-17.1	17.9	0.9	13.0	3.1
NIEs	<22.1>	5.2	-0.1	-4.8	0.8	-18.4	-22.4	17.1	-1.2	12.5	4.5
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	-4.8	2.2	-21.6	-13.5	10.9	0.4	8.1	1.9
台湾	<5.9>	0.0	-4.4	-9.0	-2.5	-21.9	-19.7	19.6	5.9	7.4	8.6
香港	<5.2>	7.3	-2.5	-6.0	-2.7	-16.5	-23.8	22.1	-11.9	24.3	4.6
シンガポール	<3.4>	12.5	13.3	-5.8	6.8	-10.4	-30.9	7.3	-0.3	11.9	-1.7
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.3	-1.1	-1.5	-9.9	-30.7	7.0	8.3	-1.7	17.4
タイ	<3.8>	9.8	4.9	-5.4	1.2	-6.6	-36.1	6.5	-1.7	7.0	11.1
その他	<21.5>	20.4	16.1	-0.9	1.9	-7.9	-30.6	-8.0	-9.6	6.0	-4.2
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	9.4	0.1	7.9	5.1

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 3月	4	5
中間財	<18.9>	5.3	0.3	-4.4	0.8	-8.2	-16.4	15.3	10.5	6.3	4.2
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-3.7	-1.4	-14.5	-50.5	11.8	-0.3	5.7	21.3
消費財	<4.1>	6.4	3.5	0.9	-4.4	-12.1	-26.9	9.9	-5.6	14.7	-1.6
情報関連	<10.2>	12.2	0.7	2.7	-0.3	-20.8	-25.9	30.4	5.0	20.3	5.8
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-0.7	-1.0	-9.9	-26.4	-1.1	-8.7	5.4	0.8
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	9.4	0.1	7.9	5.1

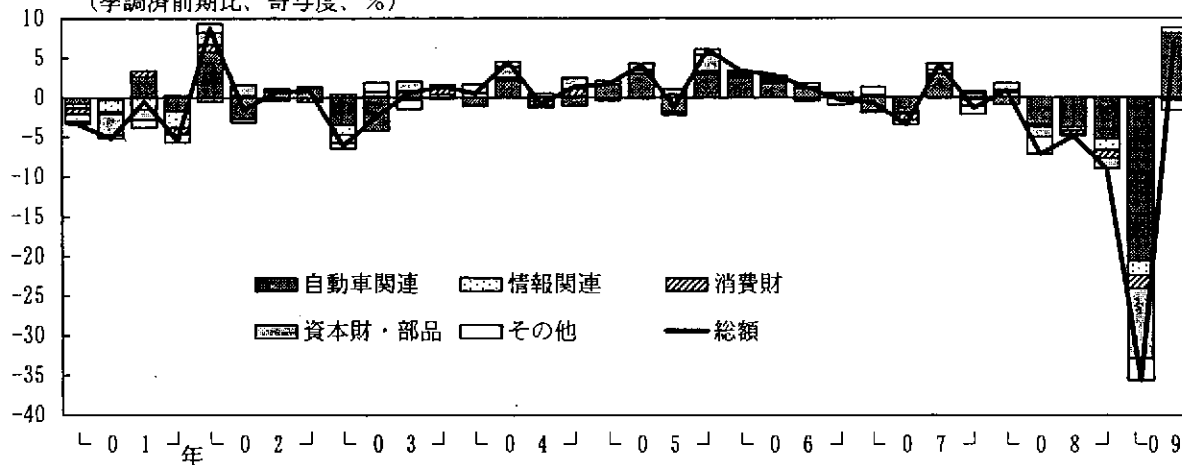
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

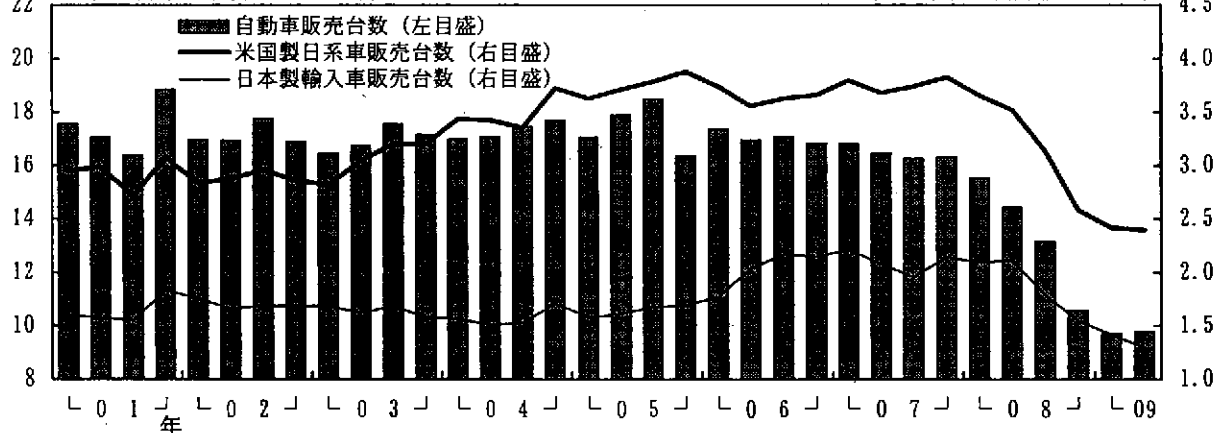
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

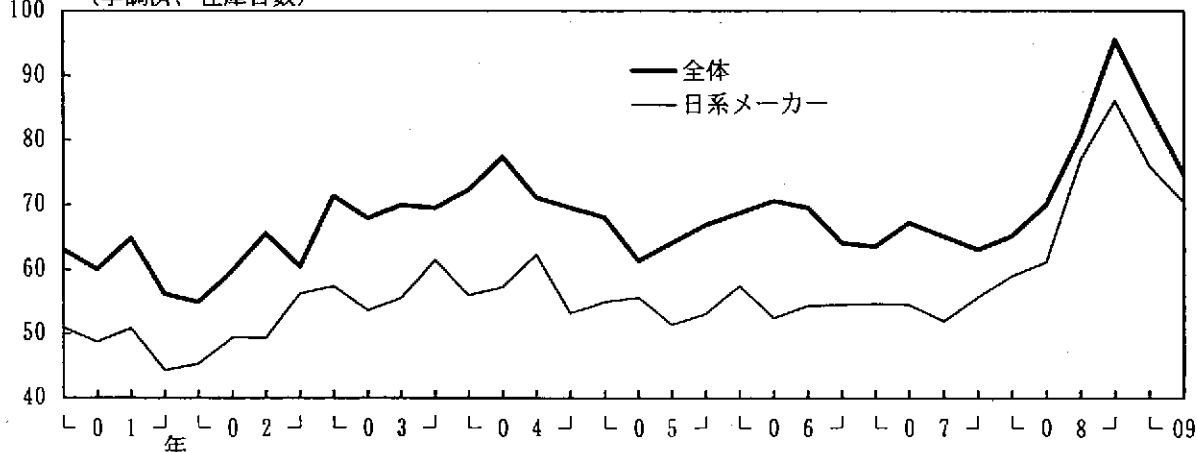
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

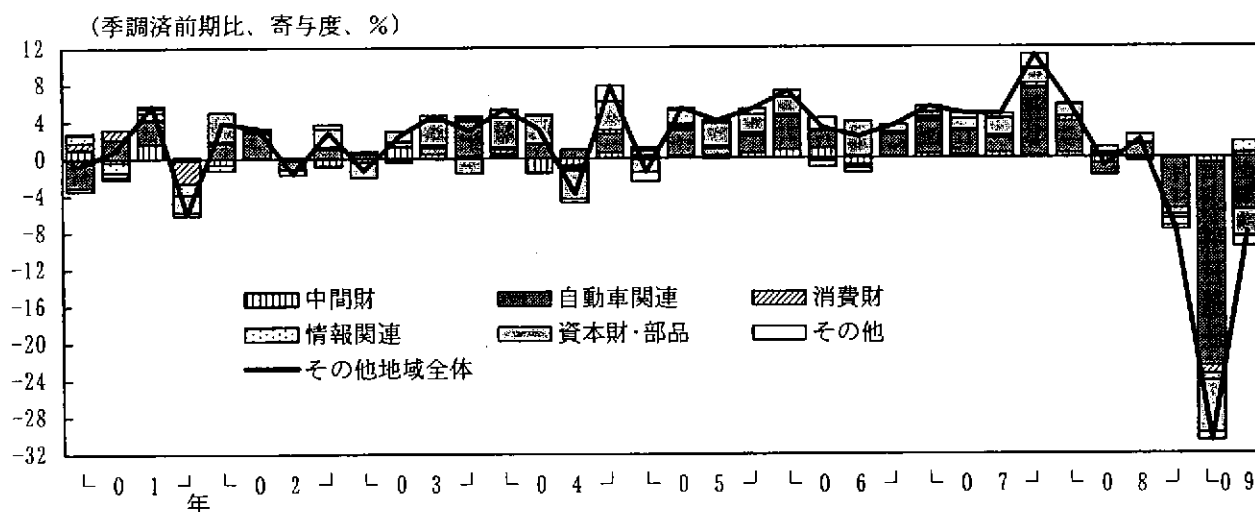


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2009/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (2) の米国製日系車販売台数、日本製輸入車販売台数は、X-12-ARIMAによる季節調整値、2009/2Qは4~5月の値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。なお、2009/2Qは5月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

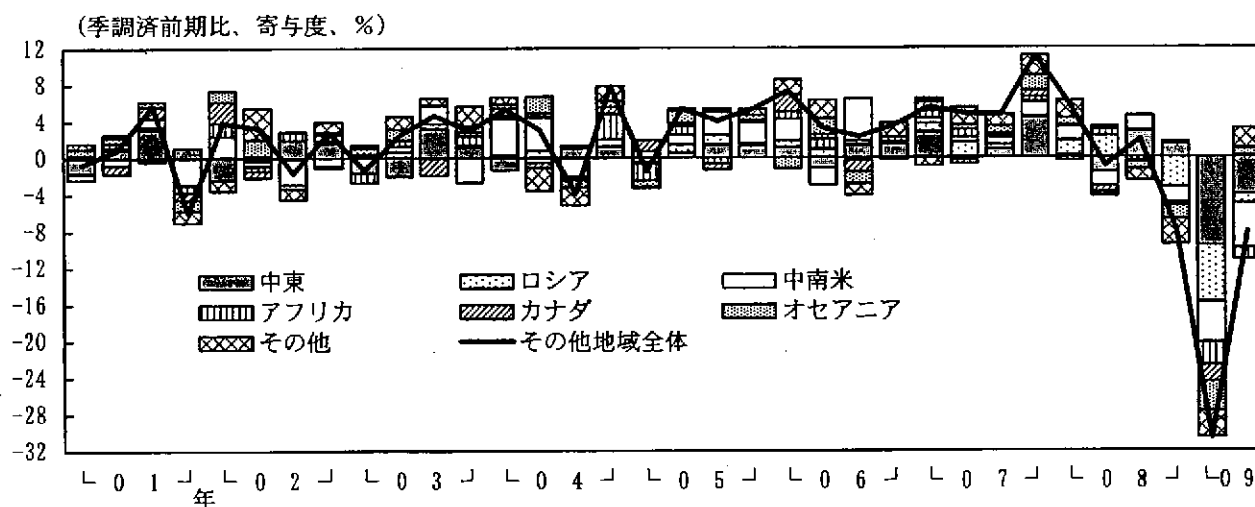
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出の動向

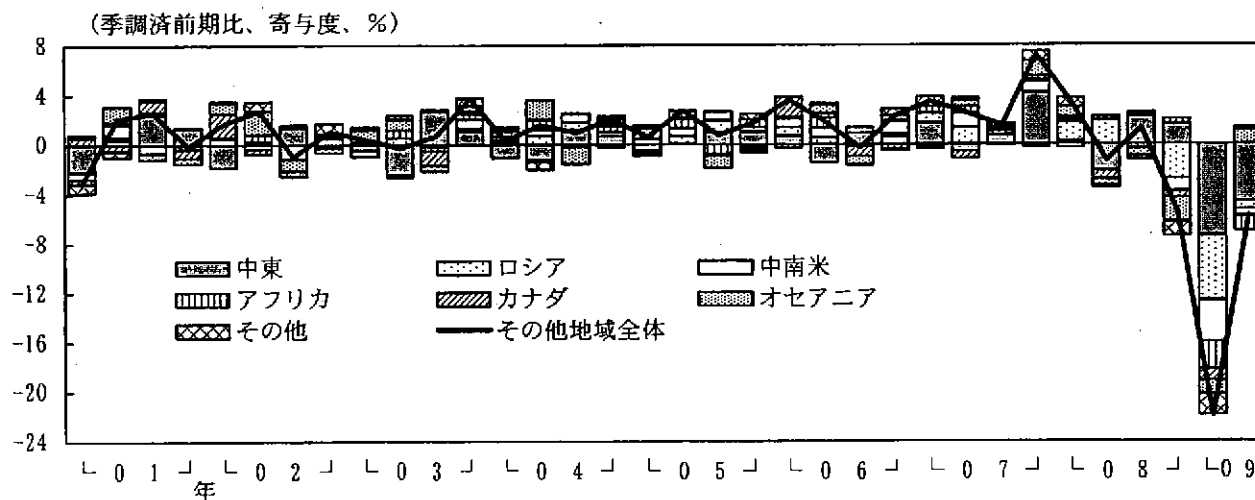
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)



(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

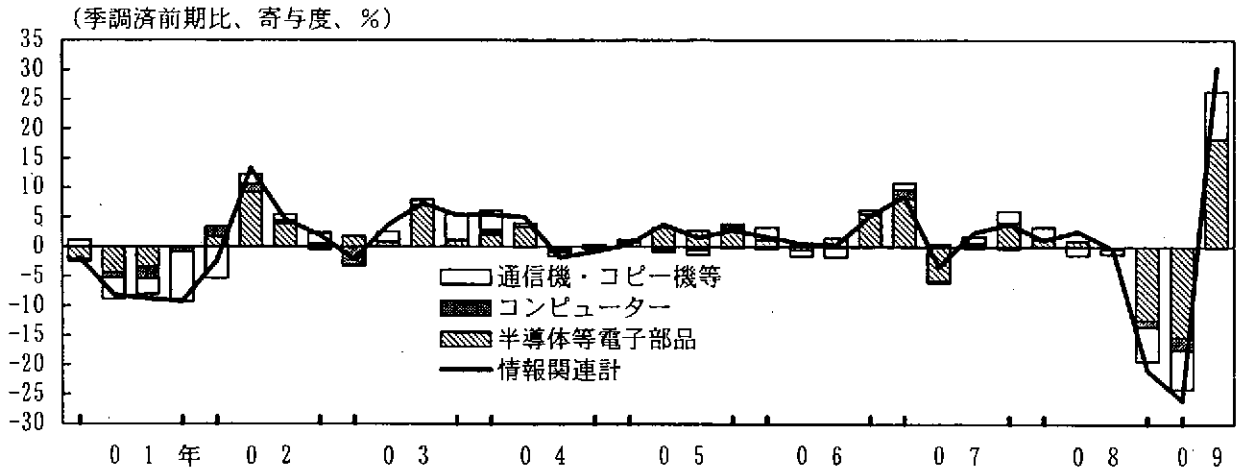


(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4～5月の1～3月対比。
 2. (2) および(3)の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

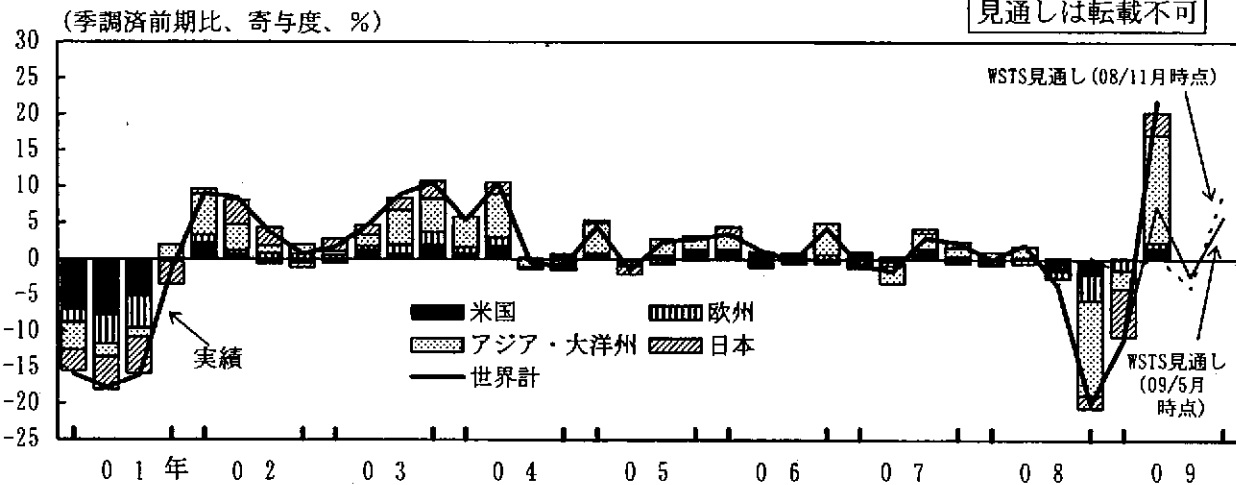
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

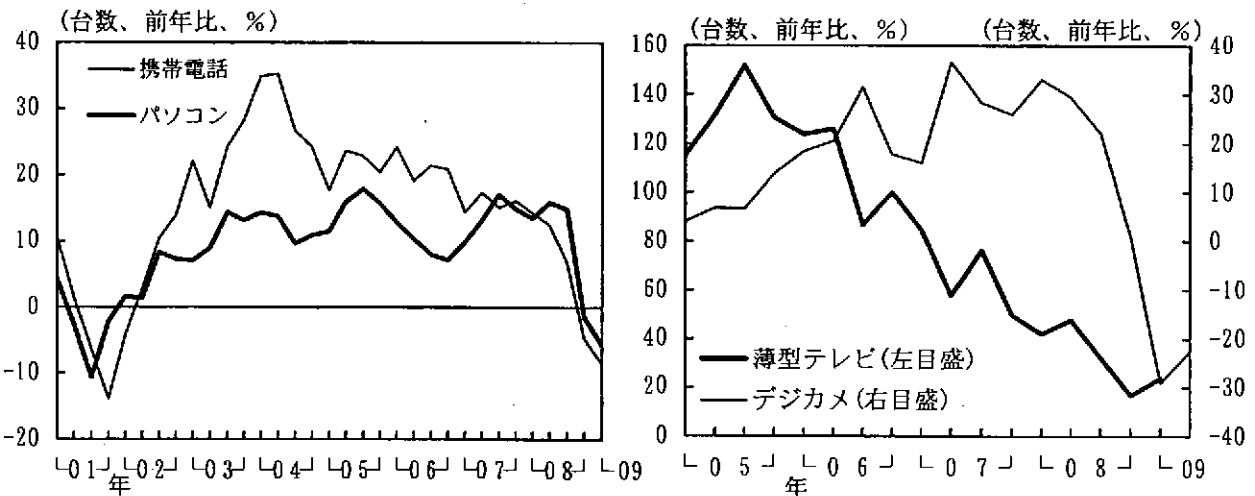
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要



(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4~5月の1~3月対比。(1) の品目別内訳の積み上げと情報関連計との差は、季節調整に伴う誤差。
 2. (3) のデジカメの2009/2Qは4~5月の前年同期比。

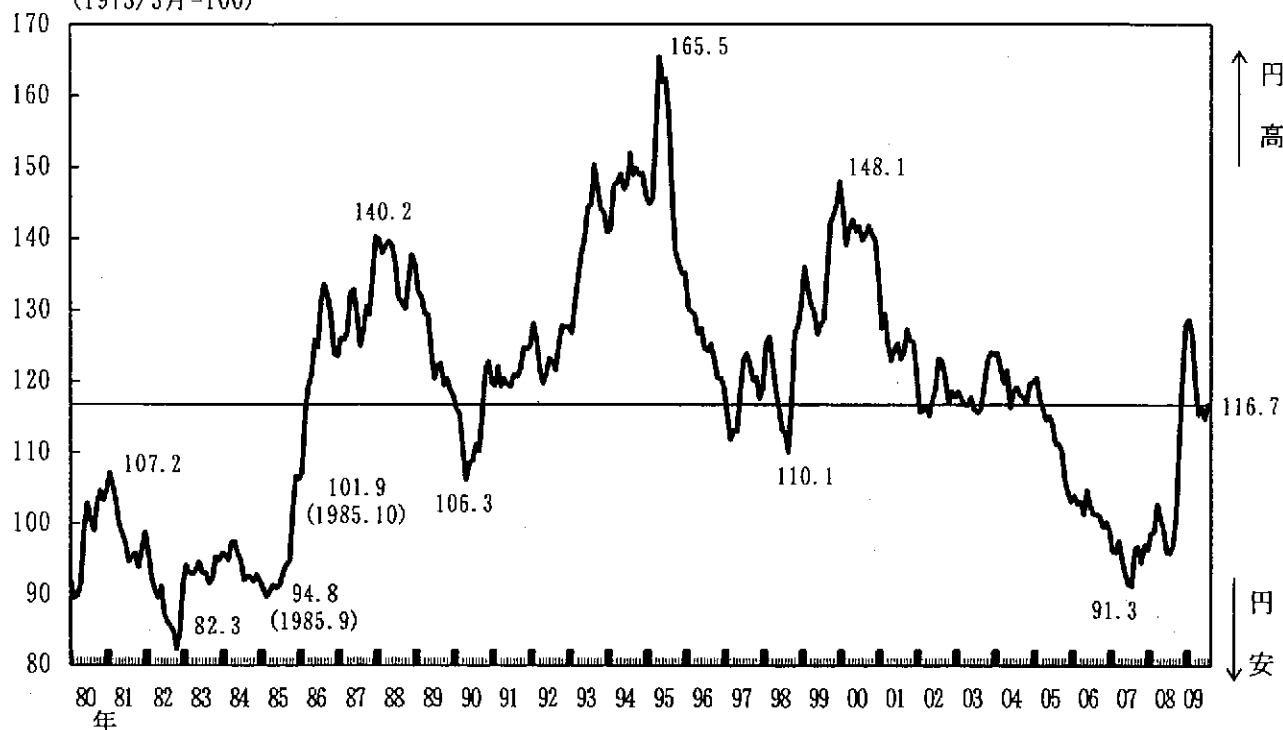
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガーナー・データクエスト、ガーナー・プレスリリース、ディスプレイ・チ、ディスプレイ・チ・プレスリリース、
 カメラ映像機器工業会

(図表12)

実質実効為替レート

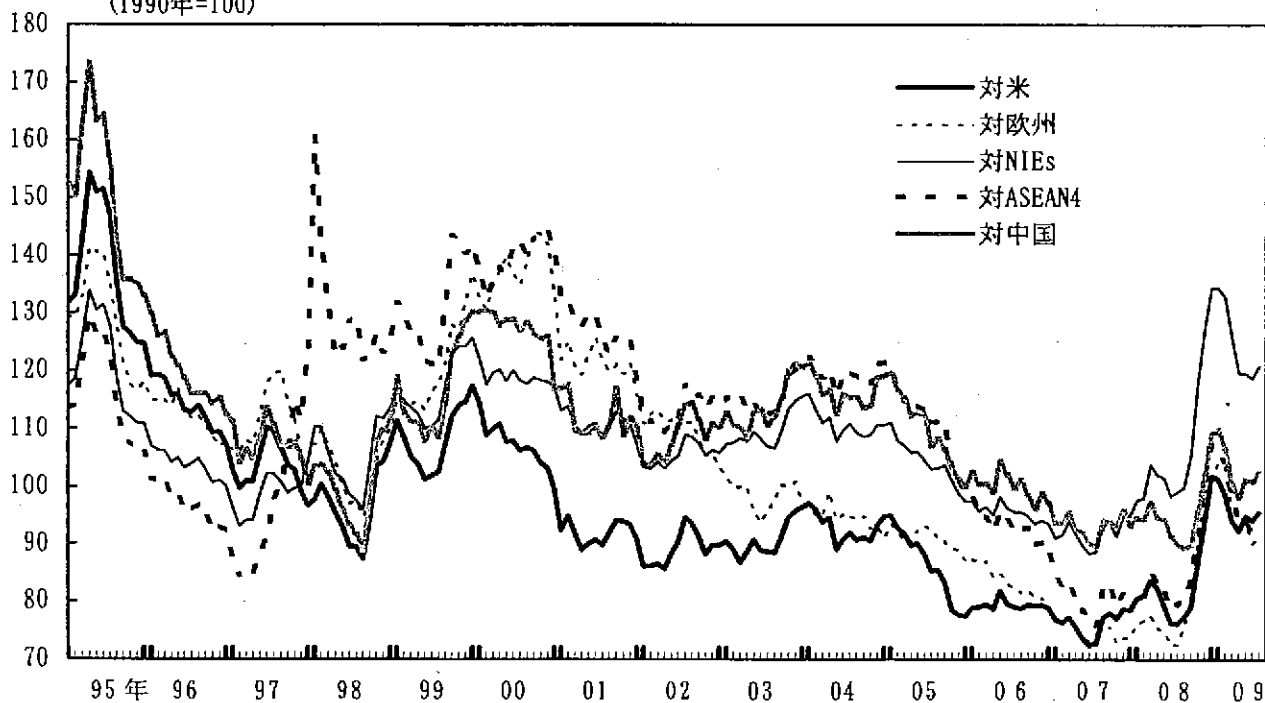
(1) 円の実質実効レート

(1973/3月=100)



(2) 相手地域別

(1990年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。2009/7月は8日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、30カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表13)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 3月	4	5
米国	<10.2>	-1.5	-2.6	-4.6	1.1	-2.7	-14.4	-9.5	-1.0	-5.7	-5.6
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-0.3	-3.4	-2.3	-10.4	-5.2	-5.8	-1.5	10.3
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	-2.3	1.1	-0.2	-17.6	-0.5	5.8	1.2	2.3
中国	<18.8>	5.7	4.3	-0.7	3.1	-1.2	-15.1	-1.5	14.9	-2.4	2.5
NIEs	<8.0>	-3.8	-1.2	-4.1	-0.9	-6.3	-20.6	7.1	-6.8	10.8	5.0
韓国	<3.9>	-3.3	-5.4	-9.5	-1.1	-6.6	-20.5	3.3	-6.9	3.4	9.4
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	1.2	0.2	-6.4	-22.0	10.5	-4.7	12.5	11.5
香港	<0.2>	-7.7	-1.8	-5.3	-9.1	-0.0	-25.6	16.1	11.2	35.4	-32.4
シンガポール	<1.0>	-6.5	1.4	3.5	-7.9	0.3	-18.7	7.8	-13.8	27.6	-17.5
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.1	-3.9	-1.5	7.5	-20.6	-4.1	-1.7	2.3	-0.4
タイ	<2.7>	4.4	2.3	-3.6	2.5	-1.9	-21.8	-0.5	-6.1	7.2	-0.4
その他	<42.7>	0.2	2.0	-4.1	2.0	3.2	-18.8	-3.1	-5.3	4.3	3.1
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-3.0	1.5	0.4	2.2

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4~5月の1~3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 3月	4	5
素原料	<42.0>	0.7	1.0	-5.9	1.9	4.4	-20.3	-4.8	-5.8	3.8	1.7
中間財	<14.1>	2.0	1.7	1.9	0.9	4.3	-19.1	-9.7	-0.8	2.3	-6.4
食料品	<7.9>	-9.6	-3.6	0.6	2.0	11.3	-2.9	-5.7	-2.7	-3.8	1.1
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	-1.4	0.6	-2.7	-16.2	1.7	25.1	-2.1	3.6
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	-1.5	1.0	-7.9	-17.2	12.7	0.9	14.4	-0.0
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.8	-3.0	0.6	-9.2	-18.7	-8.2	-2.0	-5.5	5.5
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.6	0.4	-2.4	-4.5	-23.7	-2.9	1.0	-0.9	10.3
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-3.0	1.5	0.4	2.2

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4~5月の1~3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

〈全国短観（6月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2008年度		2009年度		2008/上期	2008/下期	2009/上期	2009/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.70 (-61.9)	0.11 (2.2)	1.89 (-39.5)	-0.34 (-23.1)	5.58 (-18.3)	-0.84 (欠損)	0.25 (-96.7)	3.36 (利益)
非製造業	3.03 (-27.6)	-0.11 (-5.8)	3.03 (-8.6)	-0.04 (-7.9)	3.68 (-14.6)	2.33 (-42.5)	2.73 (-36.8)	3.32 (39.5)

〈全国短観（6月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2008年度		2009年度		2008/上期	2008/下期	2009/上期	2009/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	1.72 (-50.9)	-0.04 (-2.2)	0.85 (-57.5)	-0.46 (-37.4)	2.92 (-9.7)	0.39 (-89.8)	0.01 (-99.6)	1.62 (4.0倍)
非製造業	1.83 (-26.9)	0.07 (3.8)	1.94 (-0.8)	-0.03 (-2.9)	1.69 (-22.4)	1.97 (-30.5)	1.48 (-21.6)	2.37 (17.3)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2008年				2009年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	全規模	3.47	3.77	2.99	1.68	1.34
製造業	大企業	5.37	5.75	4.46	-0.95	-2.13
	中堅中小企業	3.97	3.99	3.11	1.19	-2.04
非製造業	大企業	4.00	4.91	3.42	2.94	3.93
	中堅中小企業	2.01	2.53	2.31	2.00	1.51

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2009年6月時点）〉

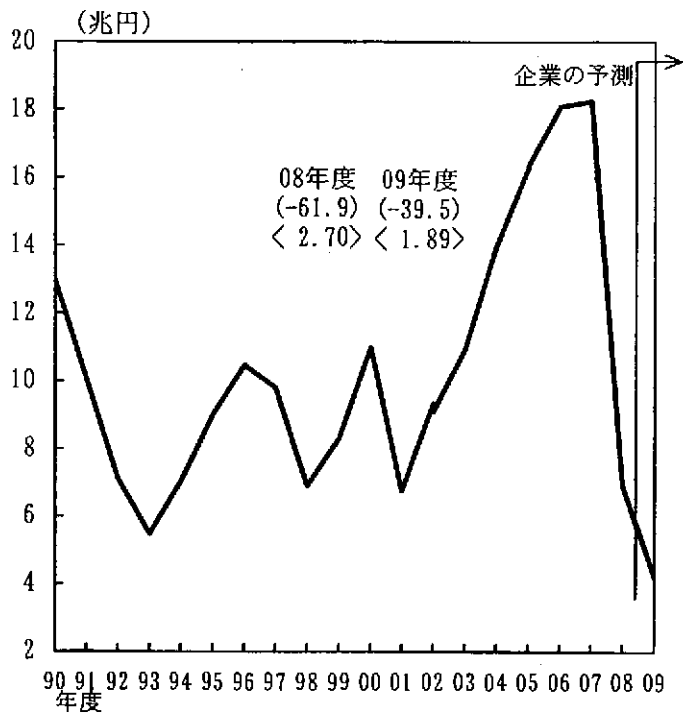
— 前年比、％、()内は前回<2009年3月時点>

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度予想	2010年度予想
全産業	4.6	-61.8 (-61.1)	-15.9 (-20.5)	73.8 (70.9)
	6.2	-64.0 (-63.4)	-15.8 (-8.8)	74.8 (58.8)
製造業	7.0	-79.9 (-79.8)	-37.1 (-72.0)	239.6 (522.1)
	7.6	-80.6 (-81.3)	-45.0 (-39.8)	272.3 (226.4)
非製造業	-0.1	-22.9 (-20.8)	-3.6 (8.0)	11.0 (6.1)
	3.1	-27.8 (-24.5)	1.2 (7.8)	12.2 (8.6)

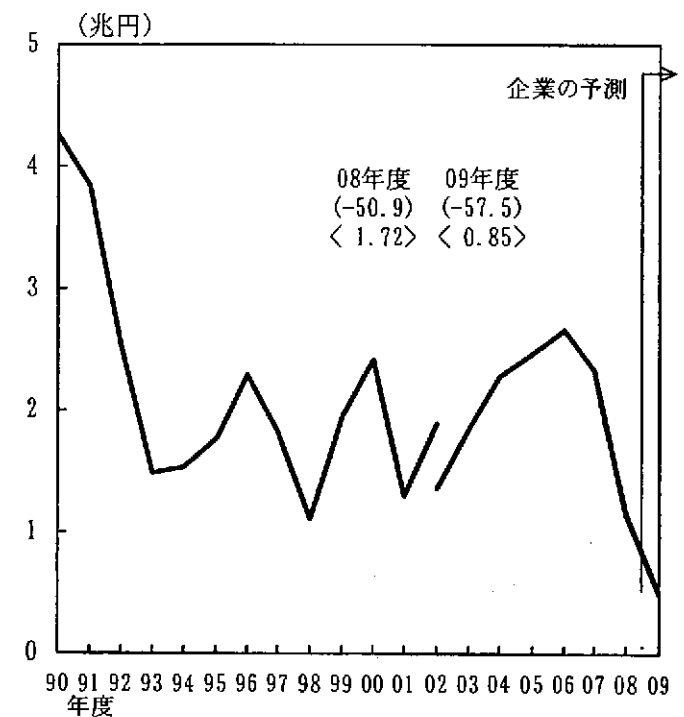
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の352社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

経常利益（6月短観）

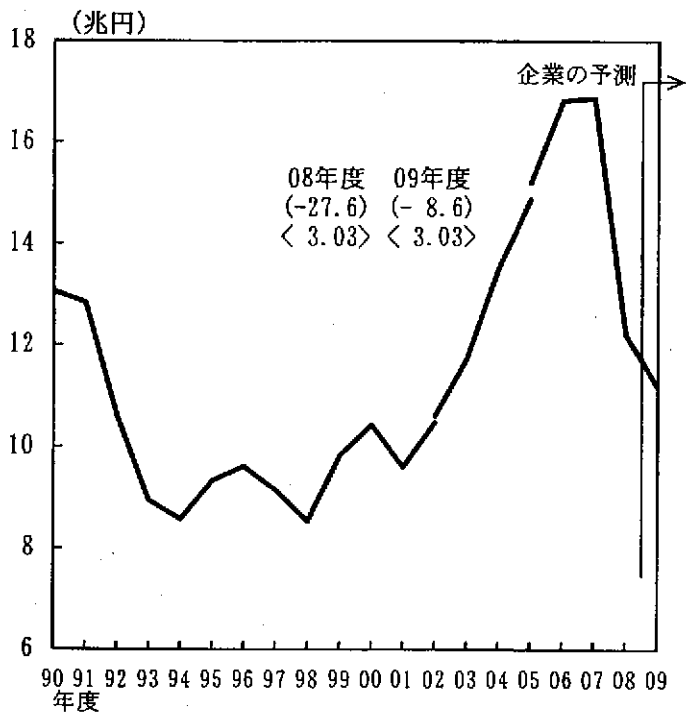
(1) 製造業大企業



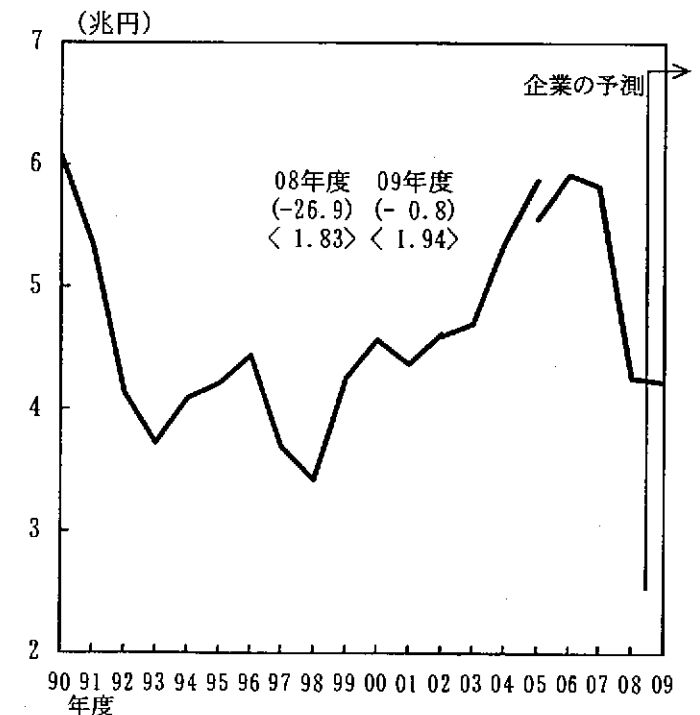
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/3月	4	5
機械受注	(-14.1)	<-15.1>	<-9.9>	<-7.4>	<-1.3>	<-5.4>	<-3.0>
〔民需、除く船舶・電力〕		(-23.7)	(-29.4)	(-35.6)	(-22.2)	(-32.8)	(-38.3)
製造業	(-22.4)	<-22.4>	<-31.1>	<4.6>	<21.8>	<-9.4>	<5.4>
非製造業(除く船舶・電力)	(-6.8)	<-10.0>	<4.9>	<-13.1>	<-3.1>	<-8.8>	<-6.9>
建築着工床面積	(-7.6)	<-10.6>	<-1.1>	<-38.4>	<-11.4>	<-27.3>	<-9.6>
〔民間非居住用〕		(-8.4)	(-11.3)	(-44.4)	(-29.2)	(-38.8)	(-49.7)
うち鉱工業	(4.0)	<-0.2>	<-25.8>	<-43.3>	<1.3>	<-32.5>	<-29.0>
うち非製造業	(-11.6)	<-8.9>	<7.5>	<-37.7>	<-14.6>	<-24.8>	<-8.7>
資本財総供給	<-15.1>	<-5.8>	<-19.8>	<-15.8>	<5.2>	<-11.6>	<-6.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-15.8>	<-4.9>	<-13.3>	<-19.6>	<6.8>	<-19.1>	<-1.5>

- (注) 1. 機械受注の2009/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -5.0%、製造業 +5.1%、非製造業(除く船舶・電力) -7.5%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2009/4~6月の前期比は4~5月の2009/1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()内は前年比：%

	06年度	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	09/1~3
全産業	(13.5)	(1.2)	<-7.1>	<-5.3>	<-7.4>	<-8.6>
うち製造業	(9.8)	(11.1)	<-1.0>	<-4.1>	<-9.3>	<-9.4>
うち非製造業	(15.7)	(-4.3)	<-10.9>	<-6.1>	<-6.0>	<-8.0>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)、四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。金融業、保険業を除く。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は2009年3月調査時点

	2008年度実績	2009年度計画	
		修正率	修正率
全国短観(6月調査) 全産業	-6.4 (-5.4)	-1.1 (-2.7)	-17.1 (-14.3)
製造業	-7.4 (-4.3)	-3.3 (-4.3)	-28.0 (-20.0)
非製造業	-5.8 (-6.0)	0.2 (-1.8)	-11.2 (-11.2)
うち大企業・全産業	-6.6 (-3.3)	-3.4 (-3.1)	-9.4 (-6.6)
製造業	-7.2 (-2.4)	-4.9 (-4.7)	-24.3 (-13.2)
非製造業	-6.2 (-3.8)	-2.5 (-2.2)	-0.8 (-2.7)
うち中小企業・全産業	-9.8 (-12.0)	2.6 (-0.5)	-36.6 (-35.6)
製造業	-7.7 (-8.5)	0.9 (-1.0)	-41.5 (-42.2)
非製造業	-10.8 (-13.7)	3.4 (-0.3)	-34.1 (-32.1)

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比：%、()内は2007年6月調査時点

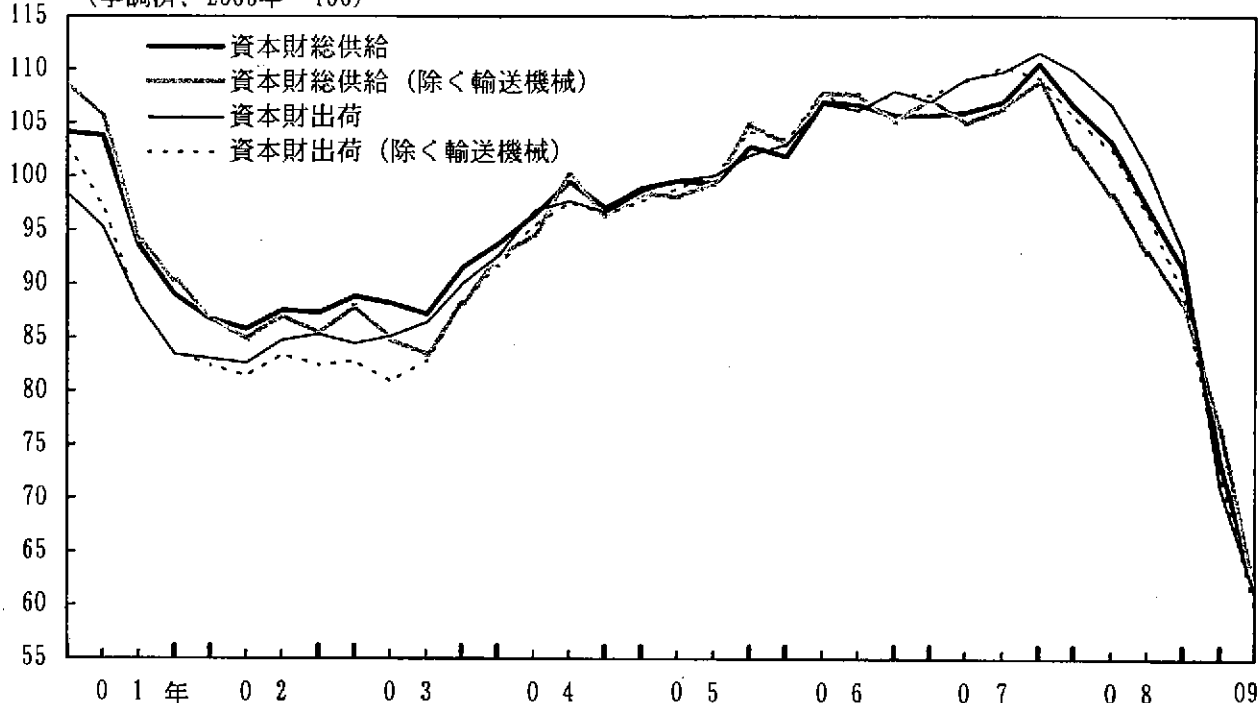
	2006年度実績	2007年度実績	2008年度計画	2009年度計画
日本政策投資銀行(2008年6月調査)	7.7	7.7 (11.0)	4.1 (-8.8)	-0.9
うち製造業	12.0	6.6 (13.5)	6.8 (-19.4)	-8.6
うち非製造業	4.9	8.5 (9.2)	2.4 (-4.6)	1.4

- (資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

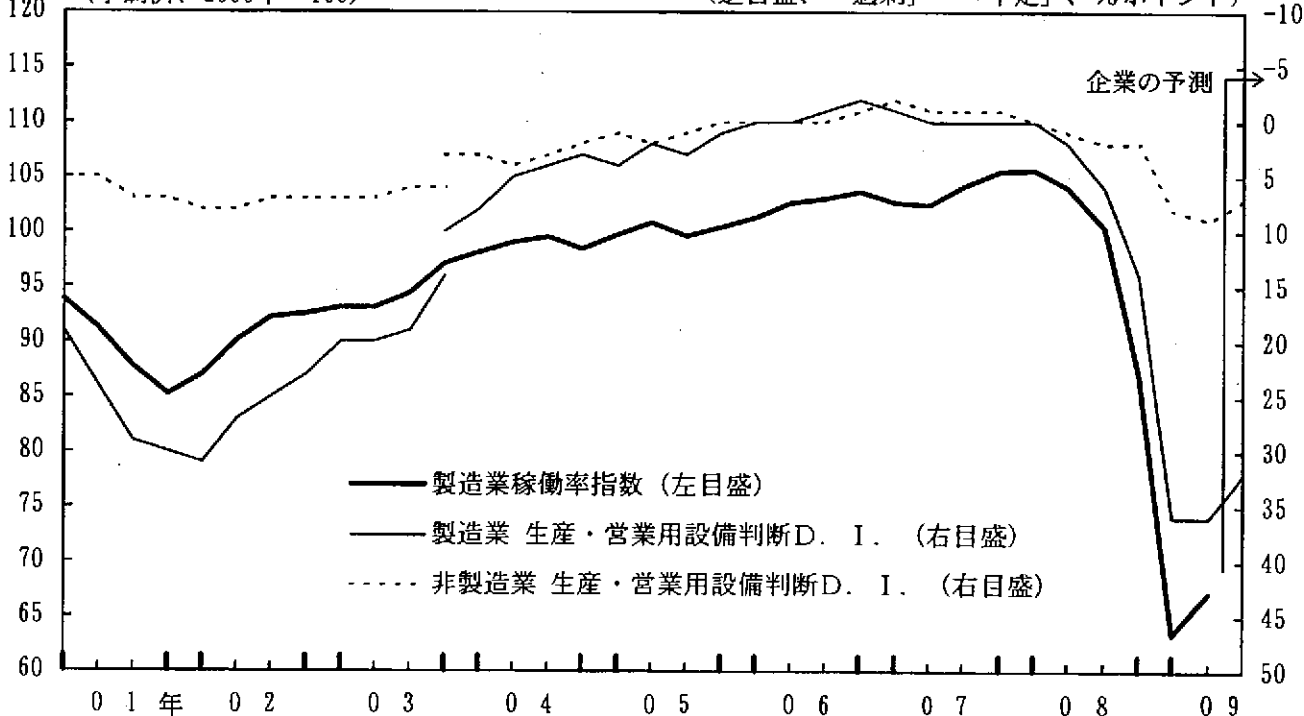


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2009/2Qは、4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

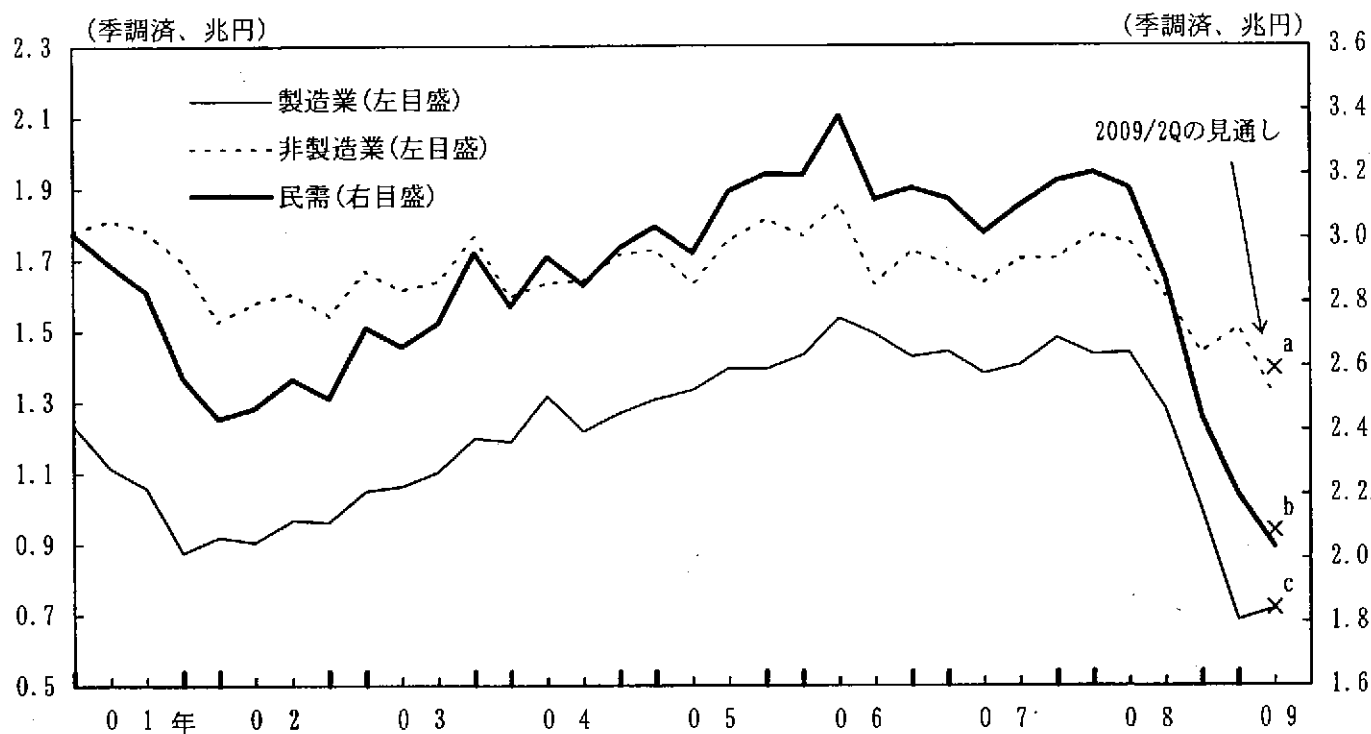


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2009/2Qは4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

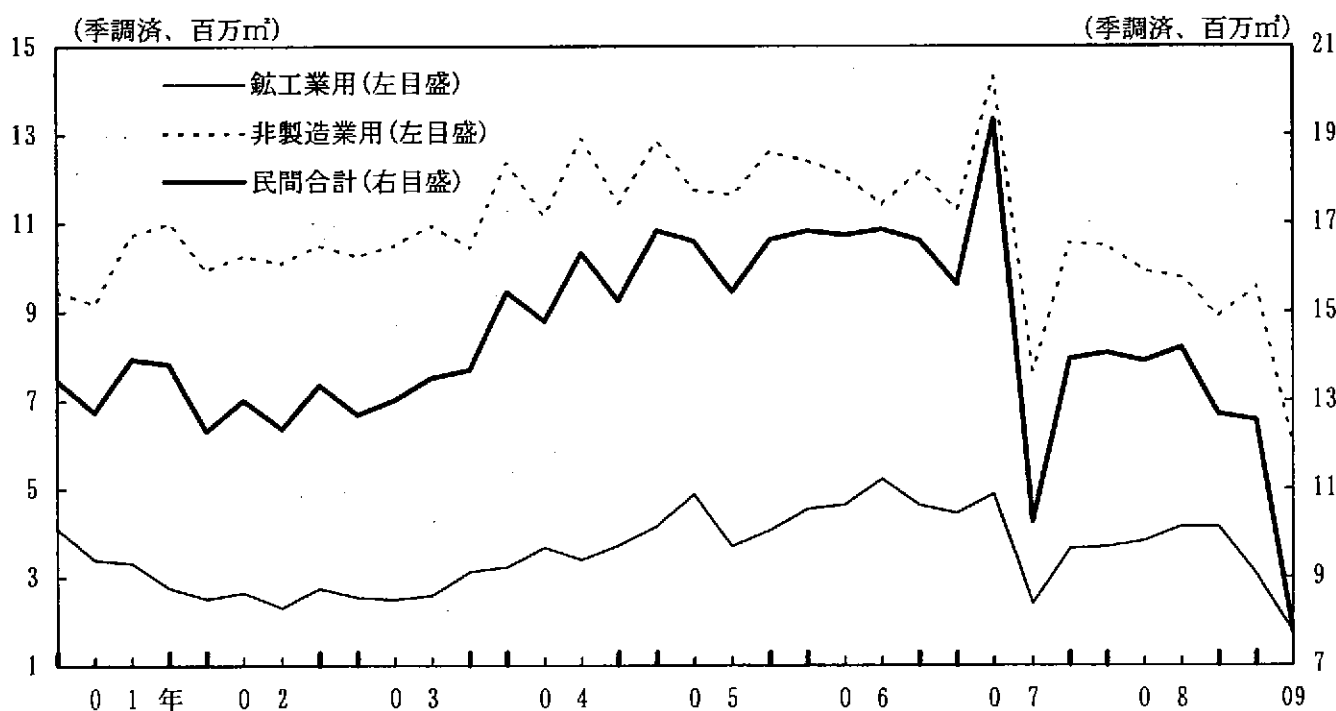
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2009/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

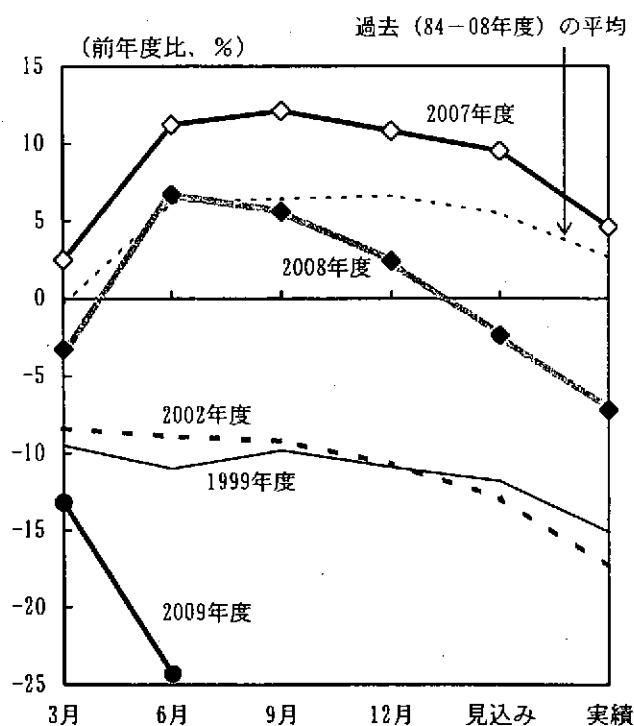


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2009/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

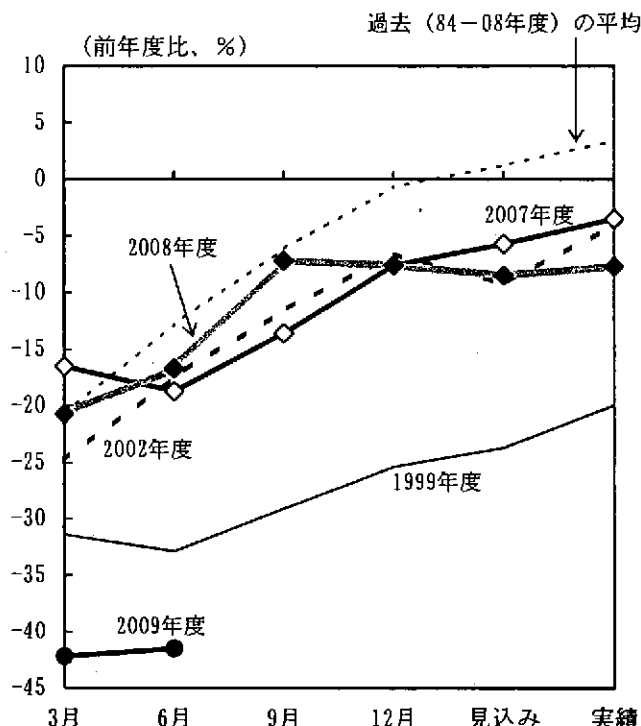
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (6月短観)

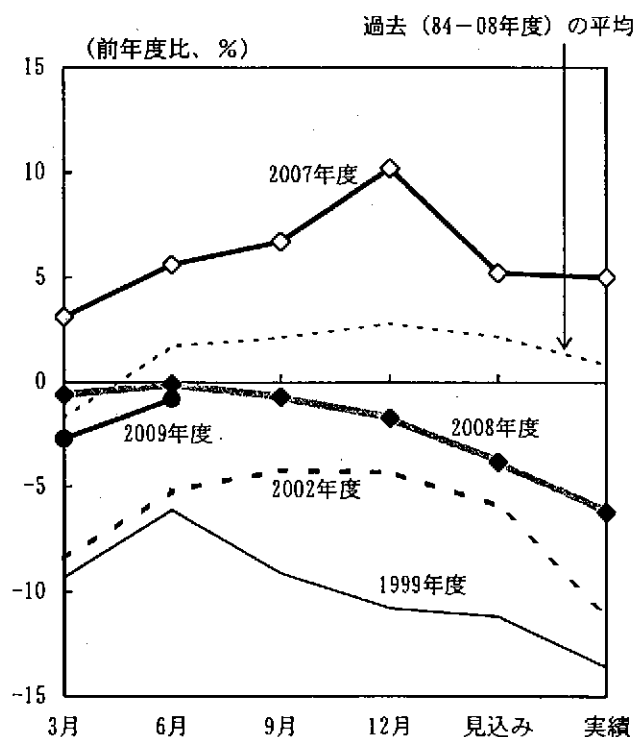
(1) 製造業大企業



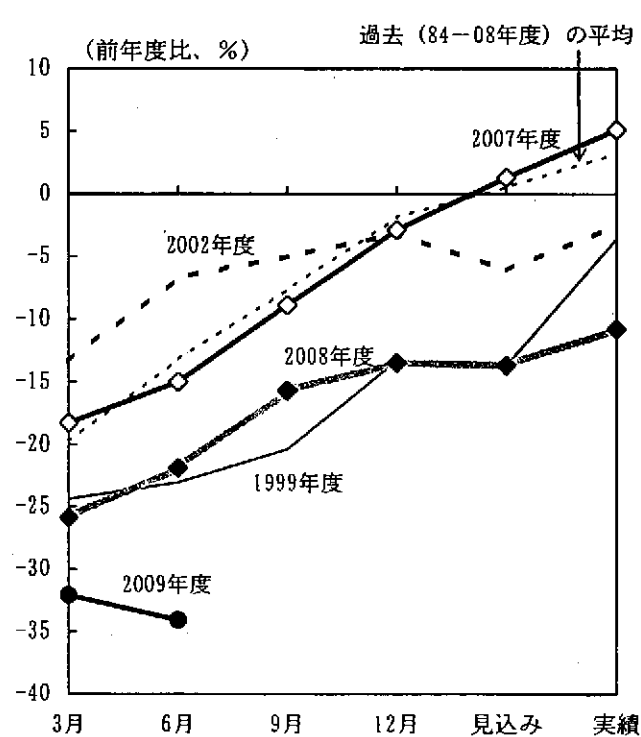
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2008年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

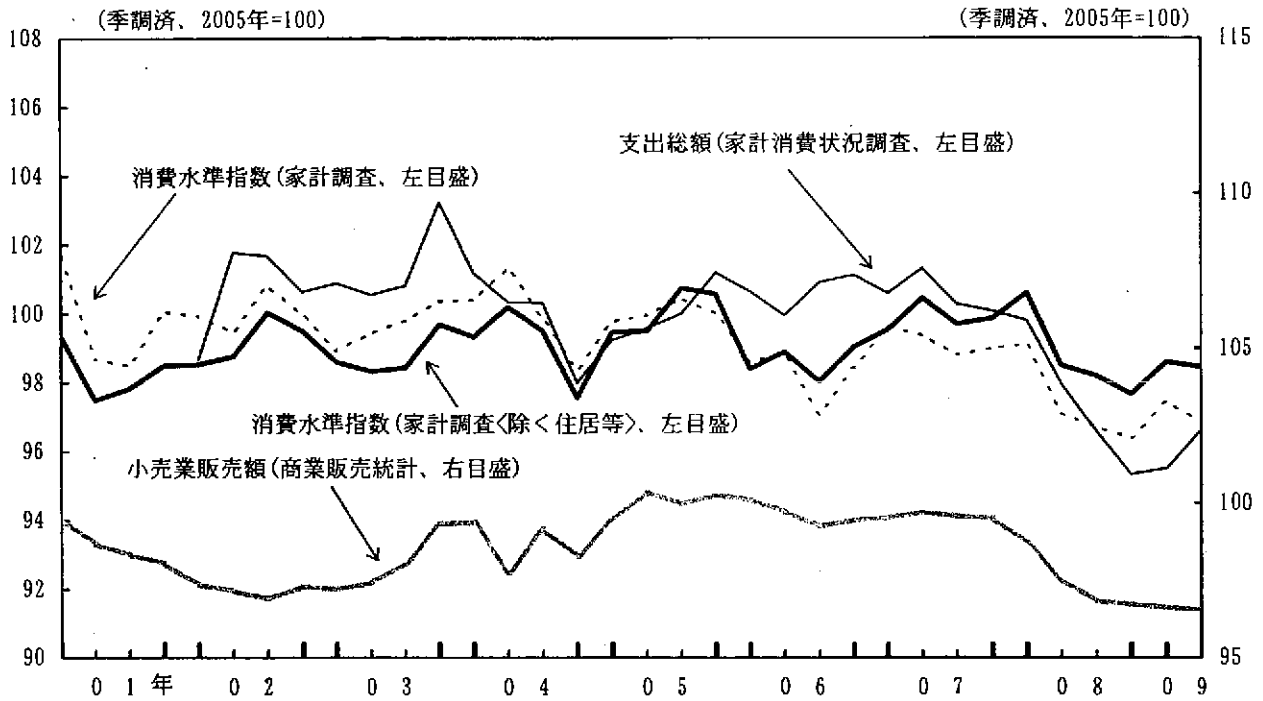
	08年度	08/10～12月	09/1～3	4～6	09/3月	4	5	6
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-2.2)	(-2.7)	(-1.6)	(-0.2)	(0.1)	(-0.9)	(0.5)	
		<-0.3>	<1.0>	<-0.5>	<0.1>	<-1.0>	<0.5>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.9)	<-0.5>	<0.9>	<-0.1>	<2.1>	<-1.0>	<-0.7>	
消費支出(実質)	(-2.8)	<-0.7>	<0.2>	<0.1>	<-0.2>	<-0.9>	<2.2>	
平均消費性向(%)	73.3	71.4	74.1	74.3	75.5	75.8	72.8	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-4.0)	(-4.7)	(-4.2)	(-1.6)	(-3.6)	(-1.9)	(-1.4)	
		<-1.3>	<0.2>	<1.2>	<0.3>	<0.8>	<0.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[391万台]	(-11.0)	(-14.2)	(-23.4)	(-17.2)	(-24.5)	(-22.8)	(-17.4)	(-12.2)
		<-6.7>	<-11.5>	<4.0>	<-5.9>	<3.0>	<9.6>	<0.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[252万台]	(-15.0)	(-21.5)	(-30.6)	(-17.1)	(-30.9)	(-27.2)	(-16.3)	(-9.5)
		<-10.1>	<-14.4>	<13.2>	<-4.6>	<6.9>	<15.1>	<1.7>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-2.7)	(-2.7)	(-2.8)	(-1.1)	(-2.3)	(-1.8)	(-0.4)	
[127.8]		<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>	<0.2>	<-0.3>	<0.8>	
家電販売額(実質)	(15.0)	(12.5)	(16.2)	(17.5)	(15.3)	(16.8)	(18.3)	
[7.3]		<-0.0>	<7.1>	<3.2>	<3.2>	<-0.7>	<4.1>	
全国百貨店売上高	(-6.7)	(-7.8)	(-11.1)	(-11.7)	(-12.9)	(-11.3)	(-12.1)	
[7.5]		<-3.1>	<-3.9>	<-3.2>	<-4.0>	<1.2>	<-3.0>	
全国スーパー売上高	(-2.5)	(-2.4)	(-4.7)	(-3.5)	(-4.9)	(-4.0)	(-3.1)	
[12.2]		<-1.3>	<-1.3>	<-1.1>	<0.3>	<-0.6>	<-0.8>	
コンビニエンスストア売上高	(7.2)	(8.9)	(6.3)	(4.7)	(6.1)	(6.5)	(3.1)	
[7.7]		<-0.2>	<-0.8>	<0.0>	<0.1>	<1.1>	<-1.2>	
旅行取扱額								
[6.1]	(-5.6)	(-5.5)	(-13.3)	(-14.6)	(-12.2)	(-14.6)		
		<-2.5>	<-5.0>	<-7.3>	<-1.6>	<-6.2>		
外食産業売上高								
	(0.3)	(2.1)	(-1.0)	(1.4)	(-1.4)	(0.8)	(2.1)	
		<0.1>	<-0.4>	<0.1>	<-0.0>	<-0.1>	<0.1>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
 6. 2009/4～6月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4～5月、旅行取扱額は4月の値を使用。

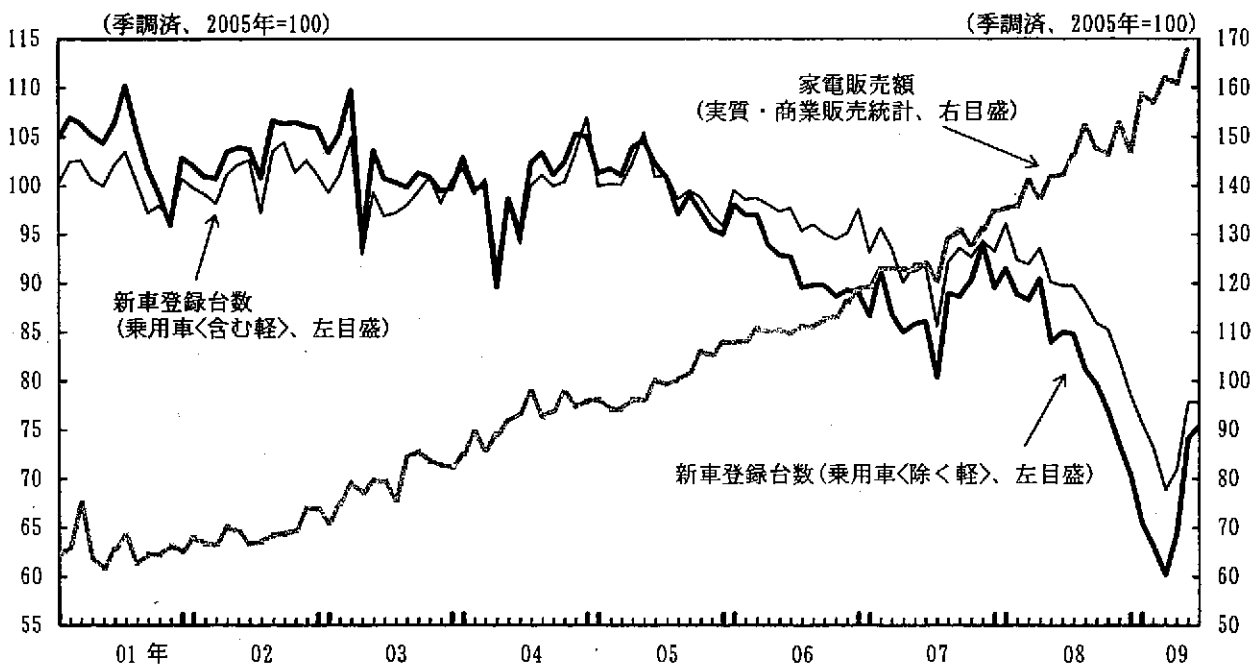
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



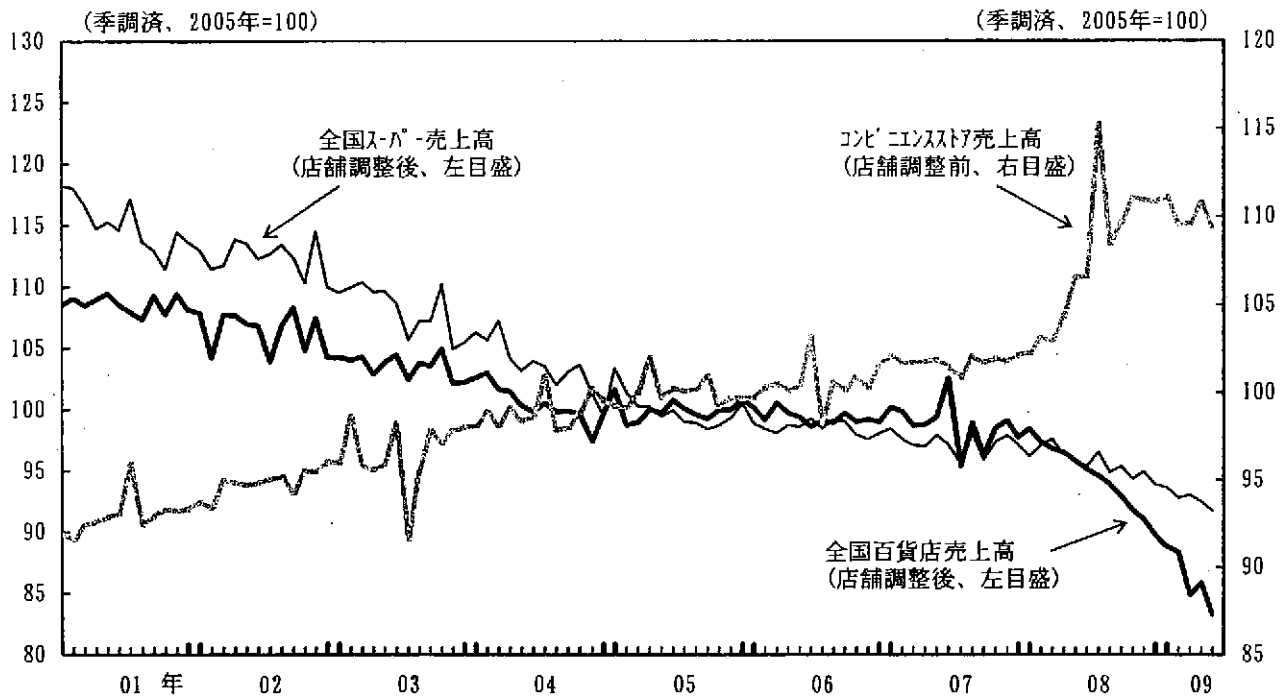
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2009/2Qは4~5月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

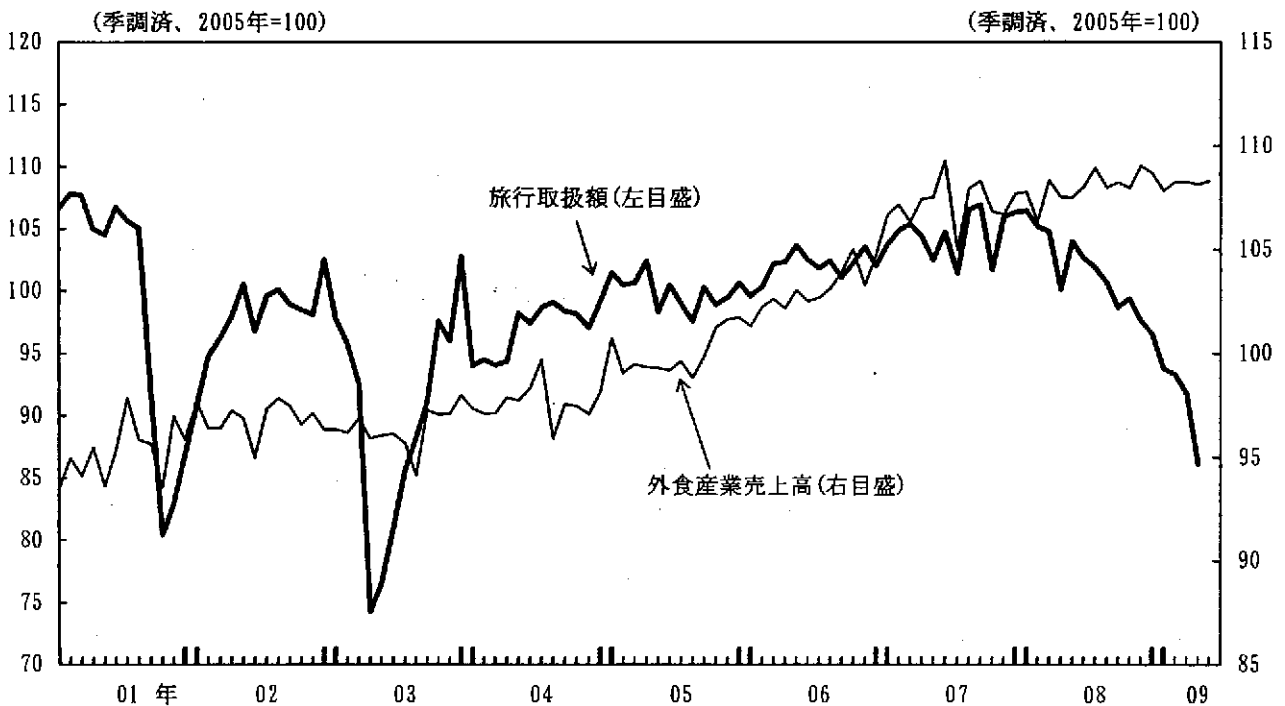
(図表 2 2)

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

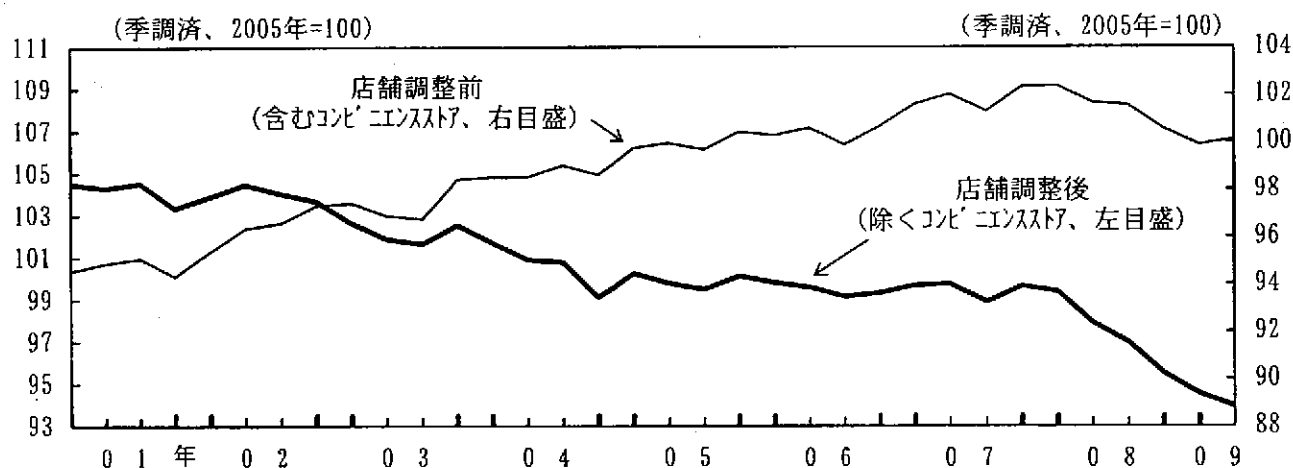
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

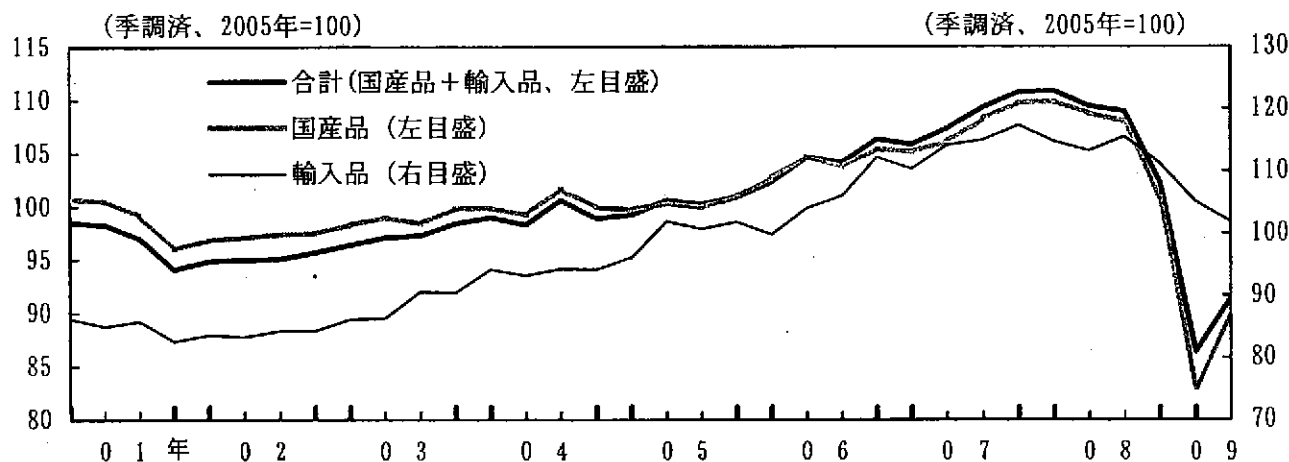
(図表 2 3)

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



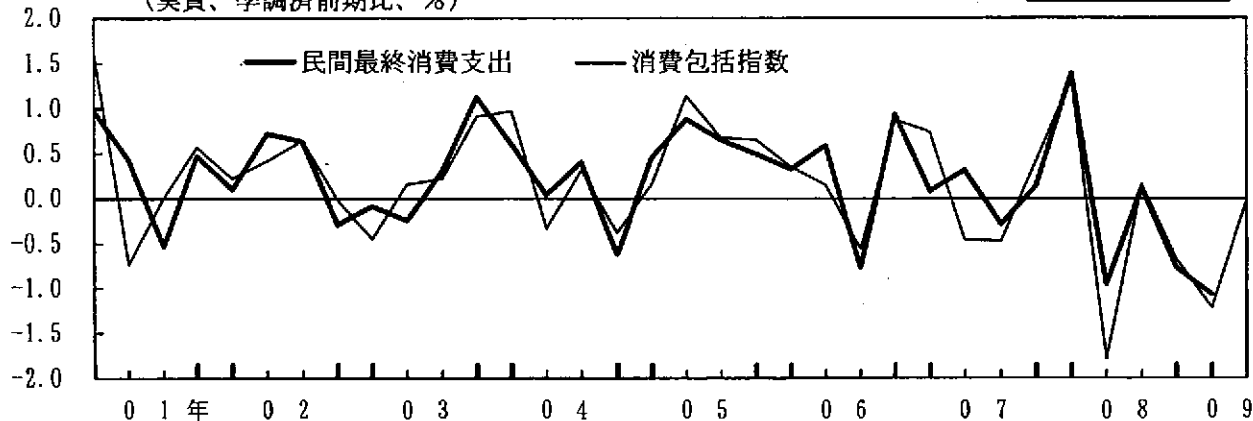
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表



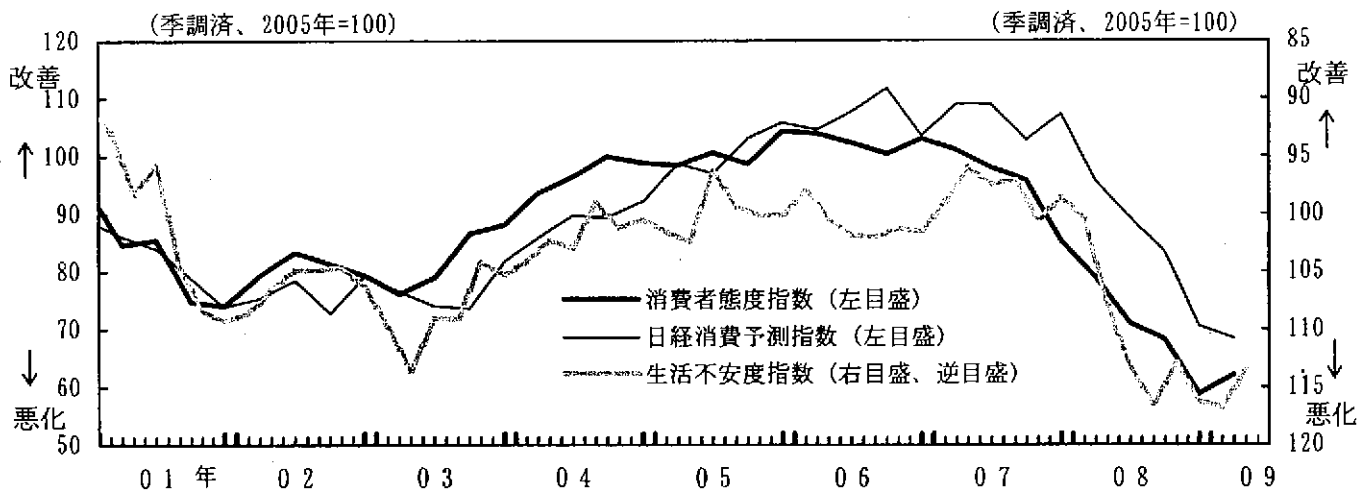
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したものの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 3. 消費包括指数は7/3日までに公表された統計をもとに算出。
 4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2009/2Qは、4~5月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、
 日本銀行「販売統計合成指数」等

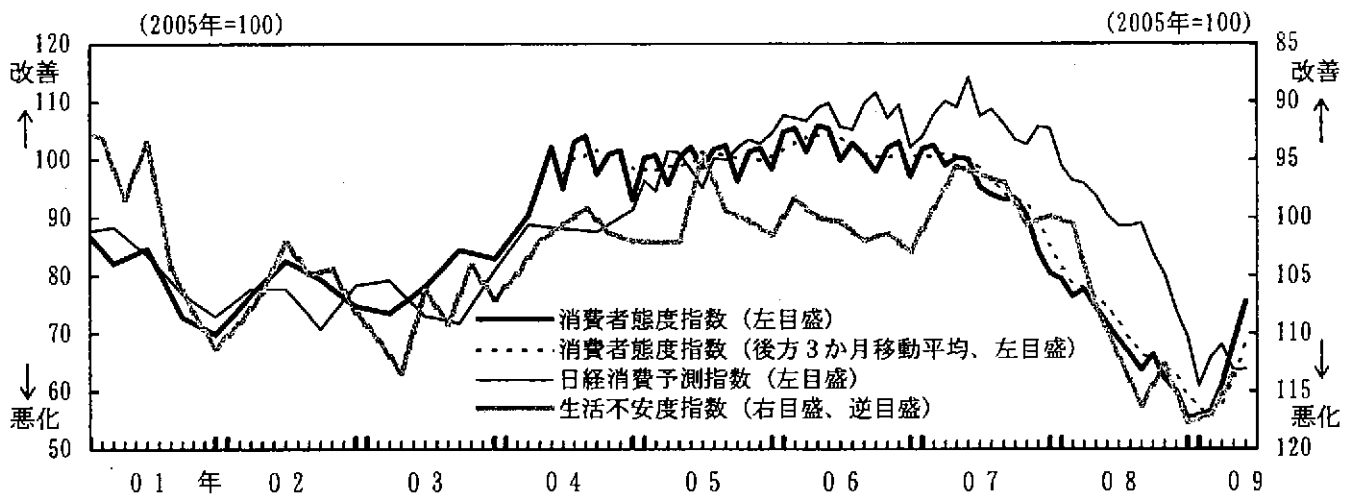
(図表 2 4)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

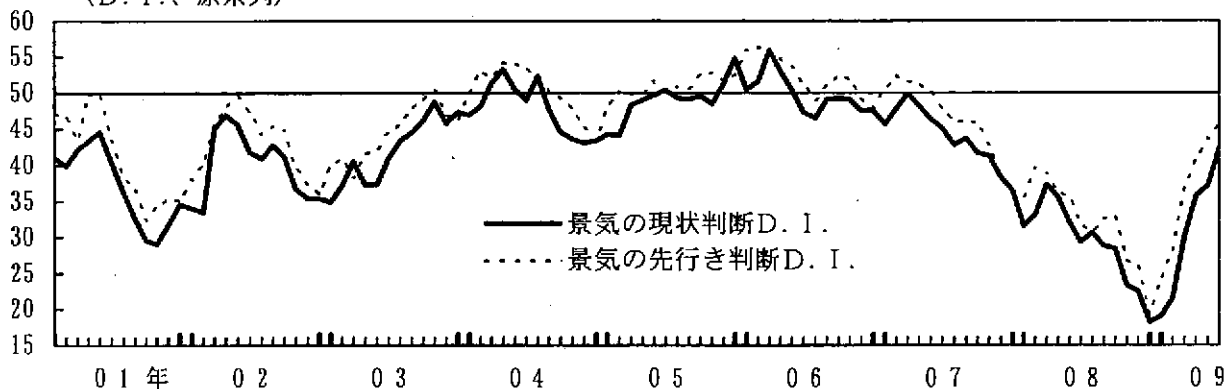


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/3月	4	5
総戸数	103.9	101.0	90.4	76.8	88.8	77.9	75.8
		〈 -8.3〉	〈 -10.6〉	〈 -15.0〉	〈 2.6〉	〈 -12.3〉	〈 -2.7〉
	(0.3)	(4.1)	(-21.4)	(-31.6)	(-20.7)	(-32.4)	(-30.8)
持家	31.1	30.1	28.6	25.9	27.3	25.9	25.8
		〈 -11.6〉	〈 -5.1〉	〈 -9.4〉	〈 -5.7〉	〈 -5.1〉	〈 -0.2〉
	(-0.4)	(-7.7)	(-11.3)	(-15.3)	(-13.1)	(-15.8)	(-14.9)
分譲	27.3	25.6	20.8	15.7	19.0	14.8	16.5
		〈 -17.1〉	〈 -18.6〉	〈 -24.8〉	〈 -10.4〉	〈 -22.0〉	〈 11.7〉
	(-3.5)	(9.4)	(-34.5)	(-51.5)	(-42.1)	(-54.3)	(-48.1)
貸家系	45.6	44.6	38.8	34.6	39.7	35.8	33.3
		〈 -8.1〉	〈 -12.9〉	〈 -11.1〉	〈 14.5〉	〈 -10.0〉	〈 -6.9〉
	(3.3)	(9.8)	(-18.1)	(-28.7)	(-8.1)	(-26.7)	(-30.8)

(注) 2009/4~6月の季調済年率換算戸数は4~5月の平均値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

〈首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/3月	4	5
全売却戸数（年率、万戸）	4.2	4.0	4.8	4.0	3.6	3.9	4.1
		〈 3.4〉	〈 20.0〉	〈 -16.0〉	〈 -35.5〉	〈 7.5〉	〈 5.4〉
	(-22.4)	(-18.1)	(0.7)	(-12.3)	(-21.1)	(-15.4)	(-10.1)
期末在庫（戸）	8,829	10,737	8,829	8,684	8,829	9,187	8,684
新規契約率（%）	64.1	62.5	68.3	68.2	78.3	64.7	70.7

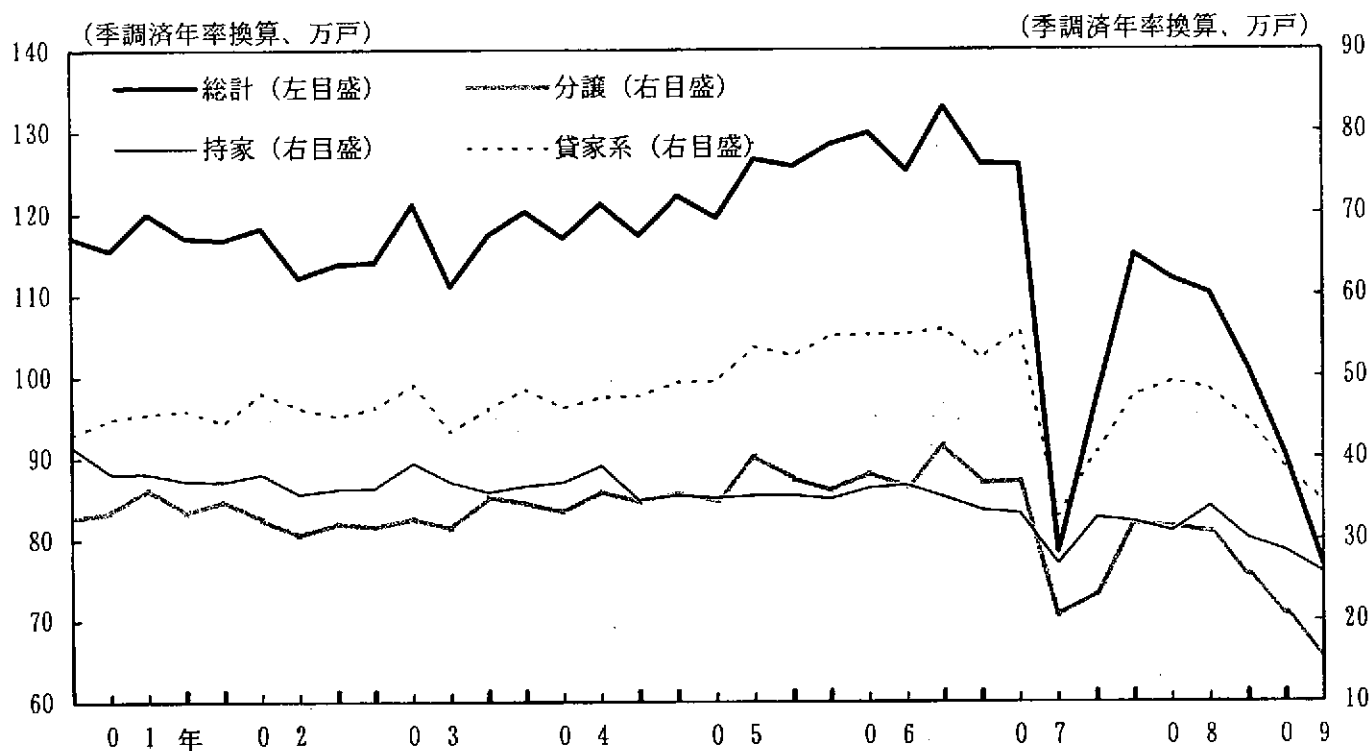
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2009/4~6月の全売却戸数・新規契約率は4~5月の平均値、期末在庫は5月の値、前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

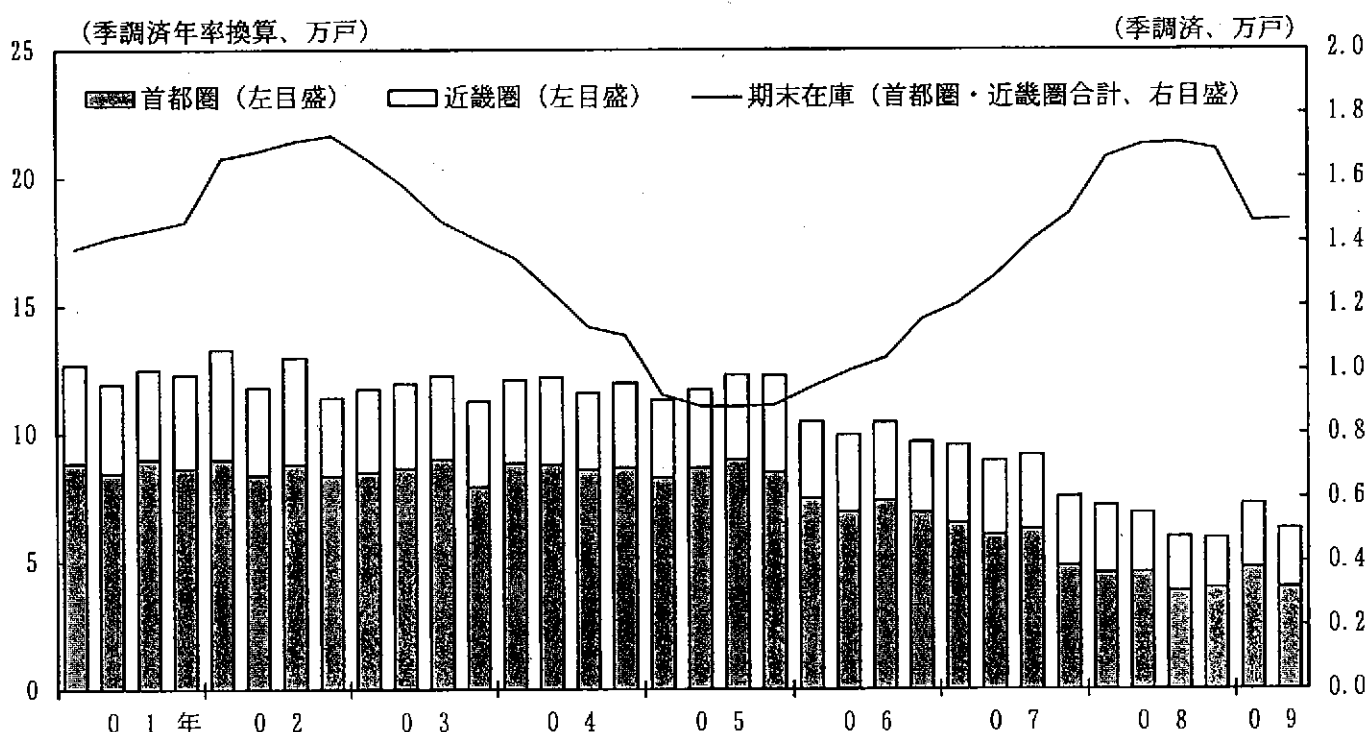
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/2Qは4~5月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	08年度	08/10~12月	09/1~3 4~6	09/3月	4	5	6	7	
生産	(-12.7)	<-11.3> (-14.5)	<-22.1> (-34.6)	< 6.5> (-30.0)	< 1.6> (-34.2)	< 5.9> (-30.7)	< 5.9> (-29.5)	< 3.1> (-22.7)	< 0.9> (-22.9)
出荷	(-12.6)	<-11.0> (-14.9)	<-21.0> (-33.5)	< 4.2> (-30.4)	< 1.5> (-32.4)	< 3.0> (-30.7)	< 4.5> (-30.0)		
在庫	(- 5.2)	< 1.9> (4.8)	<- 9.0> (- 5.2)	<- 3.3> (- 8.3)	<- 3.6> (- 5.2)	<- 2.7> (- 7.2)	<- 0.6> (- 8.3)		
在庫率	150.1	132.1	150.1	143.1	150.1	143.0	143.1		
稼働率	88.6	87.1	63.4	67.2	61.0	67.2			

- (注) 1. 生産の2009/6、7月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2009/4~6月は、前期比 +8.7%、前年比 -27.5%。2009/7~9月は、前期比 +4.8%、前年比 -21.7% (8、9月を7月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2009/4~6月の生産、出荷は4~5月、在庫は5月の値を用いて算出。在庫率は5月、稼働率は4月の値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	08年度	08/10~12月	09/1~3 4~6	09/1月	2	3	4	
第3次産業 活動指数	(-2.8)	<-1.7> (-3.0)	<-3.1> (-6.6)	<-0.4> (-6.2)	< 0.5> (-4.3)	<-2.0> (-7.3)	<-2.8> (-7.8)	< 2.2> (-6.2)
全産業 活動指数	(-4.7)	<-2.7> (-5.0)	<-6.2> (-11.1)	< 0.2> (-9.9)	<-1.2> (-8.9)	<-3.3> (-12.4)	<-1.8> (-11.9)	< 2.6> (-9.9)

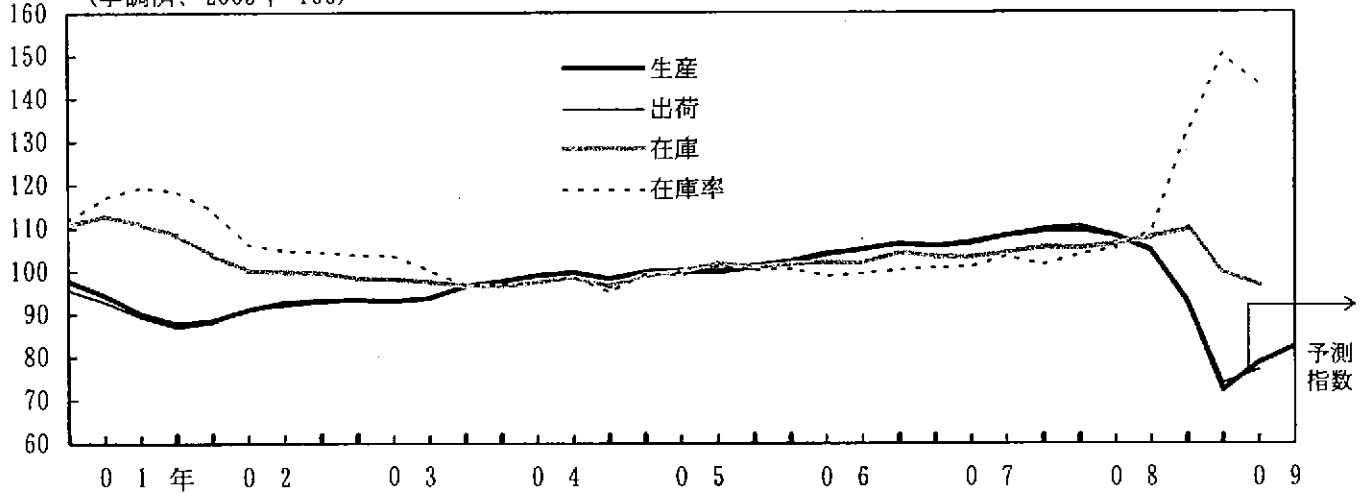
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2009/4~6月の前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。
 3. 今回、2005年基準への変更に伴い遡及改定されている。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

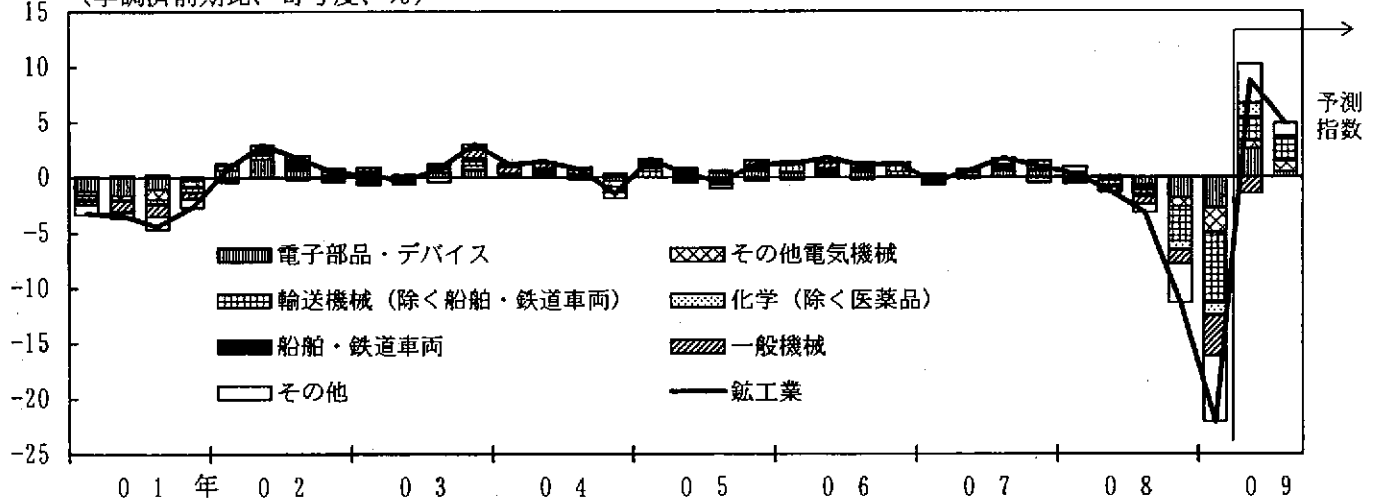
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



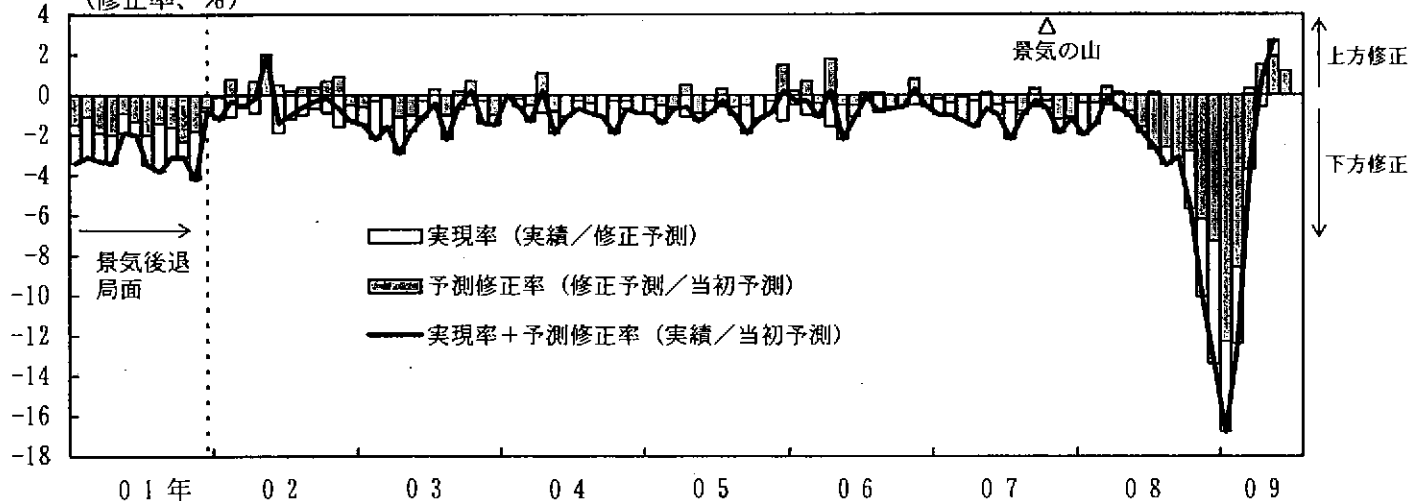
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

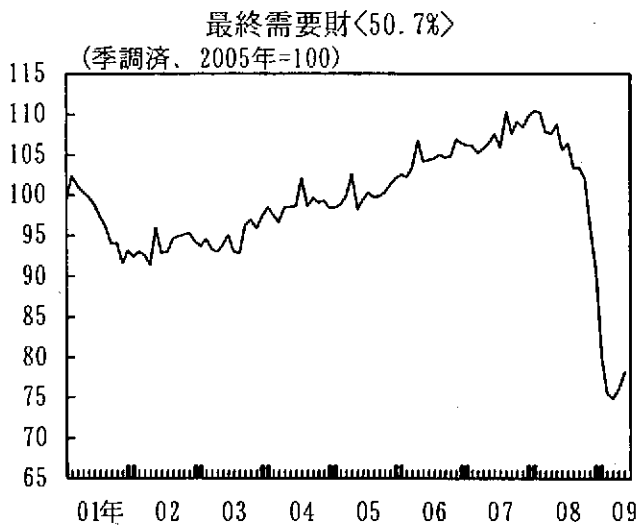


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 2. 2009/2Qの生産は予測指数を用いて算出、出荷は4~5月、在庫、在庫率は5月の値。
2009/3Qの生産は8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。
- 3. (2)の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
(3)の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

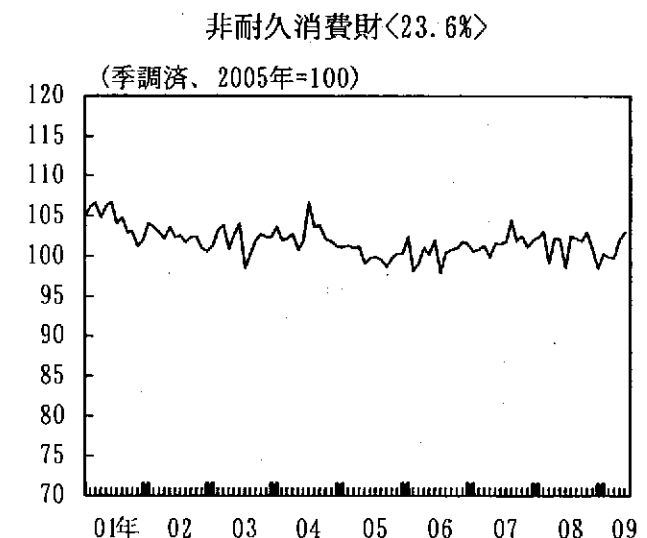
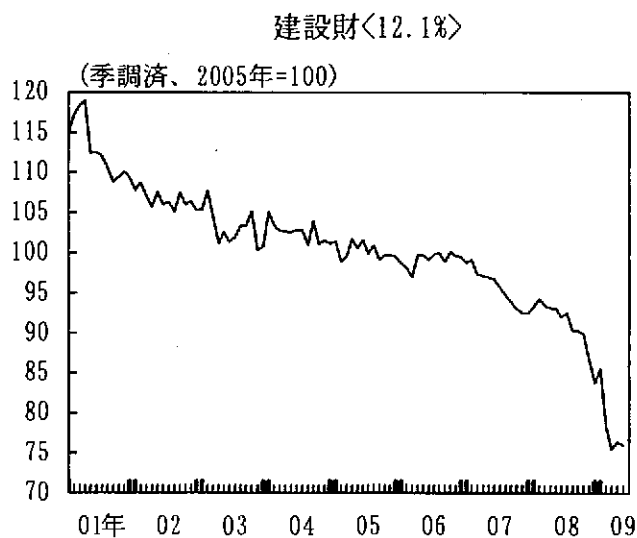
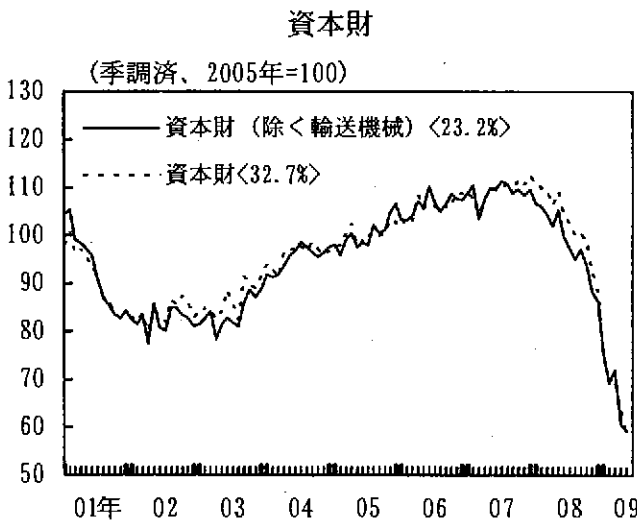
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

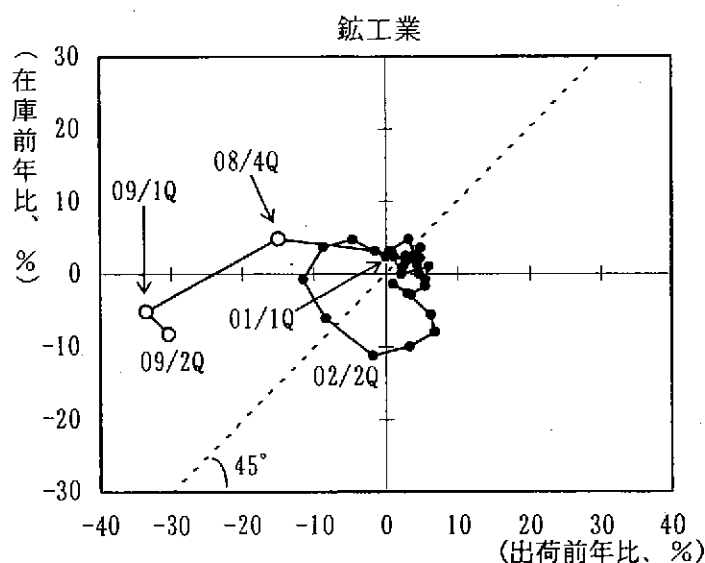
(2) 最終需要財の内訳



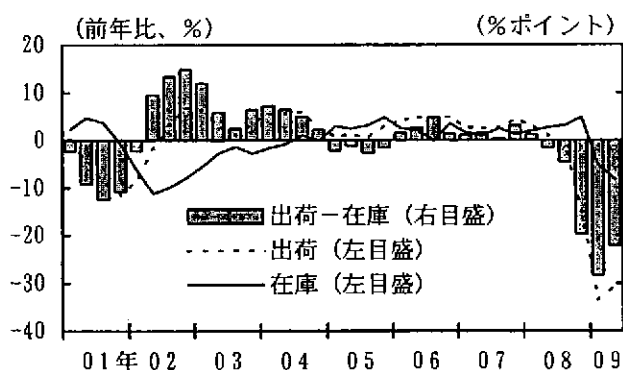
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

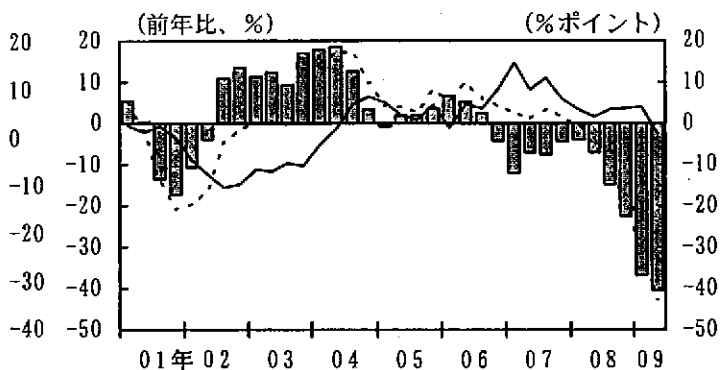
在庫循環



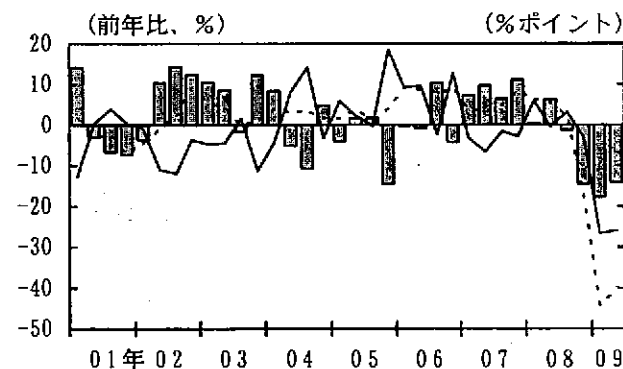
(1) 鋳工業



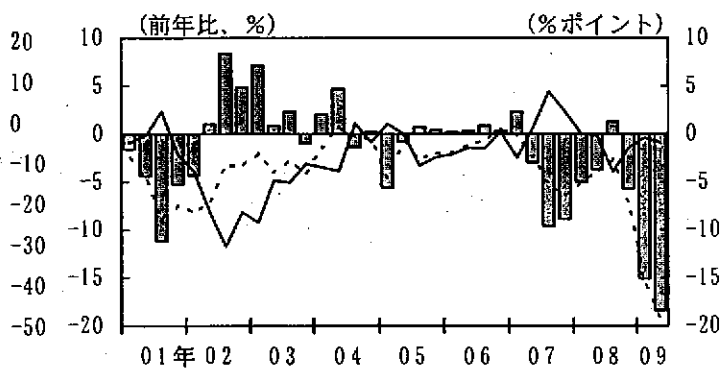
(2) 資本財 (除く輸送機械)



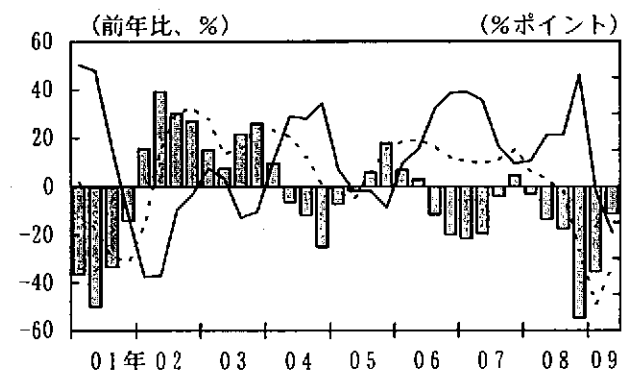
(3) 耐久消費財



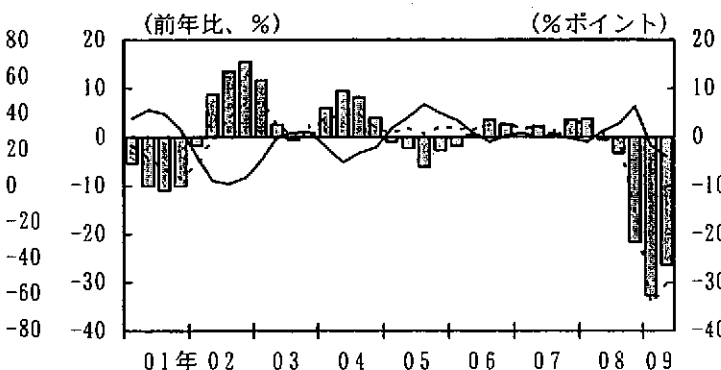
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2009/2Qは、出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/3月	4	5
有効求人倍率(季調済、倍)	0.77	0.76	0.59	0.45	0.52	0.46	0.44
有効求職	(6.9)	< 4.9>	< 13.9>	< 10.3>	< 4.6>	< 4.2>	< 2.4>
有効求人	(-19.1)	< -5.9>	< -11.9>	< -15.4>	< -7.9>	< -7.4>	< -2.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.07	0.81	0.76	0.76	0.77	0.75
新規求職	(11.5)	< 9.1>	< 13.9>	< -2.9>	< -1.5>	< -2.3>	< -2.7>
新規求人	(-18.3)	< -3.3>	< -13.3>	< -9.1>	< -2.3>	< -0.9>	< -4.9>
		(-18.3)	(-23.6)	(-30.4)	(-22.3)	(-26.5)	(-34.5)
うち製造業	(-33.4)	(-38.4)	(-57.5)	(-55.7)	(-55.9)	(-55.6)	(-55.9)
うち非製造業	(-15.9)	(-15.0)	(-18.4)	(-26.6)	(-17.1)	(-22.1)	(-31.3)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	1.12	0.93	0.76	0.85	0.78	0.74

<労働力調査>

	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/3月	4	5
労働力人口	(-0.3)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.9)
		< 0.1>	< 0.3>	< -0.5>	< -0.5>	< 0.1>	< -0.6>
就業者数	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.9)	(-1.4)	(-1.7)	(-2.1)
		< 0.1>	< -0.2>	< -1.2>	< -1.0>	< -0.1>	< -0.7>
雇用者数	(-0.1)	(0.0)	(-0.3)	(-1.5)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.8)
		< 0.2>	< -0.6>	< -1.2>	< -0.9>	< -0.2>	< -0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	275	268	297	339	320	334	343
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	95	119	144	134	143	145
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.0	4.5	5.1	4.8	5.0	5.2
労働力率(季調済、%)	60.2	60.1	60.3	59.9	60.1	60.1	59.8

<毎月勤労統計>

	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/3月	4	5
常用労働者数(a)	(1.2)	(1.0)	(0.6)	(0.0)	(0.5)	(0.3)	(-0.2)
		< 0.3>	< -0.1>	< -0.3>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.4>
製造業	(0.3)	(0.4)	(-1.0)	(-2.3)	(-1.7)	(-1.9)	(-2.6)
非製造業	(1.4)	(1.1)	(1.0)	(0.6)	(1.0)	(0.8)	(0.4)
名目賃金(b)	(-1.1)	(-1.2)	(-3.0)	(-2.8)	(-3.9)	(-2.7)	(-2.9)
所定内給与	(-0.4)	(-0.5)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.4)
所定外給与	(-6.7)	(-7.7)	(-16.6)	(-18.0)	(-20.8)	(-18.3)	(-17.6)
特別給与	(-1.9)	(-1.7)	(-21.5)	(-9.8)	(-22.2)	(-10.0)	(-9.6)
雇用者所得(a×b)	(0.1)	(-0.2)	(-2.4)	(-2.8)	(-3.4)	(-2.4)	(-3.1)

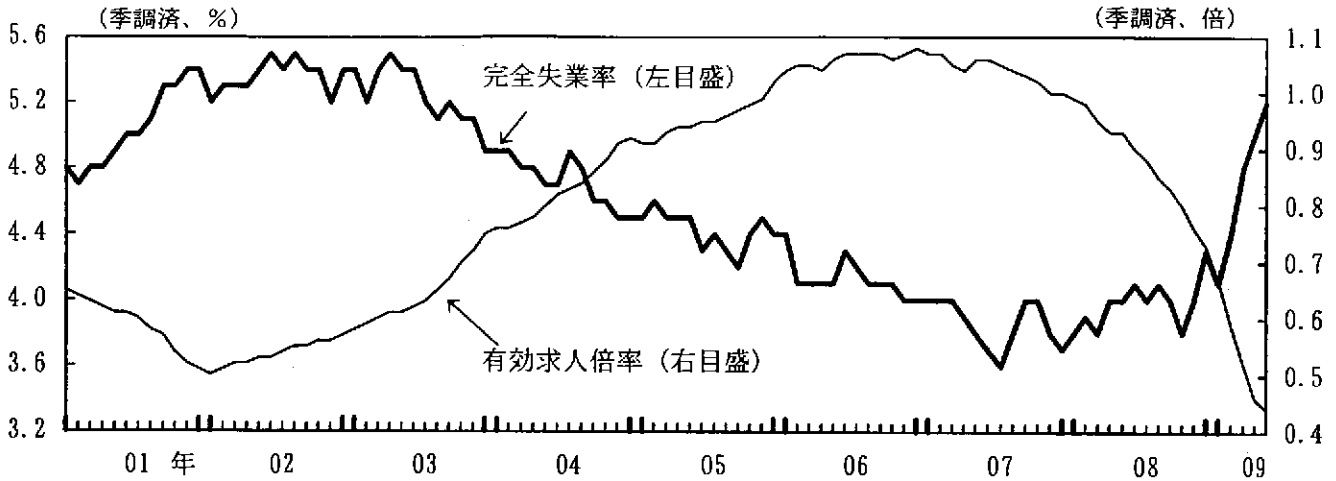
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2009/4~6月の季節調整値は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の2009/1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

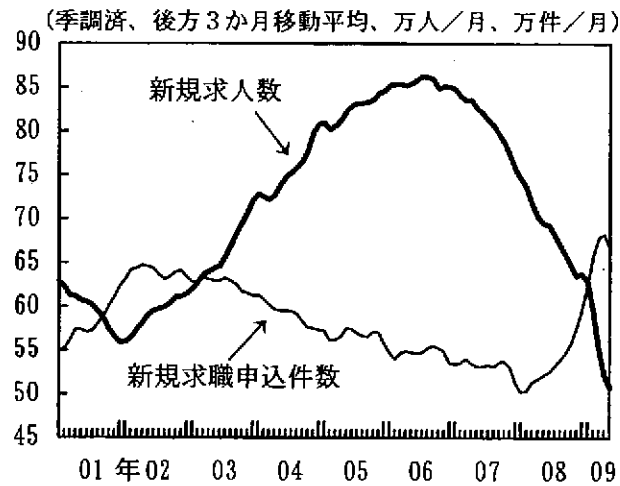
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

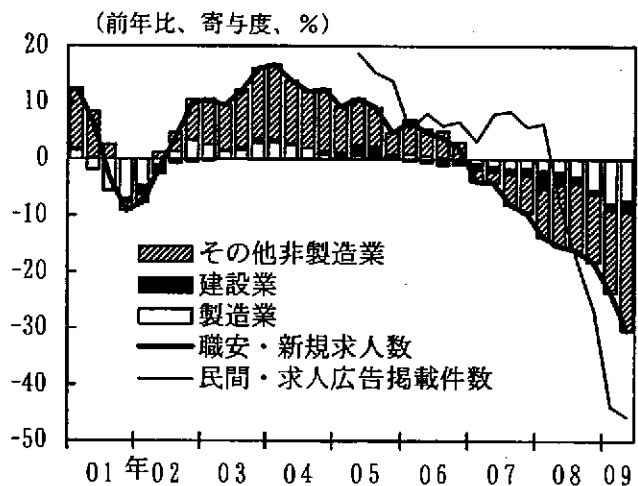
(1) 失業率と有効求人倍率



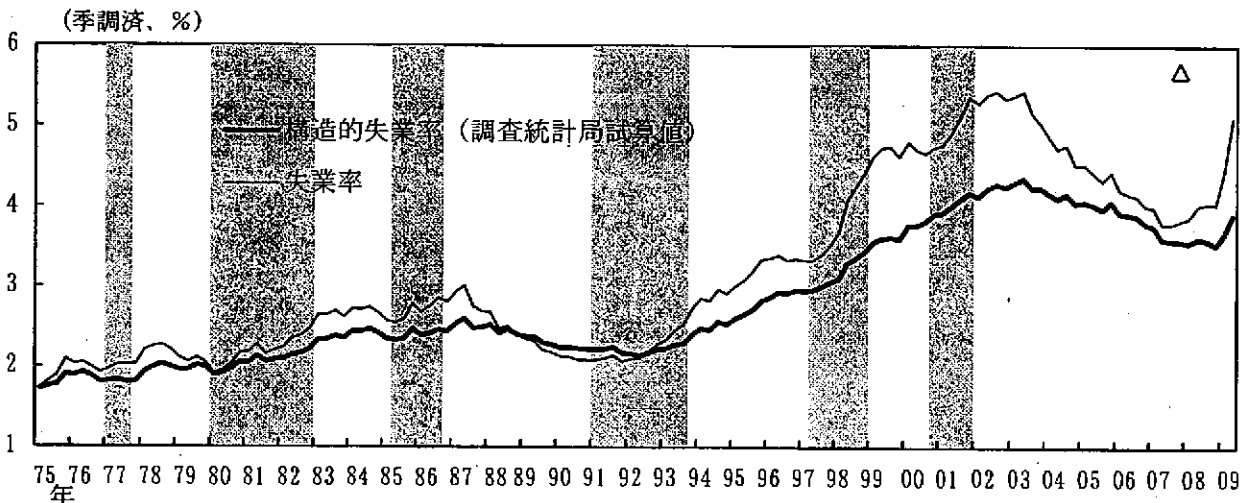
(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



(4) 構造的失業率

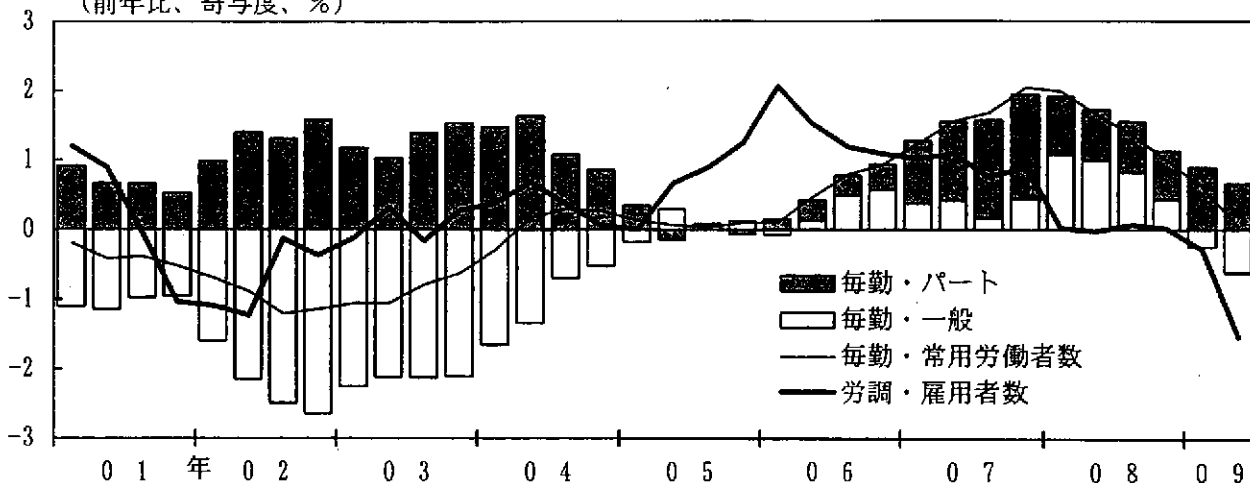


- (注) 1. 新規求人、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
 3. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の上。
 4. 2009/2Qの前年比は4～5月の前年同期比、季節調整値は4～5月の値。
- (資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

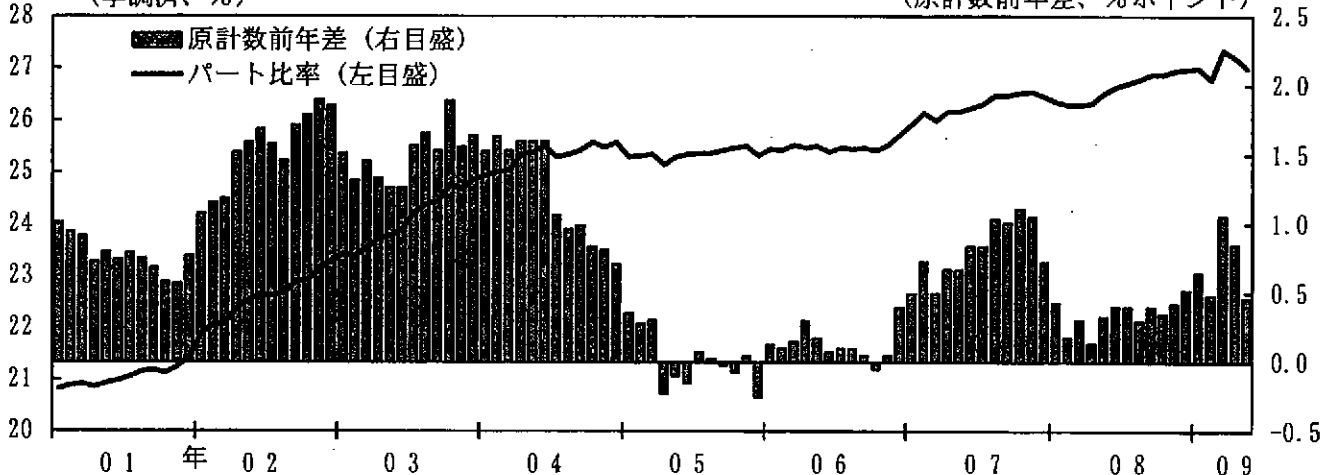
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

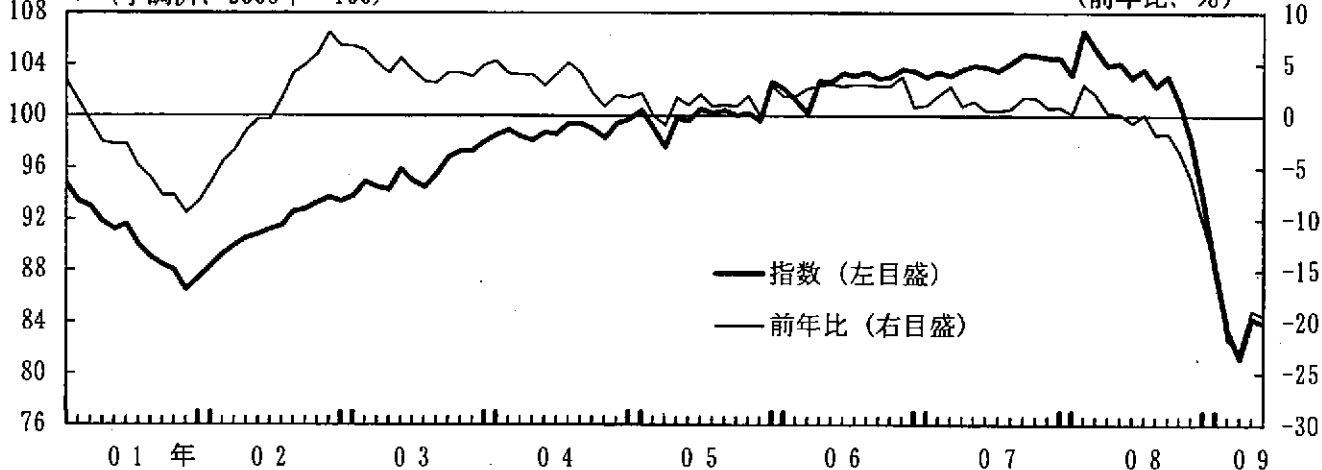
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

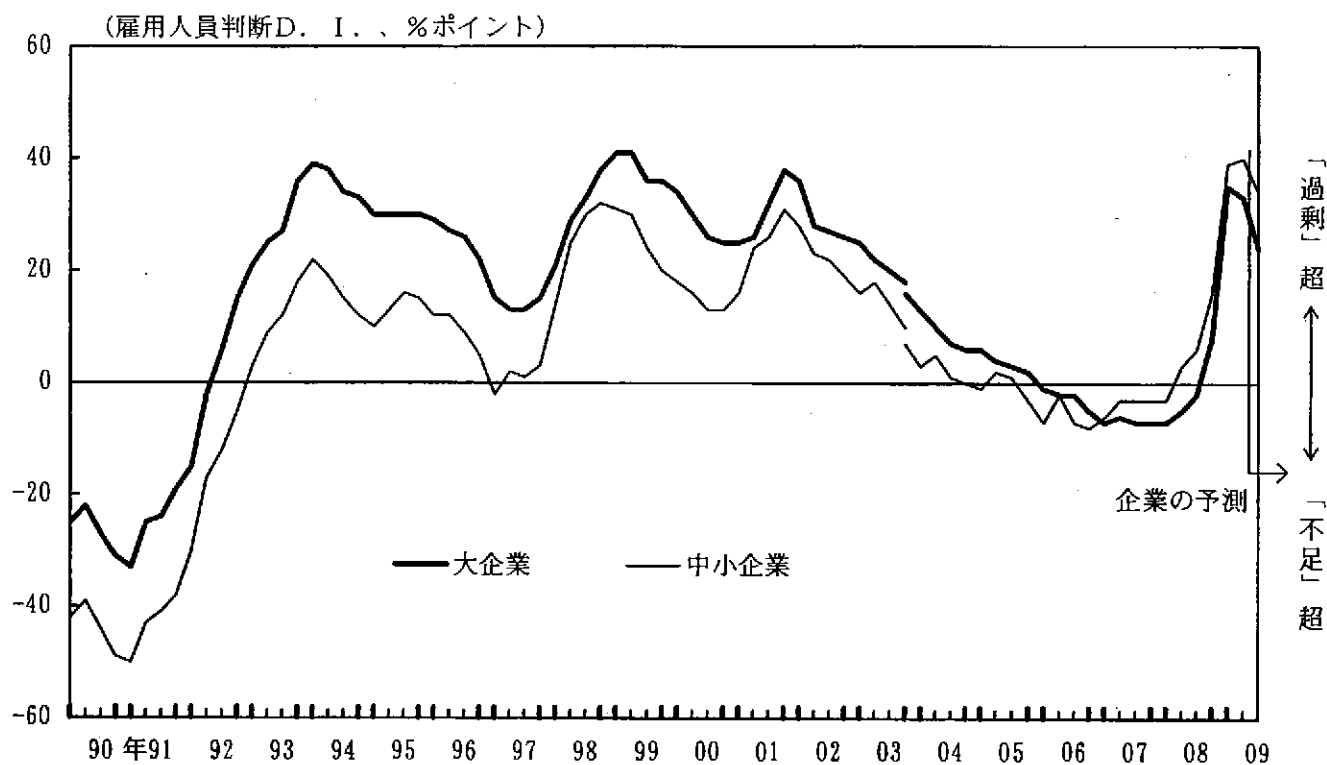


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2009/2Qは4~5月の前年同期比。

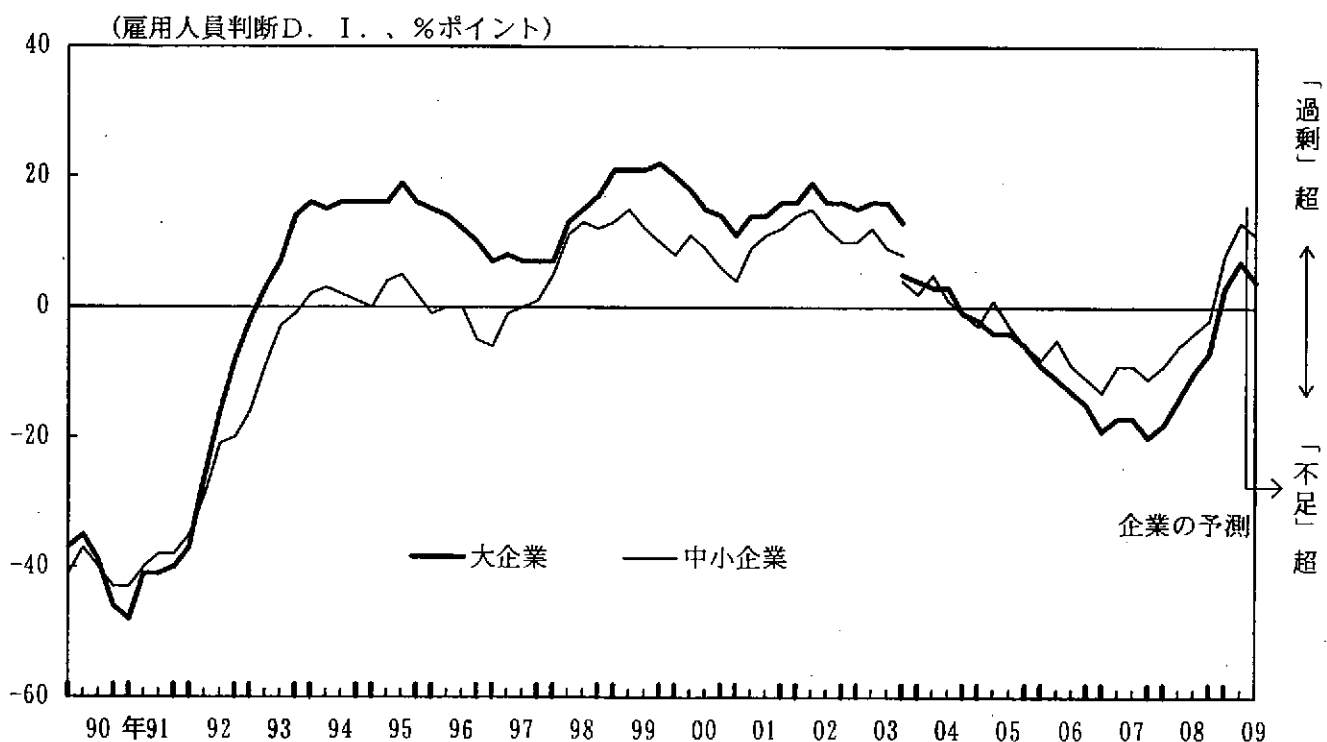
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感 (6月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



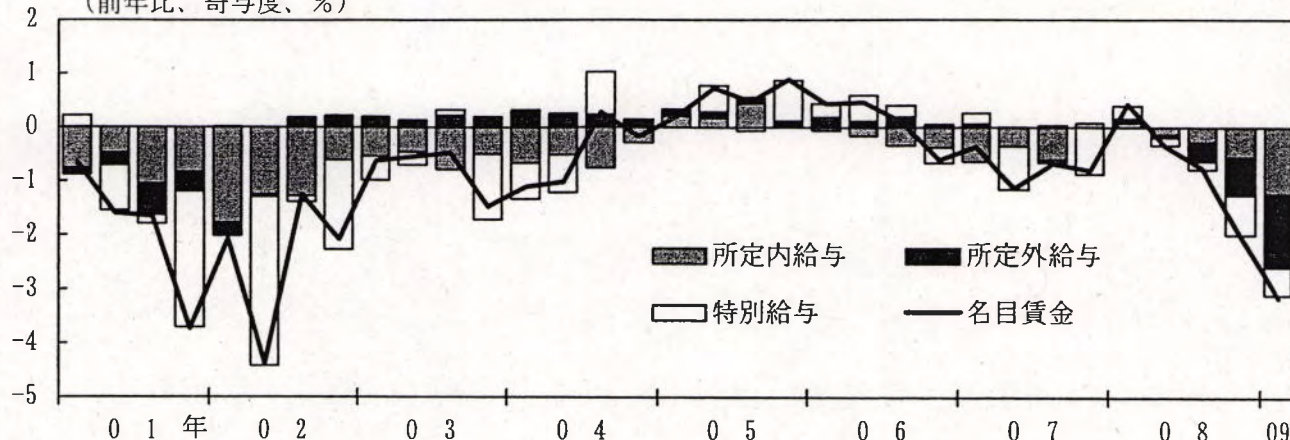
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

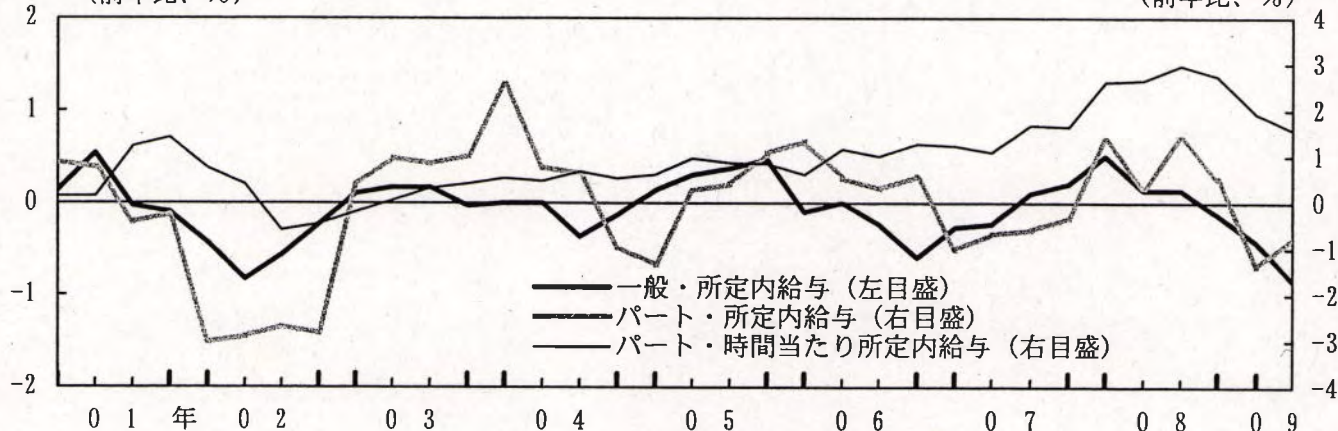
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

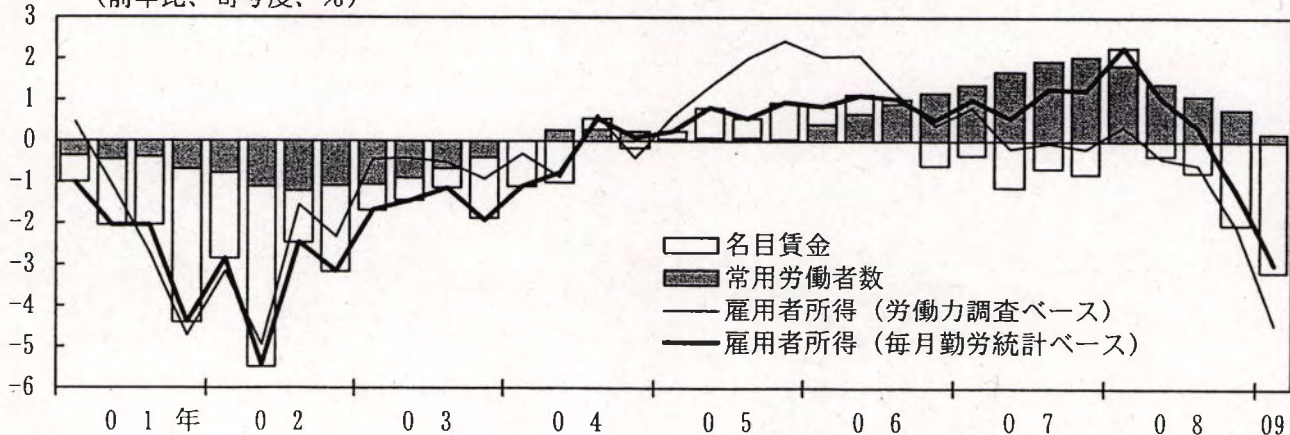
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (2) の2009/2Qは、4～5月の前年同期比。

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

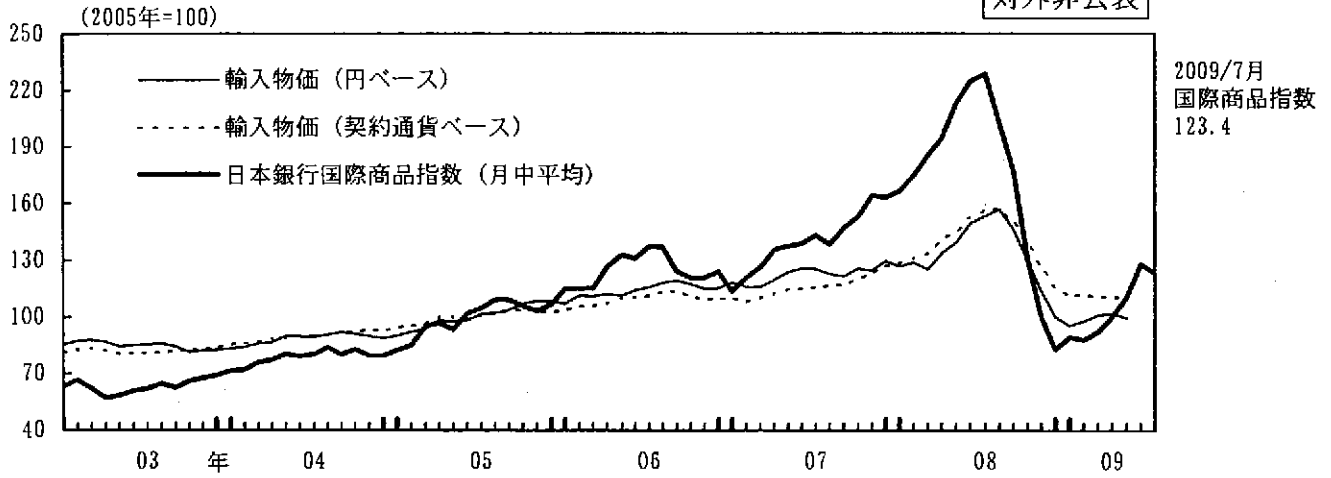
	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/3月	4	5	6
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(-7.4)	(-11.9)	(-11.6)	(-10.1)	(-7.6)	(-8.6)	(-11.6)	
		<-13.1>	<-3.4>	<3.2>	<3.7>	<1.3>	<-1.6>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(1.3)	(0.0)	(-2.1)	(-4.5)	(-3.3)	(-4.0)	(-5.0)	
		<-4.5>	<-1.3>	<-0.2>	<-0.5>	<0.4>	<-0.3>	
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(1.2)	(-9.5)	(-22.9)	(-26.3)	(-19.5)	(-23.9)	(-28.5)	
		<-24.7>	<-14.6>	<2.8>	<3.5>	<0.8>	<-2.2>	
					[0.9]	[6.6]	[2.1]	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(11.2)	(3.2)	(-15.2)	(-22.7)	(-17.1)	(-21.5)	(-23.9)	
		<-17.6>	<-12.6>	<-0.7>	<-1.1>	<-0.2>	<-0.2>	
日本銀行国際商品指数	(-4.9)	<-51.5>	<-3.2>	<29.3>	<5.0>	<6.4>	<20.3>	<8.7>
日経商品指数(42種)	(-0.6)	<-19.0>	<-12.0>	<1.8>	<0.1>	<2.5>	<-1.0>	<2.2>
国内企業物価	(3.2)	(2.6)	(-1.8)	(-4.7)	(-2.5)	(-4.0)	(-5.4)	
		<-3.8>	<-3.2>	<-1.1>	<-0.3>	<-0.6>	<-0.4>	
					[-2.2]	[-1.2]	[-1.2]	
C S P I 総平均	(-0.6)	(-2.1)	(-2.4)	(-2.7)	(-2.1)	(-2.4)	(-3.0)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.0)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	
全国C P I 総合	(1.1)	(1.1)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.1)	(-1.1)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(1.2)	(1.0)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.1)	(-1.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(1.8)	(1.4)	(-1.5)	(-2.0)	(-1.7)	(-1.1)	(-2.7)	
一般サービス [3775]	(0.7)	(0.8)	(0.4)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1778]	(1.0)	(0.7)	(1.5)	(0.8)	(1.6)	(1.4)	(0.2)	
東京C P I 総合	(1.0)	(1.0)	(0.4)	(-0.8)	(0.2)	(-0.1)	(-0.8)	(-1.5)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(1.1)	(1.2)	(0.5)	(-0.6)	(0.4)	(0.0)	(-0.7)	(-1.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(1.2)	(1.3)	(-0.3)	(-1.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-1.6)	(-2.7)
一般サービス [4507]	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(-0.4)	(0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)
公共料金 [1806]	(1.7)	(1.6)	(2.5)	(0.4)	(2.4)	(1.8)	(-0.1)	(-0.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C S P Iの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京C P Iの2009年6月のデータは中旬速報値。
 5. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、C S P I、全国C P Iの2009年4~6月は4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

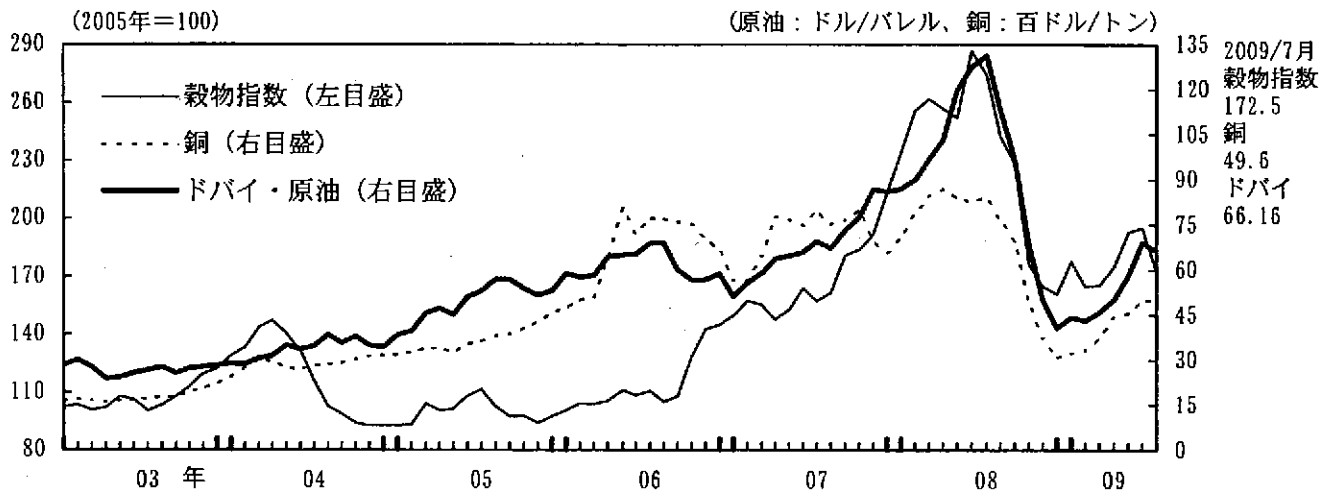
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



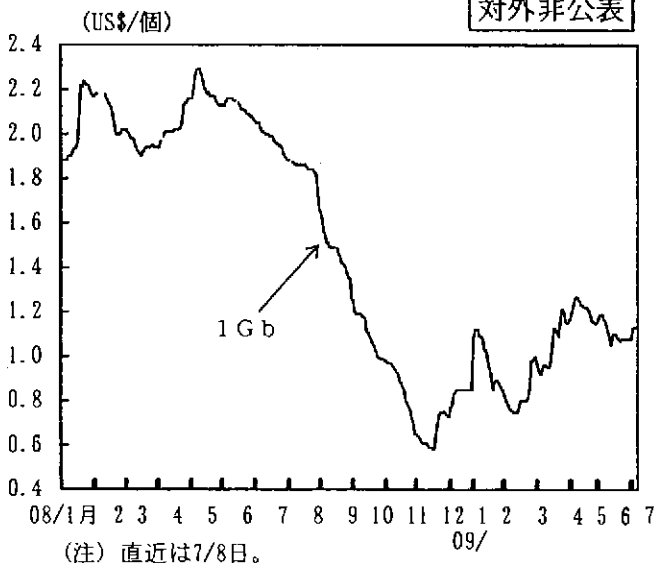
(注) 日本銀行国際商品指数の2009/7月は8日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

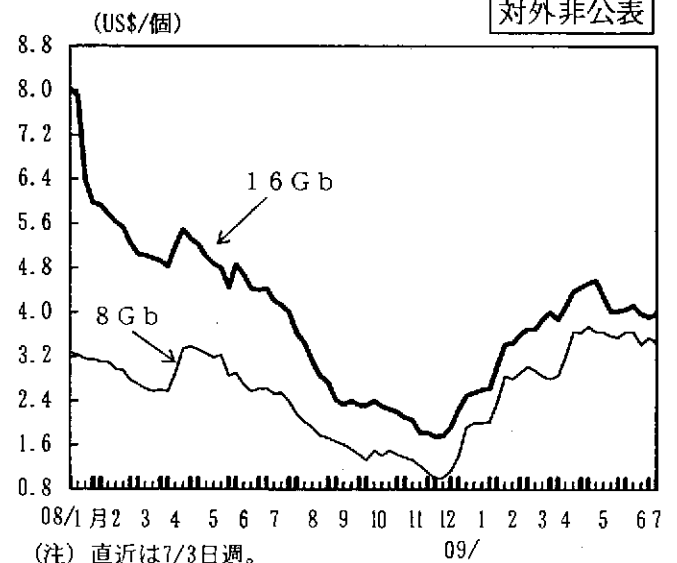


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したものの、加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2009/7月は8日までの平均値。

(3) DRAM



(4) NANDフラッシュメモリ



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		08/3Q	4Q	09/1Q	2Q	09/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	23.5	-9.5	-22.9	-26.3	-24.3	-19.5	-23.9	-28.5
機械器具	[31.8]	-7.0	-12.0	-11.2	-8.1	-12.6	-6.8	-7.5	-8.8
金属・同製品	[9.5]	9.1	-20.1	-29.4	-38.4	-31.3	-29.5	-37.4	-39.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	70.2	-4.3	-35.2	-41.8	-35.9	-31.3	-37.9	-45.5
化学製品	[6.9]	14.6	-5.6	-18.0	-16.1	-19.8	-13.4	-14.5	-17.6
食料品・飼料	[8.2]	13.9	-14.0	-23.5	-22.5	-25.7	-20.8	-21.7	-23.3
その他	[16.1]	1.6	-7.0	-8.3	-7.0	-10.3	-4.3	-5.2	-8.8

— []はウェイト (%)

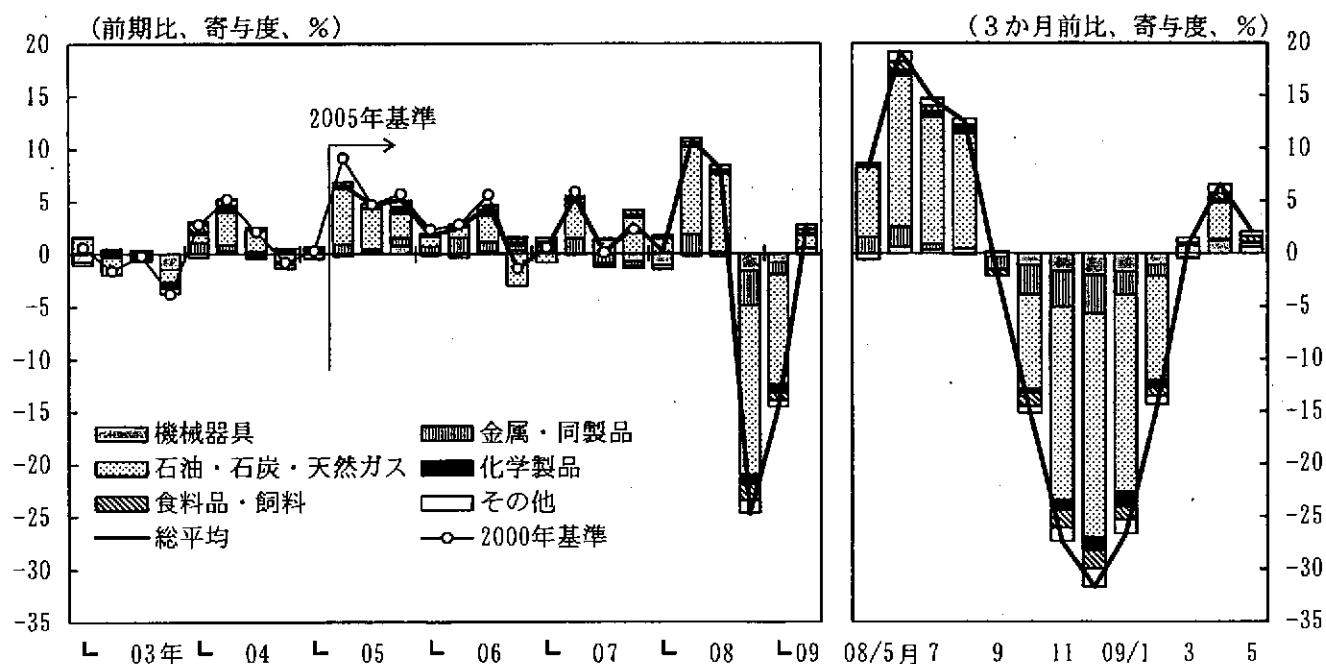
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		08/3Q	4Q	09/1Q	2Q	09/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	8.2	-24.7	-14.6	2.8	-14.4	0.9	6.6	2.1
機械器具	[31.8]	0.6	-7.9	-3.3	2.0	-4.3	2.6	4.4	2.1
金属・同製品	[9.5]	-2.6	-29.3	-11.0	-0.7	-10.6	1.7	0.7	-0.4
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	19.0	-37.6	-29.5	4.3	-27.9	-1.5	12.1	1.1
化学製品	[6.9]	7.1	-14.0	-12.2	1.8	-11.8	-1.5	4.7	1.6
食料品・飼料	[8.2]	0.1	-20.4	-8.5	4.8	-9.5	1.0	6.4	6.2
その他	[16.1]	3.7	-10.0	-4.2	2.7	-5.5	3.0	5.3	2.8

— []はウェイト (%)



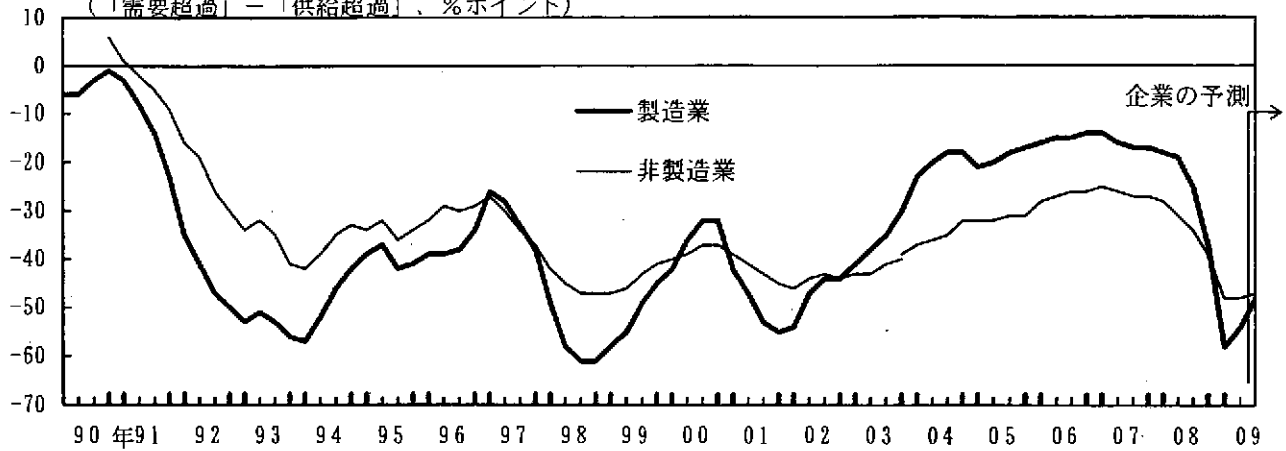
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内需給環境 (6月短観)

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I. (全規模合計)

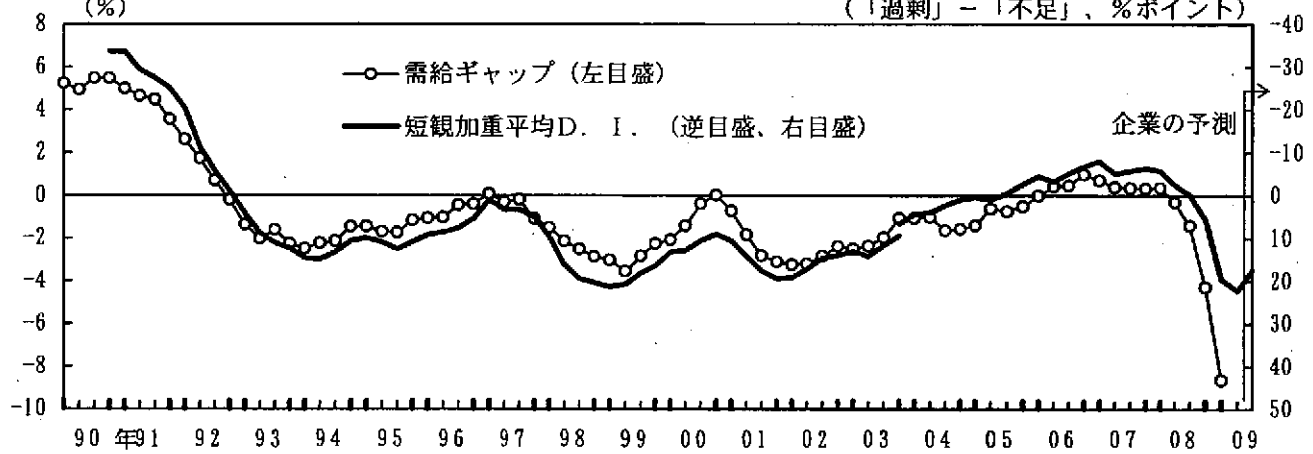
(「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から (下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D.I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

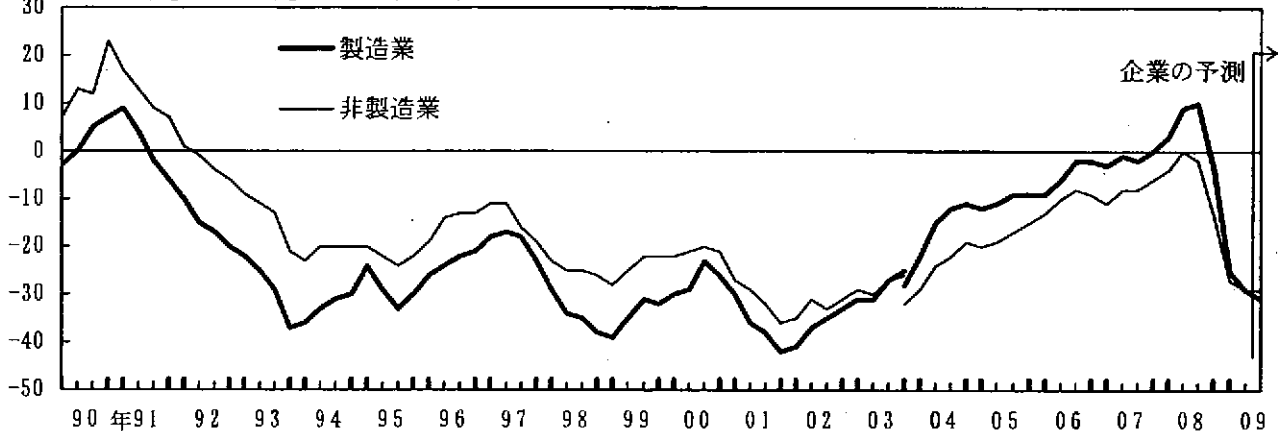
(「過剰」-「不足」、%ポイント)



(注) 1. 短観加重平均D.I. は、生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(1990~2007年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D.I. (全規模合計)

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

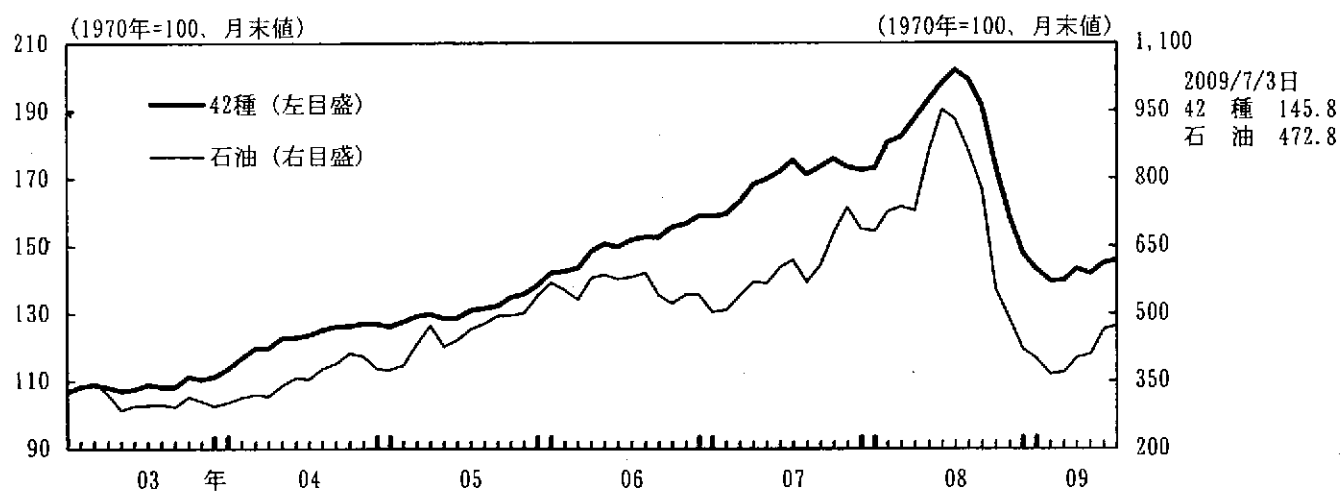


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

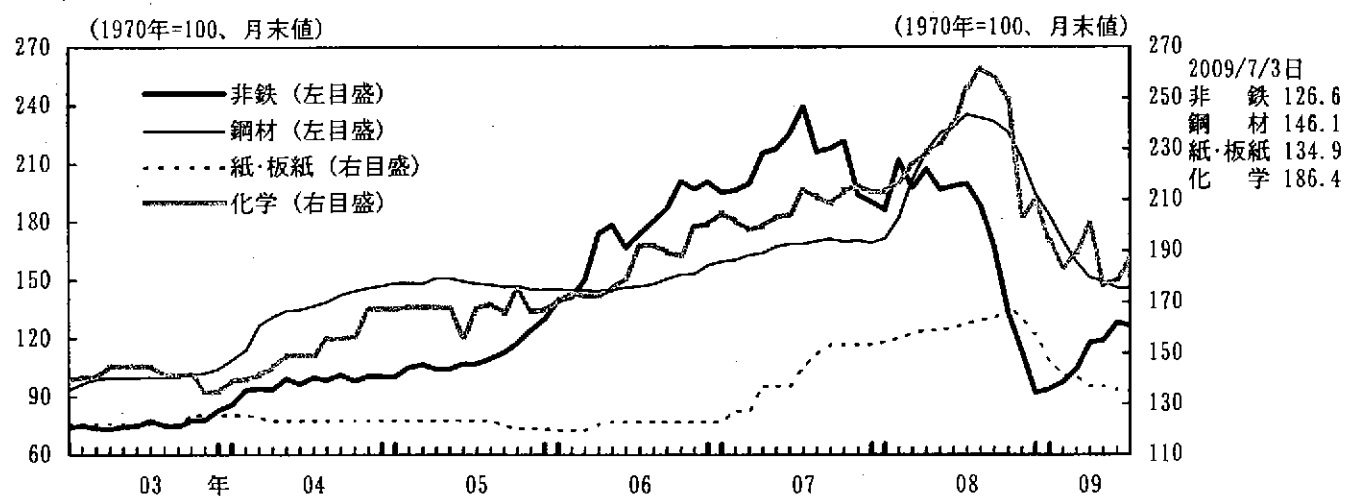
国内商品市況

(1) 日経商品指数

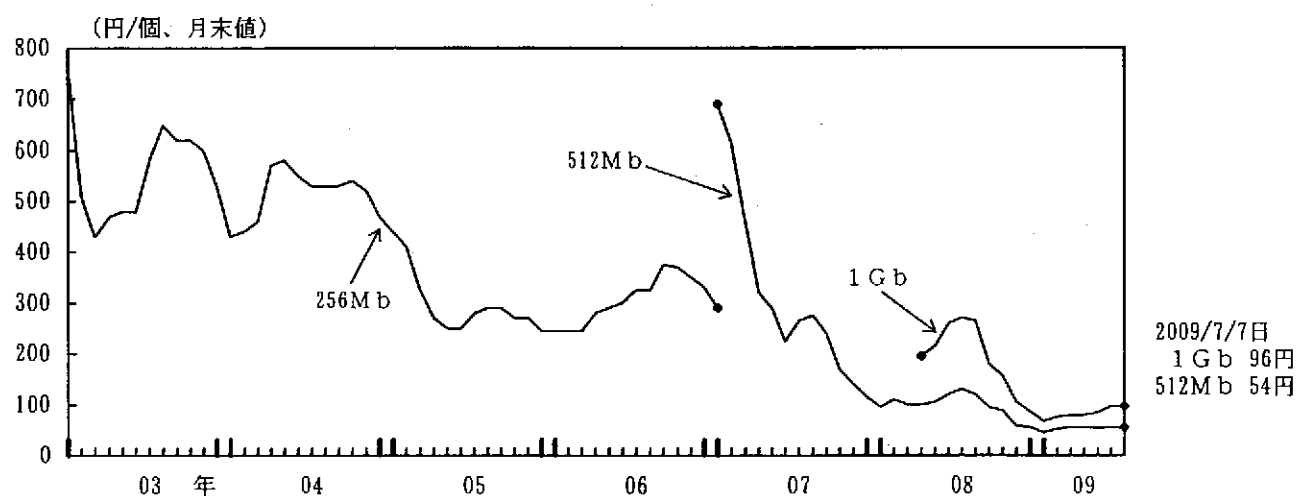
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



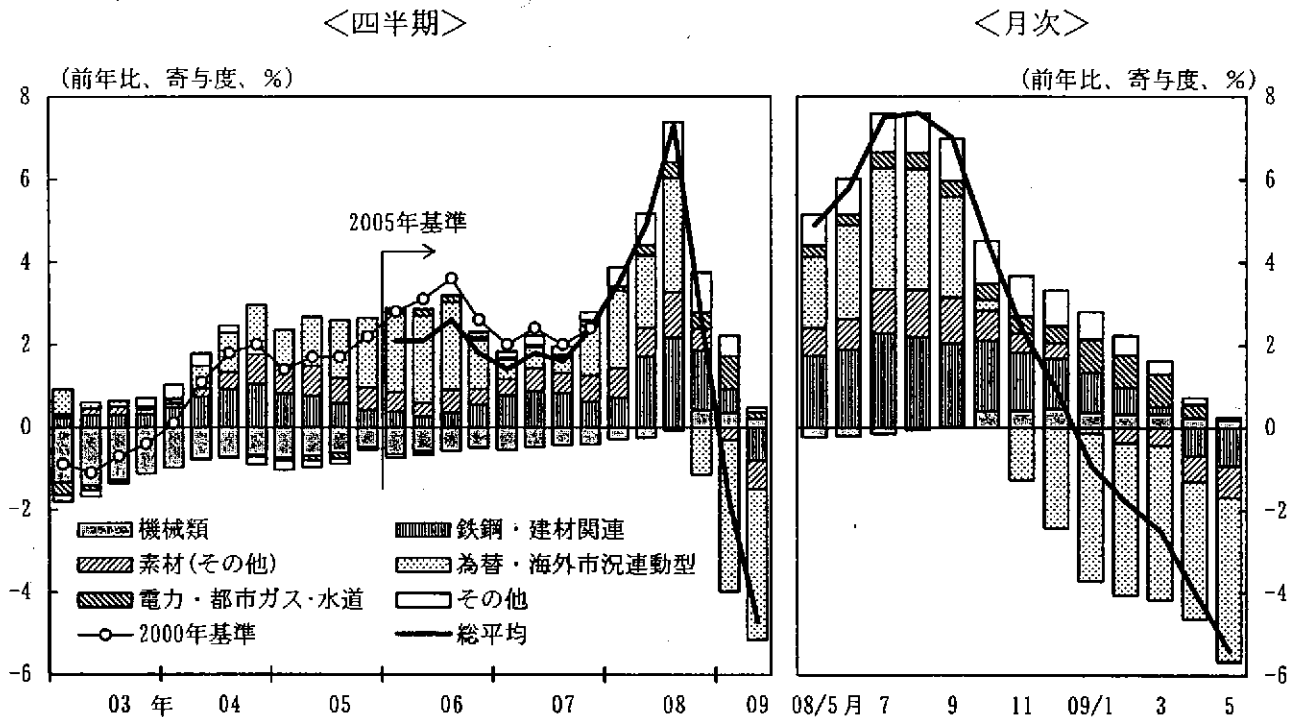
(2) 半導体市況



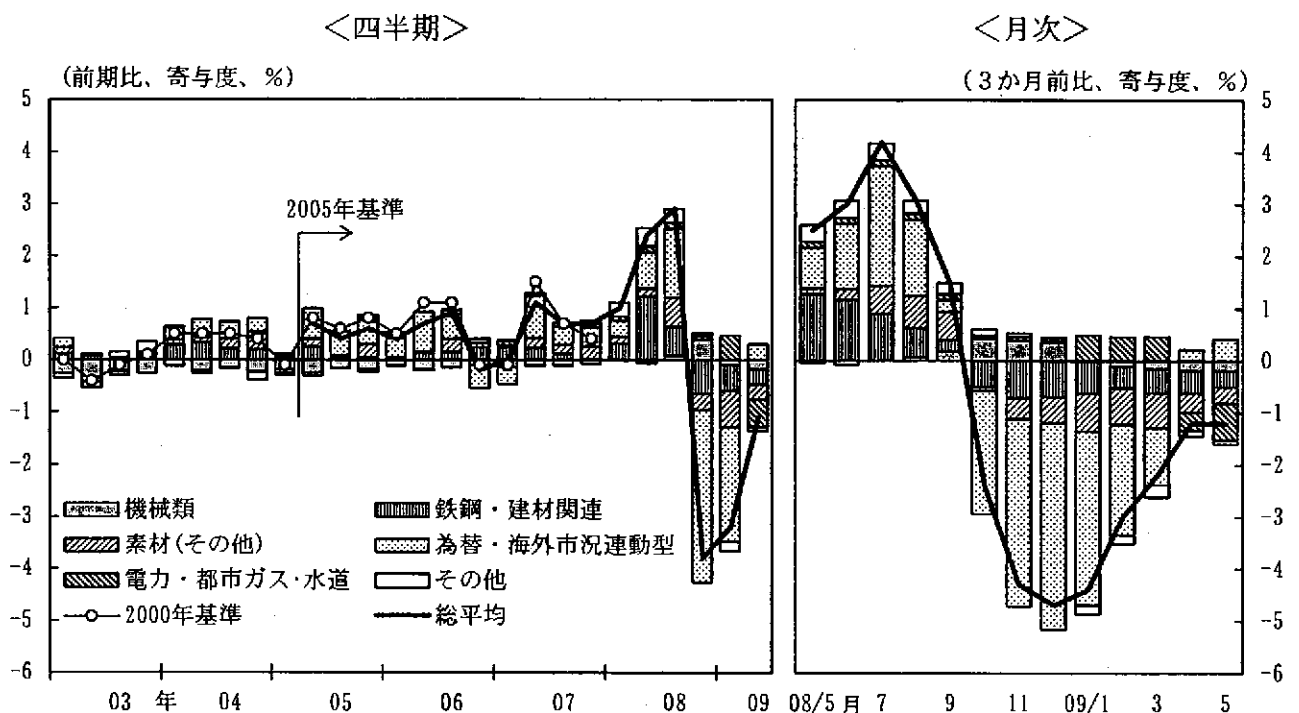
(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月に256Mb(DDR型)→512Mb(DDR2型)へと、系列の切り替えを行っている。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

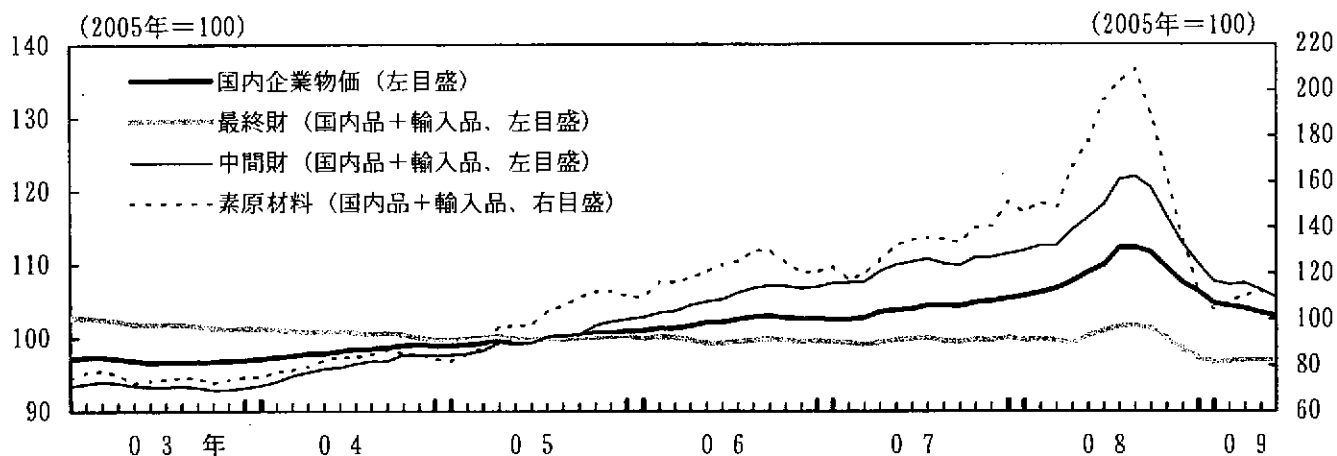


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

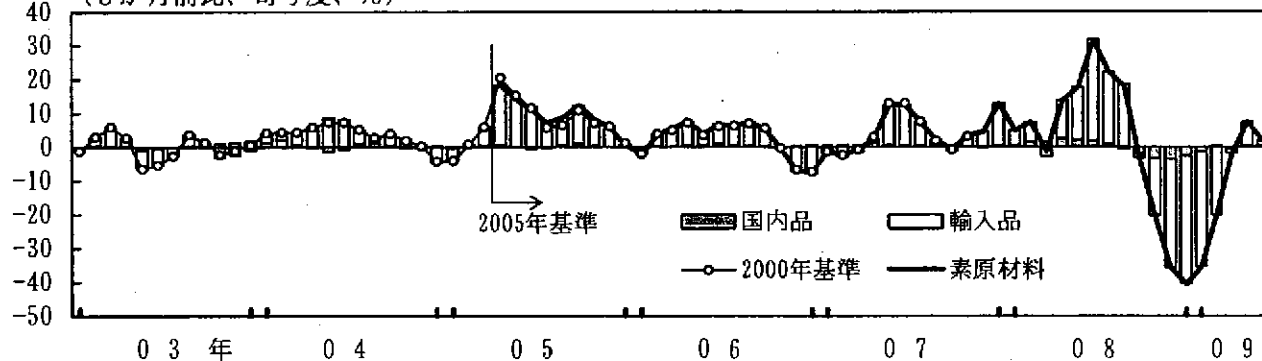
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

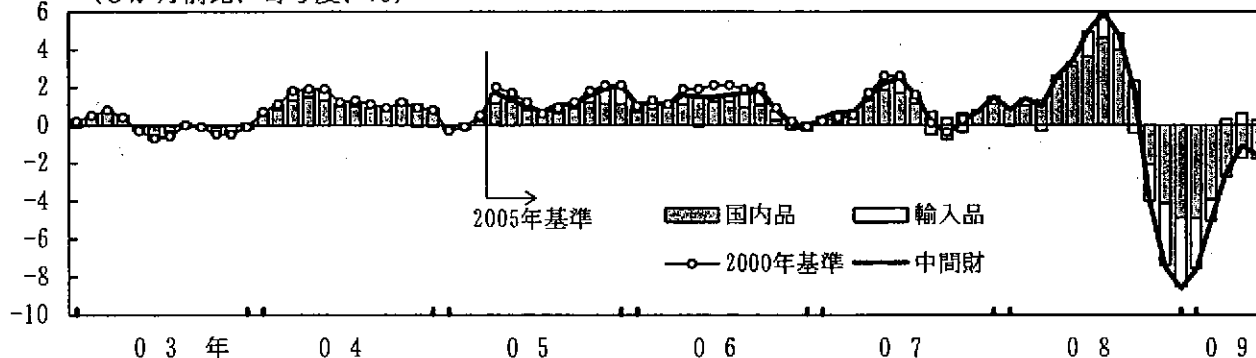
① 素原材料

(3か月前比、寄与度、%)



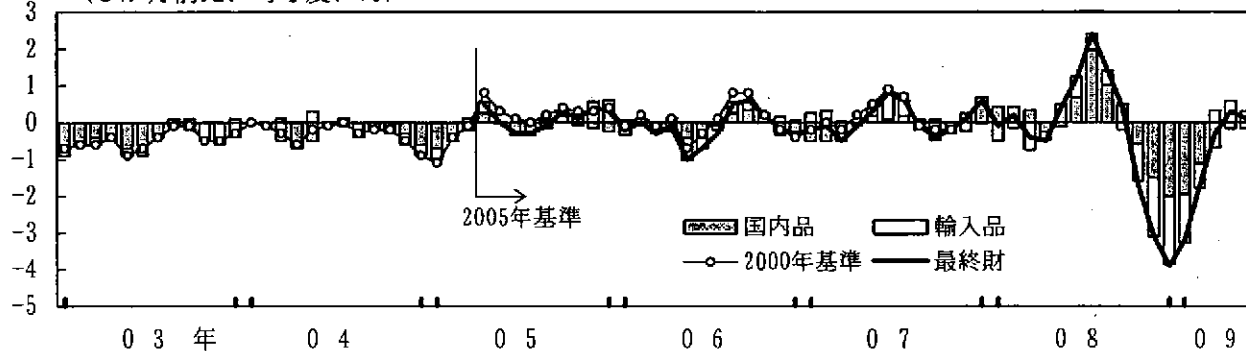
② 中間財

(3か月前比、寄与度、%)



③ 最終財

(3か月前比、寄与度、%)



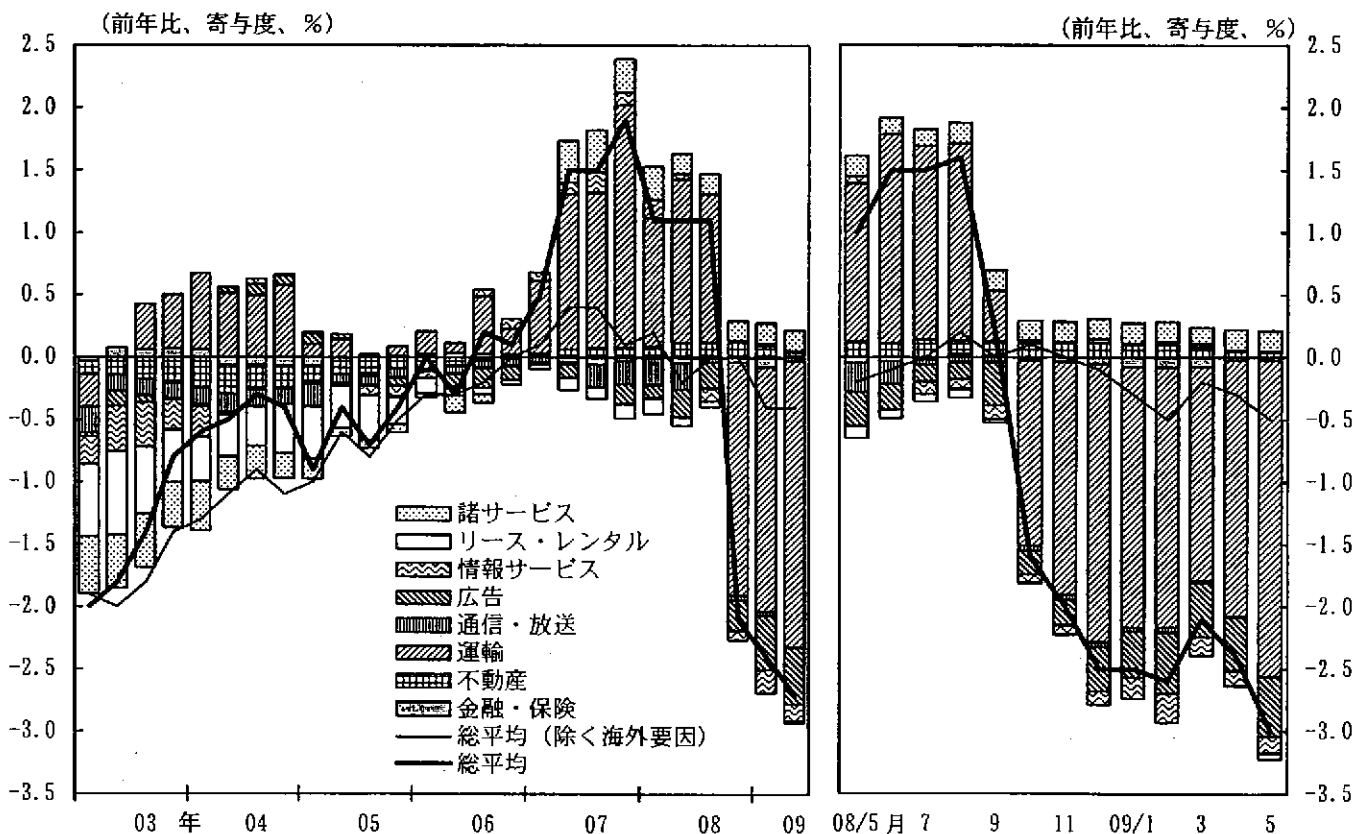
(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		08/3Q	4Q	09/1Q	2Q	09/2月	3	4	5
総平均	[100.0]	1.1	-2.1	-2.4	-2.7	-2.6	-2.1	-2.4	-3.0
金融・保険	[5.0]	0.1	-0.7	-1.4	-0.5	-1.5	-1.4	-0.5	-0.5
不動産	[7.3]	1.6	1.8	1.3	0.7	1.4	1.1	0.7	0.5
運輸	[19.3]	5.2	-8.0	-8.6	-9.8	-9.1	-7.5	-8.9	-10.7
通信・放送	[9.6]	-0.5	-0.5	-0.4	0.1	-0.5	-0.2	0.1	0.1
広告	[7.5]	-2.8	-3.2	-5.8	-6.1	-6.6	-5.5	-5.7	-6.6
情報サービス	[10.6]	-0.9	-0.7	-1.8	-1.3	-2.2	-1.5	-1.2	-1.3
リース・レンタル	[9.3]	-0.8	0.2	0.3	-0.3	0.3	0.5	0.0	-0.8
諸サービス	[31.3]	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5
総平均(除く海外要因)	[96.3]	0.0	0.0	-0.4	-0.4	-0.5	-0.2	-0.3	-0.5

— []はウェイト(%)

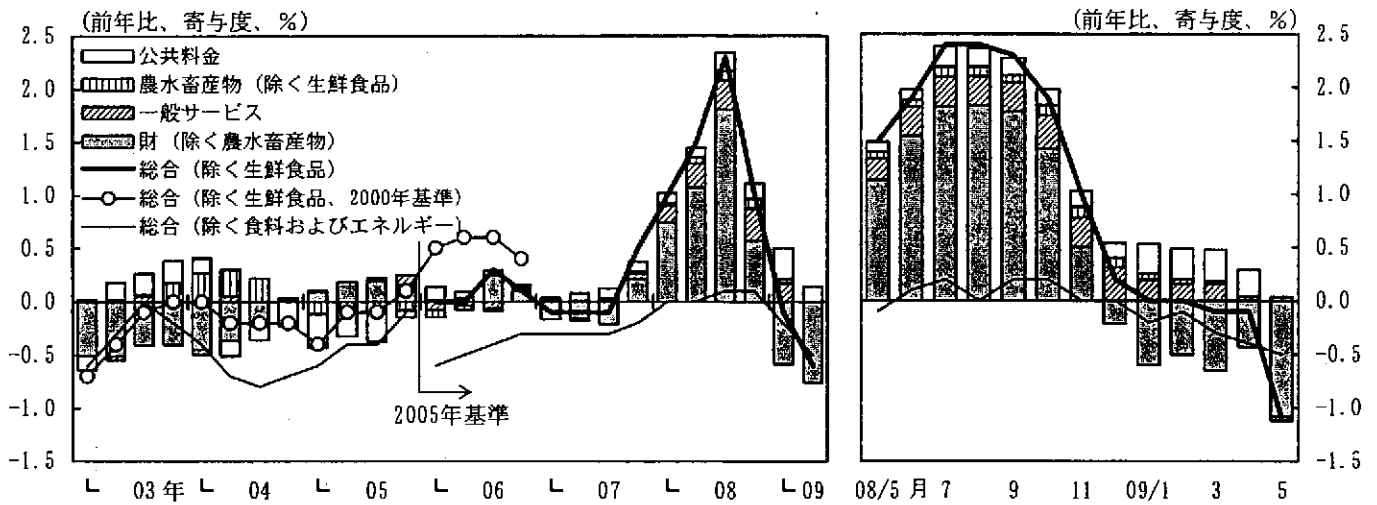


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 内訳は、総平均に対する寄与度。
 3. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

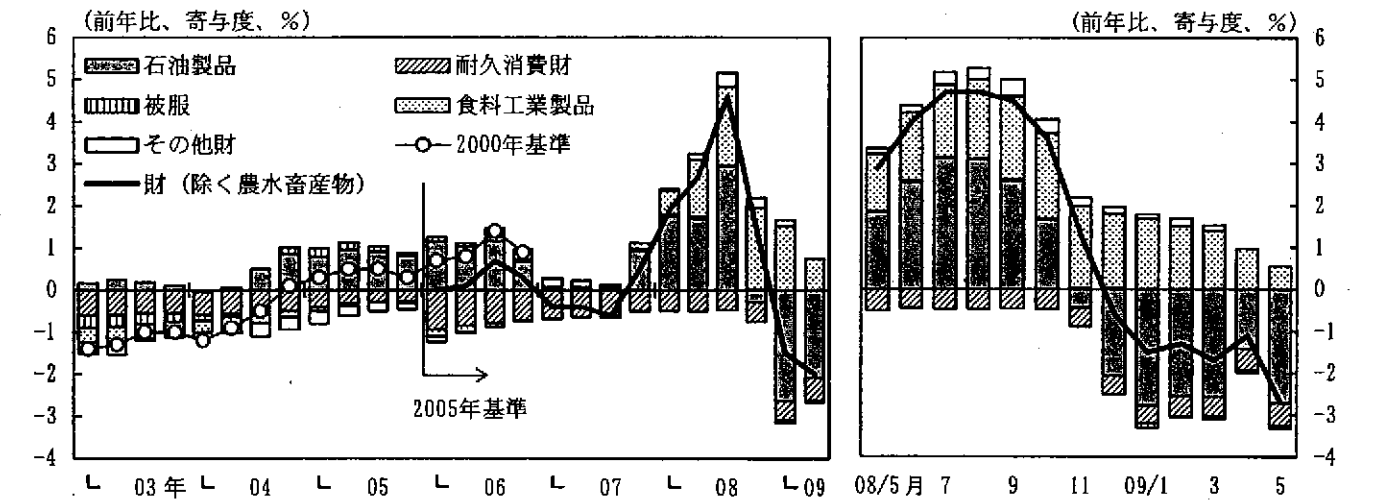
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

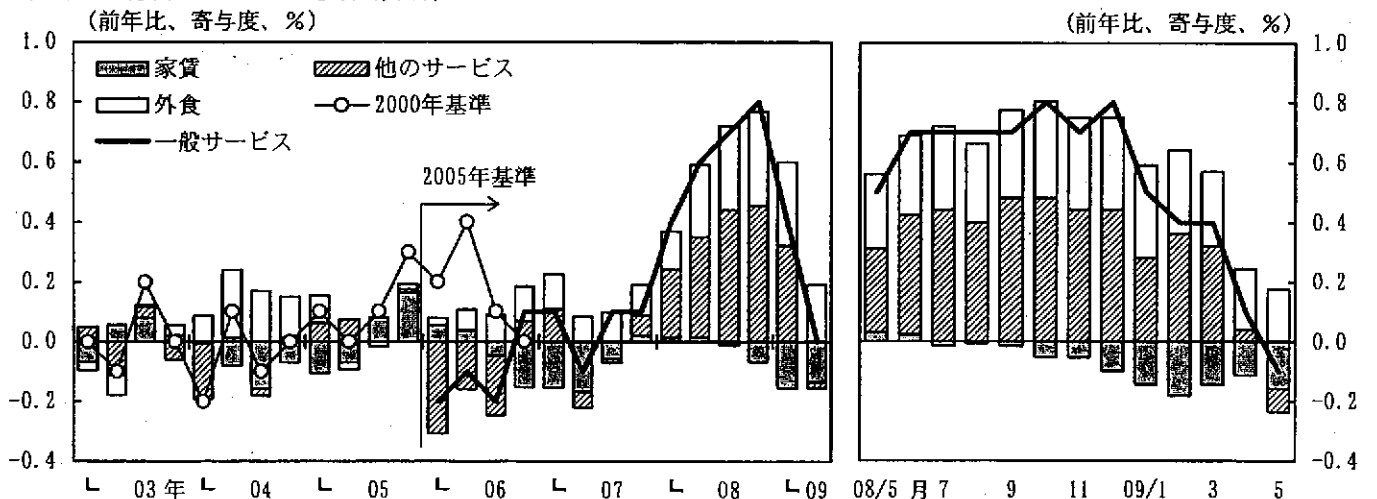
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



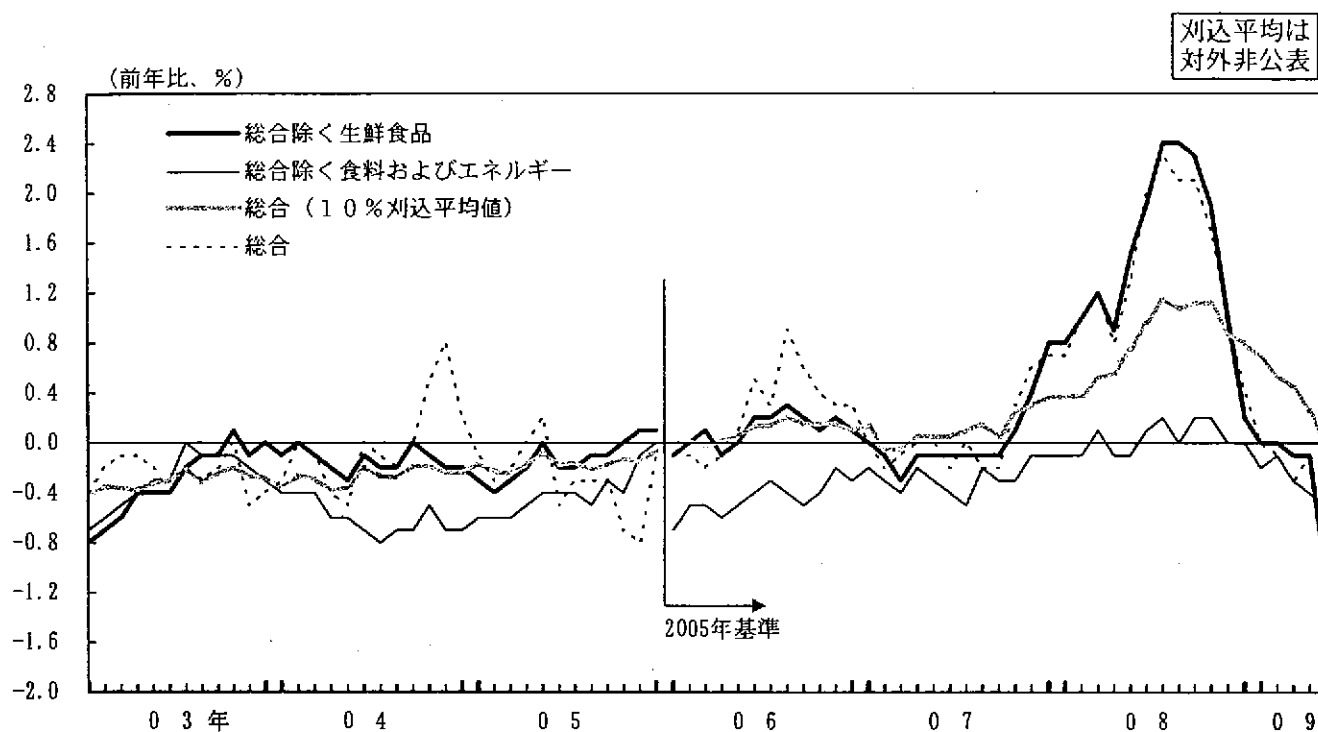
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における食料・エネルギーの影響



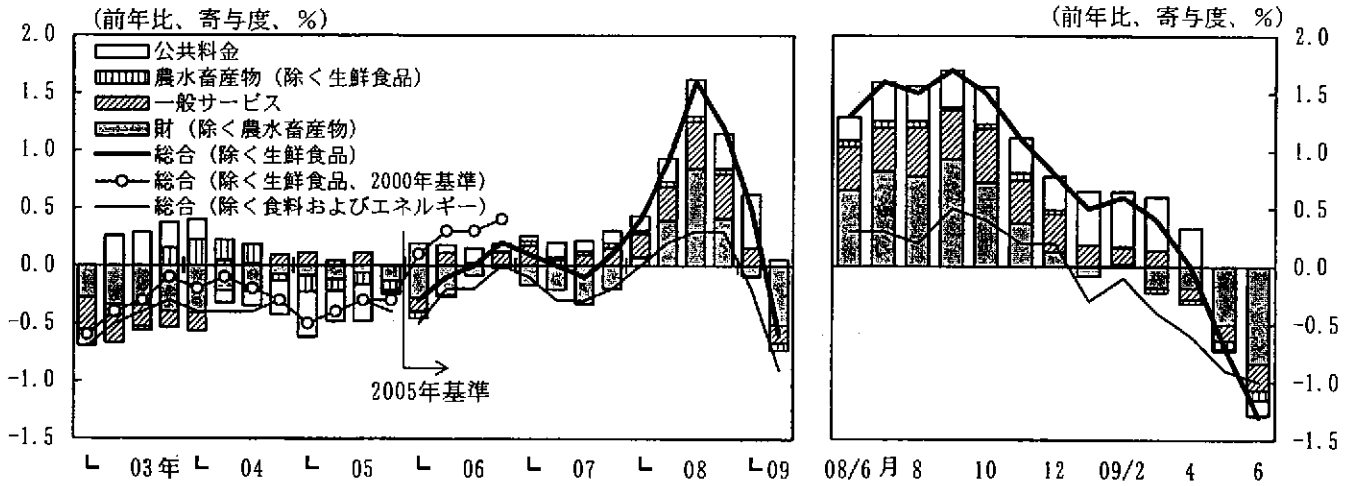
	前年比		総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
対比(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
08/3Q	2.3	0.1	0.70	0.11	0.09	1.14	0.16	0.06	2.26	2.2	▲1.5
4Q	1.0	0.1	0.72	0.12	0.10	▲0.11	0.14	0.07	1.04	1.1	▲0.7
09/1Q	▲0.1	▲0.2	0.58	0.11	0.05	▲1.03	0.25	0.10	0.07	▲0.1	▲0.5
2Q	▲0.6	▲0.5	0.31	0.07	0.00	▲0.81	0.09	0.06	▲0.28	▲0.6	▲0.7
08/12月	0.2	0.0	0.66	0.12	0.09	▲0.81	0.14	0.07	0.28	0.4	1.4
09/1月	0.0	▲0.2	0.62	0.12	0.07	▲1.08	0.25	0.10	0.08	0.0	1.8
2月	0.0	▲0.1	0.56	0.11	0.06	▲0.99	0.25	0.10	0.09	▲0.1	▲1.2
3月	▲0.1	▲0.3	0.53	0.10	0.04	▲1.00	0.25	0.11	0.02	▲0.3	▲2.1
4月	▲0.1	▲0.4	0.38	0.08	0.01	▲0.55	0.18	0.08	0.17	▲0.1	▲0.9
5月	▲1.1	▲0.5	0.23	0.07	▲0.01	▲1.07	▲0.00	0.04	▲0.73	▲1.1	▲0.5

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 2009/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

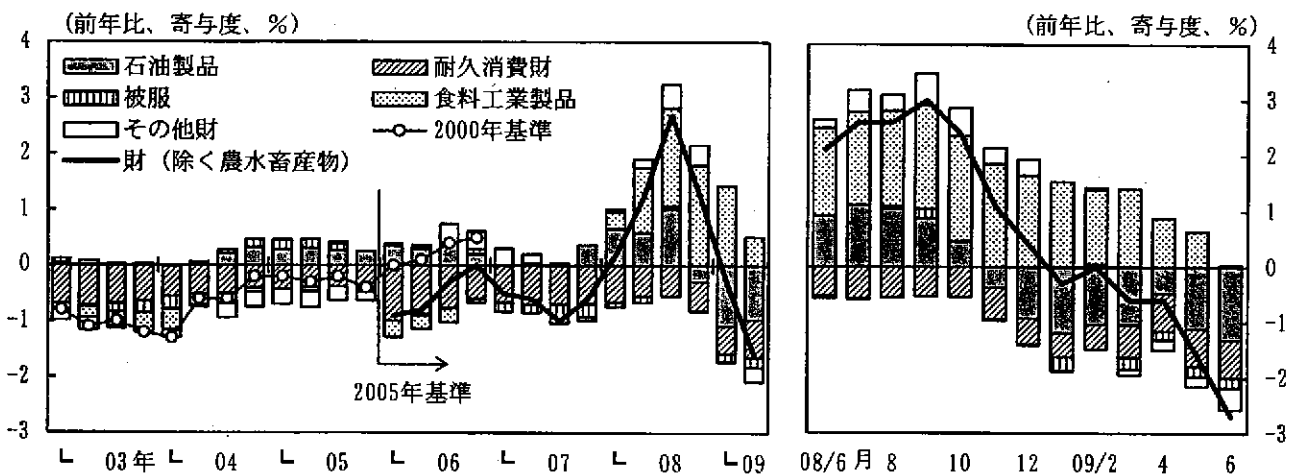
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

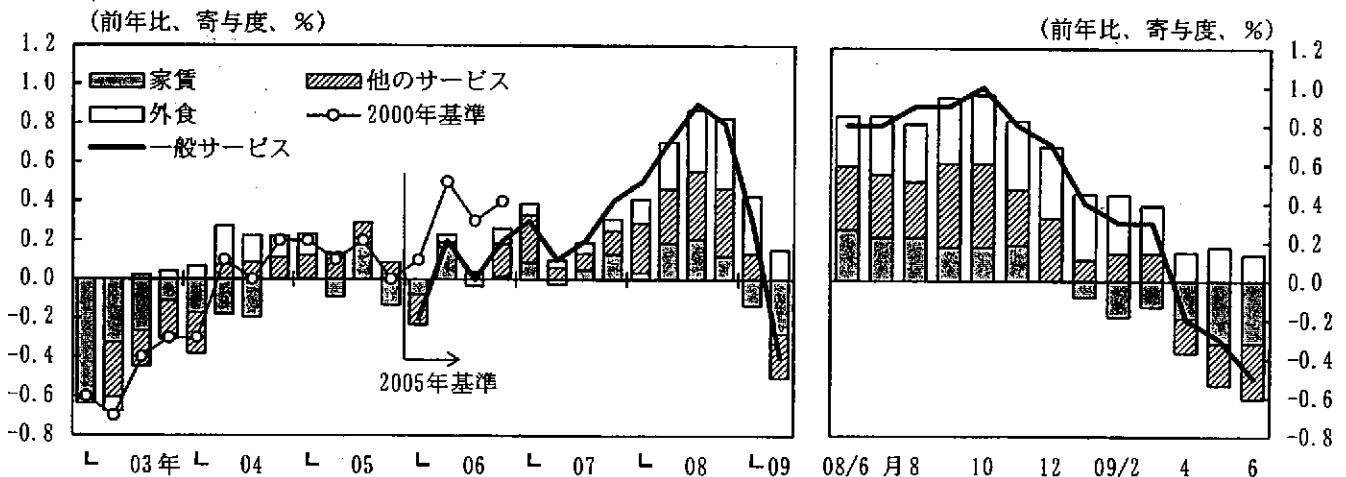
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2009/6月のデータは中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地価関連指標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		07/3月末	9月末	08/3月末	9月末	09/3月末
六大都市	商業地	9.8	8.5	3.2	-4.2	-10.8
	住宅地	4.7	3.4	0.7	-2.5	-5.4
六大都市以外	商業地	-0.9	-0.5	-0.6	-1.7	-2.8
	住宅地	-0.6	-0.3	-0.5	-1.3	-2.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		06/1月時点	7	07/1	7	08/1	7	09/1
住宅地	東京圏	-0.9	0.7	3.6	4.8	5.5	1.6	-4.4
	大阪圏	-1.6	0.0	1.8	2.9	2.7	1.0	-2.0
	名古屋圏	-1.3	-0.1	1.7	2.4	2.8	1.5	-2.8
	三大都市圏	-1.2	0.4	2.8	4.0	4.3	1.4	-3.5
	地方平均	-4.2	—	-2.7	—	-1.8	—	-2.8
商業地	東京圏	1.0	3.9	9.4	12.1	12.2	4.0	-6.1
	大阪圏	0.8	3.6	8.3	8.0	7.2	2.8	-3.3
	名古屋圏	0.9	2.4	7.8	7.2	8.4	1.9	-5.9
	三大都市圏	1.0	3.6	8.9	10.4	10.4	3.3	-5.4
	地方平均	-5.5	—	-2.8	—	-1.4	—	-4.2

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
07年	08年	08/3Q	4Q	09/1Q	09/2月	3	4
1,440	1,294	306	320	297	89	124	114
(-6.9)	(-10.1)	(-4.5)	(-14.8)	(-10.7)	(-13.6)	(-14.1)	(-14.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」

2009.7.14
調査統計局

- （図表36） 物価関連指標
- （図表37） 国際商品市況と輸入物価
- （図表38） 輸入物価
- （図表39） 国内需給環境（6月短観）
- （図表40） 国内商品市況
- （図表41） 国内企業物価
- （図表42） 企業物価指数の需要段階別推移

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

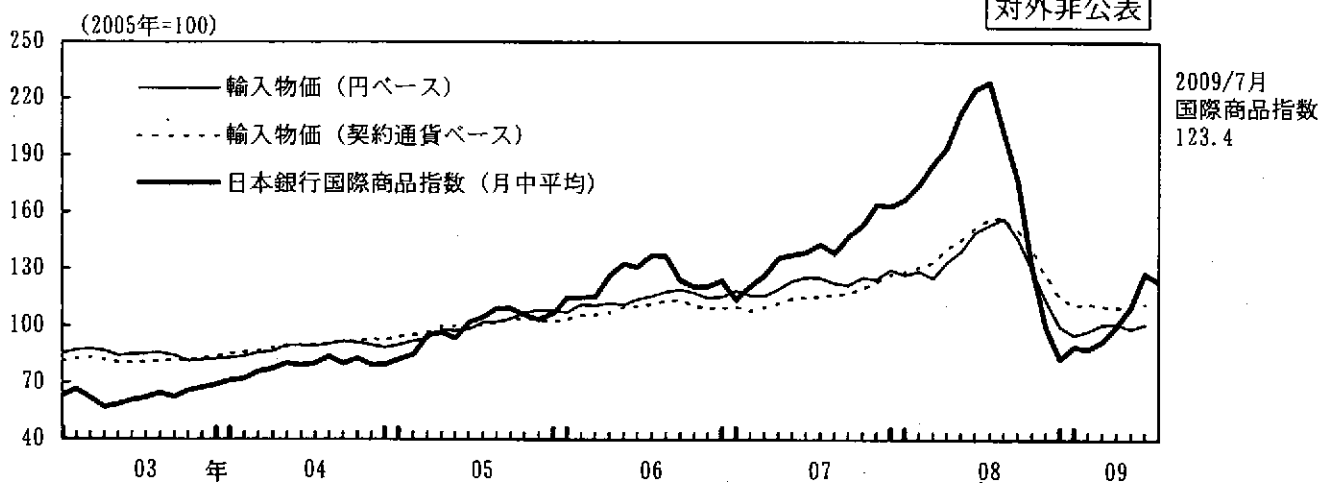
	08年度	08/10~12月	09/1~3	4~6	09/3月	4	5	6
輸出物価(円 ^レ -)	(-7.3)	(-11.9)	(-11.5)	(-10.9)	(-7.5)	(-8.4)	(-11.4)	(-12.8)
		<-13.1>	<-3.3>	<3.4>	<3.8>	<1.4>	<-1.6>	<1.2>
同(契約通貨 ^レ -)	(1.4)	(0.0)	(-2.0)	(-4.6)	(-3.2)	(-3.9)	(-4.8)	(-5.1)
		<-4.5>	<-1.2>	<0.0>	<-0.5>	<0.4>	<-0.2>	<0.6>
輸入物価(円 ^レ -)	(1.2)	(-9.5)	(-22.9)	(-28.6)	(-19.5)	(-24.1)	(-29.1)	(-32.2)
		<-24.7>	<-14.6>	<2.6>	<3.5>	<0.5>	<-2.7>	<2.5>
					[0.9]	[6.3]	[1.2]	[0.3]
同(契約通貨 ^レ -)	(11.2)	(3.2)	(-15.1)	(-24.3)	(-17.1)	(-21.8)	(-24.5)	(-26.5)
		<-17.6>	<-12.6>	<-0.6>	<-1.1>	<-0.5>	<-0.6>	<2.3>
日本銀行国際商品指数	(-4.9)	<-51.5>	<-3.2>	<29.3>	<5.0>	<6.4>	<20.3>	<8.7>
日経商品指数(42種)	(-0.6)	<-19.0>	<-12.0>	<1.8>	<0.1>	<2.5>	<-1.0>	<2.2>
国内企業物価	(3.2)	(2.6)	(-1.8)	(-5.3)	(-2.5)	(-4.0)	(-5.5)	(-6.6)
		<-3.8>	<-3.2>	<-1.2>	<-0.3>	<-0.6>	<-0.5>	<-0.3>
					[-2.2]	[-1.2]	[-1.3]	[-1.3]
CSP I 総平均	(-0.6)	(-2.1)	(-2.4)	(-2.7)	(-2.1)	(-2.4)	(-3.0)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.0)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	
全国CPI 総合	(1.1)	(1.1)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.1)	(-1.1)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(1.2)	(1.0)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.1)	(-1.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(1.8)	(1.4)	(-1.5)	(-2.0)	(-1.7)	(-1.1)	(-2.7)	
一般サービス [3775]	(0.7)	(0.8)	(0.4)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1778]	(1.0)	(0.7)	(1.5)	(0.8)	(1.6)	(1.4)	(0.2)	
東京CPI 総合	(1.0)	(1.0)	(0.4)	(-0.8)	(0.2)	(-0.1)	(-0.8)	(-1.5)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(1.1)	(1.2)	(0.5)	(-0.6)	(0.4)	(0.0)	(-0.7)	(-1.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(1.2)	(1.3)	(-0.3)	(-1.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-1.6)	(-2.7)
一般サービス [4507]	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(-0.4)	(0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)
公共料金 [1806]	(1.7)	(1.6)	(2.5)	(0.4)	(2.4)	(1.8)	(-0.1)	(-0.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSP Iの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2009年6月のデータは中旬速報値。
 5. 2009/4~6月のCSP I、全国CPIは4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

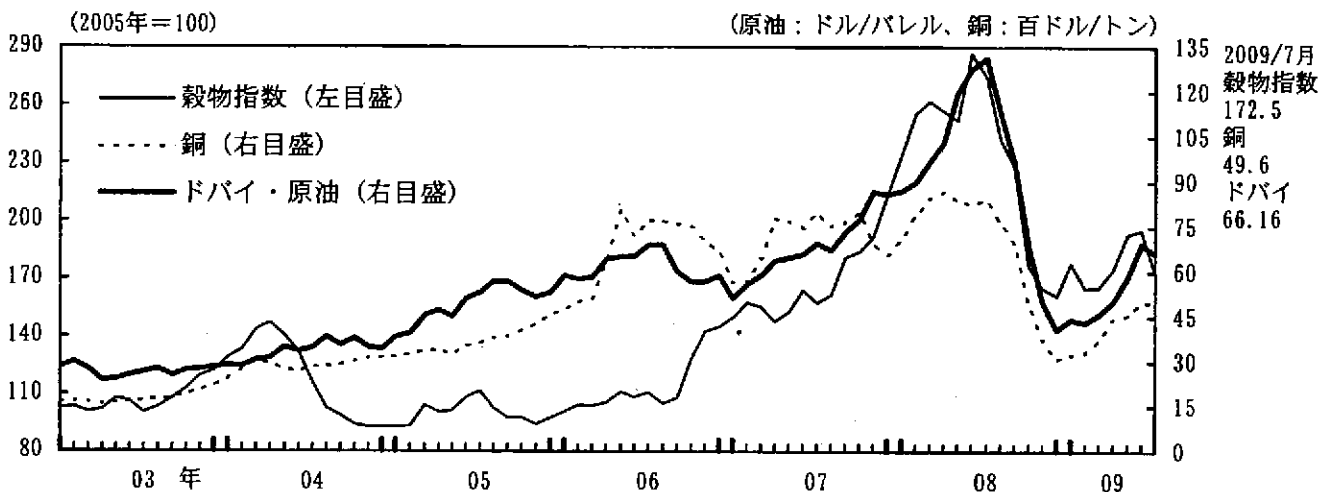
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



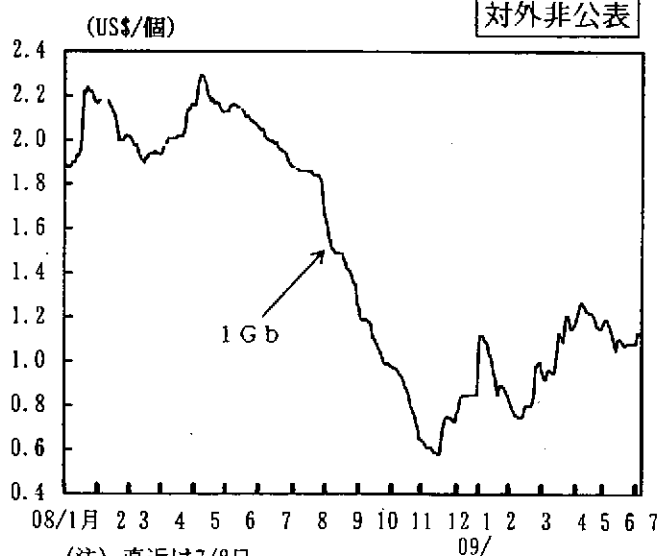
(注) 日本銀行国際商品指数の2009/7月は8日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

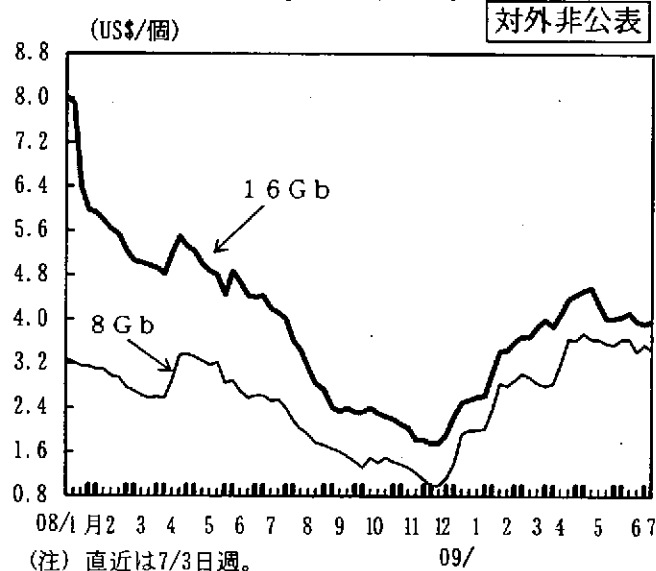


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2009/7月は8日までの平均値。

(3) DRAM



(4) NANDフラッシュメモリ



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		08/3Q	4Q	09/1Q	2Q	09/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	23.5	-9.5	-22.9	-28.6	-19.5	-24.1	-29.1	-32.2
機械器具	[31.8]	-7.0	-12.0	-11.2	-8.7	-6.8	-7.5	-8.7	-10.0
金属・同製品	[9.5]	9.1	-20.1	-29.4	-41.0	-29.5	-39.9	-41.7	-41.2
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	70.2	-4.3	-35.2	-44.9	-31.3	-37.7	-45.9	-49.8
化学製品	[6.9]	14.6	-5.6	-18.0	-18.2	-13.4	-14.5	-18.3	-21.5
食料品・飼料	[8.2]	13.9	-13.9	-23.4	-23.4	-20.6	-21.4	-23.5	-25.2
その他	[16.1]	1.6	-7.0	-8.3	-8.4	-4.3	-5.2	-8.8	-10.9

— []はウェイト (%)

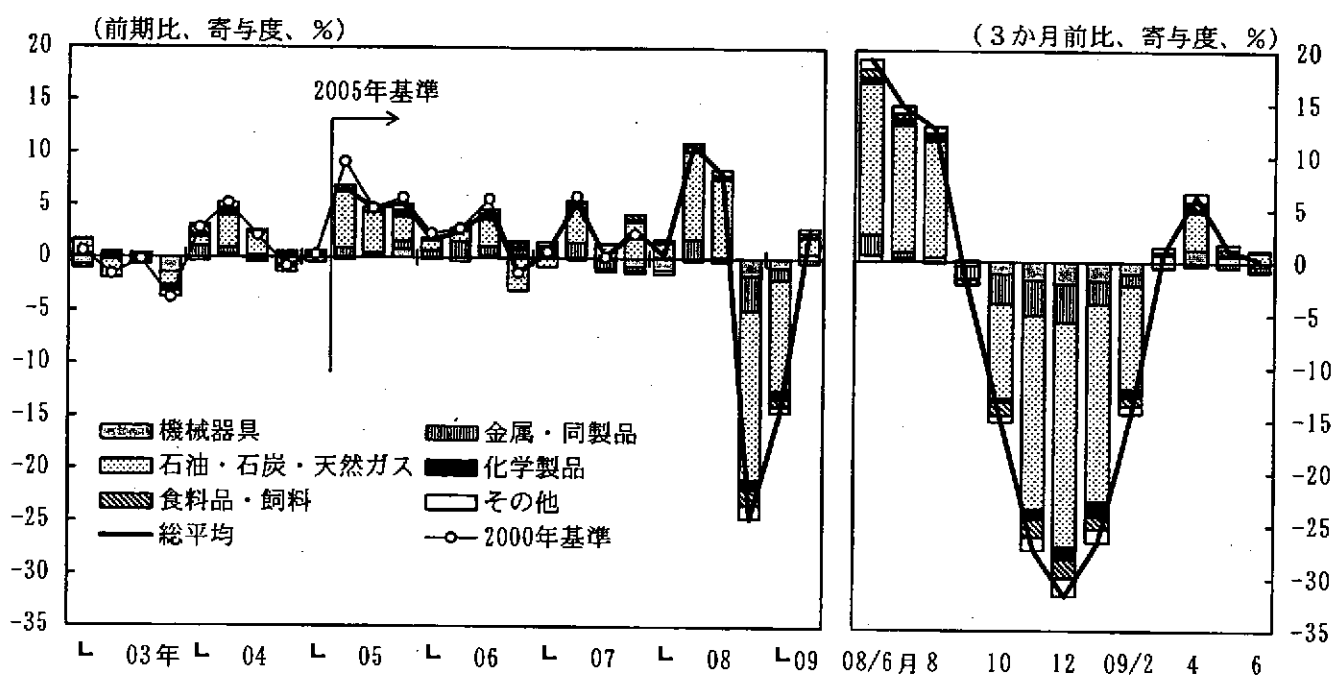
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		08/3Q	4Q	09/1Q	2Q	09/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	8.1	-24.7	-14.6	2.6	0.9	6.3	1.2	0.3
機械器具	[31.8]	0.6	-7.9	-3.3	1.9	2.6	4.4	2.2	-1.0
金属・同製品	[9.5]	-2.6	-29.3	-11.0	-3.8	1.7	-3.3	-4.4	-3.7
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	19.0	-37.6	-29.5	5.3	-1.5	12.4	0.4	3.3
化学製品	[6.9]	7.1	-14.0	-12.2	1.1	-1.5	4.7	0.8	-2.1
食料品・飼料	[8.2]	0.1	-20.3	-8.5	4.9	1.0	6.5	5.7	2.5
その他	[16.1]	3.7	-10.0	-4.2	2.5	3.0	5.3	2.8	-0.4

— []はウェイト (%)

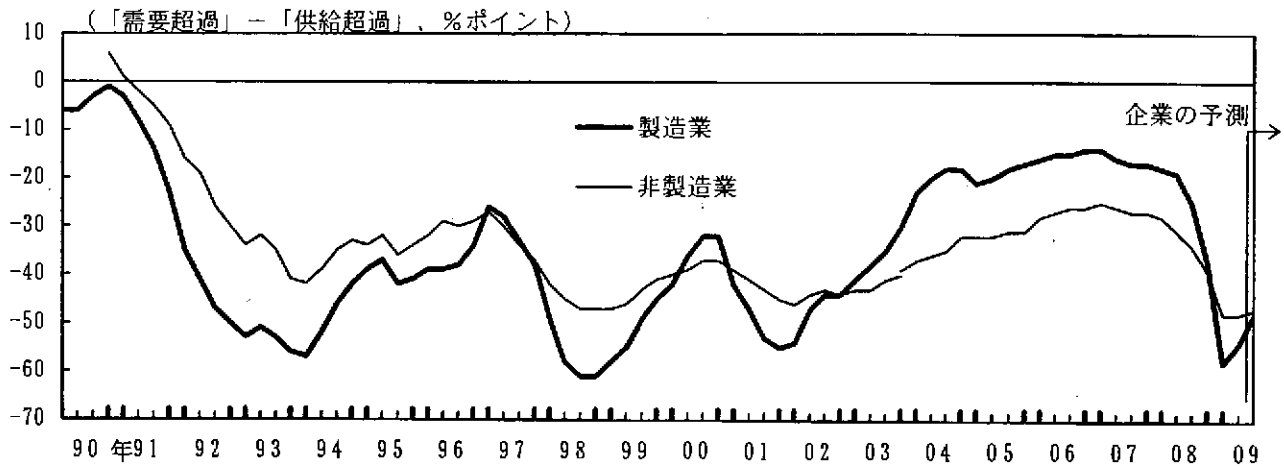


(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内需給環境 (6月短観)

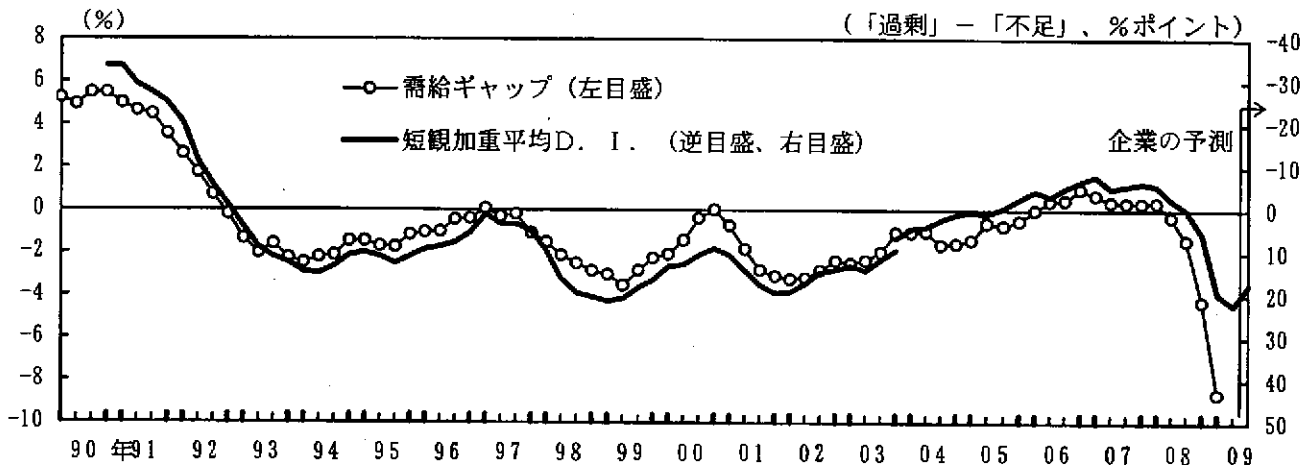
(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (全規模合計)



(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

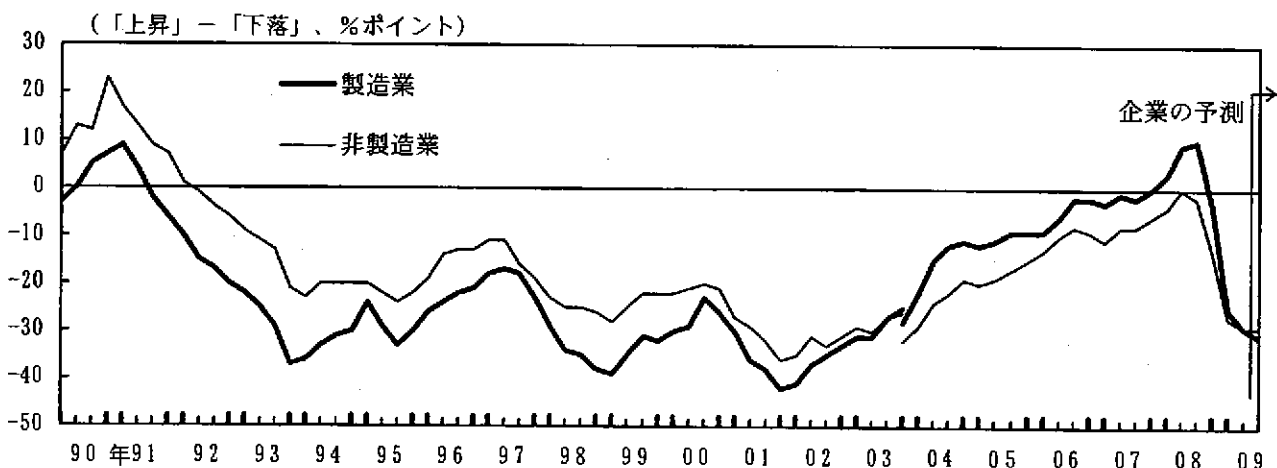
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(1990~2007年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降については、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I. (全規模合計)

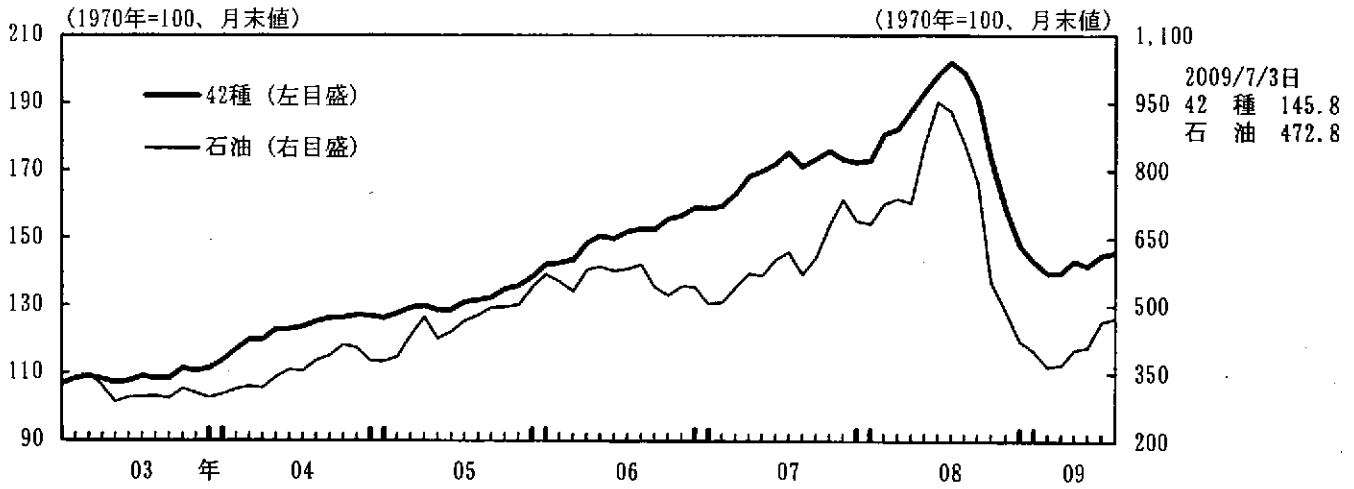


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

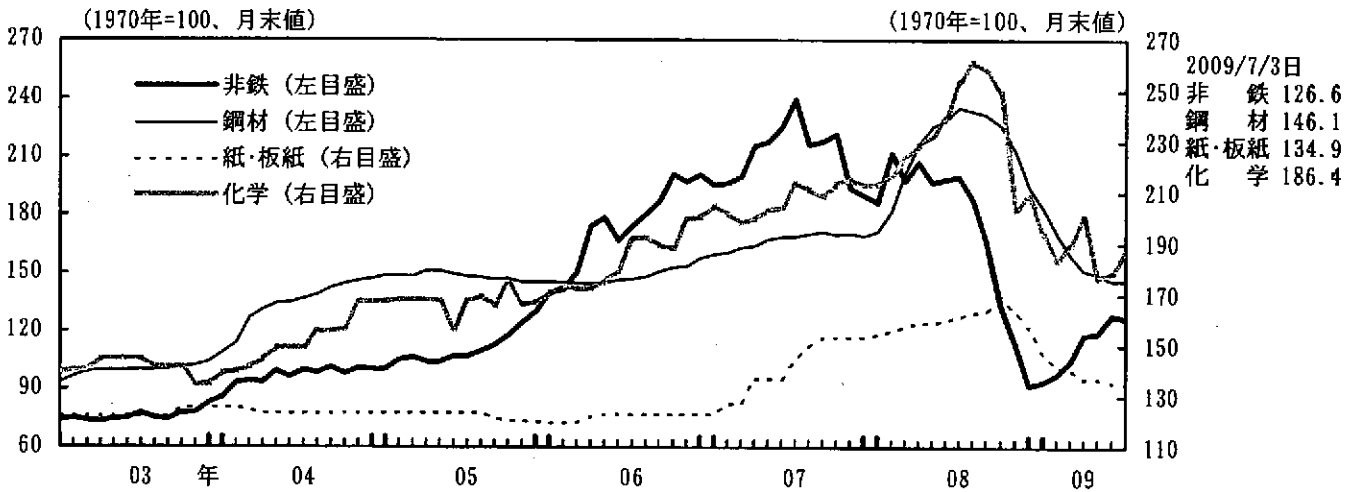
国内商品市況

(1) 日経商品指数

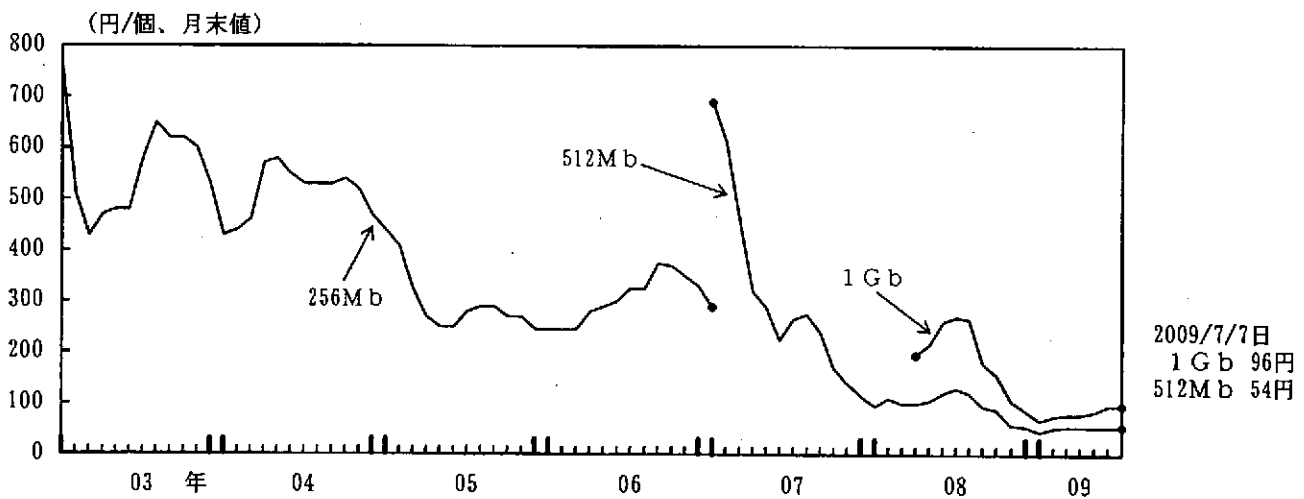
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

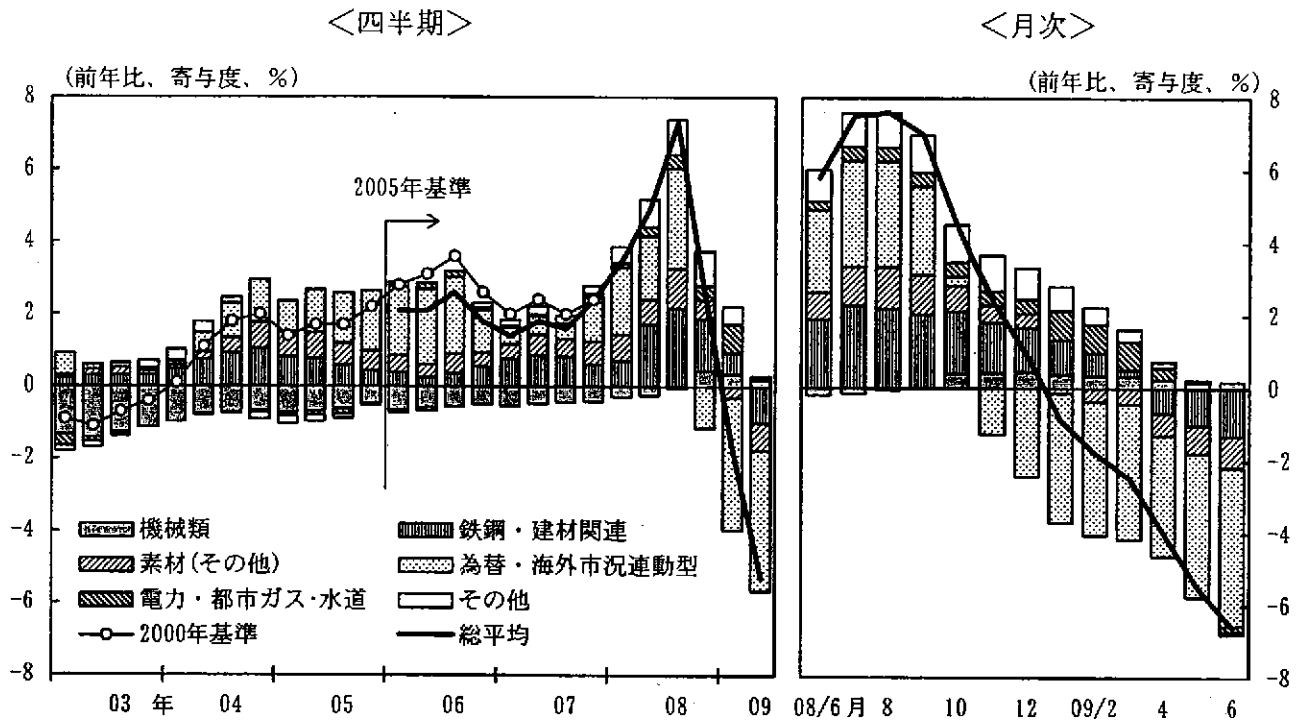


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月に256Mb(DDR型)→512Mb(DDR2型)へと、系列の切り替えを行っている。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

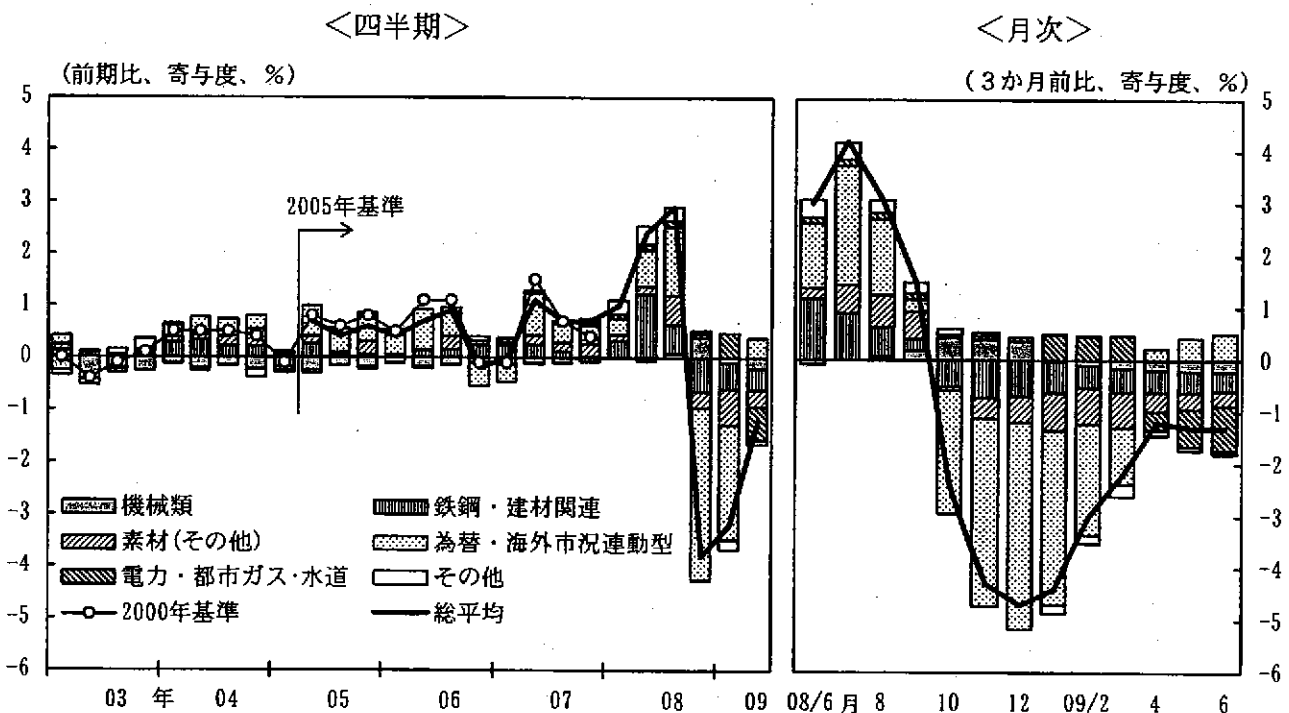
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）

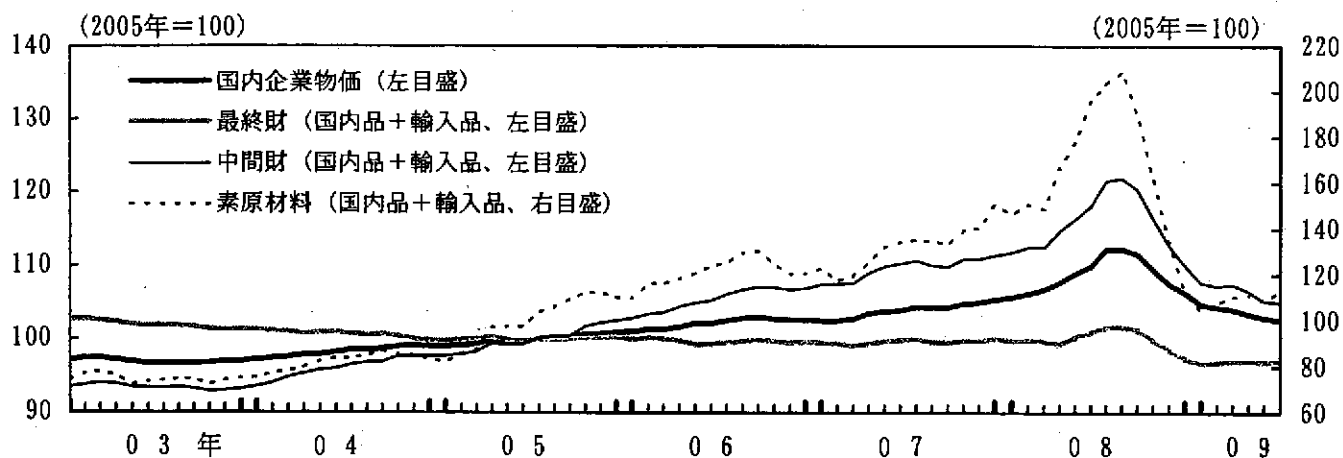


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

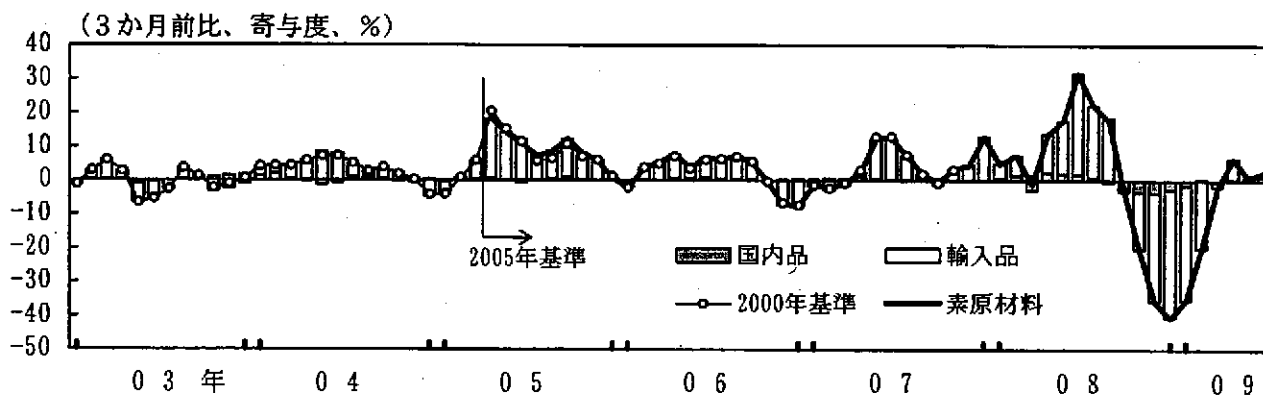
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

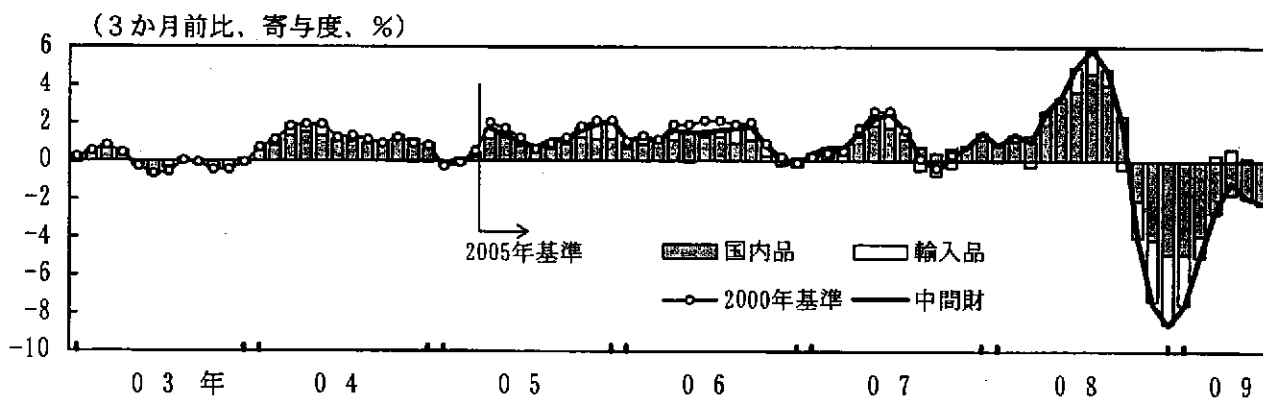


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

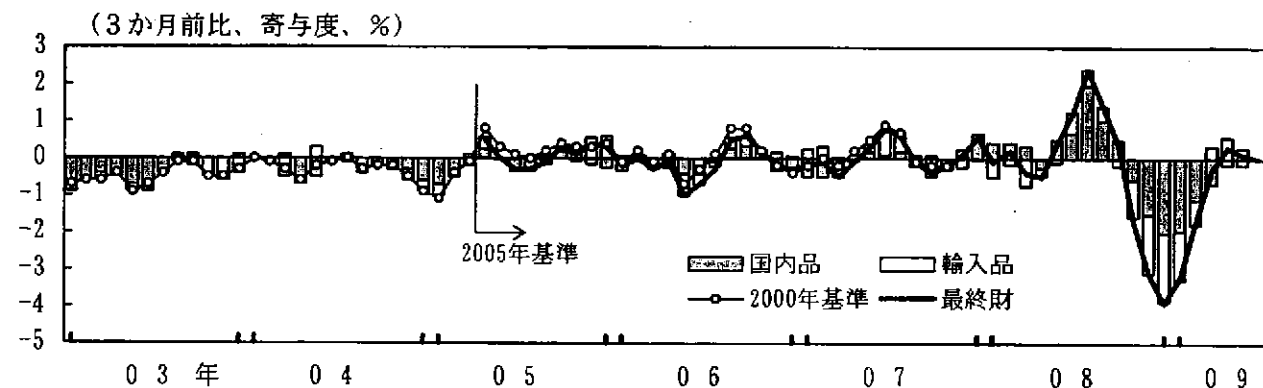
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有(種類：審議・検討)>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.7.9

企 画 局

金 融 環 境 の 現 状 評 価

(概 況)

わが国の金融環境は、なお厳しい状態にあるものの、改善の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、CP・社債発行金利や貸出金利の低下から、一段と低下している。ただし、実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、伸びは低下しているものの、大企業向けを中心に高めの伸びを続けている。CP発行は減少しているが、これは手許資金積み増しの動きの一服や運転資金需要の後退による影響が大きいとみられる。社債発行銘柄の拡大等もあわせて考えると、CP・社債の発行環境は一段と改善してきている。ただし、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっている。こうしたもとで、資金繰りや金融機関の貸出態度については、なお厳しいとする先が多いものの、大企業、中小企業とも幾分改善している。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばで推移している。

金融資本市場の動向をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート(加重平均値)は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、前月と比べ、円の対ドル相場は上昇しているが、長期国債金利は低下し、株価は下落している。

1. インフレ予想

短期的なインフレ予想は、家計や企業、エコノミストの予想でみると、引き続き低下傾向にある。この間、マーケットの指標も、足許、やや低下している。

- 6月の「生活意識に関するアンケート調査」によると、修正カールソン・パーキン法による今後1年間の予想インフレ率は、前回3月調査と比べ小幅低下し、引き続きゼロ%を下回って推移している（図表1右上段）。
- 6月短観の価格判断DIに、修正カールソン・パーキン法を適用して求めた企業の3か月後の予想インフレ率は、販売価格、仕入価格とも、前年比マイナス幅を拡大させた（図表1右下段）。
- 7月のESPフォーキャストをみると、エコノミストのインフレ予想（CPI除く生鮮）は、年度の予測は変わらないものの、6月対比、若干の下方修正となった（図表2左上段）。

▽ ESPフォーキャストによるインフレ予想

	2009年度	2010年度
5月調査	-1.3%	-0.4%
6月調査	-1.4%	-0.5%
7月調査	-1.4%	-0.5%

- 円スワップ・レートから計算した短中期のインプライド・フォワード・レートは、このところ若干低下している（図表2右下段）。

中長期的なインフレ予想は、家計の予想でみると、昨年度末にかけて低下が続いた後、足許は横ばい圏内で推移している。また、円スワップ・レートから計算した中長期のインプライド・フォワード・レートも、振れを伴いながらも、横ばい圏内で推移している（図表2）。

- 「生活意識に関するアンケート調査」によると、修正カールソン・パーキン法による今後5年間の予想インフレ率は、0.5%を下回る水準にまで低下した後、6月は横ばい圏内の動きとなった（図表1右上段）。

2. 政策金利と実体経済

政策金利の水準を実質GDPトレンドの成長率（均衡利子率の代理変数）との比較でみると、インフレ率のマイナス幅拡大や実質GDPトレンドの成長率の低下から、足許、引き締まりに転じている¹。また、標準的なテイラー・ルールとの比較でも、引き締まり度合いが拡大している（図表3、4）。

3. 資金調達コスト

企業の資金調達コストは、各種金利が引き続き低下基調にあることから、一段と低下している（図表6）。

個別の金利動向をみると、以下の通り。

- 貸出金利は、5月も前月対比小幅低下するなど、低下基調を続けている（図表7）。新規貸出約定平均金利（総合、除く交付税特会向け）の水準は、2006年3月の既往ボトム以来の水準にまで低下している。

—— スプレッド貸出のスプレッドをみると、短期は、昨年末以降上昇していたが、足許、横ばいの動きとなっている。また、長期も、振れを伴いつつも横ばい圏内で推移している。こうしたもとで、ベース・レートとなる銀行間取引金利が低下していることなどから、スプレッド貸出の金利は、引き続き低下基調にあるとみられる。

- 6月のCP発行金利をみると、対短国発行スプレッドの縮小から、引き続き低下している（図表8）。発行スプレッドは、A-1+格がゼロを下回って推移する中、A-1格も、リーマン破綻以前の水準にまで低下しているほか、A-2格でも引き続き低下している。

—— こうした発行スプレッドの縮小には、日本銀行による企業金融支援策に加え、企業サイドのCP発行に対する需要減少も影響している模様。

—— なお、7月入り後のCP発行スプレッドをみると、6日までのところ、9月末越え発行に対するプレミアムが若干みられるものの、その影響は

¹ 2009年4～6月期については、①実質GDPトレンド成長率は、2009年1～3月期から横ばい、②CPI前年比は、6月のCPI前年比が5月から横ばい、と仮定して求めた速報値。

限定的なものに止まっている。このように、CP発行環境は改善してきており、6月短観のCP発行環境判断DIは、3月に比べ改善した（大企業、「楽である」－「厳しい」、9月+1→3月-24→6月-14）。

▽ 4月以降のCP発行スプレッド (%)

	4月	5月	6月	7/1～6p
A-1+格	-0.02	-0.04	-0.01	+0.01
A-1格	+0.25	+0.19	+0.11	+0.20
A-2格	+0.77	+0.75	+0.59	+0.44

(注) 発行金利と短期3ヶ月物利回りとの格差。発行金利は全タームの平均。銀行・証券会社等発行分、およびABCPは含まない。オペ先ベースの平均値。

- 社債発行金利は、対国債発行スプレッドの縮小が続いていることを受けて、低下している（図表9）。発行スプレッドをみると、AAA格では、これまで急速に低下してきたこともあって、足許、横ばい圏内で推移している。一方、AA格およびA格は、リーマン破綻以前を若干上回る水準にまで低下した。

— なお、6月は発行が行われなかったBBB格について、流通スプレッドの動きを確認すると、前月までと同様、高止まりを続けている。

収益性との対比でみると、企業収益が急速に悪化しているため、現在の低い資金調達コストがもつ金融緩和度合いはかなり減殺されているものとみられる（図表10）。

4. 資金調達量

資金需要面をみると、企業の運転資金需要や設備投資資金需要は後退してきているものの、これまでに積み増してきた手許資金を維持する動きが続いていることから、民間の外部資金需要は、前年と比べ増加している。こうしたもとの、民間総資金調達は、このところ伸びは低下しているものの、前年水準を上回って推移している（4月+1.5%→5月+1.2%→6月+0.8%、図表12上段）。

- 民間銀行貸出（特殊要因調整後、都銀等・地銀・地銀Ⅱ）は、運転資金需要、設備投資資金需要とも弱めに推移していることや、社債の発行環境の改善を受けて、銀行借入から社債発行への振り替わりがみられたことなどから、前年比伸び率は鈍化しているものの、なお高めの伸びを続けている（4月+4.2%→5月+3.9%→6月+3.1%、図表12下段）。

—— ヒアリング情報によると、企業の手許資金については、一部に削減する動きもみられるものの、全体としては厚めの状態を維持しているとの声が多い。

—— 5月の企業向け貸出（特殊要因調整前、国内銀行ベース）の内訳をみると、運転資金は、なお高い伸びを続けているものの、前年比伸び率はこのところ鈍化してきている。設備投資資金は、前年水準を下回って推移している（図表13）。

—— 規模別にみると、5月までのところ、大企業向けは高い伸びで推移している一方、中小企業向けは、このところ前年比マイナス幅が拡大傾向にある（4月-2.2%→5月-3.0%）。この間、緊急保証承諾額は、11.9兆円まで増加している。

—— この間、セーフティネット貸付や「危機対応業務」に基づく融資が増加していることを映じて、旧3公庫ベース（政投銀、日本公庫中小企業事業、同国民生活事業）の貸出残高は、前年水準を上回って推移している（図表11上段）。

- 6月のCP・社債の発行残高は、社債発行額が2000年以降の既往最高額となったことから、社債発行残高は伸びを高めたものの、CP発行残高が減少していることから、全体としてみると、前年水準を下回って推移している（4月-1.0%→5月-1.5%→6月-0.6%、図表14上段）。

—— CP発行残高は、手許資金積み増しの動きの一服や運転資金需要の後退などを受けて、前年水準を下回って推移している（5月-15.5%→6月-18.9%）。格付別にみると、A-1+格は、本年入り後から減少している。一方、A-1格は、横ばい圏内の動きとなっているほか、A-2格は、依然としてリーマン破綻以前の水準は下回っているものの、このところ緩やかに増加している。

—— 国内公募社債発行（銀行発行分を除く）をみると、6月は1.5兆円と、

同じベースで比較可能な2000年1月以降の最高額(1.1兆円、2001年6月)を大きく上回る発行額となった。A格以上では、過去に起債実績がなかった銘柄も含め(第一三共、黒崎播磨、ジュピターテレコム)、起債業種・銘柄に一層の拡がりが見られるなど、社債発行環境は改善が続いている(図表14下段)。

— 一方、BBB格による起債はみられず、BBB格以下における起債環境の厳しい状況に変化は窺われない。

▽ 6月以降の社債発行銘柄

6月	AAA格	関西電力、九州電力、トヨタ自動車
	AA格	サントリーホールディングス、三菱UFJリース、三菱地所、新日本製鐵、日本電信電話、本田技研工業、ソニー、三菱電機、東北電力、野村ホールディングス、NTTファイナンス、東海旅客鉄道、第一三共
	A格	塩野義製薬、京成電鉄、京浜急行電鉄、神戸製鋼所、三井化学、川崎汽船、日立建機、ニコン、黒崎播磨、住友ゴム工業、ジュピターテレコム、イオン
7月	AA格	中部電力

(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。起債日ベース。シャドーは個人向けを含む。7月は7日まで。

エクイティファイナンス(銀行発行分を除く)をみると、転換社債発行額は低水準にとどまっているものの、増資額は、東芝、野村不動産ホールディングスが大型増資を実施したこともあって、2006年7月以来の高水準となった(図表15)。

— 7月入り後も、全日本空輸が最大1,800億円規模、オリックスが1,000億円規模の大型増資を発表するなど、資本増強に向けた動きが続いている。

5. アベイラビリティ

企業からみた銀行の貸出運営スタンスや自社の資金繰りといったアベイラビリティは、過去との比較でみて依然として厳しい状況にあるものの、大企業、中小企業とも、幾分改善している。

— 企業からみた金融機関の貸出態度について、6月短観をみると、大企業、

中小企業とも、3月対比「厳しい」超幅を縮小させた（図表19上段）。また、6月の日本公庫調査（中小企業対象）をみると、2月につけた直近のボトムに比べ、若干改善した水準で推移している。ただし、いずれのDIも、依然として2002年を下回る、もしくは同程度の、低い水準にとどまっている。

- 企業の資金繰りは、6月短観をみると、中小企業が「苦しい」超幅を小幅縮小させたほか、大企業では、「楽である」超に転じた（図表19下段）。また、日本公庫調査（中小企業対象）、商工中金調査によると、1～2月をボトムに小幅改善している。ただし、その水準は、日本公庫調査（中小企業対象）では2003年頃の水準にまで持ち直してきているものの、短観および商工中金調査では、依然として1998年～1999年頃の低い水準にある。

6. 企業倒産

企業倒産件数は、5月に減少した後、6月は増加し、均してみると、横ばい圏内で推移している（図表21）。

- 倒産企業の負債総額は、新年度入り以降、前年同月を下回って推移している（6月、前年比-3.1%）。
- 信用保証制度の代位弁済件数、代位弁済額は、4月までのところ、小規模企業の倒産増を受けて、振れを伴いながらも引き続き増加傾向にある。
- 10月末から適用開始となった緊急保証制度（「原材料価格高騰対応等緊急保証」）の保証承諾件数は、6月末までの8か月間で60万件、保証承諾額は11.9兆円に上った（図表21下段）。ただし、このところ資金需要が弱めとなっていることもあって、6月中の緊急保証承諾額は1.1兆円と、ひとところに比べ低い水準に止まっている。

7. その他の金融指標

マネタリーベースは、前月と比べやや伸びが鈍化したものの、日銀当座預金の伸びを背景に、前年比伸び率は引き続き高い水準にある（4月+8.2%→5月+7.9%→6月+6.4%、図表23）。

- 日銀当座預金残高は、補完当座預金制度のもと、本行が潤沢な資金供給を実施したことから、前年に比べ高い伸びを続けている。この間、銀行券発行高前年比は+1%程度で推移している（5月+1.1%→6月+0.9%）。

マネーストック（M2）は、前年比+2%台半ばで推移している（4月+2.7%

→5月+2.7%→6月+2.5%、図表 23)。

—— バランス・シート分解をみると、民間資金調達要因および海外要因がプラス寄与を縮小させた一方、企業収益の悪化から法人税支払が減少していることなどを受けて、財政要因はプラス寄与を拡大させた（図表 24）。

資産価格や通貨・信用集計量の長期トレンドからの乖離で、ファイナンシャル・インバランスの状況を見ると、足許、大きく不均衡が累積しているようには見受けられない（図表 25）。

—— マネーおよび貸出残高の対名目GDP比率が上昇していることから、マネーおよび貸出は、プラスのギャップが広がっている。一方、株価は、負のギャップが続いているが、足許、そのマイナス幅は徐々に縮小している。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

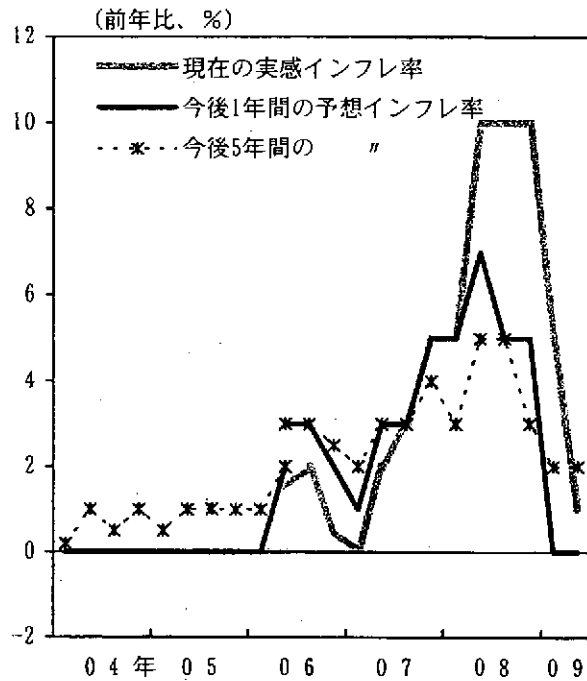
1. インフレ予想
 - （図表1）家計・企業のインフレ予想
 - （図表2）エコノミスト・市場のインフレ予想
2. 政策金利と実体経済
 - （図表3）政策金利水準と実体経済（1）
 - （図表4）政策金利水準と実体経済（2）
3. 資金調達コスト
 - （図表5）資金調達コスト関連指標
 - （図表6）総資金調達コスト
 - （図表7）貸出金利
 - （図表8）CP発行金利
 - （図表9）社債発行金利
 - （図表10）企業の資金調達コストと収益性
4. 資金調達量
 - （図表11）民間部門の資金調達
 - （図表12）民間部門総資金調達
 - （図表13）民間銀行貸出の内訳
 - （図表14）CP・社債発行残高
 - （図表15）エクイティファイナンス
 - （図表16）企業部門の資金需要
5. アベイラビリティ
 - （図表17）企業金融関連指標
 - （図表18）金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス
 - （図表19）金融機関の貸出態度・企業の資金繰り
6. 企業倒産
 - （図表20）企業倒産関連指標
 - （図表21）企業倒産と信用保証
7. その他の金融指標
 - （図表22）マネー関連指標
 - （図表23）マネーストック
 - （図表24）M2のバランスシート分解
 - （図表25）ファイナンシャル・インバランス指標

(図表1)

家計・企業のインフレ予想

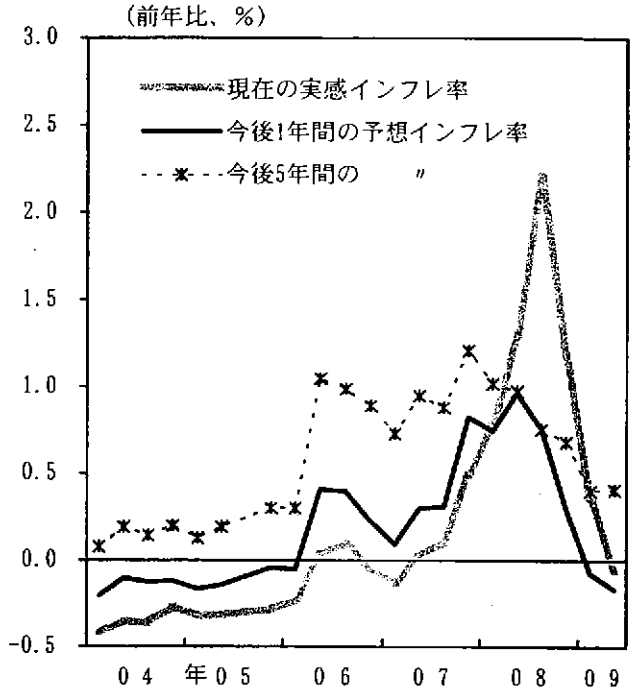
(1) 生活意識に関するアンケート調査

<量的質問に対する回答>



(注) 中央値の推移。調査時点は毎年3、6、9、12月。05/9月は線形補間している。

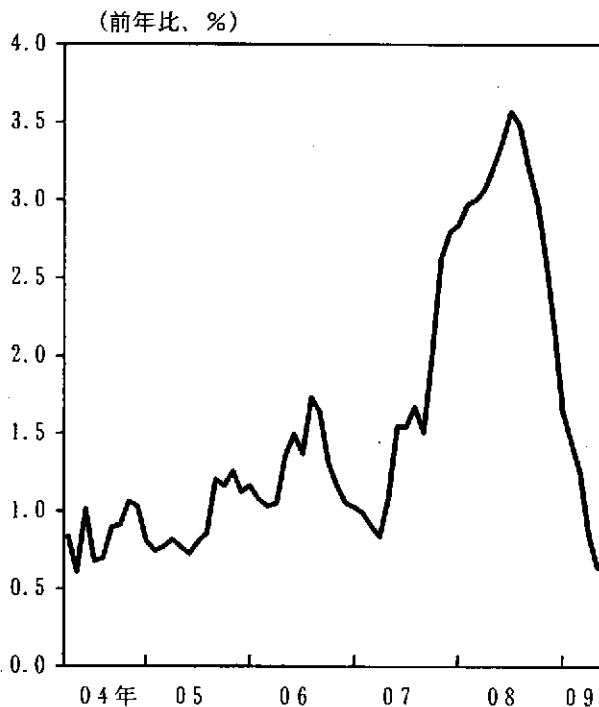
<質的質問からの推計値>



(注) 家計の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正カールソン・パーキン法により推計。

(2) 消費動向調査 (内閣府)

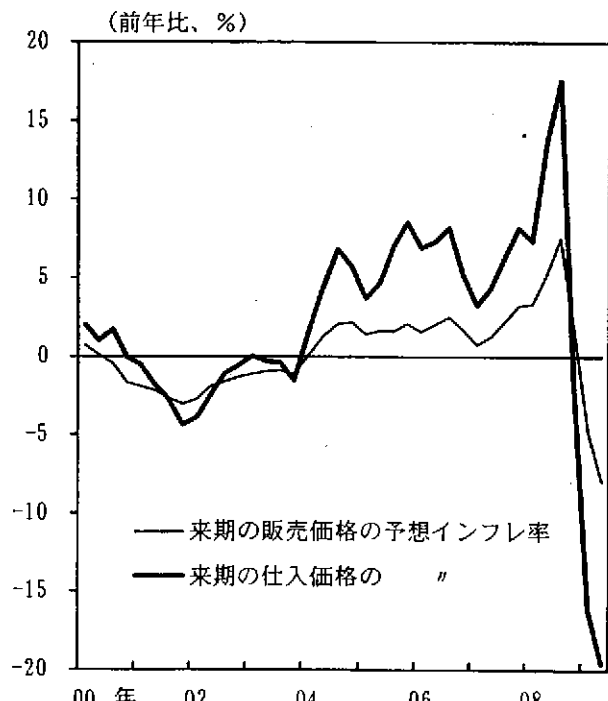
<1年後の予想インフレ率>



(注) 「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「+2%未満上昇」は+1%、「+2%~+5%上昇」は+3.5%、「+5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して加重平均したもの。

(3) 企業のインフレ予想

<短観からの推計>

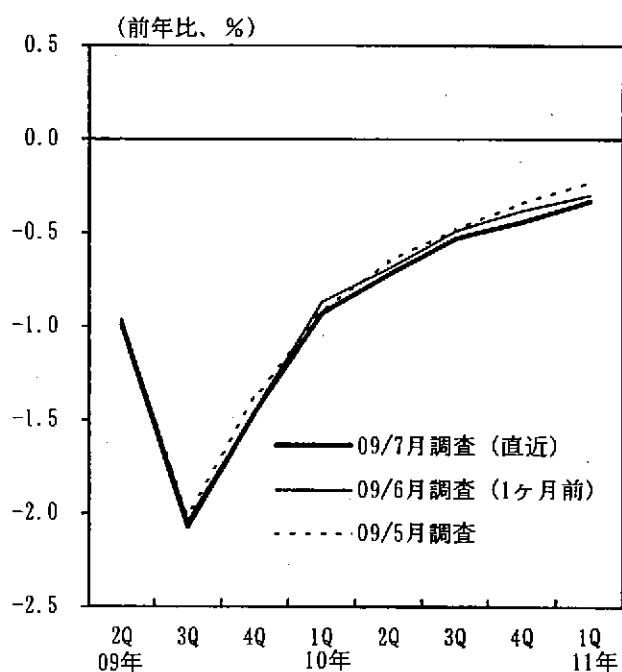


(注) 企業(製造業、全規模)の「上がる」、「下がる」の回答シェアから修正カールソン・パーキン法により推計。

(図表2)

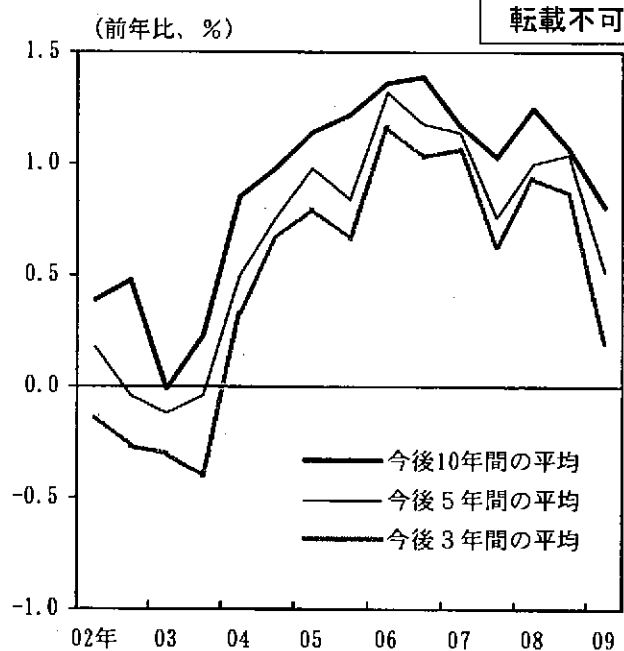
エコノミスト・市場のインフレ予想

(1) ESPフォーキャスト調査



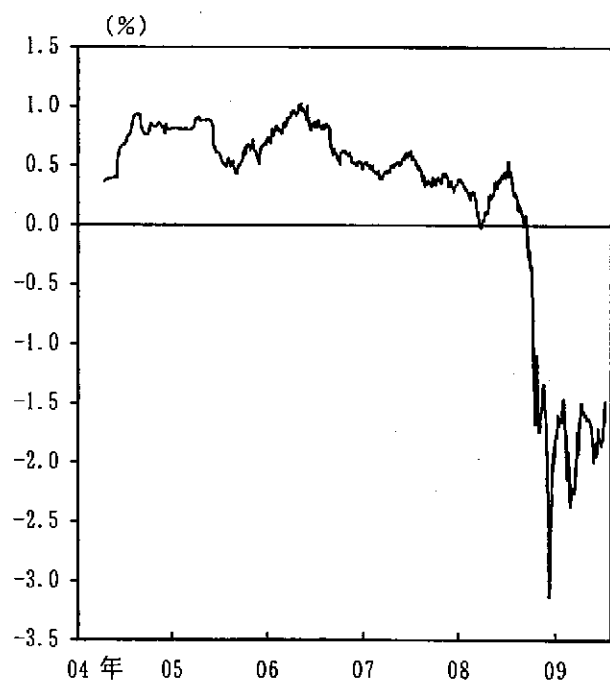
(注) 内外の調査機関・エコノミスト40先の予想の平均。

(2) コンセンサスフォーキャスト



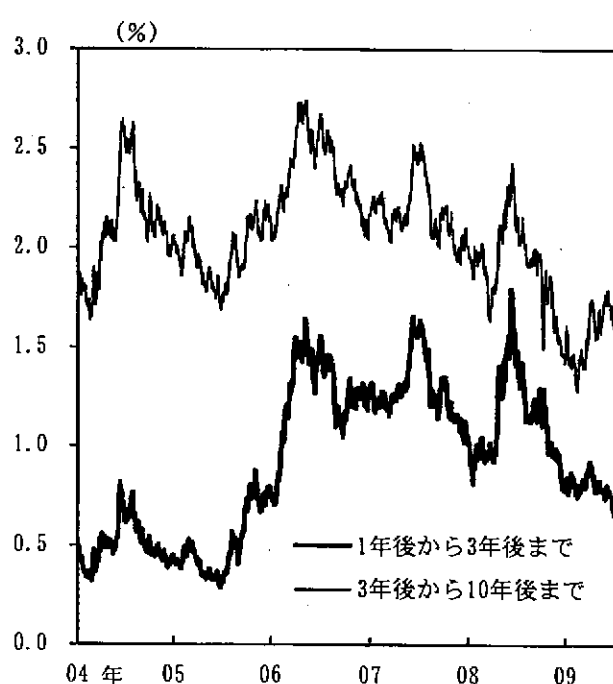
(注) 内外の調査機関20先の予想の平均。
調査時点は毎年4、10月。

(3) 物価連動国債からみたBEI



(注) 10年国債利回り－物価連動国債利回り (最長期物)。
10年国債利回りは使用した物価連動国債と満期日が最も近い銘柄を使用。

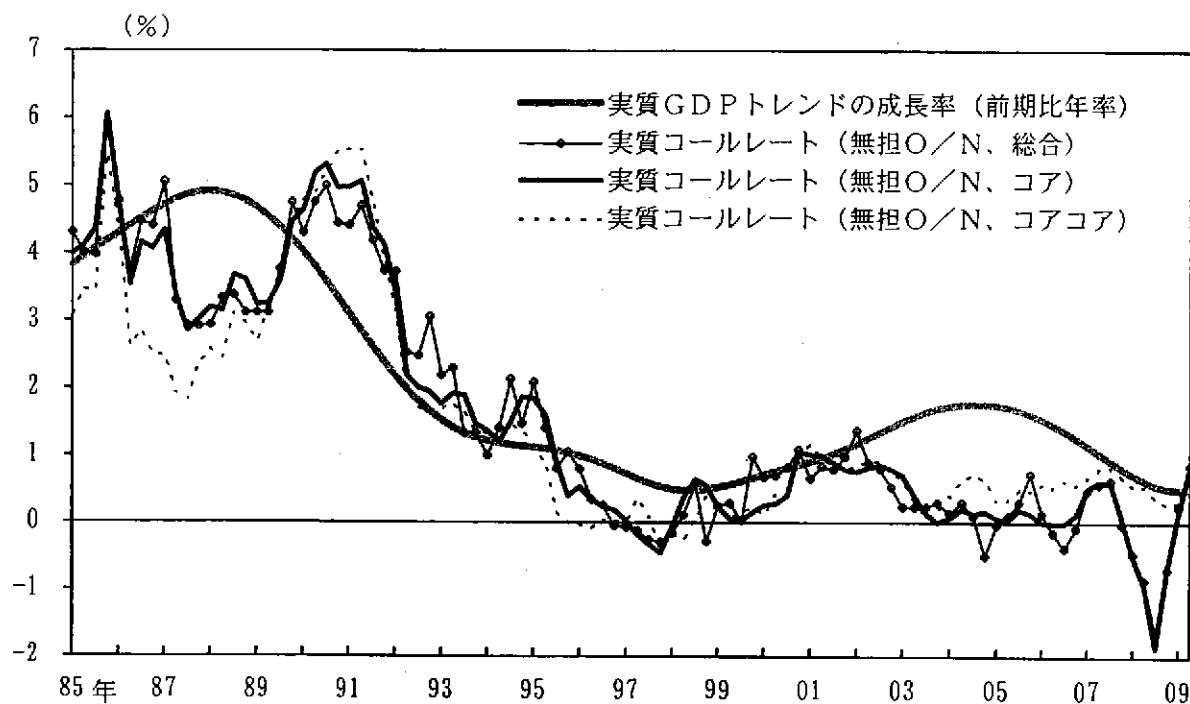
(4) インプライド・フォワード・レート



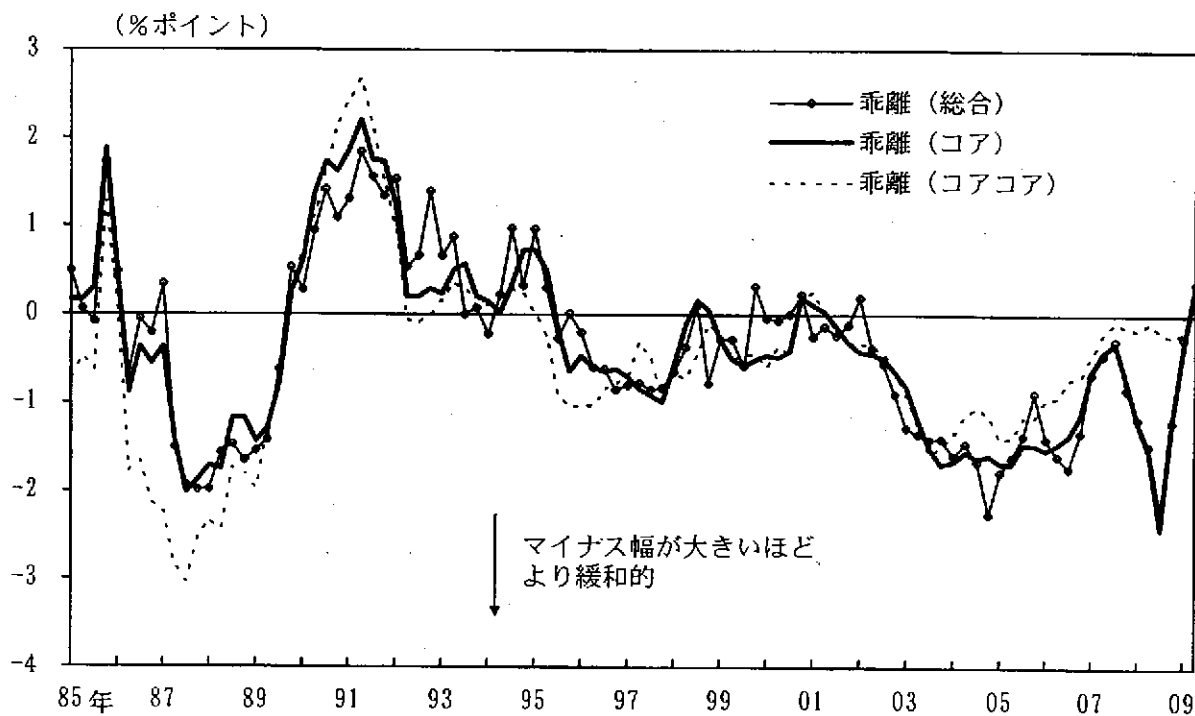
(注) 円・円スワップレートをもとに算出。

政策金利水準と実体経済 (1)

(1) 実質コールレートと成長率



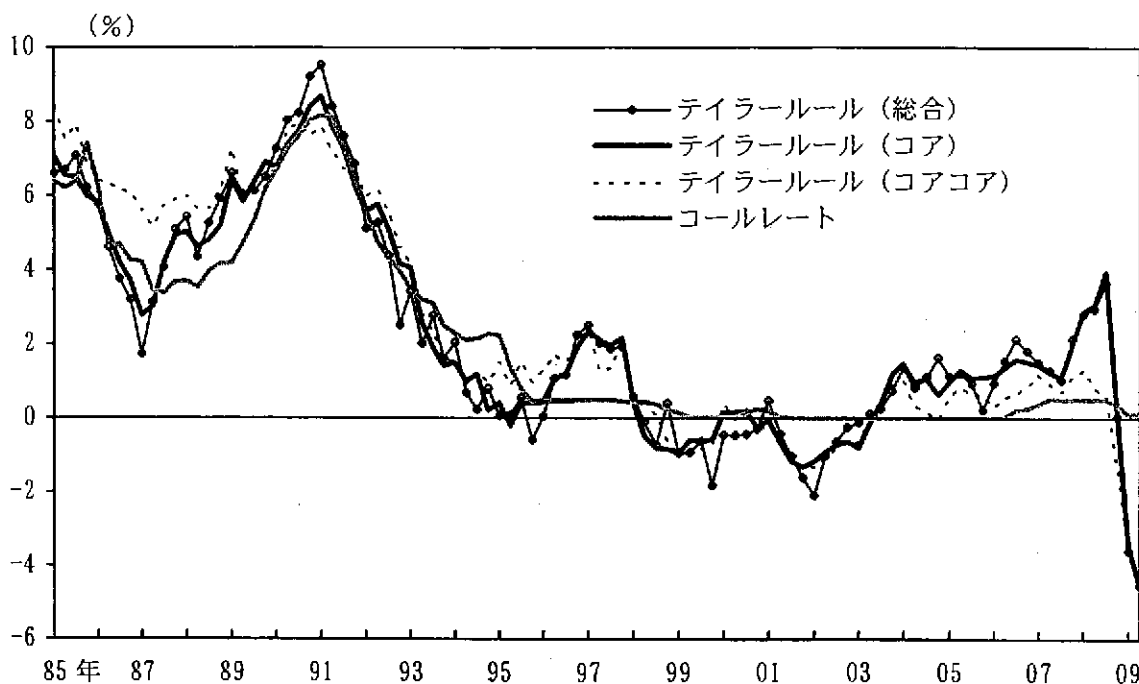
(2) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率の乖離



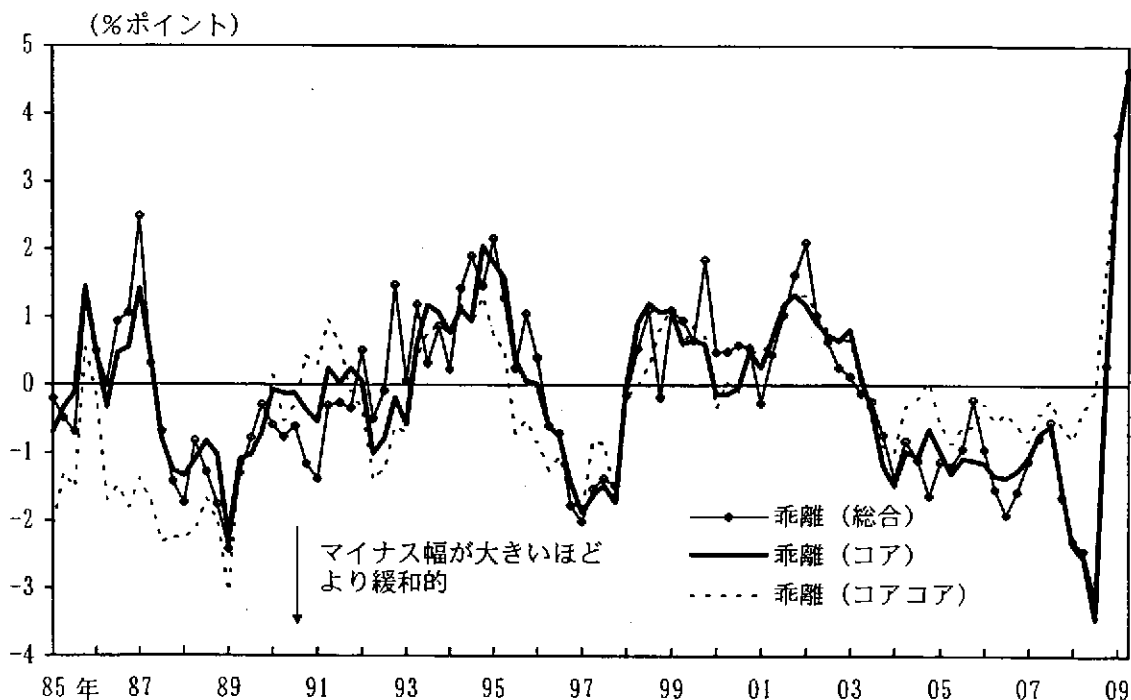
- (注) 1. 括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列 (消費税調整済み)。コアは除く生鮮食品、コアコアは除く食料 (酒類を除く)・エネルギー。実質GDPのトレンドはHPフィルタによる。
2. 09/2Qの実質GDPトレンド成長率は09/1Qから横ばいと仮定。
09/2QのCPI前年比は、6月のCPI前年比が5月から横ばいと仮定して算出。

政策金利水準と実体経済 (2)

(1) テイラー・ルール



(2) 政策金利とテイラー・ルールの乖離



- (注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は1%と仮定。
政策金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率
 + 1.5 × (インフレ率 - 目標インフレ率) + 0.5 × GDPギャップ
2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。コアは除く生鮮食品、コアコアは除く食料(酒類を除く)・エネルギー。潜在成長率は、HPフィルタによる。
3. 09/2Qの潜在成長率およびGDPギャップは、09/1Qから横ばいと仮定。
09/2QのCPI前年比は、6月のCPI前年比が5月から横ばいと仮定して算出。

資金調達コスト関連指標

対外非公表

		08/ 7~9月	10~12	09/ 1~3	4~6	09/4月	5	6
短期プライムレート(末値)		1.875	1.675	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475
長期プライムレート(末値)		2.30	2.40	2.25	2.10	2.30	2.10	2.10
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.550	1.434	1.285	—	1.148	1.115	—
	除く交付税特会向け	1.788	1.687	1.566	—	1.496	1.549	—
	長期	1.681	1.652	1.520	—	1.502	1.417	—
	総合	1.607	1.539	1.407	—	1.309	1.266	—
	除く交付税特会向け	1.724	1.668	1.538	—	1.499	1.469	—
ストック	短期	1.569	1.532	1.397	—	1.298	1.271	—
	長期	2.020	2.007	1.932	—	1.890	1.878	—
	総合	1.910	1.887	1.799	—	1.756	1.746	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.44	0.43	0.48	—	0.53	0.54	—
	長期	0.77	0.78	0.85	—	0.78	0.88	—
CP発行レート(3ヶ月物) (A-1格またはJ-1格以上)		0.79	1.36	0.78	0.38	0.45	0.39	0.29
スプレッド	A-1+格	+0.09	+0.37	+0.06	-0.02	-0.02	-0.04	-0.01
	A-1格	+0.18	+0.91	+0.53	+0.18	+0.25	+0.19	+0.11
	A-2格	+0.33	+1.31	+1.08	+0.70	+0.77	+0.75	+0.59
社債発行レート(AA格)		1.61	1.44	1.46	1.40	1.50	1.36	1.33
スプレッド	AAA格	+0.21	+0.31	+0.45	+0.19	+0.22	+0.17	+0.18
	AA格	+0.25	+0.35	+0.59	+0.37	+0.49	+0.33	+0.29
	A格	+0.48	+0.75	+0.93	+0.77	+1.06	+0.69	+0.54

(注) 1. 短プラ、長プラの直近(7/9日)の値は、短プラは1.475%、長プラは2.10%。

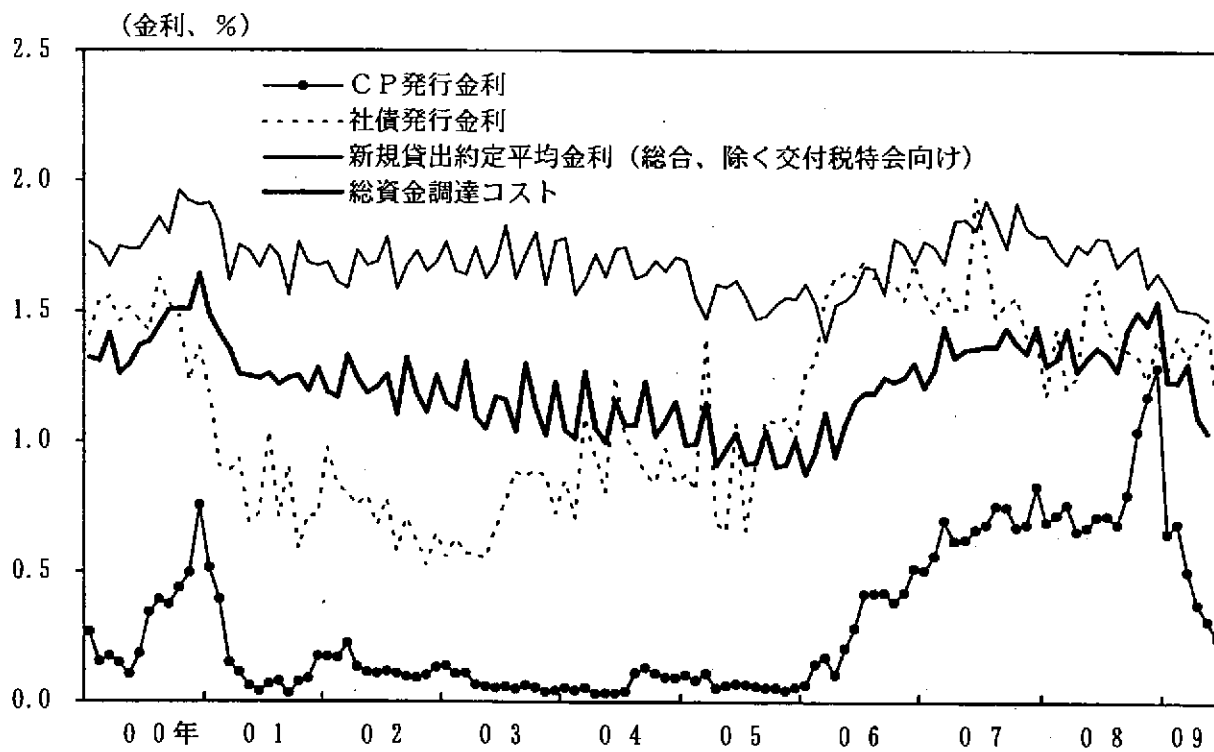
2. CP発行レートの対象やスプレッドの定義は図表8を参照。

3. 社債発行レートは、発行利率の全タームの単純平均値。起債日ベース。対象やスプレッドの定義は図表9を参照。

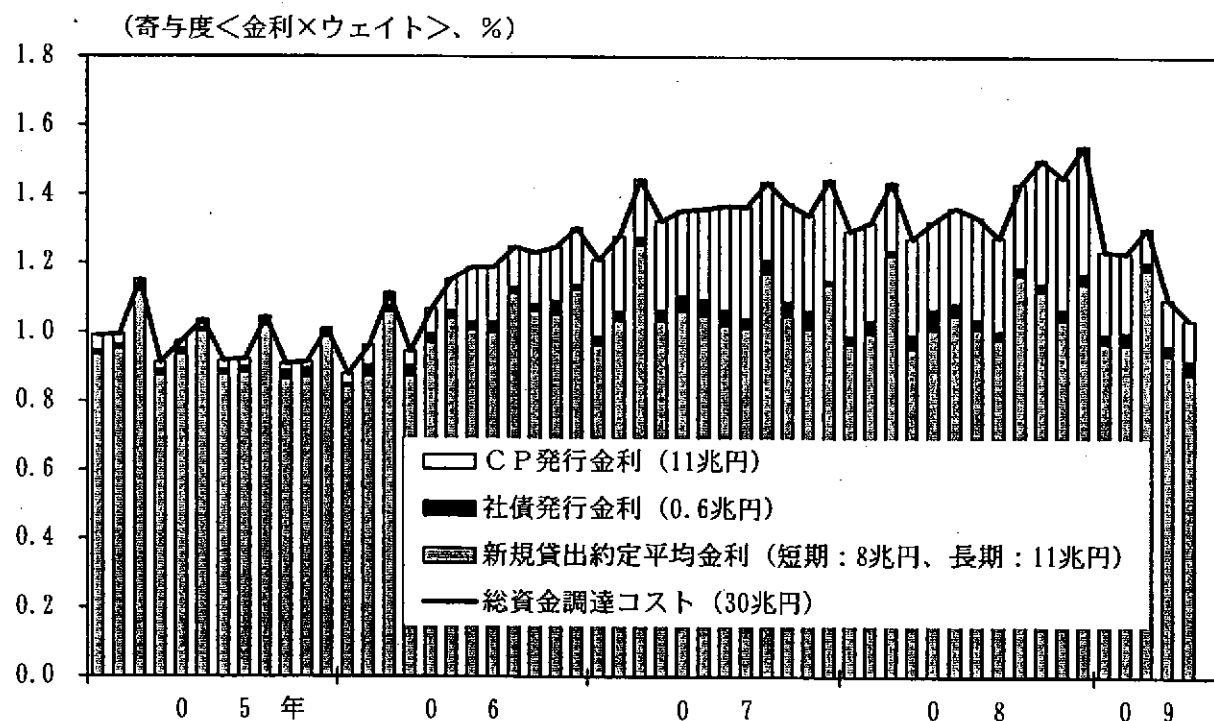
対外非公表

総資金調達コスト

(1) 総資金調達コストの推移



(2) 総資金調達コストの内訳

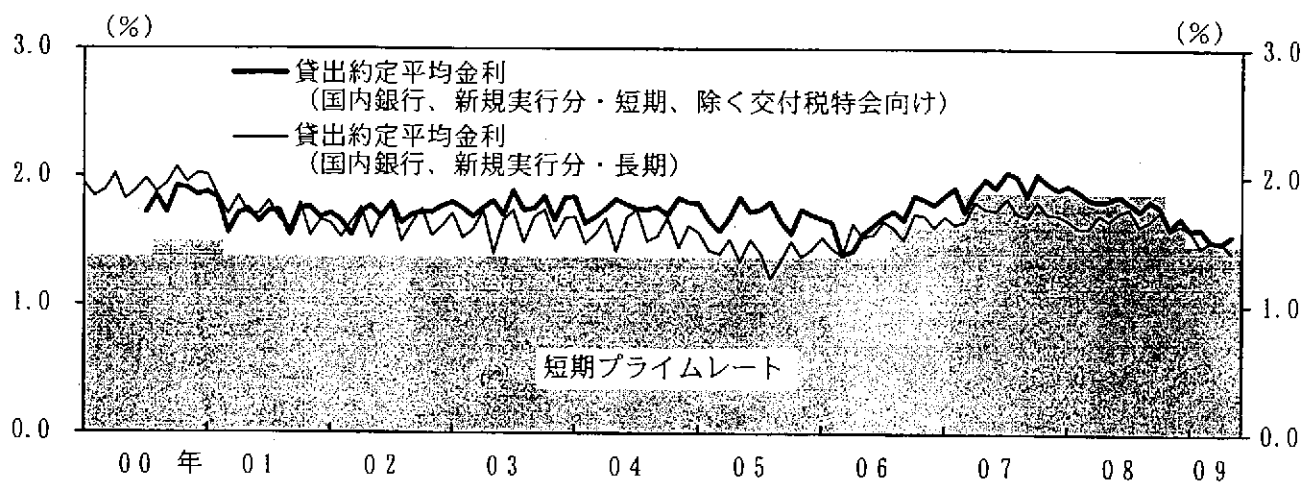


(注) 1. 総資金調達コストは、新規貸出約定平均金利、社債発行金利、CP発行金利を加重平均して算出。
 2. ウェイトには、各月の新規貸出実行額 (除く交付税特会向け)、社債発行額、CP発行額を用いた。一部は推計値。括弧内は08年中の月平均新規貸出実行額または発行額。

貸出金利

対外非公表

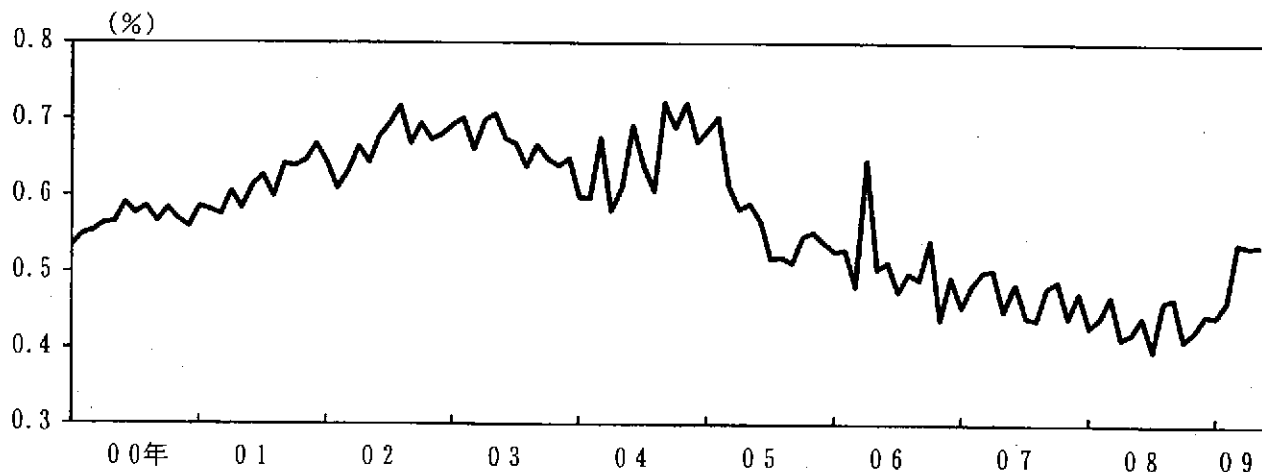
(1) 貸出金利



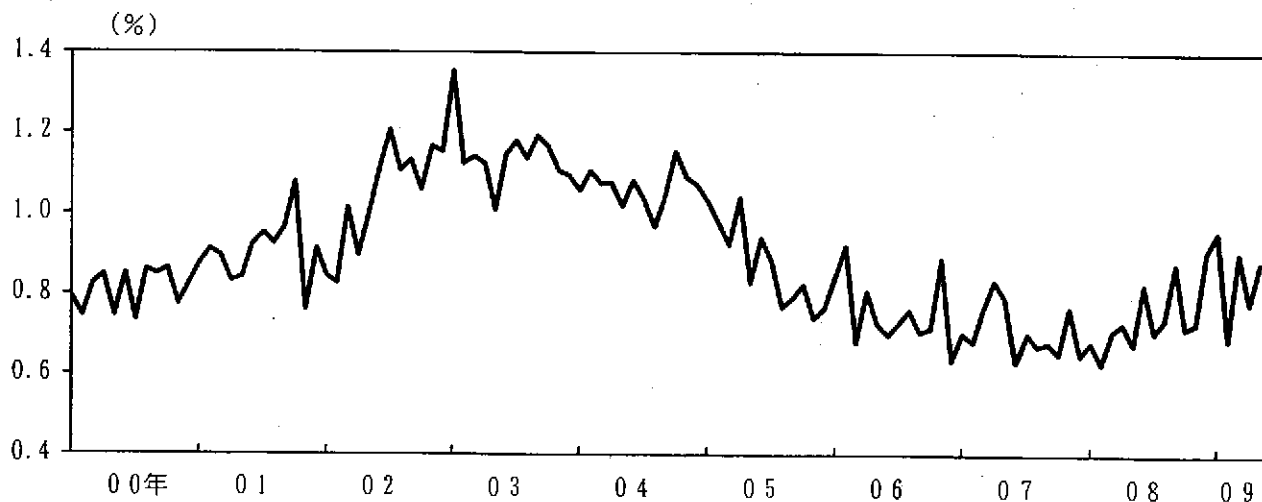
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(2) スプレッド貸出のスプレッド

<短期>



<長期>

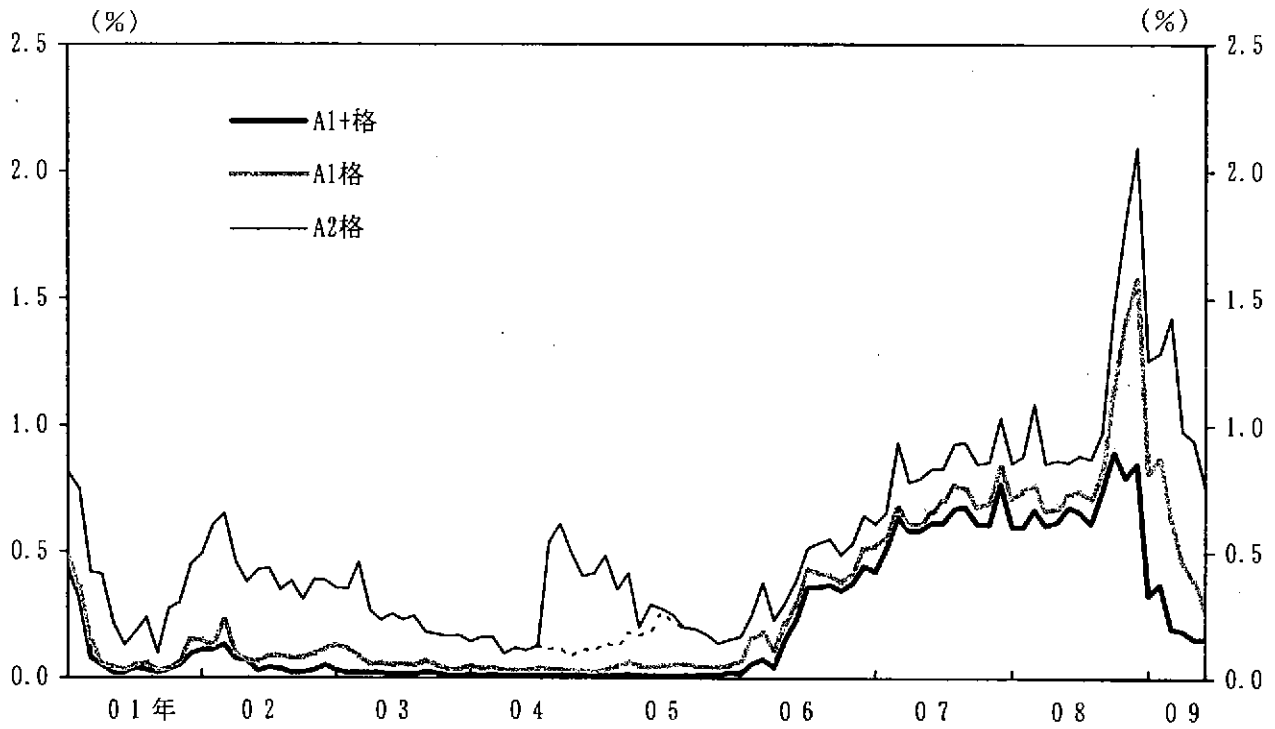


(注) 計数は都銀等ベース。

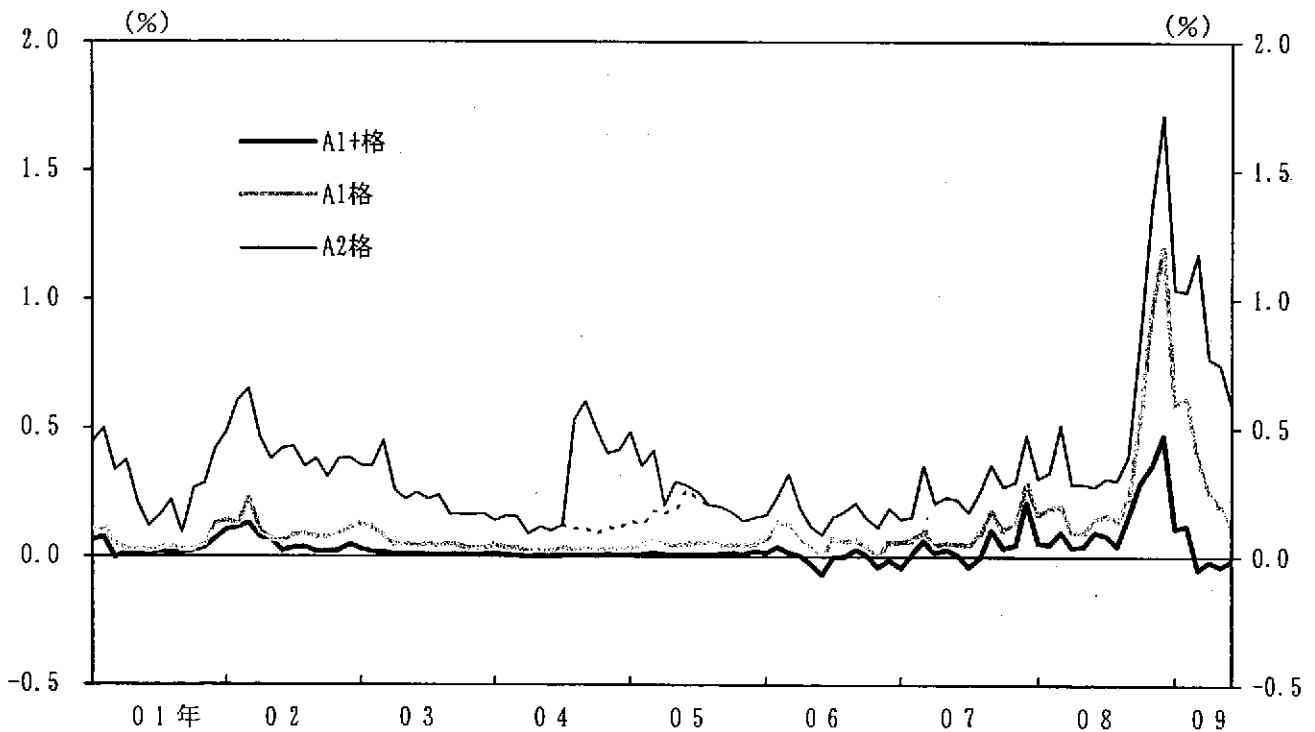
CP発行金利

対外非公表

(1) CP発行金利



(2) CP発行スプレッド

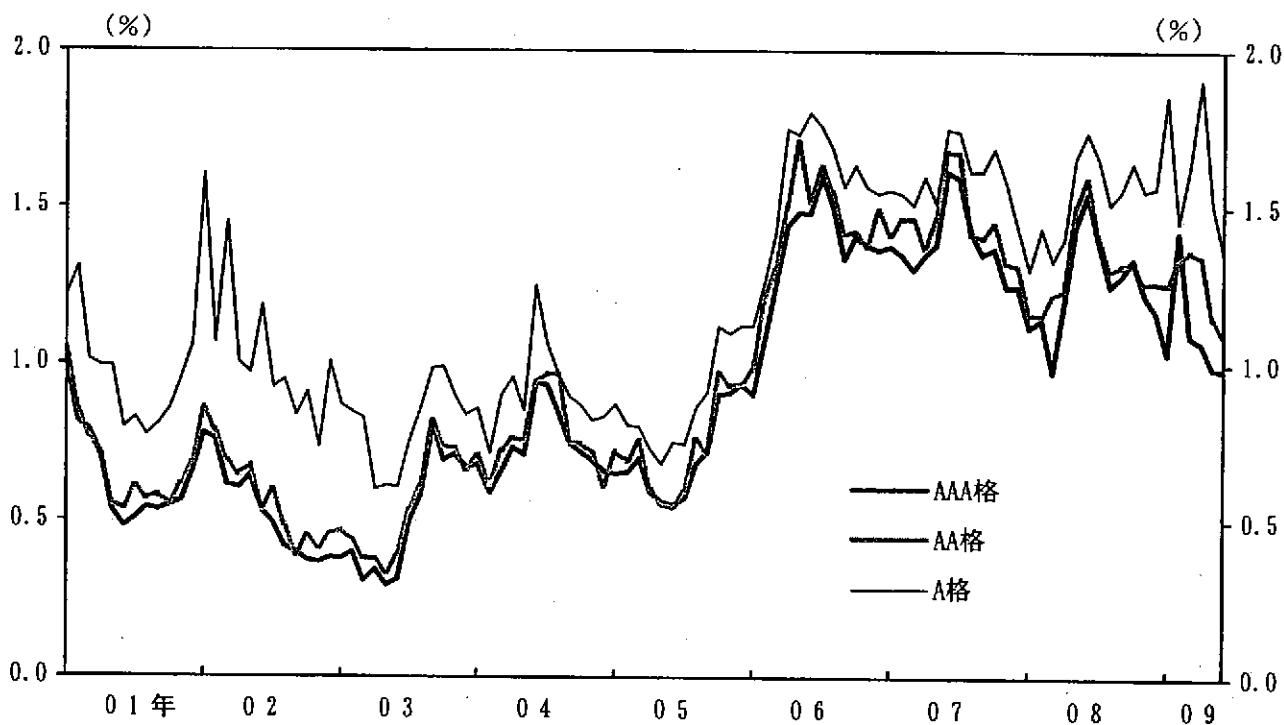


(注) 1. 発行金利は全タームの平均。発行スプレッドは、発行金利と短国3か月物利回りとの格差。銀行・証券会社等発行分、およびABCPは含まない。オペ先ベースの月中平均値。
2. A2格の点線(04/8~05/8月)は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

社債発行金利

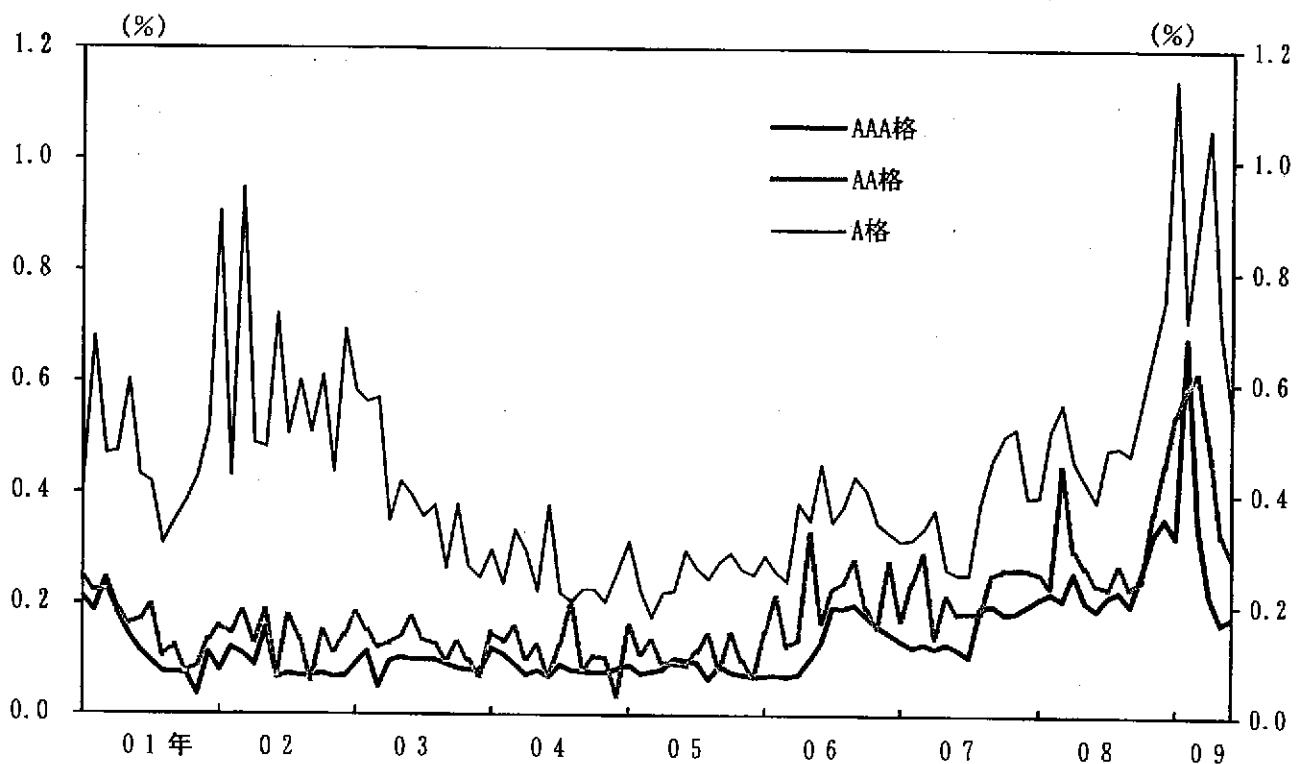
対外非公表

(1) 社債発行金利



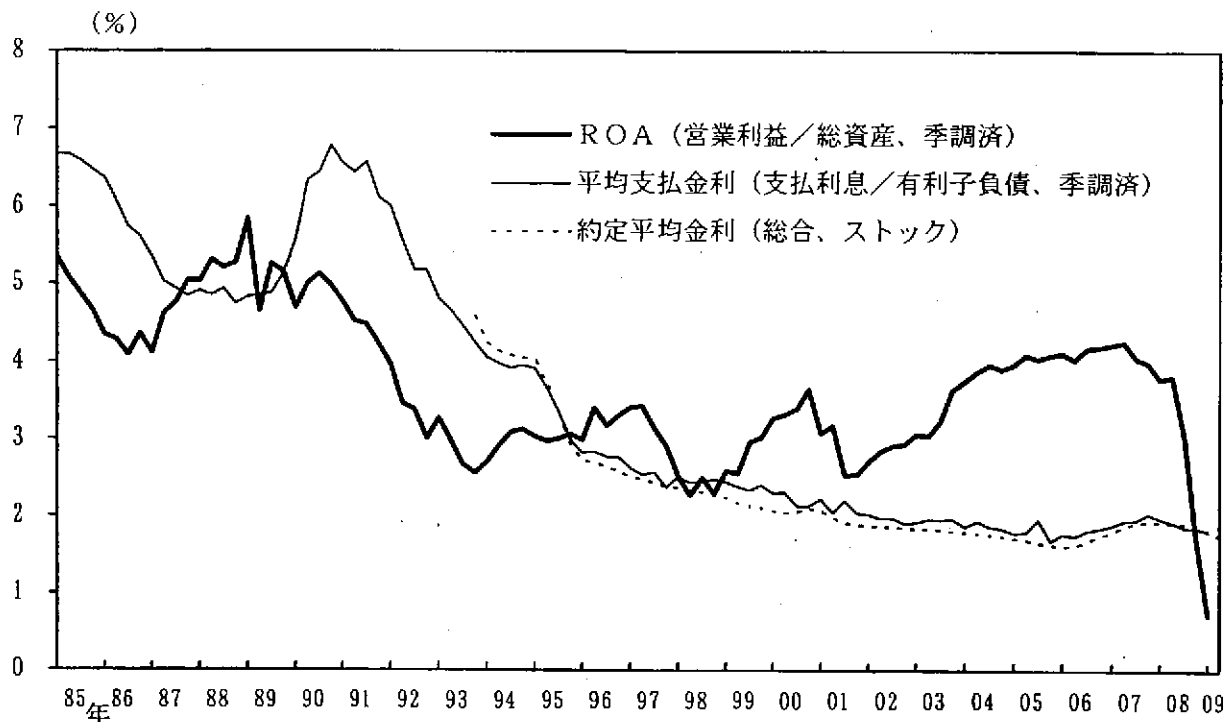
- (注) 1. 「社債発行スプレッド+5年物国債金利」として計算した試算値。
2. 社債発行スプレッドは、社債発行金利と同年限の国債流通利回りの格差。全年限の単純平均値であり、5年物以外のスプレッドも含む。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債等は除いている。01年は払込日、02年以降は起債日ベース。発行が無い月は前後の月の値で線形補間。以上の点は下の(2)も同じ。

(2) 社債発行スプレッド

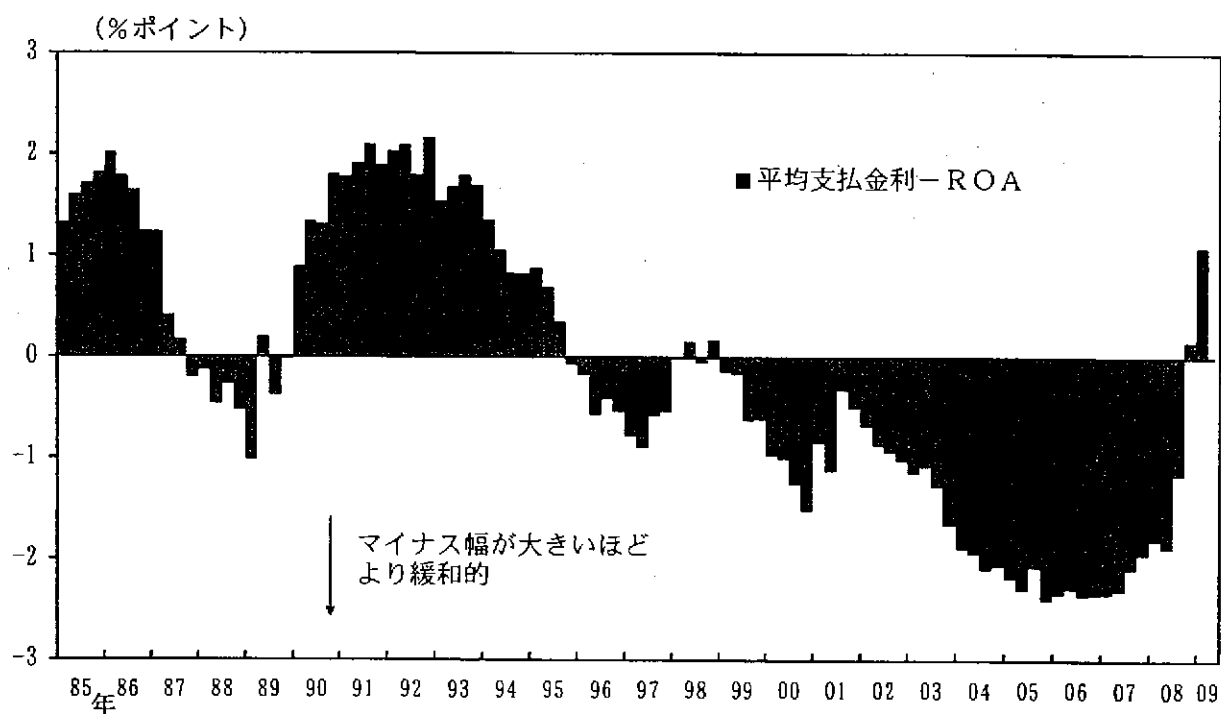


企業の資金調達コストと収益性

(1) 企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）



(2) 平均支払金利とROAの乖離



(注) 09/2Qの貸出約定平均金利は4~5月の平均値。

民間部門の資金調達

民間部門総資金調達の
計数は対外非公表

<民間部門総資金調達の内訳>

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント；残高、兆円

	2008年	08/ 10~12月	09/ 1~3	4~6	09/4月	5	6	2008年 平残	
民間部門総資金調達	0.2	0.7	1.5	1.1	1.5	1.2	0.8	623	
寄 与 度	銀行・信金・外銀計	1.3	2.1	2.6	2.1	2.4	2.3	1.8	444
	生保	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	30
	政府系	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.6	63
	旧3公庫	-0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	25
	住宅機構	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	38
	直接市場調達	0.0	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	85
	C P	0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.4	-0.5	17
	社債	-0.0	-0.2	0.0	0.3	0.2	0.2	0.4	68

(注) 計数の定義は図表12(1)、14(1)を参照。旧3公庫は、政投銀と日本公庫(国民生活事業、中小企業事業)の合計。

<民間銀行貸出残高、C P・社債の発行残高>

— 前年比%([]内のみ調整前)；残高、兆円

	2008年	08/ 10~12月	09/ 1~3	4~6	09/4月	5	6	2008年 平残
銀行計(平残、調整後)	2.4	3.8	4.4	3.7	4.2	3.9	3.1	395
	[1.9]	[3.3]	[3.8]	[3.1]	[3.5]	[3.3]	[2.5]	—
都銀等	1.4	3.6	4.1	3.3	3.8	3.5	2.6	208
地銀・地銀Ⅱ計	3.5	4.1	4.8	4.2	4.5	4.4	3.7	187
地銀	3.7	4.5	5.4	4.8	5.2	5.0	4.2	145
地銀Ⅱ	3.1	2.9	2.7	2.1	2.0	2.3	2.0	42
C P・社債計(未残)	-3.2	-3.2	1.1	-0.6	-1.0	-1.5	-0.6	—
C P	-11.4	-11.4	-3.2	-18.9	-13.2	-15.5	-18.9	—
社債	-0.8	-0.8	2.2	4.6	2.2	2.2	4.6	—

(注) 計数の定義は図表12(2)、14(1)を参照。

<国内公募社債、転換社債、株式の発行額>

— 1か月当り、億円

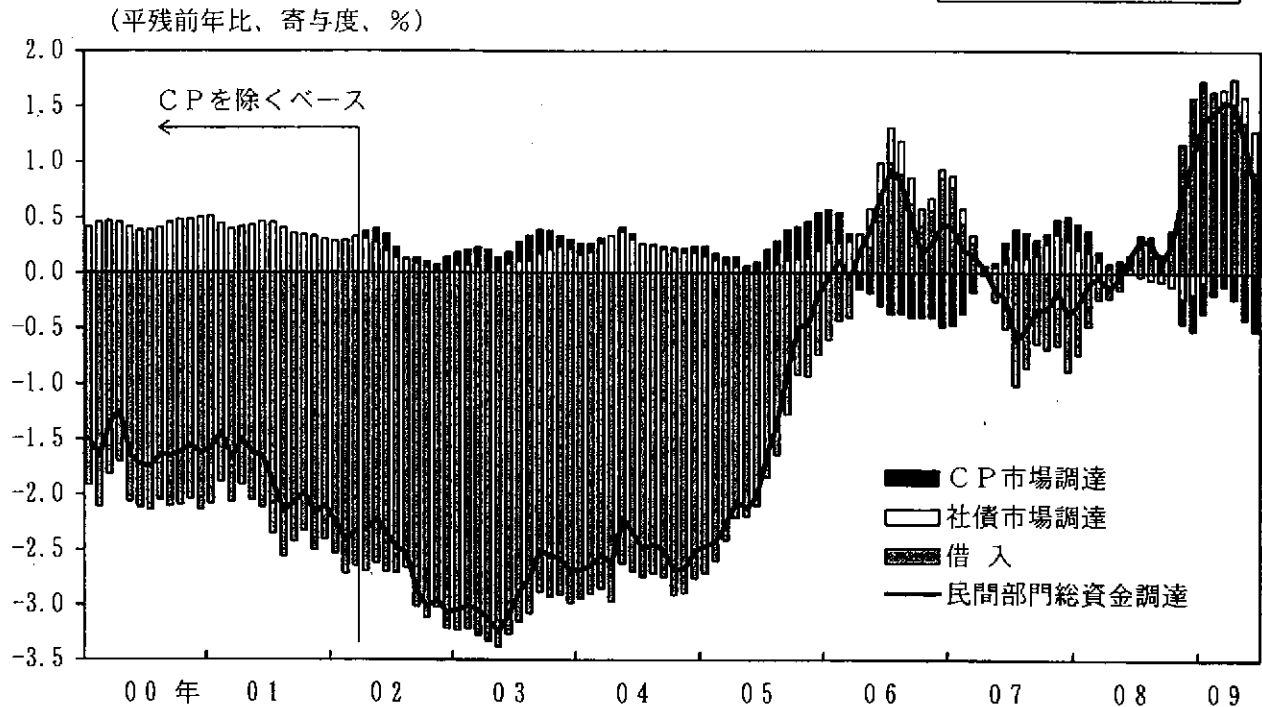
	2008年	08/ 10~12月	09/ 1~3	4~6	09/4月	5	6	2008年 平残
国内公募社債計	6,099	5,672	5,913	8,611	4,380	6,650	14,802	—
うちBBB格	152	0	33	250	0	750	0	—
(シェア)	(2.5)	(0.0)	(0.6)	(2.9)	(0.0)	(11.3)	(0.0)	—
転換社債発行額	1,096	1,359	75	108	272	0	53	—
株式調達額	722	367	1,750	1,656	263	218	4,487	—

(注) 計数の定義は図表14(2)、15を参照。

民間部門総資金調達

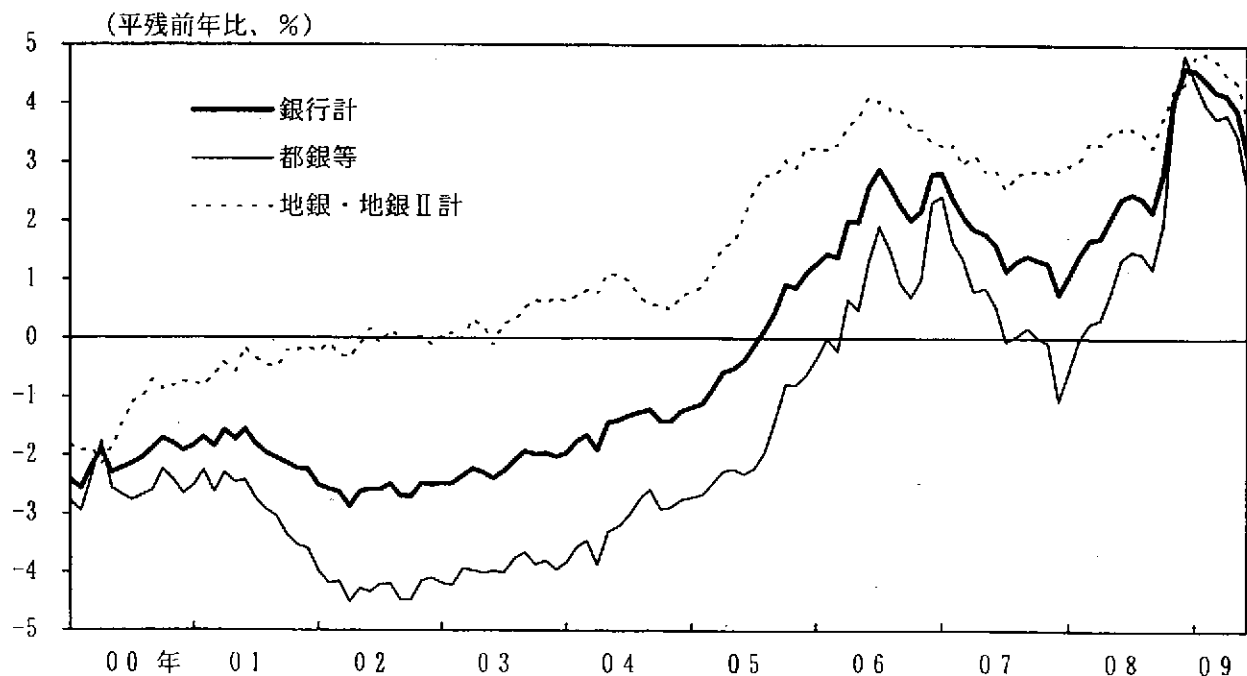
(1) 民間部門総資金調達の推移

民間部門総資金調達は対外非公表



- (注) 1. 特殊要因調整後。貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持つてみる必要がある。
2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分(08/5月以降)、を除いている。
3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月から横ばいとするなどの推計値。
4. 住宅金融支援機構(旧住公)の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。
5. CP、社債残高の定義は図表14(1)を参照。
6. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。

(2) 民間銀行貸出の動向



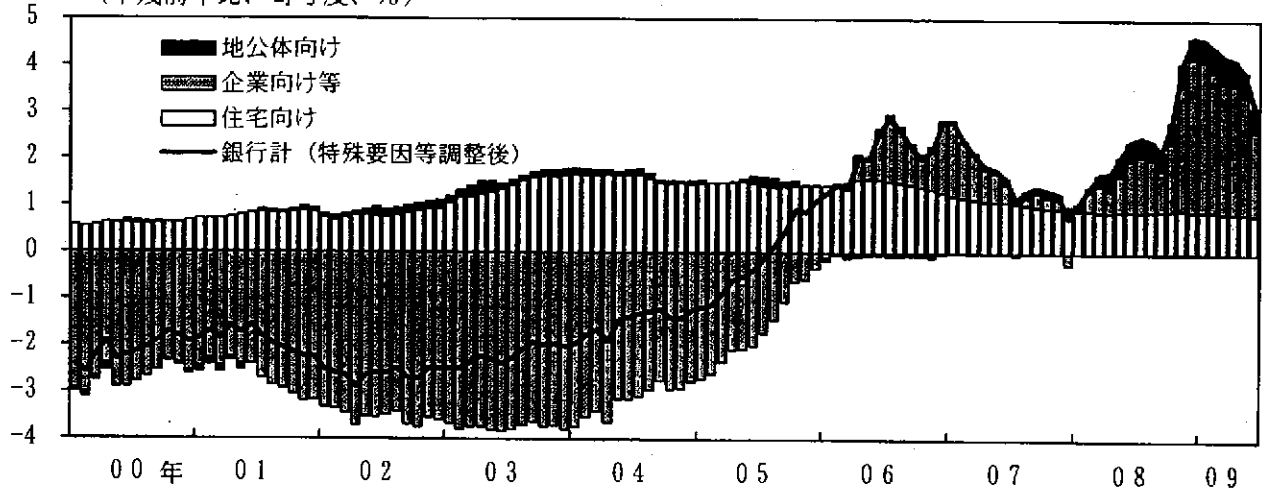
(注) 特殊要因調整後、総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

民間銀行貸出の内訳

(1) 借入主体別

(平残前年比、寄与度、%)

借入主体別の計数は
対外非公表



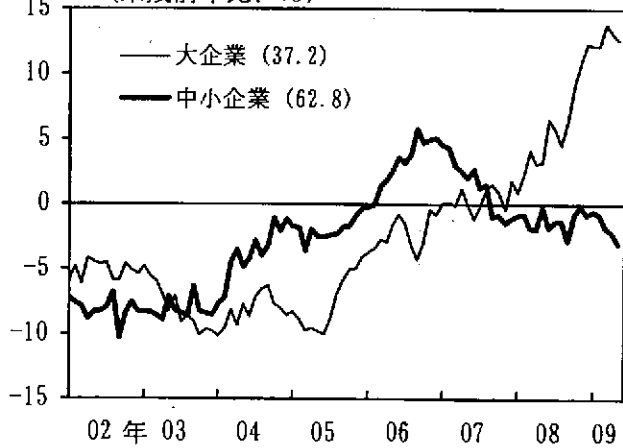
(注) 計数は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。
09/6月は速報値。

(2) 企業向け貸出の内訳

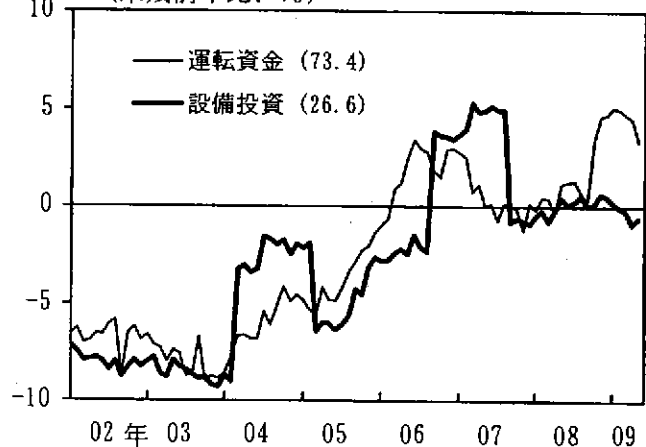
<企業規模別、月次>

<資金使途別、月次>

(末残前年比、%)

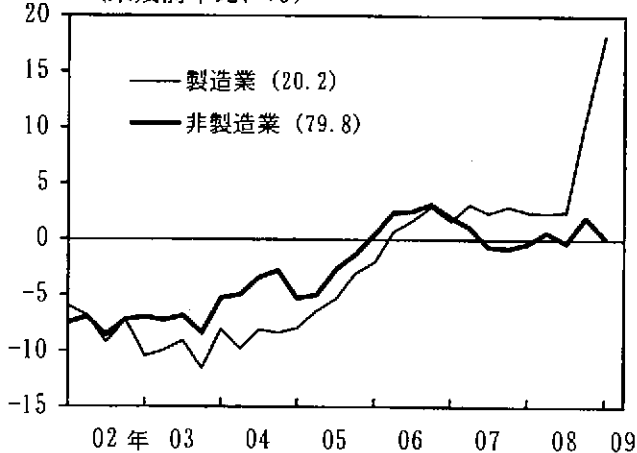


(末残前年比、%)



<業種別、四半期>

(末残前年比、%)

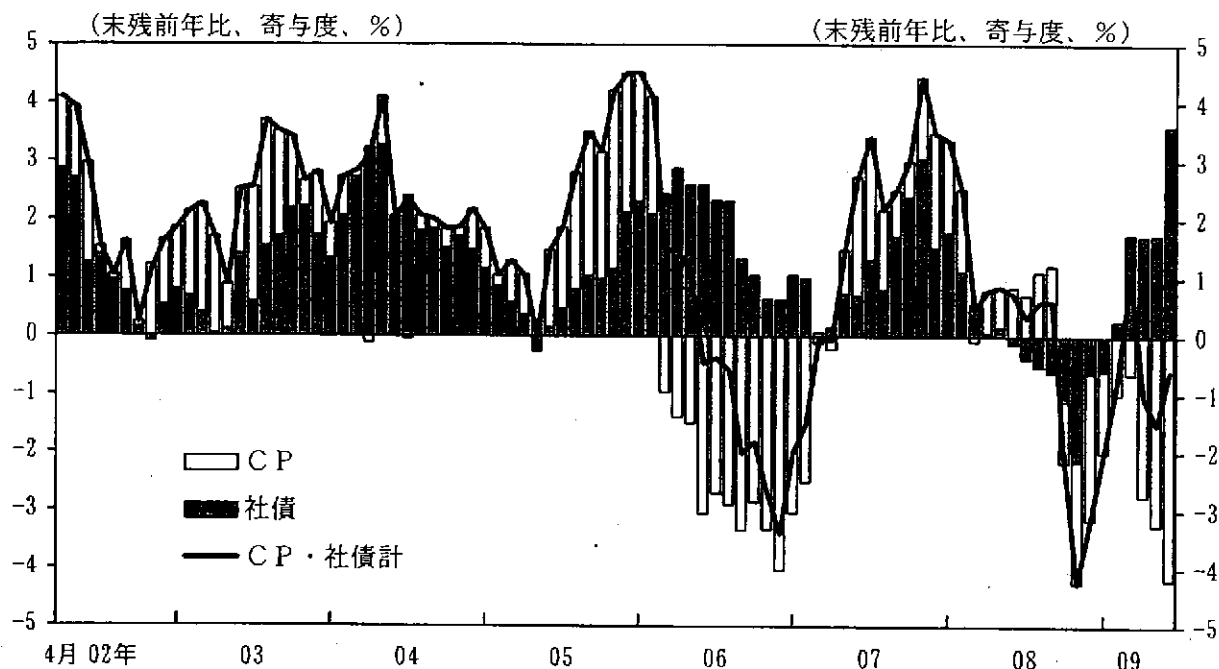


(注) 1. 計数は国内銀行ベース、特殊要因調整前。

2. ()内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金使途別は09/5月、業種別は09/1Qの値。

CP・社債発行残高

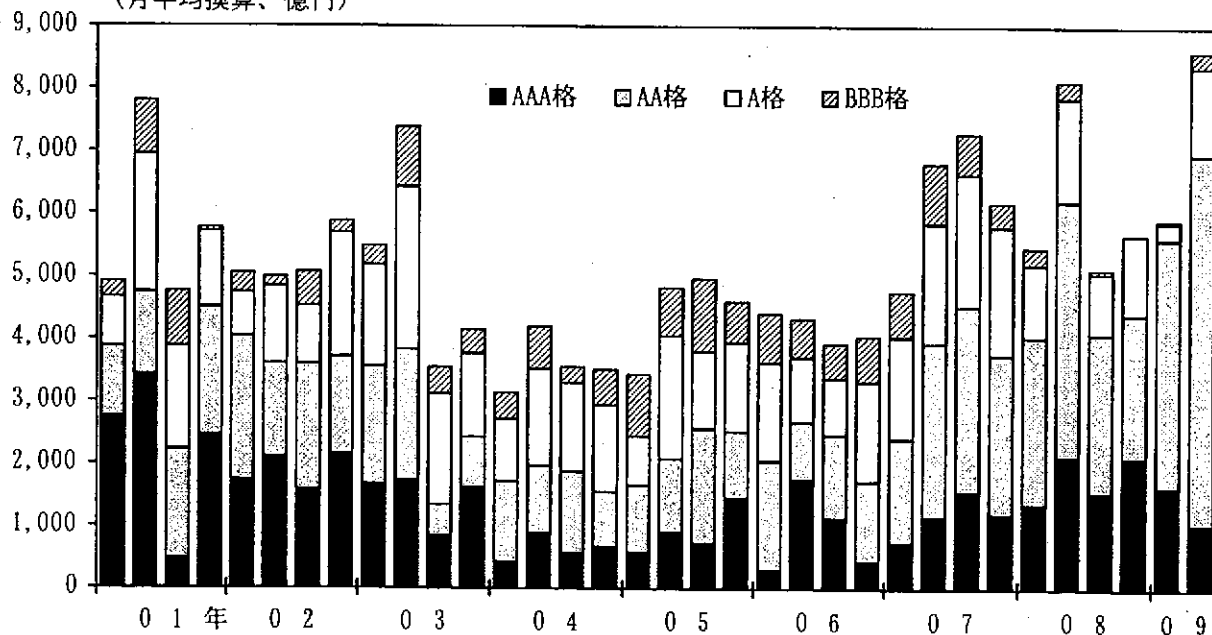
(1) CP・社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。
- 2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行発行分を含む。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

(2) 社債発行額

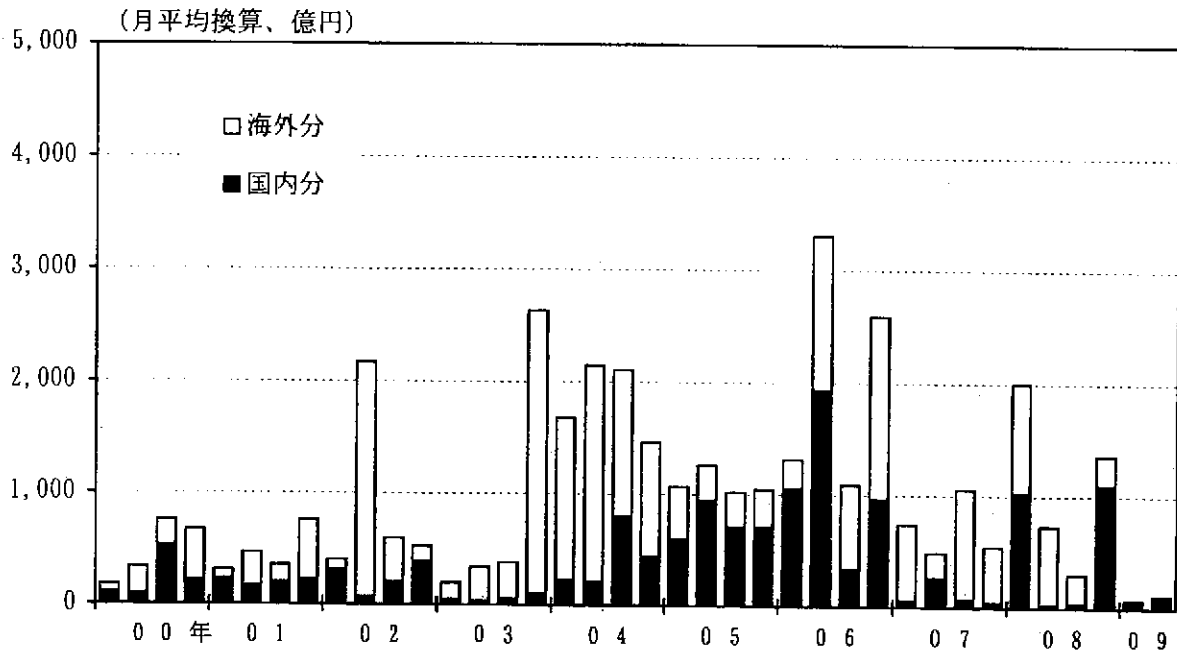
(月平均換算、億円)



- (注) 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。01年は払込日ベース、02年以降は起債日ベース。

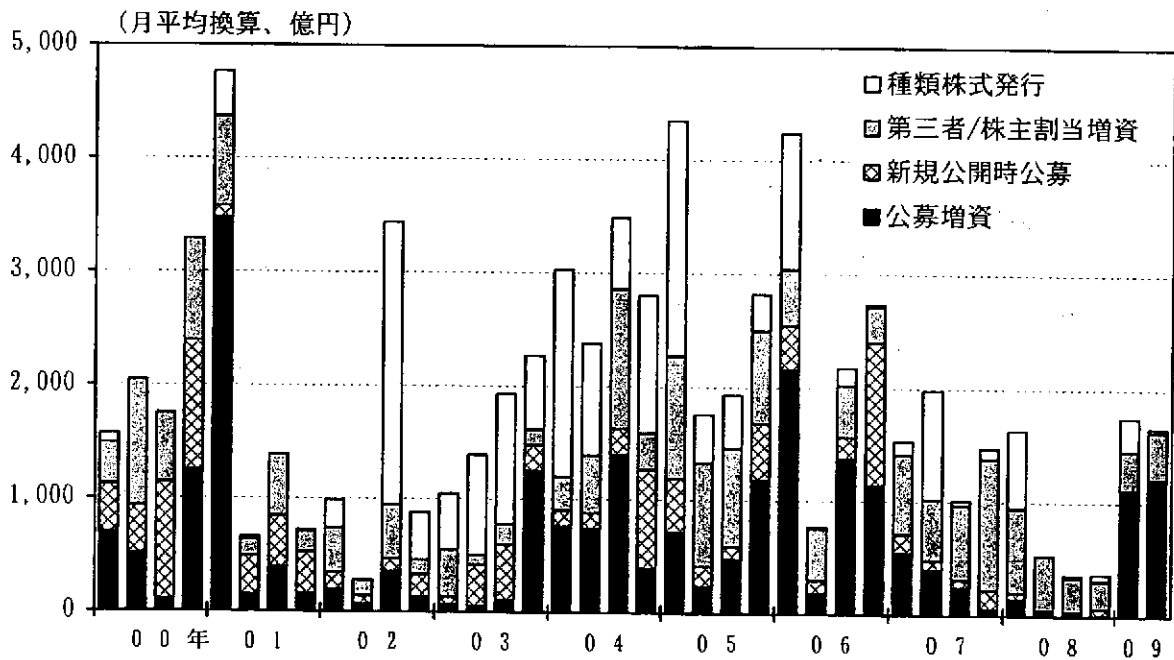
エクイティファイナンス

(1) 転換社債発行額



(注) 1. 発行・効力発生日ベースで、銀行発行分を含まない。計数はアイ・エヌ情報センターによる。

(2) 株式調達額

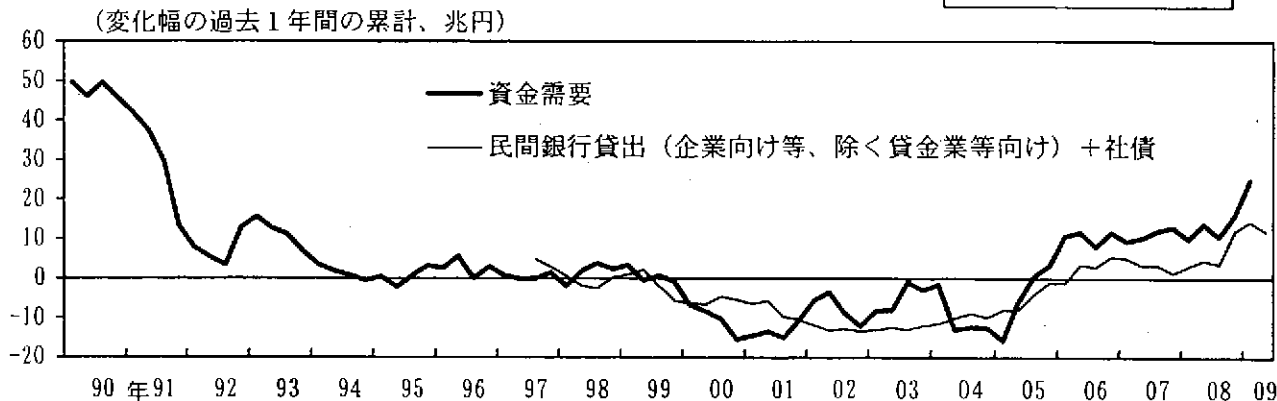


(注) 1. 国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベースで、銀行発行分を含まない。計数はアイ・エヌ情報センターによる。
2. 01/1Qの公募増資の急増は、NTTドコモによるもの(2月、合計約1兆円)。

企業部門の資金需要

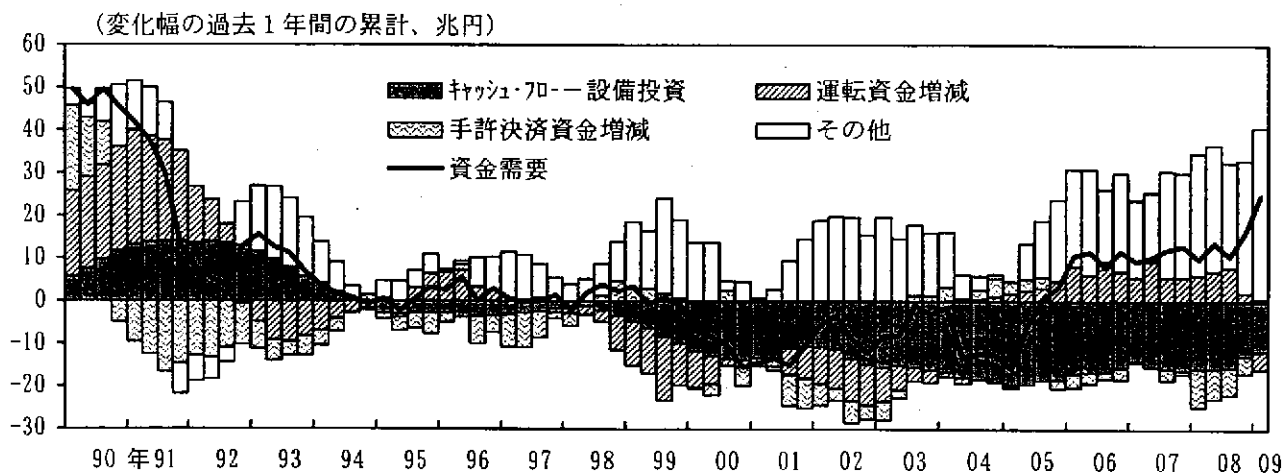
(1) 資金需要 (法人季報) と銀行貸出・社債残高

民間銀行貸出の
計数は対外非公表

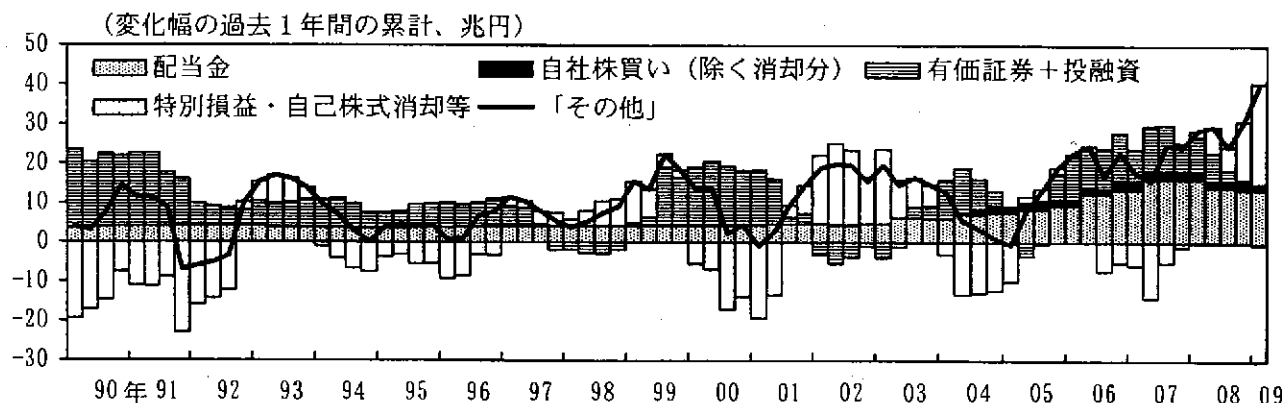


(注) 資金需要は法人季報、民間銀行貸出+社債は貸出・資金吸収動向、貸出先別貸出金、振替債残高等からそれぞれ推計。09/4-6月期の民間銀行貸出+社債は速報値。

(2) 資金需要の内訳



(3) 「その他」の内訳



- (注) 1. 各計数は法人季報による。資金需要は、資金使途の合計からキャッシュ・フロー、増資等の自己資金調達分を除いたベースで、技術的要因の影響が大きいと思われる有形・無形固定資産のネット売却分を調整したものの。
2. 内訳項目の定義は以下のとおり。① キャッシュ・フロー=経常利益/2+減価償却費、② 手許決済資金=現預金、③ 運転資金=在庫+売掛金(割引手形を含む)-買掛金、④ 有価証券+投融資=有価証券+投資その他の資産-その他純資産(時価会計に基づく未実現損益による変動を除くため)。
3. 設備投資は01/7-9月期以降ソフトウェア投資を含み、自社株買い及びその他純資産のデータ取得は04/4-6月期以降。このため、1年間の累計でみることができるのは、それぞれその3四半期後以降。
4. 配当金は法人年報による。その際、中間配当が10-12月期、年度未配当が翌年度4-6月期に支払われると仮定。08/10-12月の配当額は推計値。
5. 08/4-6月期における会計基準の変更に伴う科目間振替や、異常値と思われる大きな変動を除いて推計。

企業金融関連指標

＜金融機関からみた資金需要＞

		— %ポイント					09/4月		
		08/ 4~6月	7~9	10~12	09/ 1~3	4~6	5	6	
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け		-2	-14	-5	43	13			
大企業向け	(「増加」+ 0.5×「やや増加」 -「減少」+ 0.5×「やや減少」)	4	-4	4	50	14			
中小企業向け		-4	-16	-10	24	8			
個人向け		1	3	-5	-10	-4			

＜金融機関の貸出態度＞

		— %ポイント					09/4月		
		08/ 4~6月	7~9	10~12	09/ 1~3	4~6	5	6	
貸出態度判断D. I.									
全国短観 (全産業)		8	3	-6	-13	-11			
大企業	「緩い」-「厳しい」	17	13	-4	-17	-9			
中小企業		2	-3	-9	-14	-13			
中小企業 (日本公庫)	「緩和」-「厳しい」	36.7	34.2	17.0	3.9	3.9			
小企業 (日本公庫)	「(前期比)容易」 -「(前期比)困難」	-19.4	-23.0	-28.1	-24.9	—			
貸出運営スタンス (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
大企業向け	(「積極化」+0.5×「やや積極化」)-「慎重化」 +0.5×「やや慎重化」)	3	-1	-2	0	-1			
中小企業向け		7	5	5	22	22			

(注) 中小企業 (日本公庫) の四半期計数は、月次計数の平均。

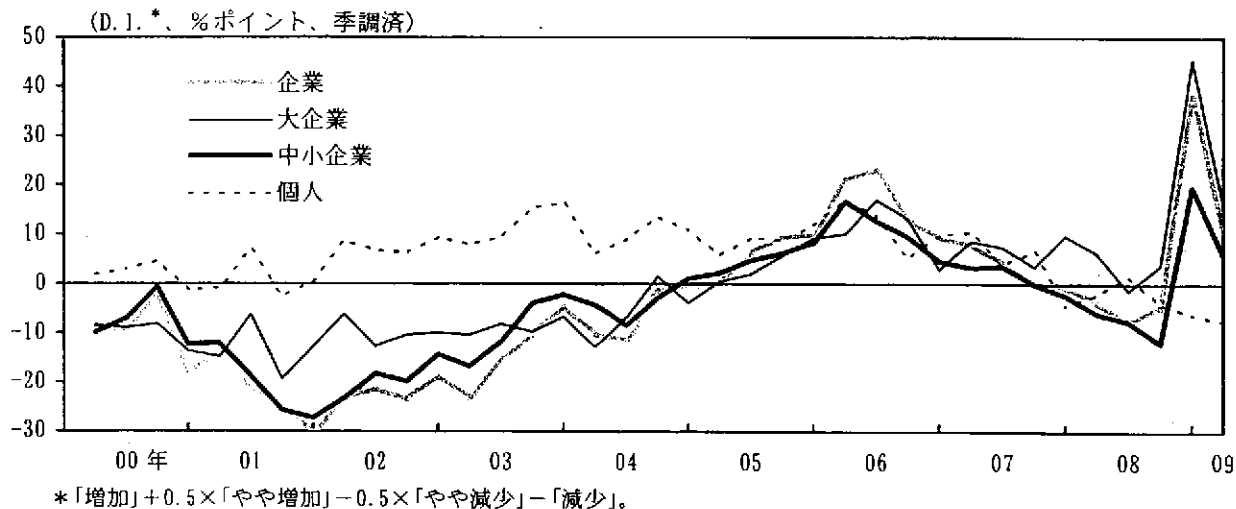
＜資金繰りD. I.＞

		— %ポイント					09/4月		
		08/ 4~6月	7~9	10~12	09/ 1~3	4~6	5	6	
全国短観 (全産業)		2	0	-6	-15	-12			
大企業	「楽である」 -「苦しい」	18	15	7	-4	1			
中小企業		-8	-11	-15	-23	-20			
中小企業 (日本公庫)	「余裕」-「窮乏」	-4.4	-6.2	-11.6	-18.9	-16.2			
中小企業 (商工中金)	「(前月比)好転」 -「(前月比)悪化」	-5.1	-8.0	-12.7	-18.3	-14.3	-15.2	-14.2	-13.6
小企業 (日本公庫)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-31.5	-34.2	-40.7	-44.0	—			

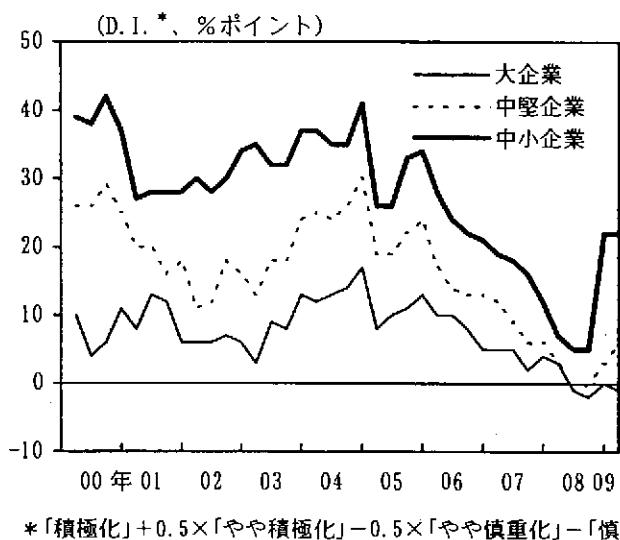
(注) 中小企業 (日本公庫) ・ 中小企業 (商工中金) の四半期計数は、月次計数の平均。

金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス

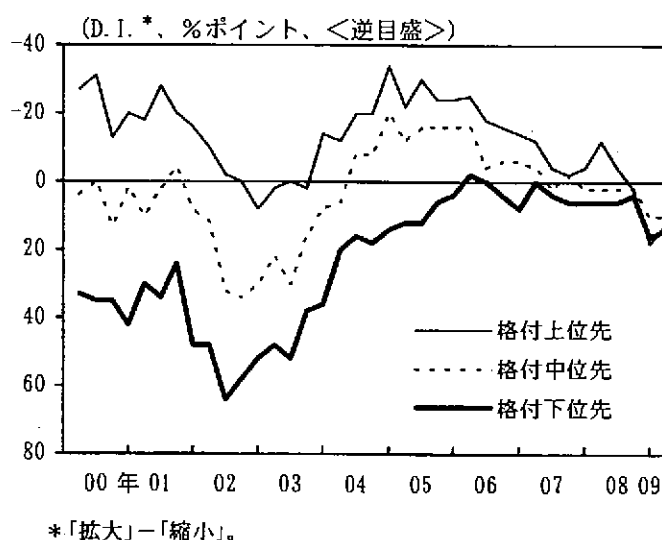
(1) 資金需要



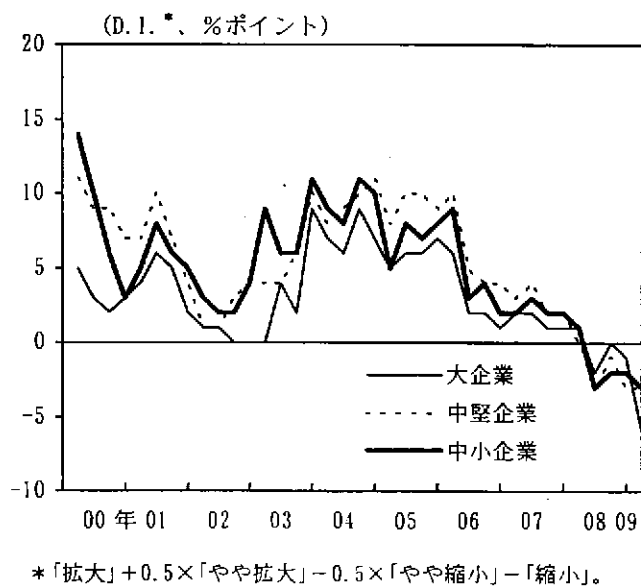
(2) 貸出運営スタンス



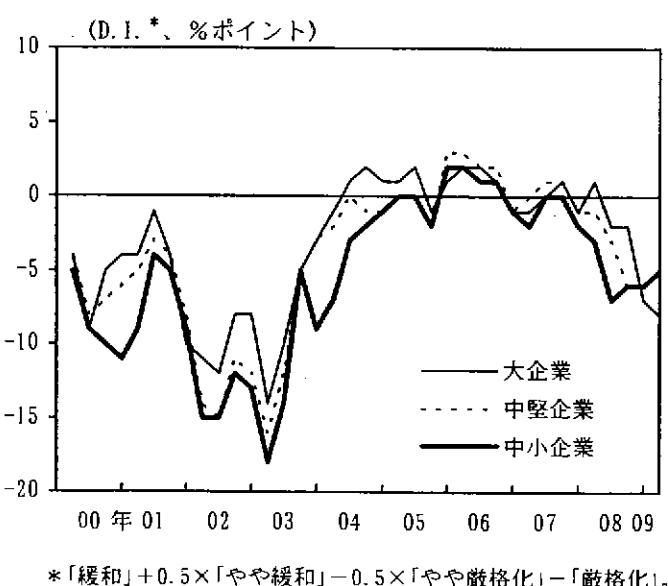
(3) 利鞘設定



(4) 信用枠



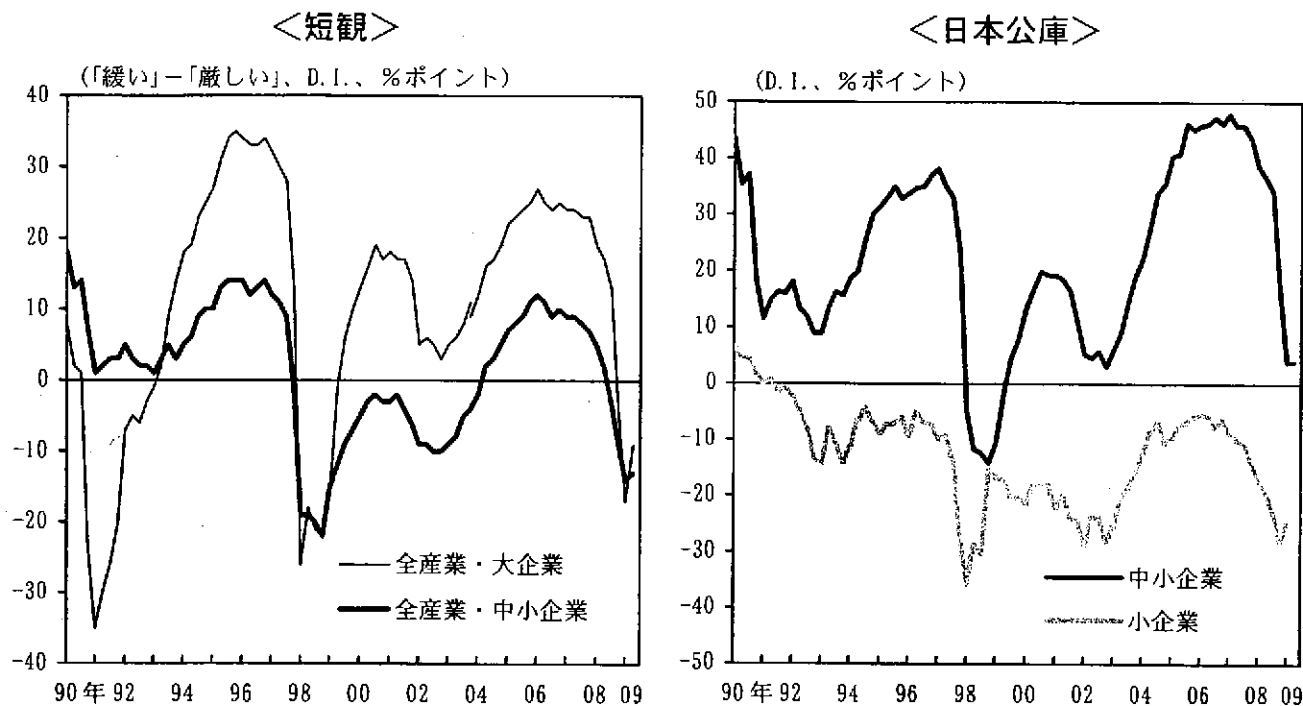
(5) 信用リスク評価



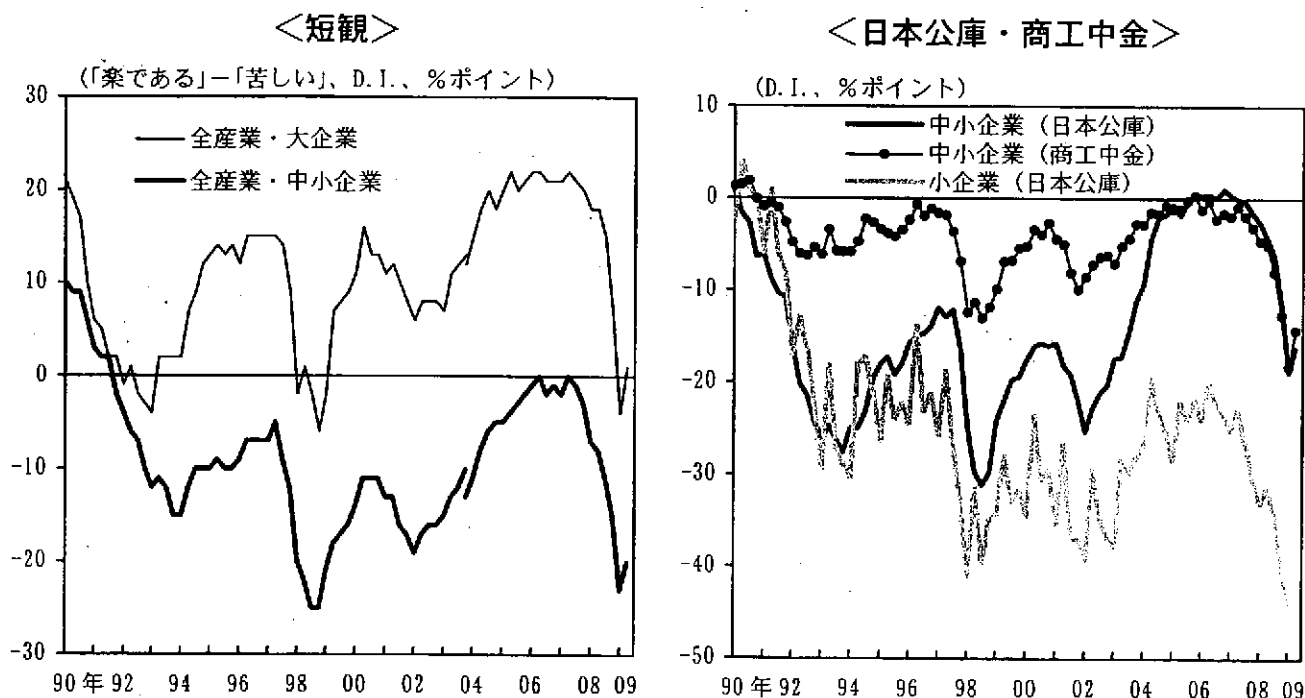
(注) 計数は主要銀行貸出動向アンケートによる。

金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度



(2) 企業の資金繰り



- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。
2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。
(2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。
3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は約9割が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。
4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値。

(図表20)

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件・億円/月、()内は前年比、%

	2008年	08/ 10~12月	09/ 1~3	4~6	09/4月	5	6
倒産件数	1,304 (11.0)	1,356 (13.9)	1,405 (13.5)	1,318 (3.3)	1,329 (9.4)	1,203 (-6.7)	1,422 (7.4)
〈季調値〉	—	1,345	1,402	1,319	1,368	1,183	1,408
負債総額	10,243 (114.6)	7,388 (58.9)	10,488 (121.7)	5,130 (-12.6)	5,219 (-27.3)	5,399 (-1.8)	4,771 (-3.1)
1件あたり負債額	7.9	5.4	7.5	3.9	3.9	4.5	3.4

〈資本金別内訳〉

— 件/月、()内は前年比、%

	2008年	08/ 10~12月	09/ 1~3	4~6	09/4月	5	6
1億円以上	32 (46.8)	32 (49.2)	44 (69.2)	29 (1.2)	31 (24.0)	24 (-17.2)	32 (0.0)
1千万円~1億円未満	679 (14.7)	722 (17.3)	744 (18.5)	687 (4.2)	669 (6.9)	651 (-4.1)	741 (10.3)
1千万円未満	410 (10.3)	427 (15.6)	419 (6.9)	411 (1.1)	430 (12.3)	363 (-13.6)	439 (5.5)
個人企業	183 (-3.4)	175 (-4.9)	198 (2.9)	191 (4.9)	199 (9.9)	165 (1.9)	210 (2.9)

〈業種別内訳〉

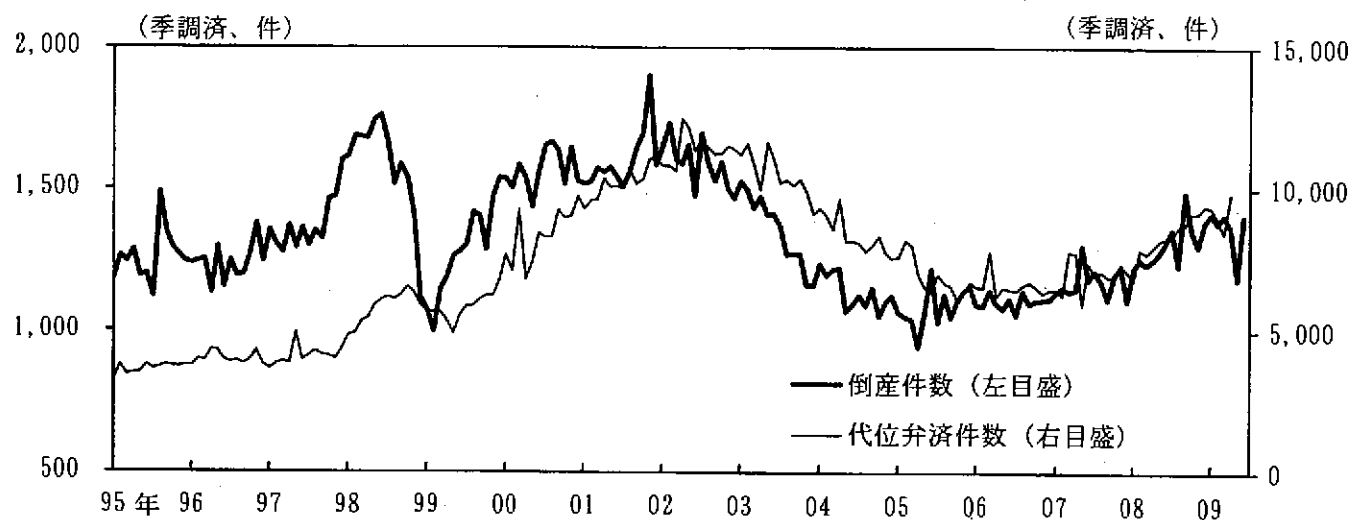
— 件/月、()内は前年比、%

	2008年	08/ 10~12月	09/ 1~3	4~6	09/4月	5	6
建設業	372 (11.2)	373 (5.6)	356 (7.3)	344 (-8.3)	322 (-1.8)	320 (-21.4)	389 (0.0)
製造業	195 (15.8)	213 (31.1)	253 (35.5)	231 (25.5)	238 (36.0)	219 (13.5)	237 (28.1)
卸売・小売業	339 (4.5)	354 (9.2)	371 (8.4)	319 (-2.5)	340 (7.9)	266 (-16.4)	351 (0.6)
金融・保険・不動産業	57 (27.7)	59 (18.7)	70 (31.3)	63 (11.8)	68 (13.3)	52 (4.0)	70 (16.7)
運輸業	52 (39.6)	60 (73.1)	51 (7.7)	51 (10.0)	57 (14.0)	49 (-3.9)	48 (23.1)
サービス業	243 (7.3)	249 (9.2)	249 (9.2)	259 (9.9)	251 (0.8)	255 (22.0)	272 (8.8)

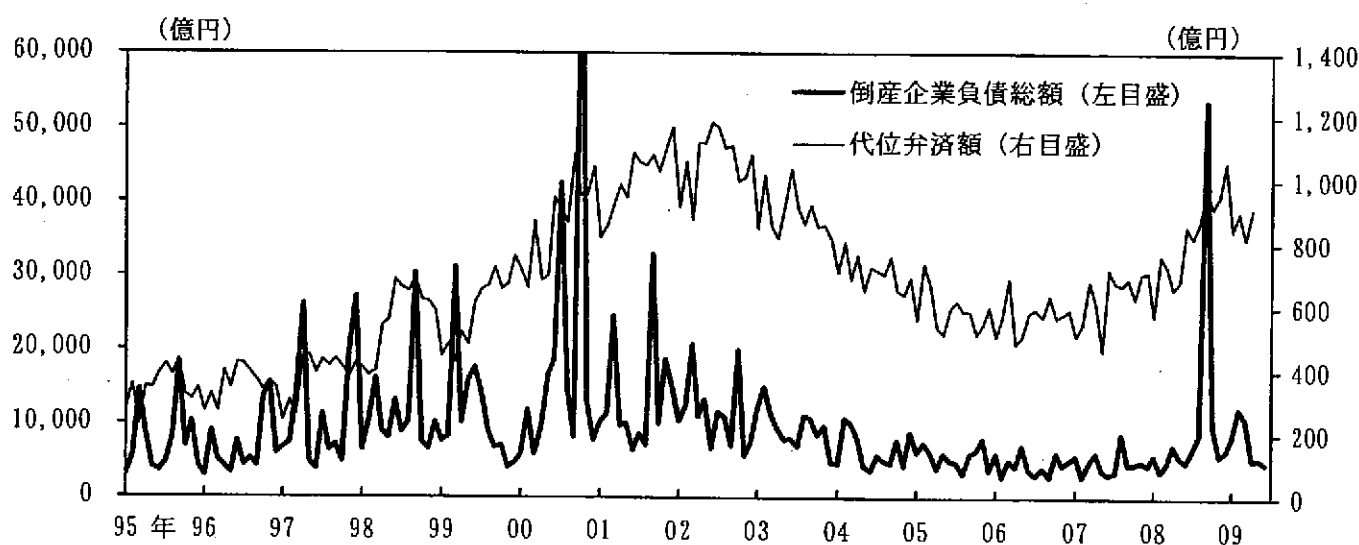
(注) 東京商工リサーチ調べ。09/1月以降の業種別内訳は、新業種分類による。

企業倒産と信用保証

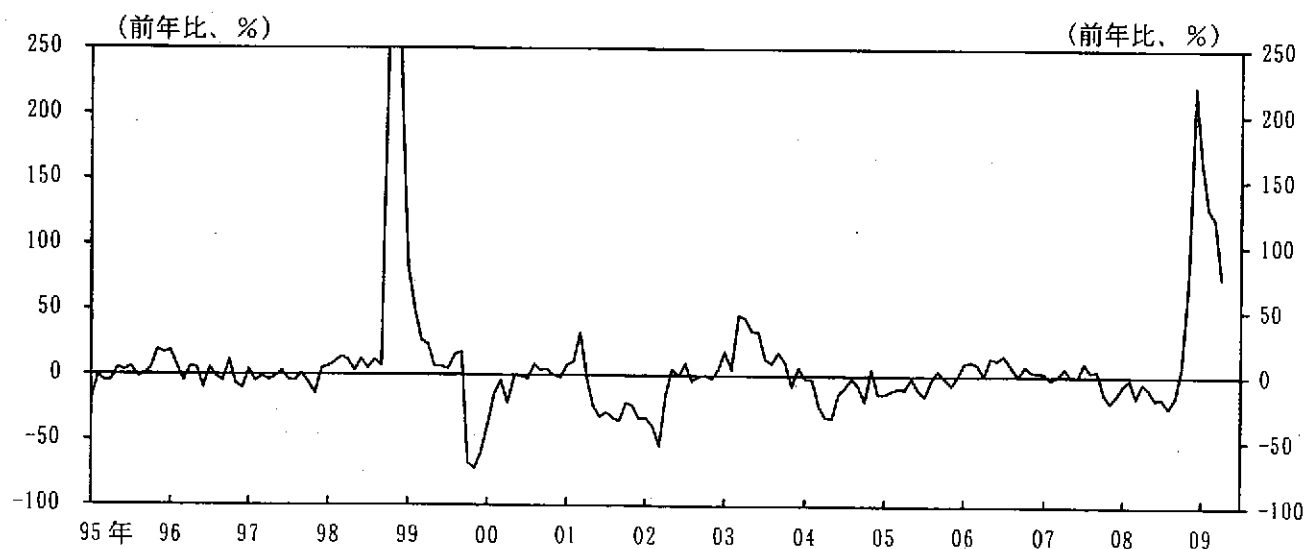
(1) 倒産件数と代位弁済件数



(2) 倒産企業負債総額と代位弁済額



(3) 保証承諾実行額



(注) 計数は、東京商工リサーチ、中小企業庁、全国信用保証協会連合会による。

マネー関連指標

〈マネタリーベース〉

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2008年	08/ 10~12月	09/ 1~3	4~6	09/4月	5	6	2008年 平残
マネタリーベース	0.1	1.7	5.7	7.5	8.2	7.9	6.4	89
(平残、兆円)	—	(90.1)	(93.9)	(94.7)	(95.6)	(94.9)	(93.6)	—
日本銀行券発行高	0.8	0.8	0.6	1.0	1.0	1.1	0.9	76
貨幣流通高	0.8	0.5	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	5
日銀当座預金	-6.0	11.0	59.0	73.8	81.2	81.7	59.6	8
(参考)金融機関保有現金	2.8	2.4	0.9	1.0	2.0	1.3	-0.3	8

〈マネーストック〉

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2008年	08/ 10~12月	09/ 1~3	4~6	09/4月	5	6	2008年 平残
M2	2.1	1.8	2.1	2.6	2.7	2.7	2.5	735
M3	0.7	0.6	1.1	1.7	1.7	1.8	1.7	1,035
M1	-0.5	-0.9	-0.4	0.6	0.5	0.7	0.5	480
現金通貨	0.6	0.6	0.6	0.9	0.8	1.0	1.0	72
預金通貨	-0.7	-1.2	-0.5	0.5	0.5	0.7	0.4	408
準通貨	1.8	2.2	2.5	2.7	2.7	2.7	2.8	531
CD	3.2	-0.7	1.1	1.4	3.0	1.7	-0.5	23
広義流動性	0.9	-0.5	-0.5	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	1,429

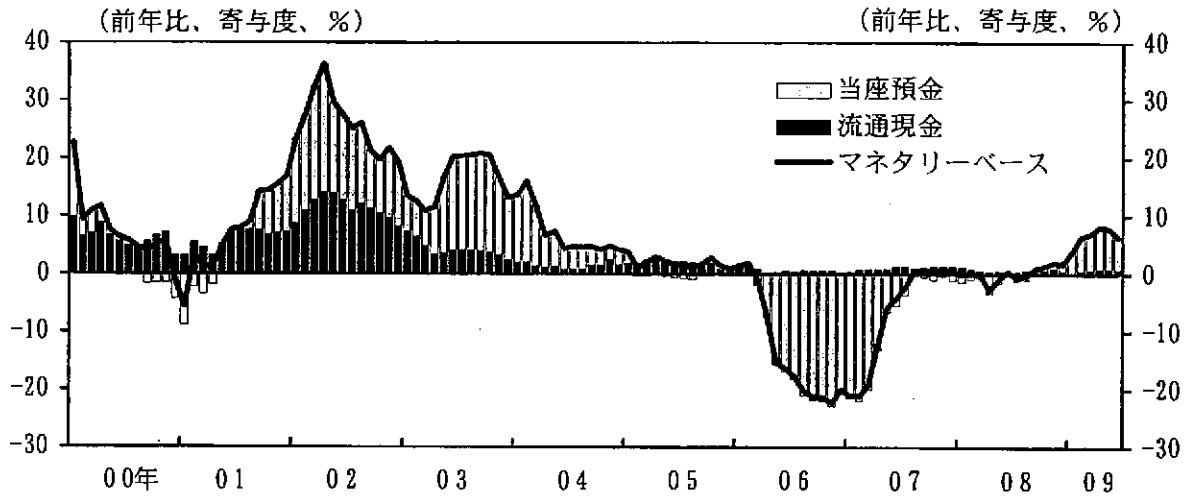
〈主要金融商品の内訳（広義流動性ベース）〉

— 平残前年比、%；残高、兆円

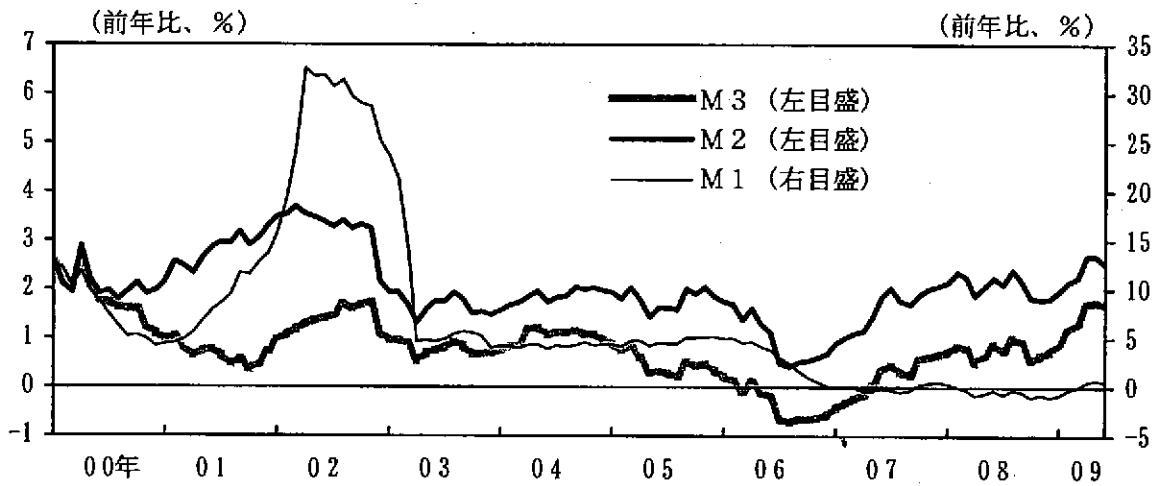
	2008年	08/ 10~12月	09/ 1~3	4~6	09/4月	5	6	2008年 平残
金銭の信託	0.7	-3.6	-5.6	-4.6	-4.7	-4.2	-4.9	182
投資信託	9.8	5.1	4.8	4.8	5.3	4.7	4.4	73
金融債	-12.8	-10.2	-9.9	-9.8	-9.0	-9.6	-10.6	7
国債	2.1	-3.0	-5.5	-9.4	-9.3	-9.6	-9.2	77
外債	-6.6	-11.9	-12.5	-10.9	-9.3	-11.3	-12.2	53

マネーストック

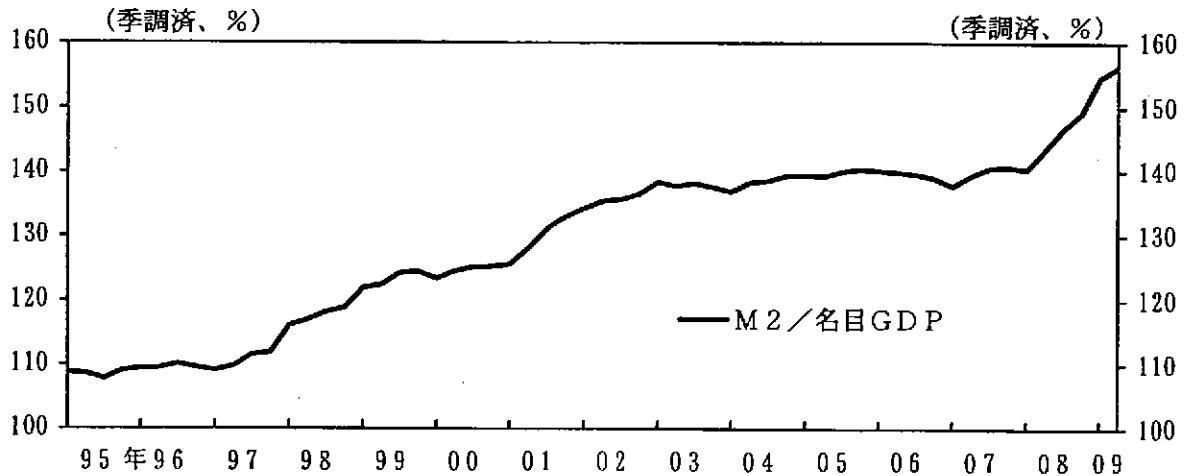
(1) マネタリーベース



(2) マネーストック



(3) マーシャルのk (=M2 / 名目GDP)



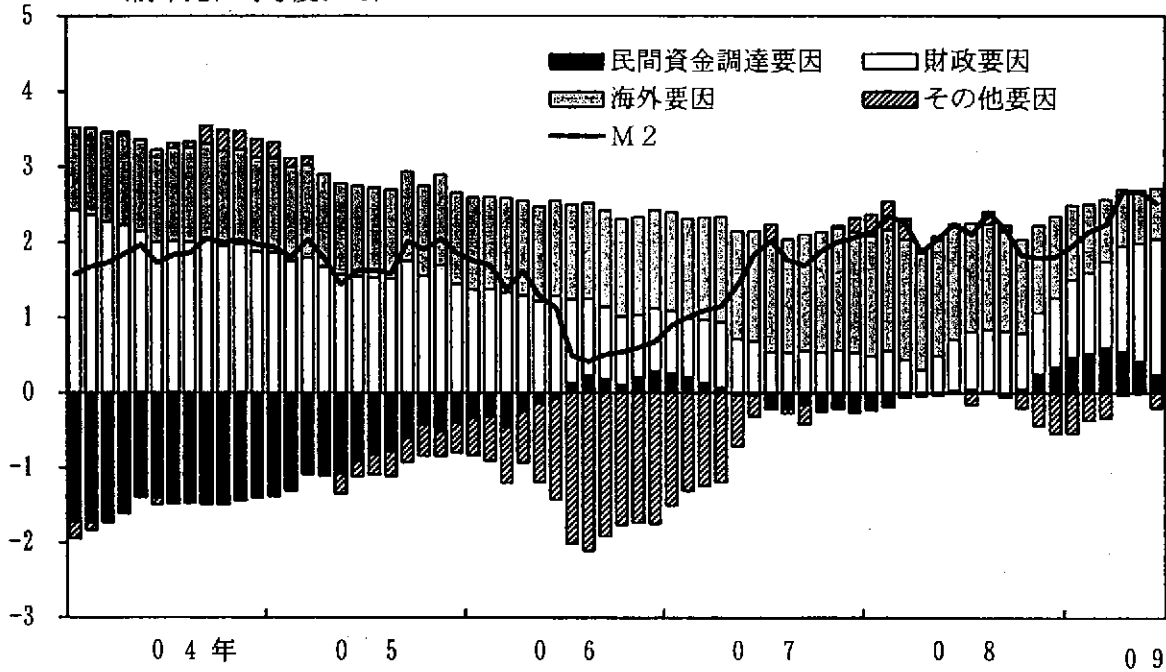
(注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む)+日銀当座預金。
2. (2)の04/3月以前、(3)の03/3月以前のM1、M2、M3は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」による。
3. 09/2Qの名目GDPは、ESPフォーキャストから試算。

M2のバランスシート分解

—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2の要因分解

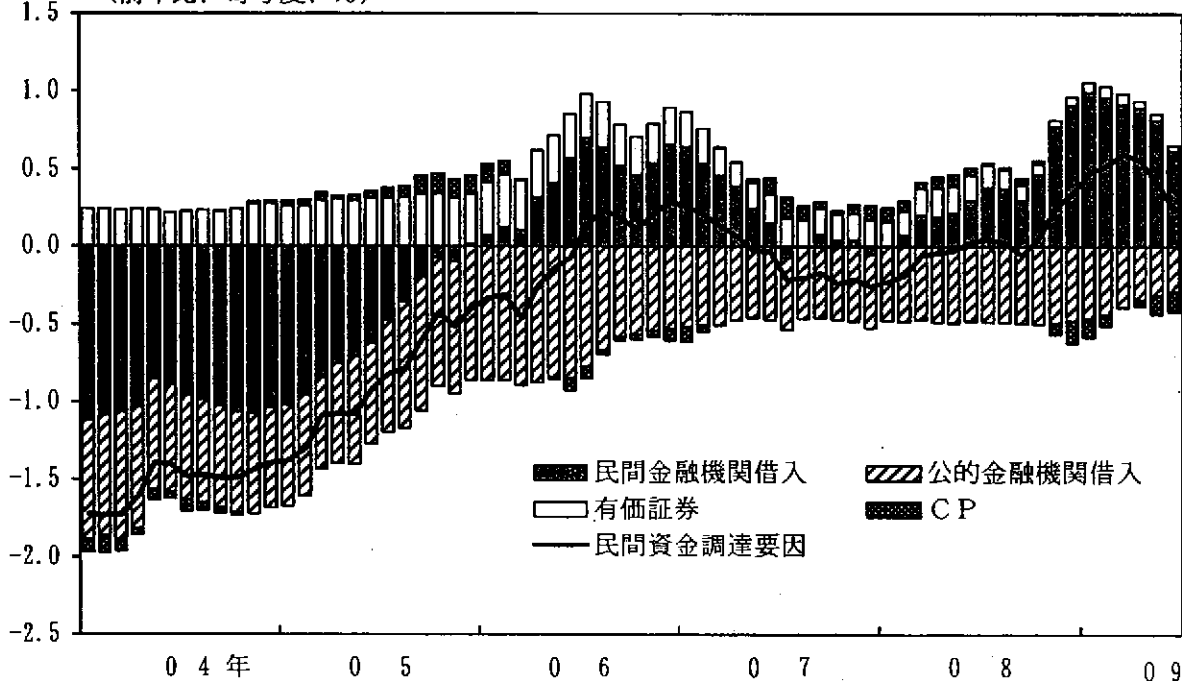
(前年比、寄与度、%)



(注) 一部に暫定値、推計値を含む。「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

(2) 民間資金調達要因の内訳

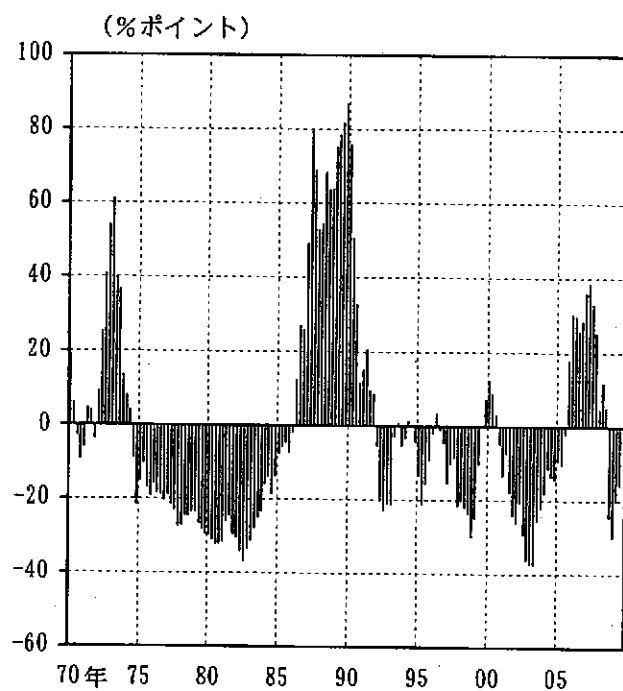
(前年比、寄与度、%)



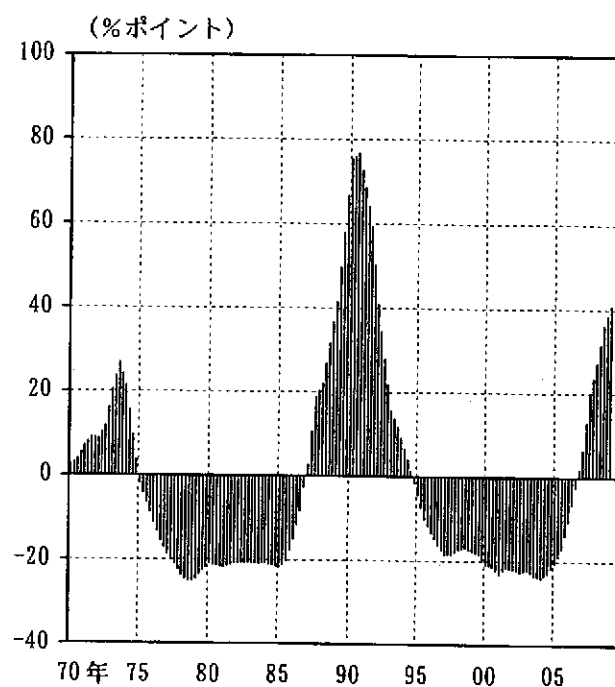
(注) 1. 一部に暫定値、推計値を含む。
 2. CPは金融機関保有分（銀行CPを除いたベース）であり、証券会社保有分は含まない。また、有価証券のうち社債は金融機関保有分。
 3. なお、CPのうち国内銀行保有分については「預金・現金・貸出金」統計のデータを使用。当該統計では、定義変更による不連続は生じない。

ファイナンシャル・インバランス指標

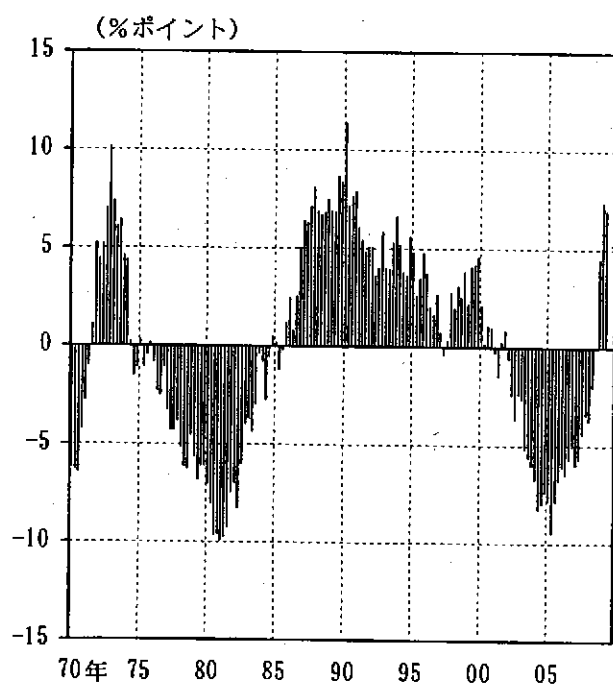
(1) 株価ギャップ



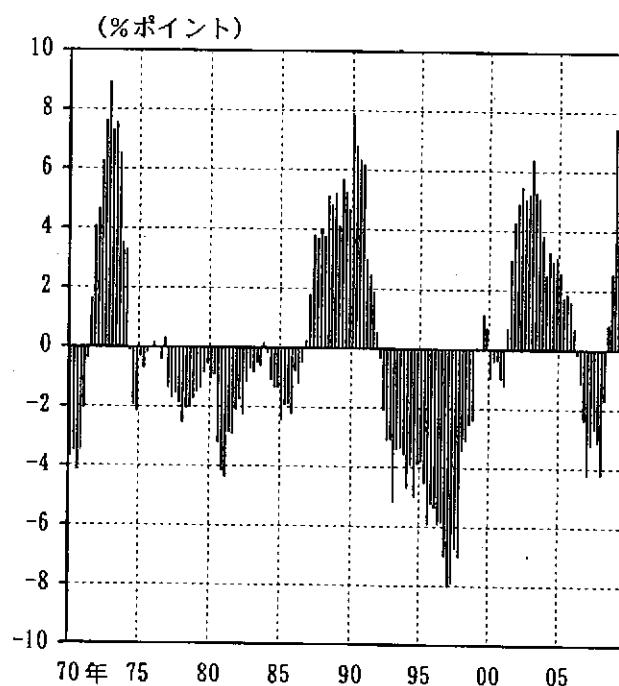
(2) 地価ギャップ



(3) 貸出ギャップ



(4) マネー・ギャップ



(注) 株価ギャップ、地価ギャップ、貸出ギャップ、マネー・ギャップは、それぞれ株価 (TOPIX)、地価 (市街地価格指数・六大都市平均等)、民間部門向け銀行貸出、M2の名目GDP比率の長期トレンドからの乖離。なお、長期トレンドは、HPフィルター ($\lambda=400,000$) によって求めた。

2009.7.9
企画局

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気情勢については、「わが国の景気は下げ止まっている」という判断でよいか。
- (2) 景気の先行きについて、どう判断するか。
リスク要因として、①国際的な金融と実体経済の負の相乗作用の帰趨、②世界各国で取り組んでいる各種政策の影響、③企業の中長期的な成長期待の動向、④国内の金融環境の動向、をどうみるか。
- (3) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。
リスク要因として、①経済活動水準の変動に応じた上振れ・下振れ、②家計や企業の中長期的なインフレ予想の下振れ、③輸入物価の動向、をどうみるか。
- (4) 金融面では、①市況動向や、②CP・社債の発行環境、金融機関の貸出姿勢などを踏まえた企業金融の環境、などをどう評価するか。
- (5) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (6) 以上のような経済・物価動向について、展望レポートとの関係でどう評価するか。

2. 当面の金融政策運営方針

(1) 現在の金融市場調節方針

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

(2) 当面の金融政策運営方針の選択肢

選択肢A

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き上げ、〇%前後で推移するよう促す。

選択肢B

現状の金融政策スタンスを維持する。
すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

選択肢C

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き下げ、〇%前後で推移するよう促す。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.7.9
企 画 局

日本政策投資銀行とのオペ取引を拡充する件

(説明資料)

<頁>

- 日本政策投資銀行とのオペ取引を拡充する件 1

(政策委員会付議文)

- 「株式会社日本政策投資銀行との金融市場調節に係る諸取引の取扱いに関する特則」の一部改正等に関する件 3

(説明資料)

日本政策投資銀行とのオペ取引を拡充する件

今般、日本政策投資銀行より、政府の認定を受けた危機対応業務として、コミットメント・ラインの設定を開始するにあたり、従来より本行が同行のCP買取り業務を支援するために特例として認めてきたオペへの参加について、コミットメント・ラインの設定業務の支援をオペ参加目的に加えて欲しい旨の要望が寄せられた。本件については、同行の要望に応じることとし、所要の措置を講じることとしたい。

1. 背景

- 日本政策投資銀行は、20年12月、政府の方針を踏まえ、時限的にCPの買取り業務を開始することとなり、本行に対し、①CP現先オペ、②共通担保オペ(全店貸付)、③企業金融支援特別オペへの参加を要望。本行では、危機対応業務の趣旨に照らし、これらのオペの基本要領に対する時限的な特則を定めることにより、同行が当該CP買取り業務を実施している期間中、当該業務に必要な範囲内でオペへの参加を可能にすることとした(「株式会社日本政策投資銀行との金融市場調節に係る諸取引の取扱いに関する特則」の制定)。
- 今般、日本政策投資銀行より、21年度補正予算および日本政策投資銀行法改正案が今国会で成立したことを受け、危機対応業務として新たにコミットメント・ラインの設定業務を開始するにあたり、従来のCP買取り業務に加え、当該業務の支援についても特例としてのオペ参加の目的に追加して欲しい旨の要望が寄せられた。
 - 日本政策投資銀行では、今般、危機対応業務として、上記のほか、新発社債の購入や、民間金融機関との協働融資等を実施する予定(期間はいずれも22年3月末まで)であるが、本行に対する要望の対象はコミットメント・ラインの設定業務のみ。
 - なお、同行では、これらの危機対応業務のファイナンスについて、原則として日本政策金融公庫からの借入れにより全額を賄う予定であり、本行オペの利用は一時的な資金繰りに必要な場合に限るとしている。

2. 「株式会社日本政策投資銀行との金融市場調節に係る諸取引の取扱いに関する特則」の一部改正

- 危機対応業務の趣旨に照らし、CP買取り業務の場合と同様、日本政策投資銀行の要望に応じることが適当と考えられることから、同行によるコミットメント・ラインの設定業務を本特則の目的規定に加えることとしたい。
- また、同行がCP買取り業務およびコミットメント・ライン契約に基づく貸付を実行している期間中、オペへの参加が可能となるよう、本特則の附則を一部改正することとしたい。

3. 「日本銀行業務方法書」の一部変更

- 上記改正に伴い、前回実施した一部変更（各オペの対象先に日本政策投資銀行を追加し得ることとした）の有効期限を一部変更することとしたい。

4. 今後の予定

- 上記2. および上記3. の一部改正・変更は、決定の日より実施することとしたい。

以 上

(政策委員会付議文)

「株式会社日本政策投資銀行との金融市場調節に係る諸取引の取扱いに関する特則」の一部改正等に関する件

(案 件)

最近の企業金融情勢を踏まえ、適切な金融調節の実施を通じて、金融市場の安定確保を図るとともに、企業金融の円滑化に資する観点から、株式会社日本政策投資銀行が、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第2条第5号に定める危機対応業務として実施するコミットメント・ラインの設定業務を支援するための時限措置として、下記の諸措置を講ずること。

記

1. 「株式会社日本政策投資銀行との金融市場調節に係る諸取引の取扱いに関する特則」（平成20年12月19日付政委第125号別紙1.）を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「「日本銀行業務方法書」中一部変更」（平成20年12月19日付政委第125号別紙2.）を別紙2. のとおり一部変更すること。

以 上

「株式会社日本政策投資銀行との金融市場調節に係る諸取引の取扱いに関する特則」中一部改正（案）

- 標記特則を横線のとおり改める。

株式会社日本政策投資銀行が株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第2条第5号に定める危機対応業務またはこれに関連する業務として実施するコマーシャル・ペーパーの買取業務およびコミットメント・ラインの設定業務（以下「CP買取業務等」という。）を支援するための時限措置として、同行について、金融市場調節に係る諸取引の対象先に選定するための条件に関し、以下の1. ないし3. の特例を設けるものとする。

1. }
2. } 略（不変）
3. }

（附則）

1. この特則は、本日から実施し、CP買取業務等の終了日をもって廃止する。
2. 株式会社日本政策投資銀行が、CP買取業務等により取得したコマーシャル・ペーパーまたはコミットメント・ライン契約に基づく貸付債権を保有している場合における同行の取扱いについては、1. の廃止日以後も、なお従前の例による。

「日本銀行業務方法書」中一部変更」中一部変更（案）

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

1. この業務方法書の一部変更は、平成二十年十二月十九日から実施し、株式会社日本政策投資銀行が株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）第二条第五号に定める危機対応業務またはこれに関連する業務として実施するコマーシャル・ペーパーの買取業務およびコミットメント・ラインの設定業務（以下この附則において「CP買取業務等」という。）の終了日限り、その効力を失う。
2. 株式会社日本政策投資銀行が、この変更の失効前にCP買取業務等により取得したコマーシャル・ペーパーまたはコミットメント・ライン契約に基づく貸付債権を保有している場合における同行に対する第九条の三（第四十九条の三において準用する場合を含む。）および第十一条の規定の適用については、失効日後も、なお従前の例による。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2 0 0 9 . 7 . 9
企 画 局

「米ドル資金供給オペレーションおよび米ドル・スワップ
取極の期限延長」についての検討ポイント

- ・ 米ドル資金供給オペレーションおよび米ドル・スワップ取極について、最近の金融資本市場動向や各国中央銀行の対応を踏まえ、期限の延長を行う必要はないか。

要 注 意

<不備示情報：有(種別：審議・検討)>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2009年12月>

金融経済月報「概要」の前月との比較

2009年7月
調 査 統 計 局
企 業 面

2009年7月

2009年6月

(現 状) わが国の景気は下げ止まっている。

公共投資は増加している。輸出や生産は、大幅に落ち込んだあと、持ち直している。そうしたも
とで、企業の業況感、製造業大企業を中心に、悪化に歯止めがかかっている。一方、厳しい収益
状況などを背景に、設備投資は大幅に減少している。雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消
費は弱めの動きとなっており、住宅投資は減少している。

(先行き) 先行きについては、景気は次第に持ち直しに向かうと考えられる。

すなわち、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けるとみられる。また、
公共投資も増加を続けると見込まれる。一方、国内民間需要は、厳しい収益・資金調達環境が続き、
雇用・所得環境も厳しさを増すことで、引き続き弱めに推移する可能性が高い。

(物 価) 物価の現状については、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響などから、緩や
かな下落を続けている。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態
が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、マイナスとなつている。

物価の先行きについては、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、
緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動
などから、当面、下落幅を拡大していくと予想される。

(金 融) 金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート(加重平均値)は0.1%前後
で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、前月と比べ、円の対ド
ル相場は上昇しているが、長期国債金利は低下し、株価は下落している。

わが国の金融環境は、なお厳しい状態にあるものの、改善の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、C・P・社債発行金利や
貸出金利の低下から、一段と低下している。ただし、实体经济活動や企業収益との対比で見れば、
低金利の緩和効果は減殺されたと考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、伸
びは低下しているものの、大企業向けを中心に高めの伸びを続けている。C・P発行は減少している
が、これは手許資金積み増しの動きの一時や運転資金需要の後退による影響が大きいとみられる。
社債発行銘柄の拡大等もあわせて考えると、C・P・社債の発行環境は一段と改善してきている。た
だし、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっている。こうしたもとで、資金繰りや金融
機関の貸出態度については、なお厳しいとする先が多いものの、大企業、中小企業とも幾分改善し
ている。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばで推移している。

わが国の景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。

企業収益が大幅に悪化するもとで、設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が厳
しさを増す中で、個人消費は弱まっており、住宅投資も減少している。一方、輸出や生産は、大幅
に落ち込んだあと、持ち直しに転じつつある。この間、公共投資は増加している。

先行きについては、景気は下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い。

すなわち、国内民間需要は、厳しい収益・資金調達環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増す
もとで、引き続き弱まっていく可能性が高い。一方、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗を主因
に、持ち直しを続けるとみられる。この間、公共投資も増加を続けると見込まれる。

物価の現状については、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況安や製品需給緩
和の影響から、緩やかな下落を続けている。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、石油製品価
格の下落や食料品価格の落ちつきなどを反映して、ゼロ%程度まで低下している。

物価の先行きについては、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、
緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落
ちつきに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート(加重平均値)は0.1%前後
で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、前月と比べ、長期国債
金利および株価は上昇しているが、円の対ドル相場は下落している。

わが国の金融環境は、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、C・P・社債発行金利の
低下などから、一段と低下している。ただし、实体经济活動や企業収益との対比で見れば、低金利
の緩和効果は減殺されたと考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、昨年末に
比べればやや伸びは低下しているものの、大企業向けを中心に高めの伸びを続けている。C・P発行
は減少しているが、これは手許資金積み増しの動きが一服したことによる影響が大きいとみられ
る。社債発行銘柄の拡大等もあわせて考えると、C・P・社債の発行環境は一段と改善してきてい
る。しかし、そうしたもとでも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっている。また、資
金繰りや金融機関の貸出態度については、悪化に歯止めがかかる動きがみられるものの、なお厳しい
とする先が多い。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばで推移している。

(資料1)

▽政策委員の大勢見通し

—対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2009年度	-3.7~-3.0 <-3.4>	-6.0~-5.8 <-5.9>	-1.5~-1.2 <-1.3>
4月時点の見通し	-3.7~-3.0 <-3.1>	-7.6~-6.9 <-7.5>	-1.6~-1.4 <-1.5>
2010年度	+0.6~+1.1 <+1.0>	-2.1~-1.5 <-2.1>	-1.2~-0.7 <-1.0>
4月時点の見通し	+0.8~+1.5 <+1.2>	-2.4~-1.4 <-1.8>	-1.1~-0.8 <-1.0>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注3) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

—対前年度比、%。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2009年度	-3.8~-3.0	-6.2~-5.7	-1.6~-1.2
4月時点の見通し	-3.8~-2.5	-7.8~-6.8	-1.8~-1.2
2010年度	+0.5~+1.5	-2.1~-1.4	-1.2~-0.6
4月時点の見通し	+0.7~+1.5	-2.6~-1.3	-1.2~-0.4

2009.7.15

各種時限措置の期限延長について

1. 各種時限措置の期限延長

	現行の期限	新たな期限
ドル供給オペ、ドル・スワップ取極	10/30日	来年 2/1日
CP買入れ	9/30日	本年 12/31日
社債買入れ	9/30日	本年 12/31日
企業金融支援特別オペ	9/30日	本年 12/31日
社債・証貸債権BBB格適格化	12/31日	来年 3/31日
ABCPの適格要件特則	12/31日	来年 3/31日
補完当座預金制度	10/15日	来年 1/15日

(考え方)

- ドル供給オペとドル・スワップ取極については、足許の国際金融資本市場の状況を踏まえ、各国と同様に期限を延長。

—— 本年6月25日、米国連邦準備制度と各国中央銀行がドル・スワップ取極を来年2月1日まで延長。

- CP買入れ、社債買入れ、企業金融支援特別オペについては、実施期限を12月末まで延長。これにあわせ、12月末までの資金供給を円滑に行いうるよう、適格担保の要件緩和措置を来年3月末まで、補完当預制度の期限を12月積み期(12/16日～1/15日)まで各々延長。

2. 関連する基本要領の改正等

- 上記1. のとおり期限を延長するため、「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等関連する基本要領等の一部改正と「日本銀行業務方法書」の一部変更を行う。

以 上

要 回 収

一 覧 後 廃 棄

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移
するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正等に関する件

(案 件)

最近の金融資本市場の情勢に鑑み、適切な金融調節の実施を通じて、金融市場の安定確保を図るとともに、企業金融の円滑化に資する観点から、下記の諸措置を講ずること。

記

1. 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」（平成20年9月18日付政委第77号別紙1.）を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成20年9月18日付政委第77号別紙2.）を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」（平成20年9月18日付政委第77号別紙3.）を別紙3. のとおり一部改正すること。
4. 「資産担保コマーシャル・ペーパー等の適格性判定に関する特則」（平成20年10月14日付政委第93号別紙2.）を別紙4. のとおり一部改正すること。
5. 「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」（平成20年10月31日付政委第101号別紙1.）を別紙5. のとおり一部改正すること。

6. 「日本銀行業務方法書中一部変更」(平成20年10月31日付政委第101号別紙2.)を別紙6. のとおり一部変更すること。
7. 「社債および企業に対する証書貸付債権の適格性判定等に関する特則」(平成20年12月2日付政委第117号別紙1.)を別紙7. のとおり一部改正すること。
8. 「企業金融支援特別オペレーション基本要領」(平成20年12月19日付政委第124号別紙1.)を別紙8. のとおり一部改正すること。
9. 「企業金融支援特別オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」(平成20年12月19日付政委第124号別紙2.)を別紙9. のとおり一部改正すること。
10. 「コマーシャル・ペーパー等買入基本要領」(平成21年1月22日付政委第6号別紙1.)を別紙10. のとおり一部改正すること。
11. 「コマーシャル・ペーパー等買入における買入対象先選定基本要領」(平成21年1月22日付政委第6号別紙2.)を別紙11. のとおり一部改正すること。
12. 「「日本銀行業務方法書」中一部変更」(平成21年1月22日付政委第6号別紙3.)を別紙12. のとおり一部変更すること。
13. 「社債買入基本要領」(平成21年2月19日付政委第22号別紙1.)を別紙13. のとおり一部改正すること。
14. 「社債買入における買入対象先選定基本要領」(平成21年2月19日付政委第22号別紙2.)を別紙14. のとおり一部改正すること。
15. 「「日本銀行業務方法書」中一部変更」(平成21年2月19日付政委第22号別紙3.)を別紙15. のとおり一部変更すること。

以 上

「米ドル資金供給オペレーション基本要領」中一部改正（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成~~21~~22年~~10~~2月~~30~~1日をもって廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成~~21~~22年~~10~~2月~~30~~1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」中
一部改正（案）

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~21~~22年~~10~~2月~~30~~1日

「資産担保コマーシャル・ペーパー等の適格性判定に関する特則」中
一部改正（案）

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 本措置は、平成20年10月末までの総裁が別に定める日から実施し、平成~~21~~22年~~12~~3月31日をもって廃止する。

「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」中一部改正（案）

- 7. を横線のとおり改める。

7. 付利の開始および終了

この基本要領に基づく付利は、平成20年11月16日を起算日とする積み期間に関する当座預金または準備預り金に対する付利をもって開始し、平成21年9~~1~~2月16日を起算日とする積み期間に関する当座預金または準備預り金に対する付利をもって終了する。

「日本銀行業務方法書中一部変更」中一部変更（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この業務方法書の一部変更は、平成二十年十一月十六日から実施し、平成二十一—二十二年十一月十五日限りその効力を失うものとする。

「社債および企業に対する証書貸付債権の適格性判定等に関する特則」中
一部改正（案）

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 本措置は、平成20年12月9日から実施し、平成~~21~~22年~~12~~1月
31日をもって廃止する。

「企業金融支援特別オペレーション基本要領」中一部改正（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成21年9月12日30日をもって廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「企業金融支援特別オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成21年~~9~~12月~~30~~31日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「コマーシャル・ペーパー等買入基本要領」中一部改正（案）

- 7. を横線のとおり改める。

7. 買入を行う期間

平成21年912月30日31日までとする。

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成21年912月30日31日をもって廃止する。

「コマーシャル・ペーパー等買入における買入対象先選定基本要領」中
一部改正（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成21年912月30日をも
って廃止する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更」中一部変更（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この業務方法書の一部変更は、平成二十一年一月二十二日から実施し、
平成二十一年九月三十日限りその効力を失うものとする。

「社債買入基本要領」中一部改正（案）

○ 7. を横線のとおり改める。

7. 買入を行う期間

平成21年912月3031日までとする。

○ 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成21年912月3031日をもって廃止する。

「社債買入における買入対象先選定基本要領」中一部改正（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成21年9月12月30日をもって廃止する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更」中一部変更（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この業務方法書の一部変更は、平成二十一年二月十九日から実施し、
平成二十一年九月三十日限りその効力を失うものとする。

2009年7月15日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成○、反対○^(注1)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

2. 企業金融の円滑化と金融市場の安定確保を引き続き図っていく観点から、日本銀行は、CP・社債買入れ、企業金融支援特別オペレーション等の時限措置を延長することとした（賛成○、反対○^(注2)、別紙参照）。

3. わが国の景気は下げ止まっている。すなわち、公共投資が増加しているほか、輸出や生産は持ち直しており、企業の業況感、製造業大企業を中心に悪化に歯止めがかかっている。一方、厳しい収益状況などを背景に、設備投資は大幅に減少している。また、個人消費は、各種対策の効果などから一部に持ち直しの動きが窺われるものの、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、全体としては弱めの動きとなっている。この間、金融環境をみると、なお厳しい状態にあるものの、改善の動きが続いている。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、マイナスとなっている。

4. 先行きのわが国の景気は、内外の在庫調整が進捗したもとで、最終需要の動向に大きく依存する。2010年度までの中心的な見通しとしては、中長期的な成長期待が大きく変化しない中、本年度後半以降、海外経済や国際金融資本市場の回復に加え、金融システム面での対策や財政・金融政策の効果もあって、わが国経済は持ち直していく姿が想定される。物価面では、消費者物価の前年比は、当面、下落幅を拡大していくものの、中長期的なインフレ予想が安定的に推移するとの想定のもと、石油製品価格などの影響が薄れていくため、本年度後半以降は、下落幅を縮小してい

(注1) 賛成：。反対：。

(注2) 賛成：。反対：。

くと考えられる。こうした動きが持続すれば、わが国経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的成長経路へ復していく展望が拓けるとみられる。もっとも、海外経済や国際金融資本市場の動向など、見通しを巡る不確実性は大きい。

5. 4月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、成長率は、概ね見通しに沿って推移すると予想される。物価については、国内企業物価・消費者物価（除く生鮮食品）とも、原油価格上昇の影響などから、2009年度は、見通しに比べてやや上振れるものの、2010年度は、概ね見通しに沿って推移すると見込まれる。

6. リスク要因をみると、景気については、国際的な金融経済情勢、企業の中長期的な成長期待の動向、わが国の金融環境など、景気の下振れリスクが高い状況が続いていることに注意する必要がある。物価面では、景気の下振れリスクの顕在化、中長期的なインフレ予想の下振れなど、物価上昇率が想定以上に低下する可能性がある。一方、一次産品価格の上昇が続けば、物価上昇率が想定より上振れる可能性がある。

7. 日本銀行としては、当面、景気・物価の下振れリスクを意識しつつ、わが国経済が物価安定のもとでの持続的成長経路へ復帰していくため、中央銀行として最大限の貢献を行っていく方針である。

以 上

(参考1)

▽政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2009年度	-3.7~-3.0 <-3.4>	-6.0~-5.8 <-5.9>	-1.5~-1.2 <-1.3>
4月時点の見通し	-3.7~-3.0 <-3.1>	-7.6~-6.9 <-7.5>	-1.6~-1.4 <-1.5>
2010年度	+0.6~+1.1 <+1.0>	-2.1~-1.5 <-2.1>	-1.2~-0.7 <-1.0>
4月時点の見通し	+0.8~+1.5 <+1.2>	-2.4~-1.4 <-1.8>	-1.1~-0.8 <-1.0>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注3) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

——対前年度比、%。

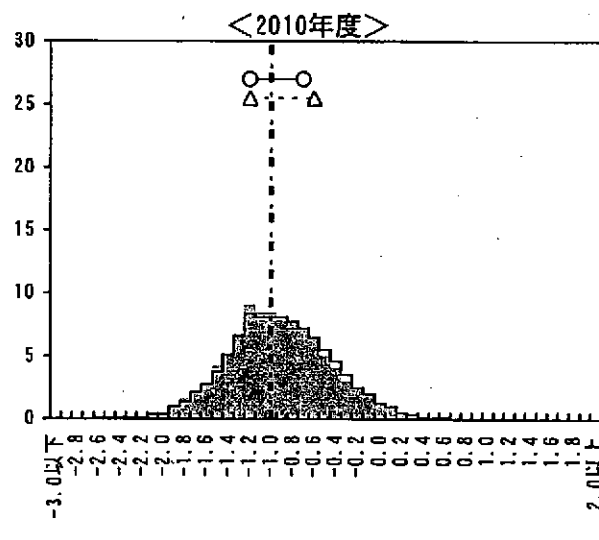
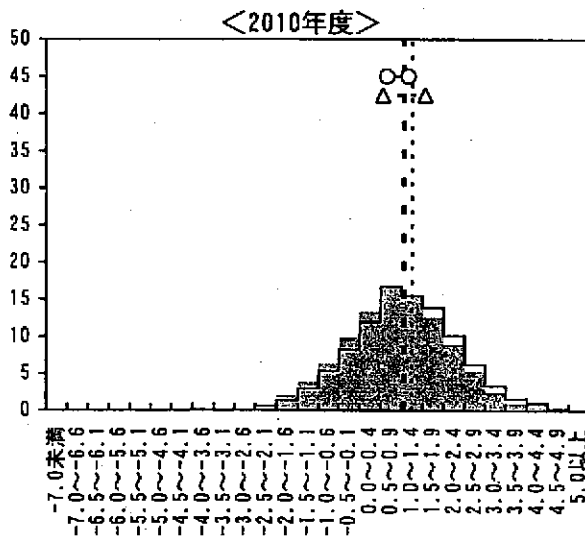
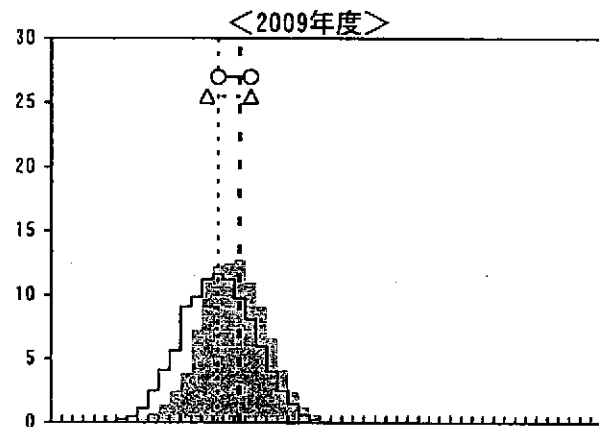
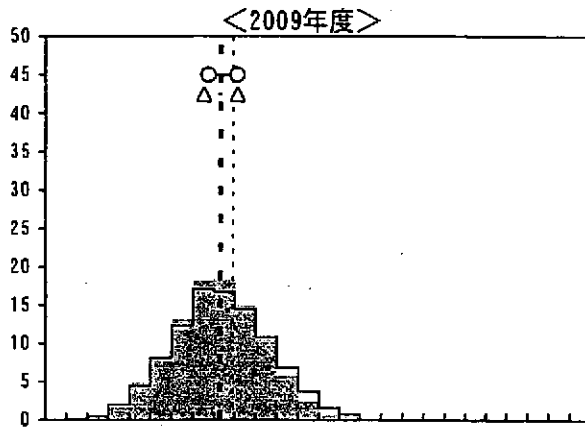
	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2009年度	-3.8~-3.0	-6.2~-5.7	-1.6~-1.2
4月時点の見通し	-3.8~-2.5	-7.8~-6.8	-1.8~-1.2
2010年度	+0.5~+1.5	-2.1~-1.4	-1.2~-0.6
4月時点の見通し	+0.7~+1.5	-2.6~-1.3	-1.2~-0.4

(参考2)

リスク・バランス・チャート

(1) 実質GDP

(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



- (注1) 縦軸は確率(%)を、横軸は各指標の値(前年比、%)を示す。今回の確率分布は棒グラフで示されている。実線は2009年4月時点の確率分布を表す。
- (注2) 縦の太点線は、政策委員の見通しの中央値を表す。また、○で括られた範囲は政策委員の大勢見通しを、△で括られた範囲は全員の見通しを、それぞれ表す。
- (注3) 縦の細点線は、2009年4月時点の政策委員の見通しの中央値を表す。
- (注4) リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年4月の「経済・物価情勢の展望」BOXを参照。

(別 紙)

各種時限措置の期限延長

1. コマーシャル・ペーパー等買入れ (9月30日 → 12月31日)
2. 社債買入れ (9月30日 → 12月31日)
3. 企業金融支援特別オペレーション (9月30日 → 12月31日)
4. 民間企業債務の適格担保としての格付要件の緩和 (12月31日 → 2010年3月31日)
5. 資産担保コマーシャル・ペーパーの適格担保要件の緩和 (12月31日 → 2010年3月31日)
6. 補完当座預金制度 (10月15日 → 2010年1月15日)
7. 米ドル資金供給オペレーション (10月30日 → 2010年2月1日)

要注意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

公表時間
7月16日(木)14時00分

(案)

2009年7月16日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2009年7月)

本稿は、7月14日、15日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は下げ止まっている。

公共投資は増加している。輸出や生産は、大幅に落ち込んだあと、持ち直している。そうしたもとの、企業の業況感は、製造業大企業を中心に、悪化に歯止めがかかっている。一方、厳しい収益状況などを背景に、設備投資は大幅に減少している。雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱めの動きとなっており、住宅投資は減少している。

先行きについては、景気は次第に持ち直しに向かうと考えられる。

すなわち、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しが続けるとみられる。また、公共投資も増加を続けると見込まれる。一方、国内民間需要は、厳しい収益・資金調達環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増すもとの、引き続き弱めに推移する可能性が高い。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響などから、緩やかな下落を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、マイナスとなっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとの、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動などから、当面、下落幅を拡大していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、前月と比べ、円の対ドル相場は上昇しているが、長期国債金利は低下し、株価は下落している。

わが国の金融環境は、なお厳しい状態にあるものの、改善の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、CP・社債発行金利や貸出金利の低下から、一段と低下している。ただし、実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、伸びは低下しているものの、大企業向けを中心に高めの伸びを続けている。CP発行は減少しているが、これは手許資金積み増しの動きの一服や運転資金需要の後退による影響が大きいとみられる。社債発行銘柄の拡大等もあわせて考えると、CP・社債の発行環境は一段と改善してきている。ただし、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっている。こうしたもとで、資金繰りや金融機関の貸出態度については、なお厳しいとする先が多いものの、大企業、中小企業とも幾分改善している。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばで推移している。

1. 実体経済

公共投資は増加している。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比小幅増加に転じたあと、4～5月は1～3月対比で大幅に増加した。これには、2008年度補正予算の執行が影響しているとみられる。工事進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に小幅増加したあと、4月の1～3月対比は高い伸びになっている。

先行きの公共投資については、各種経済対策が執行されていくことから、増加を続けると見込まれる。

実質輸出は、昨秋以降、海外経済の悪化などを背景に、大幅に減少してきたが、最近では、海外現地在庫の調整圧力の減衰などから、持ち直している（図表6(1)、7）。実質輸出は、10～12月（前期比-14.6%）、1～3月（同-28.8%）と大幅なマイナスとなったあと、4～5月の1～3月対比は+9.4%と1割近い増加となった。月次の動きをみても、4、5月ははっきりと増加している。こうした動きは、各国で各種政策措置が打たれる中、自動車・電子部品等を中心に海外在庫の調整が進捗したことなどによるものとみられる。

地域別にみると（図表7(1)）、4～5月の1～3月対比は、その他地域を除く全ての国・地域向けが増加となった。月次ベースで見ると、中国を中心とした東アジア向けが、4か月連続で前月比増加したほか、米国向けは3か月連続、EU向けも2か月連続で増加した¹。この間、その他地域（中東、中南米、ロシ

¹ EU向けの増加には、フランス（2008年12月～2009年12月）、ドイツ（2009年1月～2009年12月）、イタリア（2009年2月～2009年12月）、イギリス（2009年5月～2010年3月）などにおける自動車買い換え促進策（「スクラップ・インセンティブ」）が影響しているとみられる。なお、米国でも、7月初から11月初までの間、同様の政策（一定の性能基準を満たす新車に買い換えた場合、3,500ドルないし4,500ドルの補助が受けられる）が導入されることになった。

アなど) 向けは、4月に増加したあと、5月は再び減少するなど、回復が遅れている。

財別にみると(図表7(2))、4~5月の1~3月対比は、資本財・部品以外は増加の動きとなった。月次で見ると、情報関連が4か月連続ではっきりした増加を示し、中間財(化学製品等)も東アジア向け中心に3か月連続で増加した。自動車関連は、自動車の現地在庫の調整が順調に進んでいることを反映して、4月に増加に転じたあと、5月は前月比2割増となった。

実質輸入は、生産が持ち直していることなどから、下げ止まってきている(図表6(1)、9)。すなわち、1~3月の実質輸入は、国内需要や生産が大幅な落ち込みをみせる中、前期比-17.9%と大幅に減少したが、4~5月の1~3月対比は-3.0%と減少幅がはっきりと縮小した。月次の動きをみると、3月以降、小幅の増加が続いている。

4~5月の1~3月対比を財別にみると(図表9(2))、情報関連が増加に転じたほか、消費財も概ね横ばいの動きとなった。ただし、素原料、中間財、資本財・部品、食料品は、引き続き減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、最近は増加している(図表6(2))。名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の大幅悪化を背景に、10~12月、1~3月と赤字化したのが、4~5月は小幅ながら黒字に復した。

先行きの輸出については、海外現地在庫の調整進捗を主因に、持ち直しが続けるとみられる。ちなみに、6月短観で製造業大企業の海外での製商品需給判断DIをみると、悪化の度合いが幾分和らいでいる(「需要超過」-「供給超過」、3月-54%ポイント、6月-43%ポイント、先行き-34%ポイント)。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、全体として下げ止まっている。(図表 8 (2))。米国や欧州では、厳しい金融環境が続くもとで景気悪化が続いているが、在庫調整の進捗や企業・家計のコンフィデンス回復などを背景に、悪化のテンポは緩やかになっている。中国では財政政策の効果を主因に内需が強まり、東アジアでは景気の下げ止まりを示唆するデータが増えている。今後、金融財政政策の効果が引き続き働くもとで、世界経済全体として景気は下げ止まりから持ち直しに転じていくと予想される。ただし、大幅な過剰の調整には時間がかかるとみられるため、金融・実体経済の負の相乗作用が再び強まるリスクに注意が必要である。この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、本年初にかけて大幅な円高となったが、その後は円安方向へ幾分戻している(図表 8 (1))。

先行きの輸入については、国内景気が次第に持ち直しに向かうもとで、緩やかな増加に転じていくと予想される。

設備投資は大幅に減少している。月次の指標について、機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)をみると、大幅に減少している(図表 10(1))。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、昨年4～6月以降減少を続けており、4～5月の1～3月対比も減少した(図表 11(1))。業種別にみると、製造業は大幅に落ち込んだあと、4～5月の1～3月対比は増加した。一方、非製造業は、1～3月にインフラ関連を中心に増加したあと、4～5月の1～3月対比は減少した。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、1～3月は概ね横ばいの動きとなったが、4～5月は1～3月対比で大幅に減少した。内訳をみると、非製造業は、1～3月にいったん不動産や卸小売を中心に増加

したあと、4～5月は大幅に減少した。製造業は、1～3月に続き、4～5月も大幅に減少した（図表 11(2)）。ただし、こうした急減には、昨年末頃からの実態的な落ち込みが統計上遅れて現れてきた面があるとみられる。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は大幅に落ち込んでいる。6月短観の事業計画で経常利益（全産業・全規模）をみると、2007年度に減益に転じたあと、2008年度については-42.5%と減益幅が大きく拡大した。2009年度通期も減益が続く見通しである²。内訳をみると、非製造業中小企業が概ね横ばいとなっているほかは、どの業種別・規模別でみても減益が続く見通しである（図表 12）。

先行きの設備投資は、厳しい収益・資金調達環境や強い設備過剰感を背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。6月短観で2009年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると（図表 14）、大企業は前回調査対比で下方修正され、前年比-9.4%となった。内訳をみると、製造業の減少幅が大きくなっており、非製造業はインフラ関係の投資が見込まれていることもあって、前年並みの計画となっている。中小企業の設備投資計画をみると、この時期の調査としては珍しく前回対比でほとんど上方修正されず、前年比は-36.6%とかなり大幅のマイナスとなっている³。

個人消費は、各種対策の効果や価格の低下が下支えに作用するも、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている（図

² 3月短観との対比では大きく下方修正されているが、これは3月短観では収益見通しの下方修正が間に合わなかったことによる面が大きく、ここに来て収益見通しが急速に悪化している訳ではないと考えられる。同様の影響は、後述の設備投資計画にもみられる。

³ 金融機関を含む全産業・全規模合計で、GDPの概念に近い「ソフトウェア含む、土地投資除くベース」でみると、2009年度は、前年比-12.2%となっている。

表 15、16)。全国百貨店売上高は、家計の節約志向の強まりを反映して、衣料品や高額商品の不振に加え、食料品も失速していることから、大幅な減少が続いている。そのもとで、5月は、新型インフルエンザの影響もあって、一段と弱い動きとなった。全国スーパー売上高は、総じて弱めの動きとなっているが、低価格戦略が下支えに寄与しており、落ち込みは小幅となっている。コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きを続けている。耐久財消費についてみると、家電販売額（実質）は、1～3月に価格下落などを背景に高い伸びとなったあと、4～5月も増加した⁴。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）の前年比は、1～3月にかけて大きく落ち込んだあと、自動車減税の効果などから4～6月はマイナス幅が縮小した⁵。サービス消費をみると、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化の影響などから、はっきりと落ち込んでいる。外食産業売上高は、振れを伴いつつも、伸び悩み傾向にある。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁶、昨秋以降、弱さが目立ってきていたが、足もとは概

⁴ エコポイント制度は、4月10日の経済危機対策の一環として、一定基準以上の省エネ性能をもつ家電を購入する際に、価格の一定割合をエコポイントとして還元する制度で、5月15日にスタートした（2010年3月末までの時限措置）。企業からの聞き取り調査によると、エコポイント制度がスタートする5月中旬までは買い控えの動きがみられたが、スタート後は対象製品（特に薄型テレビ＜地上デジタル放送対応＞）の販売がかなり増加している模様である。

⁵ 2009年度税制改正により、2009～2011年度までの間、環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税の免除・減税が実施される。自動車取得税は取得時の価格に対して、自動車重量税は取得時と車検時に重量に応じてかかるが、4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のガソリン車でも環境対応の程度に応じて減税となっている。また、経済危機対策として打ち出された環境対応車普及促進策として、環境対応車への補助金が4月10日以降の購入分に遡って適用されている。

⁶ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、5月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み指数を4月と同水準と仮定して作成している。

ね横ばいの動きとなっている(図表 17(1))。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給をみると、耐久財消費(自動車)の動きを反映して、1～3月に大幅に減少したあと、4～5月は1～3月対比で増加した(図表 17(2))。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数(実質ベース)を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースで見ると、4～5月は1～3月対比で概ね横ばいとなった⁷。一方、家計消費状況調査の支出総額(二人以上の世帯、実質ベース)は、家電の増加を主因に、4～5月の1～3月対比がはっきりした増加となった(図表 15(1))。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、引き続ききわめて低い水準にあるものの、小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、足もとでは幾分持ち直している(図表 18)。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増すもとの、弱めの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は減少している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表 19(1))、1～3月の年率 90.4 万戸のあと、4～5月は同 76.8 万戸となった。昨秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増したことや、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、水準を大きく切り下げている。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

鉱工業生産は、昨秋以降、大幅に減少してきたが、最近は、内外の在庫調整

⁷ 消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している(例えば教育費)。

圧力の減衰を主因に、持ち直している。生産は、5月は前月比+5.9%と、3か月連続で増加した。四半期ベースで見ると、10~12月に前期比-11.3%、1~3月に同-22.1%と大幅に減少したあと、4~5月の1~3月対比は+6.5%と増加した(図表20)。業種別にみると、在庫調整の進捗を背景に、電子部品・デバイスや輸送機械を中心に、幅広く増加した。ただし、一般機械は世界的な設備投資圧縮から、引き続き減少した。

出荷も、10~12月に前期比-11.0%、1~3月に同-21.0%と大幅に減少したあと、4~5月の1~3月対比は+4.2%と増加した。財別にみると(図表21)、耐久消費財や生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあと、はっきりと増加している。一方、資本財は、引き続き減少傾向にあり、建設財は、大幅に減少したあと低迷が続いている。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は、大幅減産の効果から減少を続けており、在庫調整圧力は減衰しつつある(図表22)。財別に出荷・在庫バランスをみると、資本財(除く輸送機械)、建設財は、出荷の大幅減少を背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。一方、電子部品・デバイスは、出荷の持ち直しもあって在庫調整圧力は大きく低下してきており、その他生産財(化学、鉄鋼など)も、全体として緩やかに改善している。耐久消費財は、この統計には反映されない海外在庫の調整が、順調に進捗している。

先行きの生産については、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しが続けると予想される。企業からの聞き取り調査によると、7~9月の生産は前月時点の計画から上方修正されている模様である。

雇用・所得環境は、労働需給が大幅に緩和し、雇用者所得もはっきりと減少するなど、厳しさを増している。

労働需給面では、所定外労働時間は、製造業を中心に大幅に減少したあと、減少に歯止めがかかってきている（図表 24(3)）。6月短観の雇用人員判断D I をみると、足もとは、製造業大企業で「過剰」超幅が幾分縮小する一方、製造業中小企業や非製造業で「過剰」超幅が幾分拡大している。先行きは、いずれも「過剰」超幅が縮小する見通しとなっている（図表 25）。有効求人倍率は低下を続けている（図表 23(1)）⁸。完全失業率は、5月に 5.2%となるなど、このところはっきりと上昇している。

雇用面についてみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数は、2月まで前年比ゼロ%近傍で推移していたが、5月は同-1.8%となり、減少傾向がかなり明確となってきている⁹。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2007 年末頃をピークに、伸び率の鈍化傾向が続いており、製造業はマイナス幅が拡大している。なお、パート比率は緩やかに上昇している（図表 24(2)）。

一人当たり名目賃金は、前年比マイナス幅が拡大しており、4～5月は-2.8%となっている（図表 26(1)）。内訳をみると、所定外給与や特別給与のマイナス幅が大きく拡大しているほか、製造業を中心とした操業日数の減少などを背景に、所定内給与も前年をはっきり下回っている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、前年比マイナス幅が拡大している（図表 26(3)）。

⁸ 5月の有効求人倍率は、12か月連続で低下し、過去最低であった1999年5～6月の0.46倍を下回る0.44倍となった。

⁹ それでも、経済活動の落ち込みに比べると、雇用者数の減少はなお小幅である。これには、経済対策の一環として支給要件が緩和された雇用調整助成金の利用などを通じて、雇用の維持が図られていることや、操業日数の減少や短時間パート労働の増加などにより、一人あたり労働時間が大幅に減少していること、などが寄与していると考えられる。ちなみに、雇用調整助成金の申請は、4月にかけて急増したあと、5月は幾分減少する動きとなっているが、依然として雇用者数の4%以上に当たる申請（234万人）がみられている。

先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の大幅減少がラグを伴って影響することなどから、当面、減少を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、…（図表28）。<10日>国際商品市況は、最近はやや横ばい圏内で推移している。国内商品市況は、既往の国際商品市況の上昇が押し上げに働く一方で、国内の製品需給が引き緩んでいるため、全体として横ばい圏内で推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹⁰、…（図表29）。<10日>

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹¹、企業の経費削減の動きなどを受けて、小幅のマイナスが続いている（図表30）¹²。主な内訳をみると、広告が、企業の抑制的な出稿スタンスを背景にマイナス幅を拡大しているほか、リース・レンタルは、リース料率の低下や機材価格の下落から、足もとマイナスに転じている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、マイナス

¹⁰ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹¹ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹² 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比マイナスが続いている。

となっている（図表 31）¹³。内訳について最近の傾向的な動きをみると、財価格は、石油製品のマイナス幅拡大や、食料工業製品のプラス幅縮小などから、マイナス幅が拡大傾向にある。サービス価格は、外国パック旅行のマイナス転化や、外食や家事関連サービスのプラス幅縮小などを反映して、全体では足もとマイナスに転じている。公共料金は、電力料金の引き下げなどから¹⁴、プラス幅が縮小している。

国内の需給環境について6月短観をみると（図表 32）、製商品・サービス需給判断は、引き続き大幅な「供給超過」超となっているが、「供給超過」超幅は製造業を中心に幾分縮小している。また、設備判断と雇用判断の加重平均DIは、6四半期連続の悪化により、過去の景気悪化局面におけるボトム近傍まで「過剰」超幅が拡大したあと、先行きは幾分持ち直す予想である。こうした中、販売価格判断は、引き続き大幅な「下落」超となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとの、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動などから、当面、下落幅を拡大していくと予想される。

¹³ 5月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、比較可能な1971年以降で最大のマイナス幅である-1.1%となった。

¹⁴ 燃料価格の変動をより速やかに電気料金に反映させるよう、5月から燃料費調整制度が変更されている。燃料費調整制度とは、原油・LNG・石炭の燃料価格の変動に応じて、自動的に電気料金を調整する制度。従来は、四半期中の平均燃料価格を、翌々四半期の電気代に反映させていた（1～3月の平均燃料価格が7～9月の燃料費調整単価に反映される）。新制度では、3～5か月前の平均燃料価格を、毎月電気代に反映させる方法に変更となった（12～2月の平均燃料価格が5月の燃料費調整単価に反映される）。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行の積極的な資金供給などを背景に、金利の上昇圧力は減殺されているが、基本的には、神経質な地合いが続いている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移している（図表 33(1)）。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、証券発行増加による需給悪化が懸念されているが、銀行などが運用額を増やしていることから、0.1%台前半まで低下している。3か月物ユーロ円金利は、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって、徐々に低下しているが、政策金利見通し（OISレート）に対して、なお高めの水準にある（図表 34(1)）。ユーロ円金利先物レートをみると、引き続き、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表 33(2)）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、ドルは円と同水準まで縮小している（図表 34）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、国債増発による金利上昇を見込んでポジション構築を抑制してきた国内投資家が、海外金利の低下をきっかけにポジションの積み増しに動いたことから、低下に転じた。銀行の手許資金の余剰感が一段と強まっていることもあり、足もとでは、1.3%前後まで低下している（図表 35）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、高格付け銘柄の縮小に一服感がうかがわれる。投資需要は引き続き堅調であるが、新発債の急増で社債需給のタイト感が薄れていることなどが影響している。また、低格付け銘柄や特定業種については、投資家の選別的な投資姿勢のもと、高止まった状態が続いている（図表 36）。

株価は、景気の底入れ期待や過度な金融システム不安の後退などを背景に、上昇を続けてきたが、前月以降、景気回復を補強する経済指標が乏しかったこともあって、上昇が一服した。日経平均株価は、足もと、やや軟調に推移し、9,000円台前半となっている（図表37）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどから、景気回復期待がやや後退し、足もとでは、93円前後まで上昇している（図表38）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、CP・社債発行金利や貸出金利の低下を受けて、一段と低下している。CP発行金利は、各種政策措置等を受けて低下を続けているほか（3か月物、A-1格相当以上、5月0.39%→6月0.29%）、社債発行金利も、上位格付先を中心に発行スプレッドが縮小していることから、低下している。また、新規貸出約定平均金利も、低下基調にある（図表40）。

民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備投資資金需要は後退してきているものの、これまでに積み増してきた手許資金を維持する動きが続いていることから、前年と比べ増加している。民間銀行貸出は、伸びは低下しているものの、なお高めの伸びを続けている（図表41）。CP発行残高は、手許資金の積み増しの動きの一服や運転資金需要の後退もあって、減少している。一方、社債発行残高は、下位格付先や一部業種の社債発行が難しい状況は依然として続いているが、全体としてみれば、前年水準を上回って推移している（図表42）。

こうしたもとで、自社の資金繰りや金融機関の貸出態度については、なお「厳しい」とする先は多いものの、大企業、中小企業とも幾分改善している（図表39）。企業倒産件数は、均してみると、横ばい圏内で推移している（図表44）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比2%台半ばで推移している（5月+2.7%→6月+2.5%、図表43）¹⁵。

以 上

¹⁵ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比でみて1%台の伸びとなっている（5月+1.8%→6月+1.7%）。また、広義流動性は、前年水準を下回って推移している（5月-0.1%→6月-0.2%）。

金融経済月報（2009年7月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 27) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 28) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 29) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 30) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 31) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 32) 国内需給環境 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 33) 短期金利 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 34) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 長期金利 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 36) 社債流通利回り |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 37) 株価 |
| (図表 12) 経常利益 | (図表 38) 為替レート |
| (図表 13) 業況判断 | (図表 39) 企業金融 |
| (図表 14) 設備投資計画 | (図表 40) 貸出金利 |
| (図表 15) 個人消費 (1) | (図表 41) 金融機関貸出 |
| (図表 16) 個人消費 (2) | (図表 42) 資本市場調達 |
| (図表 17) 個人消費 (3) | (図表 43) マネーストック |
| (図表 18) 消費者コンフィデンス | (図表 44) 企業倒産 |
| (図表 19) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 20) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 21) 財別出荷 | |
| (図表 22) 在庫循環 | |
| (図表 23) 労働需給 (1) | |
| (図表 24) 労働需給 (2) | |
| (図表 25) 雇用の過不足感 | |
| (図表 26) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2008/10-12月	2009/1-3月	4-6月	2009/3月	4月	5月	6月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.3	1.0	n. a.	0.1	-1.0	0.5	n. a.
全国百貨店売上高	-3.1	-3.9	n. a.	-4.0	1.2	p -3.0	n. a.
全国スーパー売上高	-1.3	-1.3	n. a.	0.3	-0.6	p -0.8	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 249>	< 213>	< 241>	< 204>	< 218>	< 250>	< 255>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	-0.0	7.1	n. a.	3.2	-0.7	p 4.1	n. a.
旅行取扱額	-2.5	-5.0	n. a.	-1.6	-6.2	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 101>	< 90>	<n. a.>	< 89>	< 78>	< 76>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-15.1	-9.9	n. a.	-1.3	-5.4	-3.0	n. a.
製造業	-22.4	-31.1	n. a.	21.8	-9.4	5.4	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-10.0	4.9	n. a.	-3.1	-8.8	-6.9	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-10.6	-1.1	n. a.	-11.4	-27.3	-9.6	n. a.
鉱工業	-0.2	-25.8	n. a.	1.3	-32.5	-29.0	n. a.
非製造業	-8.9	7.5	n. a.	-14.6	-24.8	-8.7	n. a.
公共工事請負金額	-1.4	3.7	n. a.	2.6	11.8	-10.9	n. a.
実質輸出	-14.6	-28.8	n. a.	0.1	7.9	5.1	n. a.
実質輸入	0.7	-17.9	n. a.	1.5	0.4	2.2	n. a.
生産	-11.3	-22.1	n. a.	1.6	5.9	p 5.9	n. a.
出荷	-11.0	-21.0	n. a.	1.5	3.0	p 4.5	n. a.
在庫	1.9	-9.0	n. a.	-3.6	-2.7	p -0.6	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 132.1>	< 150.1>	<n. a.>	< 150.1>	< 143.0>	<p 143.1>	<n. a.>
実質GDP	-3.6	-3.8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-2.7	-6.2	n. a.	-1.8	2.6	n. a.	n. a.

(図表 2)

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

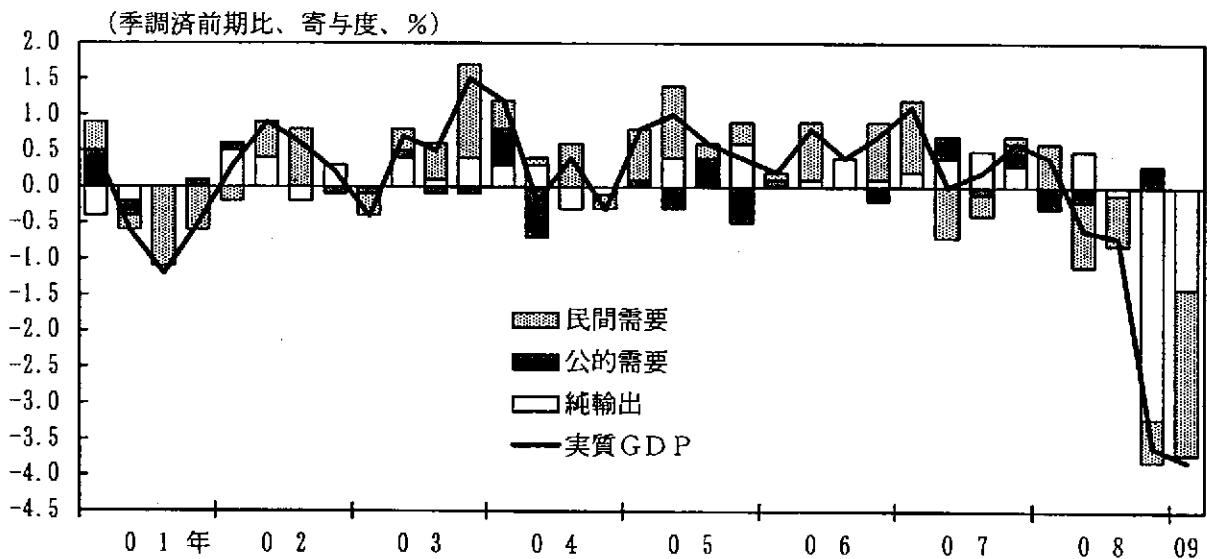
	2008/10-12月	2009/1-3月	4-6月	2009/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	< 0.76>	< 0.59>	<n. a.〉	< 0.52>	< 0.46>	< 0.44>	<n. a.〉
完全失業率 〈季調済、%〉	< 4.0>	< 4.5>	<n. a.〉	< 4.8>	< 5.0>	< 5.2>	<n. a.〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-6.6	-19.7	n. a.	-22.7	-18.9	p -19.4	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.0	-0.3	n. a.	-0.9	-1.3	-1.8	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.0	0.6	n. a.	0.5	0.3	p -0.2	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-1.2	-3.0	n. a.	-3.9	-2.7	p -2.9	n. a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	2.6 <-3.8>	-1.8 <-3.2>	n. a. <n. a.〉	-2.5 <-2.2>	-4.0 <-1.2>	p -5.4 <p -1.2>	n. a. <n. a.〉
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	1.0	-0.1	n. a.	-0.1	-0.1	-1.1	n. a.
企業向けサービス価格	-2.1	-2.4	n. a.	-2.1	-2.4	p -3.0	n. a.
マネーストック(M2) (平残)	1.8	2.1	p 2.6	2.2	2.7	2.7	p 2.5
企業倒産件数 〈件/月〉	<1,356>	<1,405>	<1,318>	<1,537>	<1,329>	<1,203>	<1,422>

- (注) 1. p は速報値。
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
 3. 全産業活動指数は、今月より2005年基準に変更。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



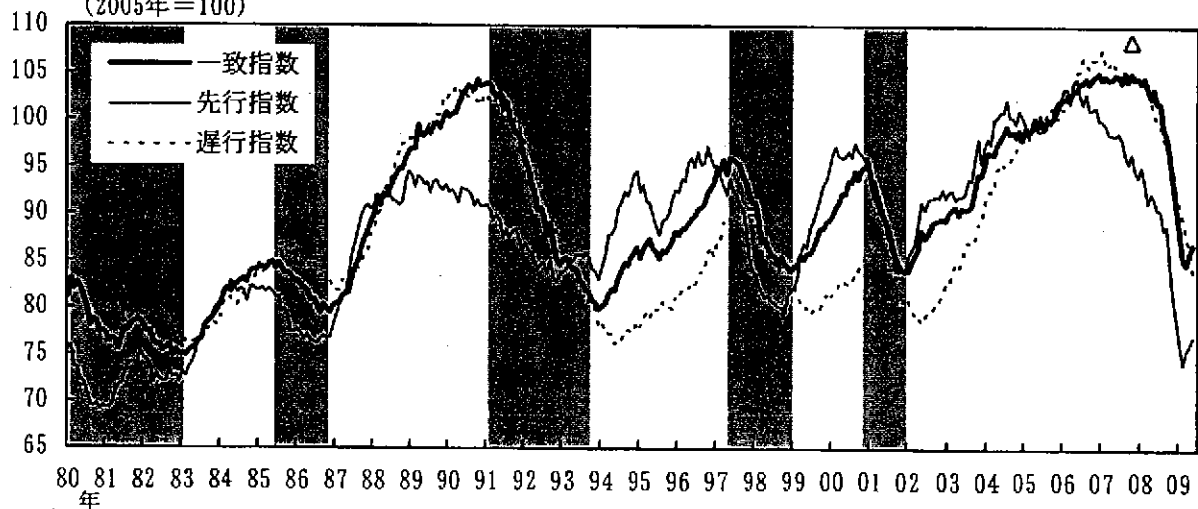
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年				2009年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.4	-0.6	-0.7	-3.6	-3.8
国内需要	0.3	-1.1	-0.7	-0.3	-2.3
民間需要	0.6	-0.9	-0.7	-0.6	-2.3
民間最終消費支出	0.8	-0.5	0.1	-0.4	-0.6
民間企業設備	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-1.3
民間住宅	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.2
民間在庫品増加	-0.5	0.1	-0.2	0.7	-0.2
公的需要	-0.3	-0.2	-0.0	0.3	0.0
公的固定資本形成	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	0.0
純輸出	0.0	0.5	-0.1	-3.2	-1.4
輸出	0.4	-0.2	0.2	-2.8	-4.2
輸入	-0.4	0.7	-0.2	-0.5	2.7
名目GDP	1.0	-1.8	-1.7	-1.3	-2.7

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



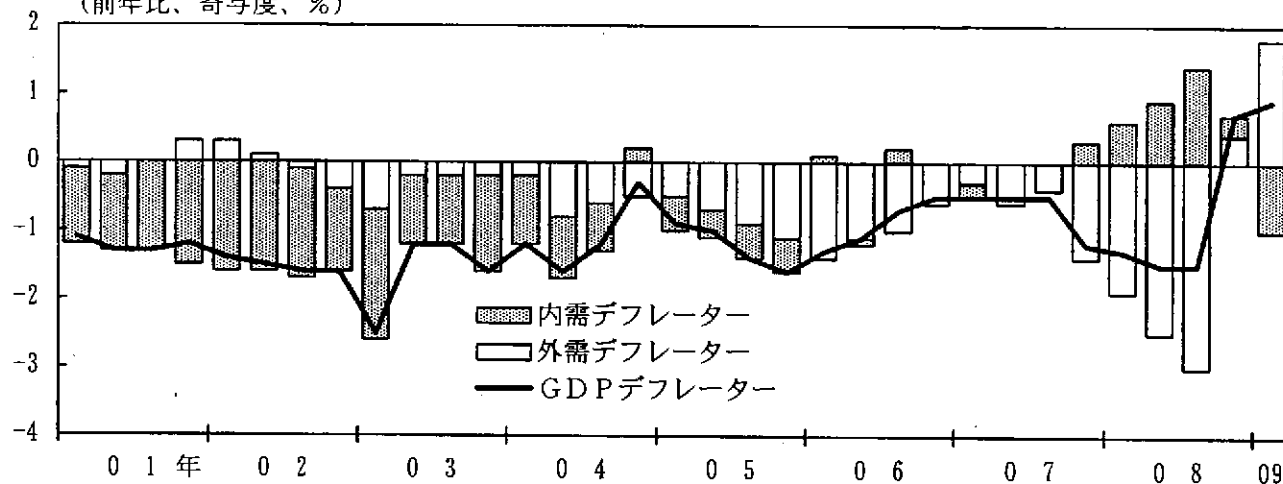
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

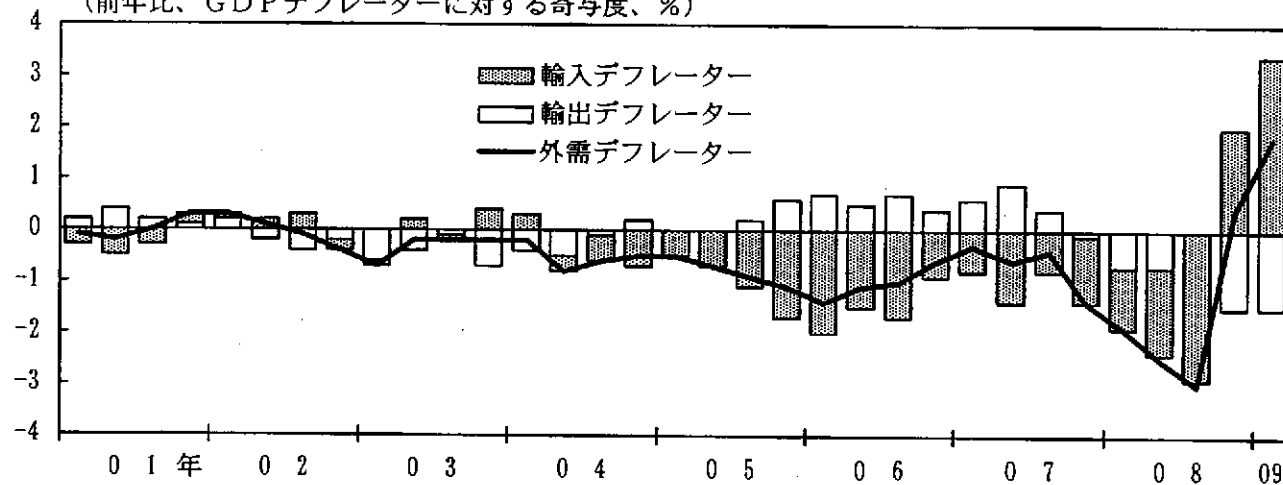
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



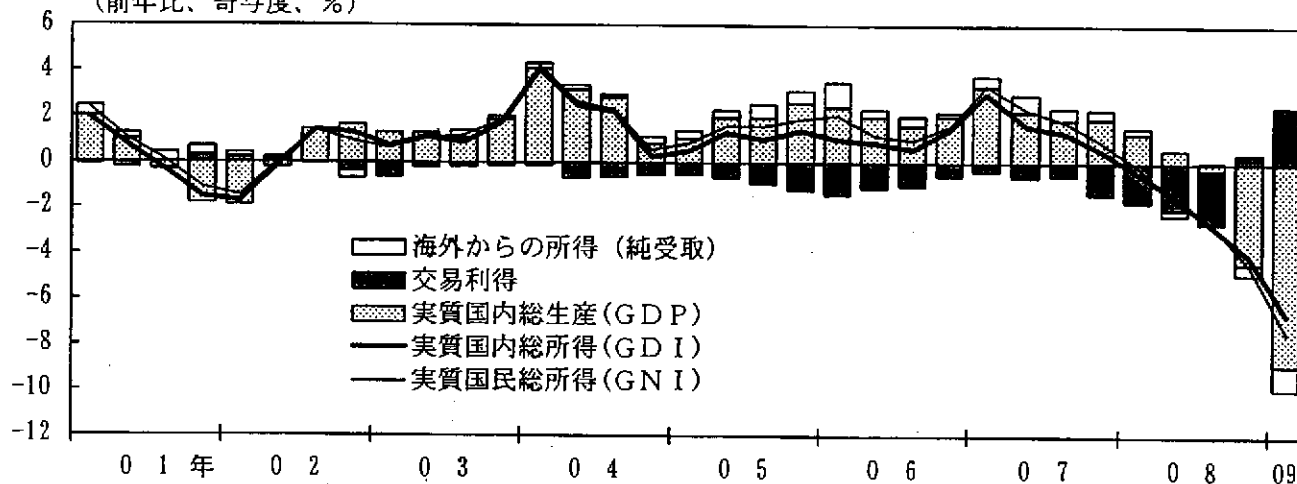
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。

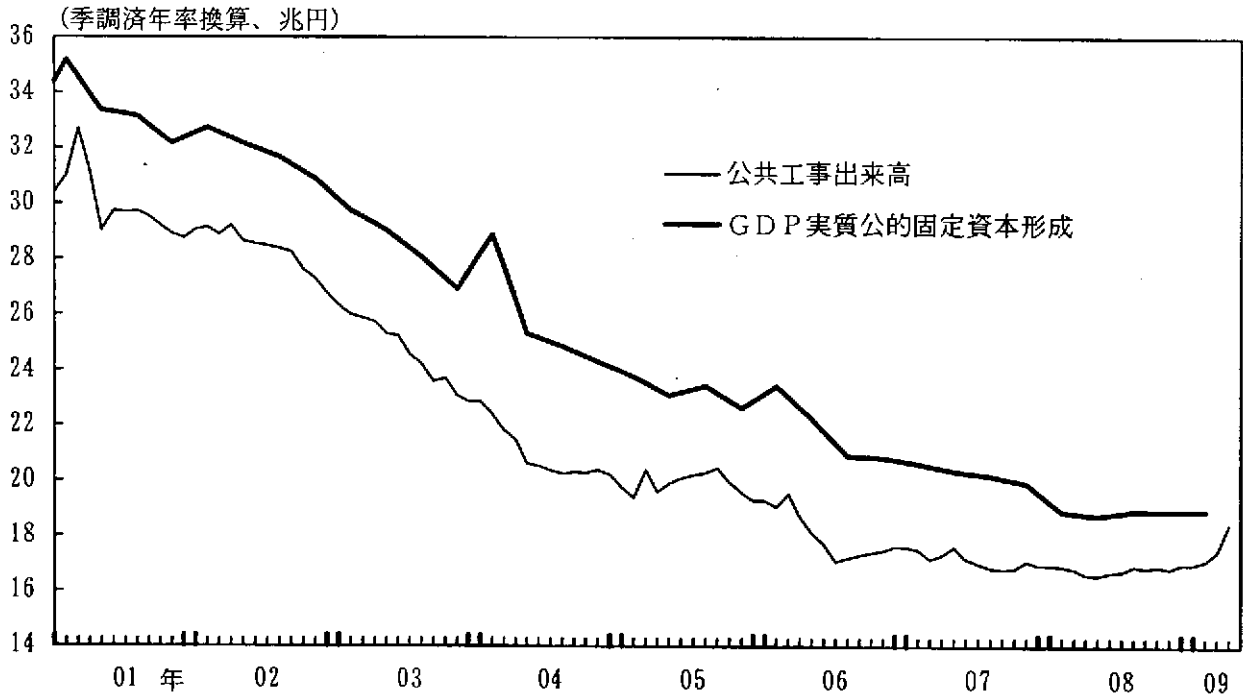
交易利得は以下のとおり定義される。

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター の加重平均 - 実質純輸出

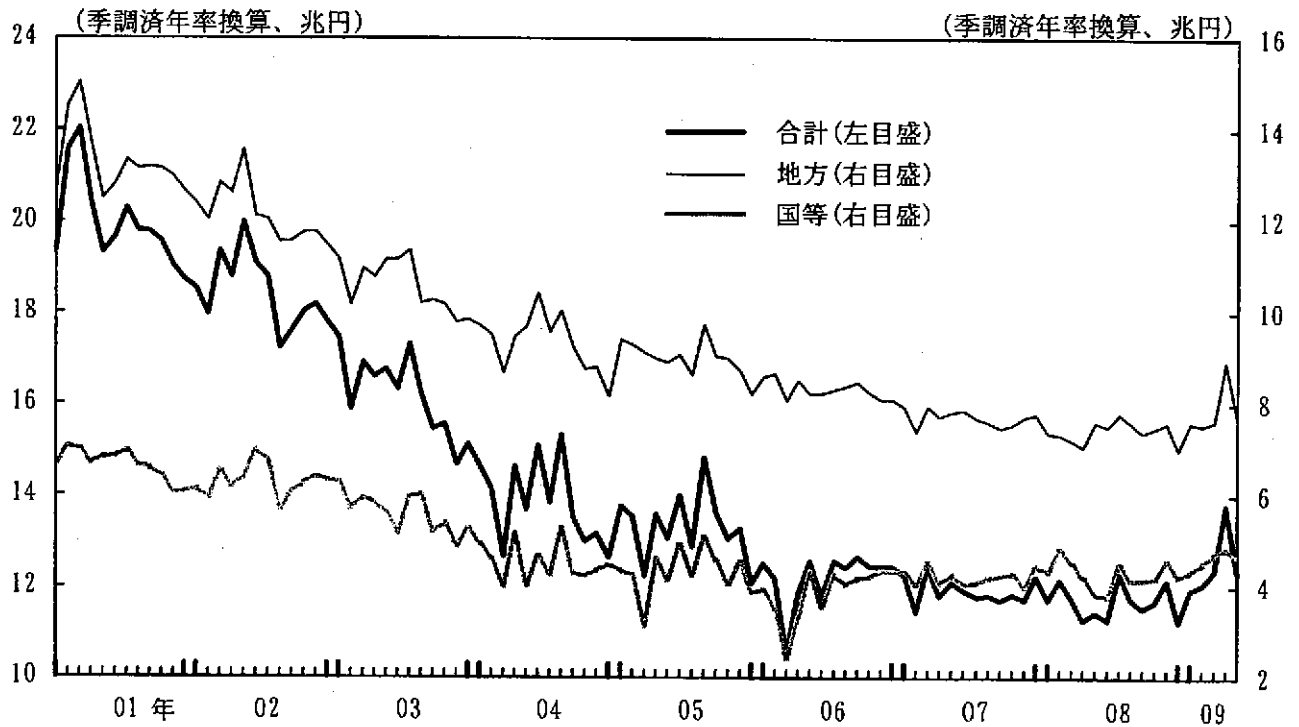
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

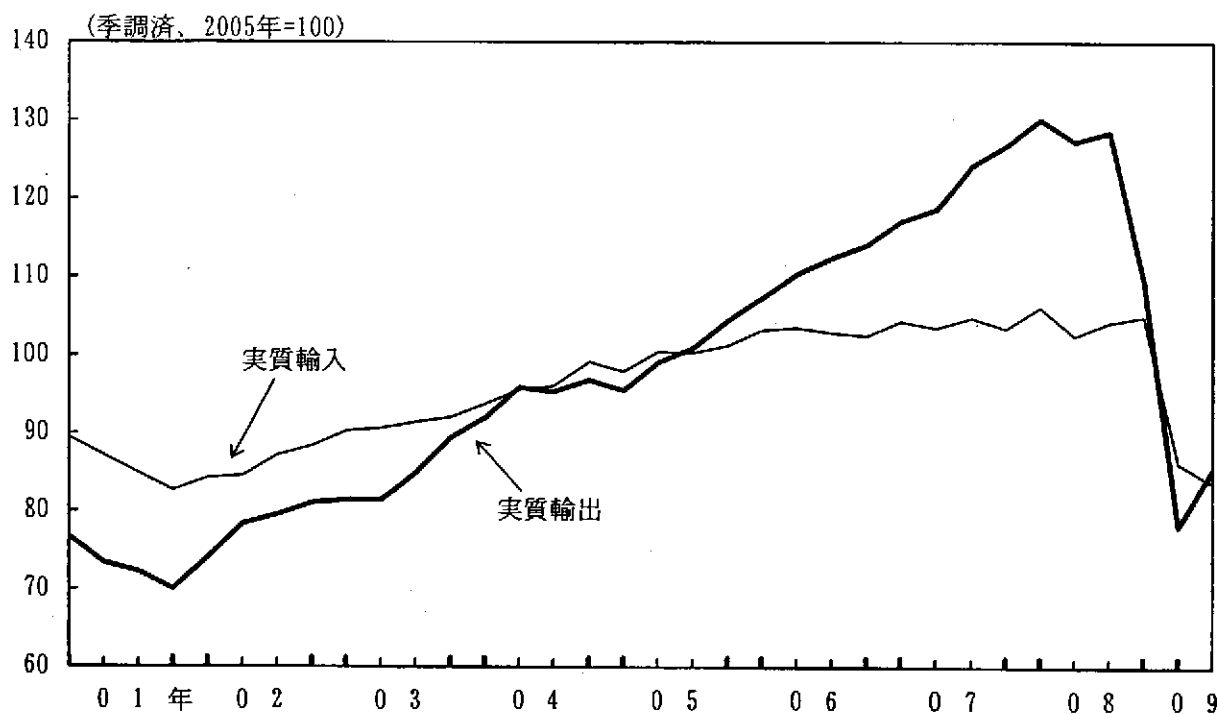


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

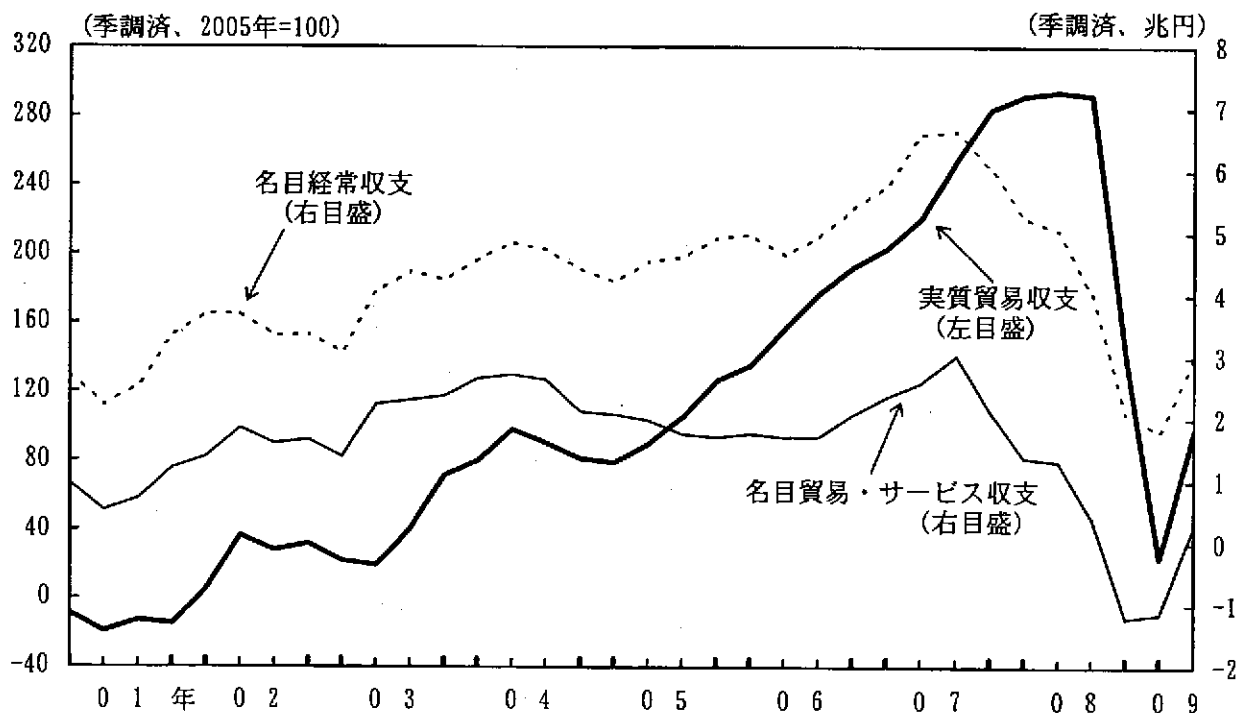
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2009/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4~5月の値。
 4. 2009/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4~5月の四半期換算値。
 (資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 3月	4	5
米国	<17.5>	-1.2	-8.9	-7.2	-4.9	-9.0	-35.6	7.1	5.5	0.4	11.4
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-7.8	-2.8	-17.2	-27.0	3.7	-10.0	14.8	3.1
東アジア	<46.8>	9.9	3.3	-2.5	-0.4	-15.6	-22.2	15.7	1.0	10.3	5.9
中国	<16.0>	16.8	6.7	-0.0	-1.3	-14.8	-17.1	17.9	0.9	13.0	3.1
NIEs	<22.1>	5.2	-0.1	-4.8	0.8	-18.4	-22.4	17.1	-1.2	12.5	4.5
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	-4.8	2.2	-21.6	-13.5	10.9	0.4	8.1	1.9
台湾	<5.9>	0.0	-4.4	-9.0	-2.5	-21.9	-19.7	19.6	5.9	7.4	8.6
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.3	-1.1	-1.5	-9.9	-30.7	7.0	8.3	-1.7	17.4
タイ	<3.8>	9.8	4.9	-5.4	1.2	-6.6	-36.1	6.5	-1.7	7.0	11.1
その他	<21.5>	20.4	16.1	-0.9	1.9	-7.9	-30.6	-8.0	-9.6	6.0	-4.2
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	9.4	0.1	7.9	5.1

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 3月	4	5
中間財	<18.9>	5.3	0.3	-4.4	0.8	-8.2	-16.4	15.3	10.5	6.3	4.2
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-3.7	-1.4	-14.5	-50.5	11.8	-0.3	5.7	21.3
消費財	<4.1>	6.4	3.5	0.9	-4.4	-12.1	-26.9	9.9	-5.6	14.7	-1.6
情報関連	<10.2>	12.2	0.7	2.7	-0.3	-20.8	-25.9	30.4	5.0	20.3	5.8
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-0.7	-1.0	-9.9	-26.4	-1.1	-8.7	5.4	0.8
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	9.4	0.1	7.9	5.1

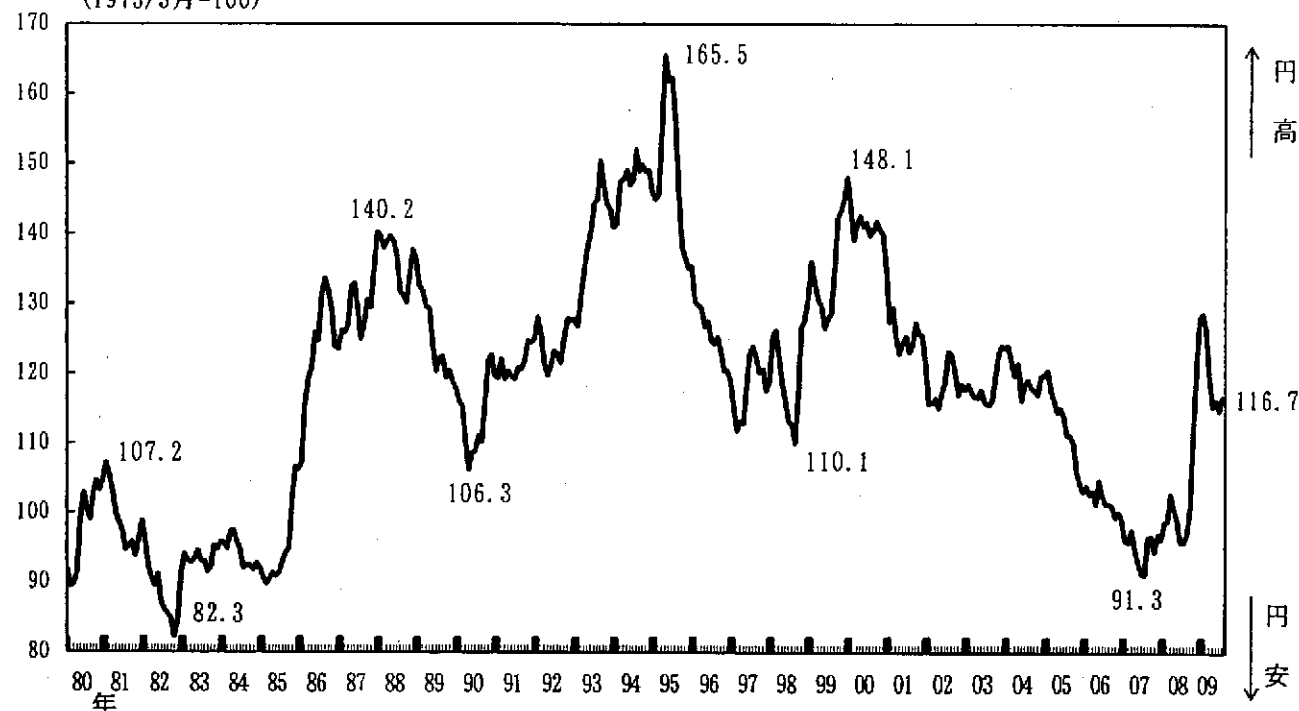
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



(注) 1. 日本銀行試算値。2009/7月は8日までの平均値。

2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2006年	2007年	2008年	2008年 2Q	3Q	4Q	2009年 1Q
米	国	2.8	2.0	1.1	2.8	-0.5	-6.3	-5.5
欧 州	E U	3.2	2.8	0.9	-0.6	-1.6	-7.0	-9.2
	ドイ ツ	3.0	2.5	1.3	-2.0	-2.1	-8.6	-14.4
	フ ラ ン ス	2.4	2.3	0.3	-1.6	-0.8	-5.7	-4.8
	英 国	2.6	2.7	0.7	-0.2	-2.9	-7.0	-9.3
東 ア ジ ア	中 国	11.6	13.0	9.0	10.1	9.0	6.8	6.1
	N 韓 国	5.2	5.1	2.2	4.3	3.1	-3.4	-4.2
	I 台 湾	4.8	5.7	0.1	4.6	-1.0	-8.6	-10.2
	E 香 港	7.0	6.4	2.4	4.1	1.5	-2.6	-7.8
	S シンガポール	8.4	7.8	1.1	2.5	0.0	-4.2	-10.1
	A 日 本	5.2	4.9	2.6	5.3	3.9	-4.2	-7.1
S インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.4	6.4	5.2	4.4	
A マレーシア	5.8	6.2	4.6	6.6	4.8	0.1	-6.2	
N 4 フィリピン	5.3	7.1	3.8	4.2	4.6	2.9	0.4	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	2009 1Q 2Q		2009年 3月 4 5			
米国	<10.2>	-1.5	-2.6	-4.6	1.1	-2.7	-14.4	-9.5	-1.0	-5.7	-5.6
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-0.3	-3.4	-2.3	-10.4	-5.2	-5.8	-1.5	10.3
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	-2.3	1.1	-0.2	-17.6	-0.5	5.8	1.2	2.3
中国	<18.8>	5.7	4.3	-0.7	3.1	-1.2	-15.1	-1.5	14.9	-2.4	2.5
NIEs	<8.0>	-3.8	-1.2	-4.1	-0.9	-6.3	-20.6	7.1	-6.8	10.8	5.0
韓国	<3.9>	-3.3	-5.4	-9.5	-1.1	-6.6	-20.5	3.3	-6.9	3.4	9.4
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	1.2	0.2	-6.4	-22.0	10.5	-4.7	12.5	11.5
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.1	-3.9	-1.5	7.5	-20.6	-4.1	-1.7	2.3	-0.4
タイ	<2.7>	4.4	2.3	-3.6	2.5	-1.9	-21.8	-0.5	-6.1	7.2	-0.4
その他	<42.7>	0.2	2.0	-4.1	2.0	3.2	-18.8	-3.1	-5.3	4.3	3.1
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-3.0	1.5	0.4	2.2

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

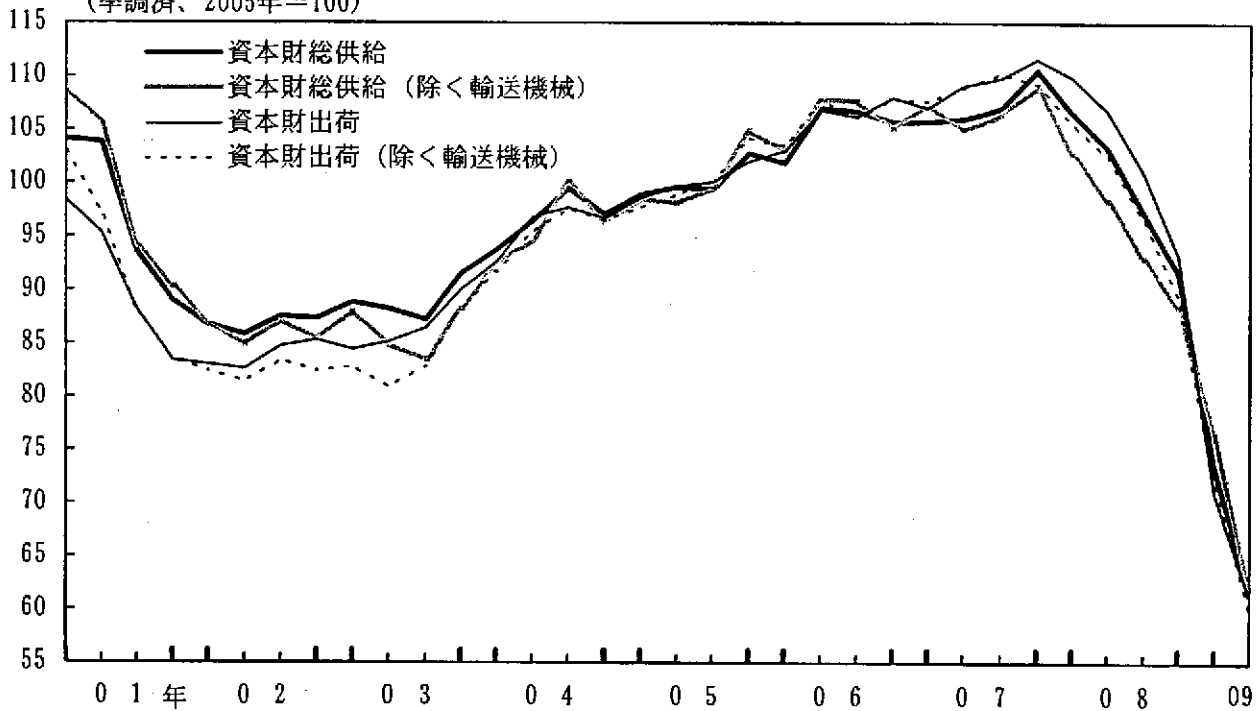
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	2009 1Q 2Q		2009年 3月 4 5			
素原料	<42.0>	0.7	1.0	-5.9	1.9	4.4	-20.3	-4.8	-5.8	3.8	1.7
中間財	<14.1>	2.0	1.7	1.9	0.9	4.3	-19.1	-9.7	-0.8	2.3	-6.4
食料品	<7.9>	-9.6	-3.6	0.6	2.0	11.3	-2.9	-5.7	-2.7	-3.8	1.1
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	-1.4	0.6	-2.7	-16.2	1.7	25.1	-2.1	3.6
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	-1.5	1.0	-7.9	-17.2	12.7	0.9	14.4	-0.0
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.8	-3.0	0.6	-9.2	-18.7	-8.2	-2.0	-5.5	5.5
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.6	0.4	-2.4	-4.5	-23.7	-2.9	1.0	-0.9	10.3
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-3.0	1.5	0.4	2.2

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4～5月の1～3月対比。

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

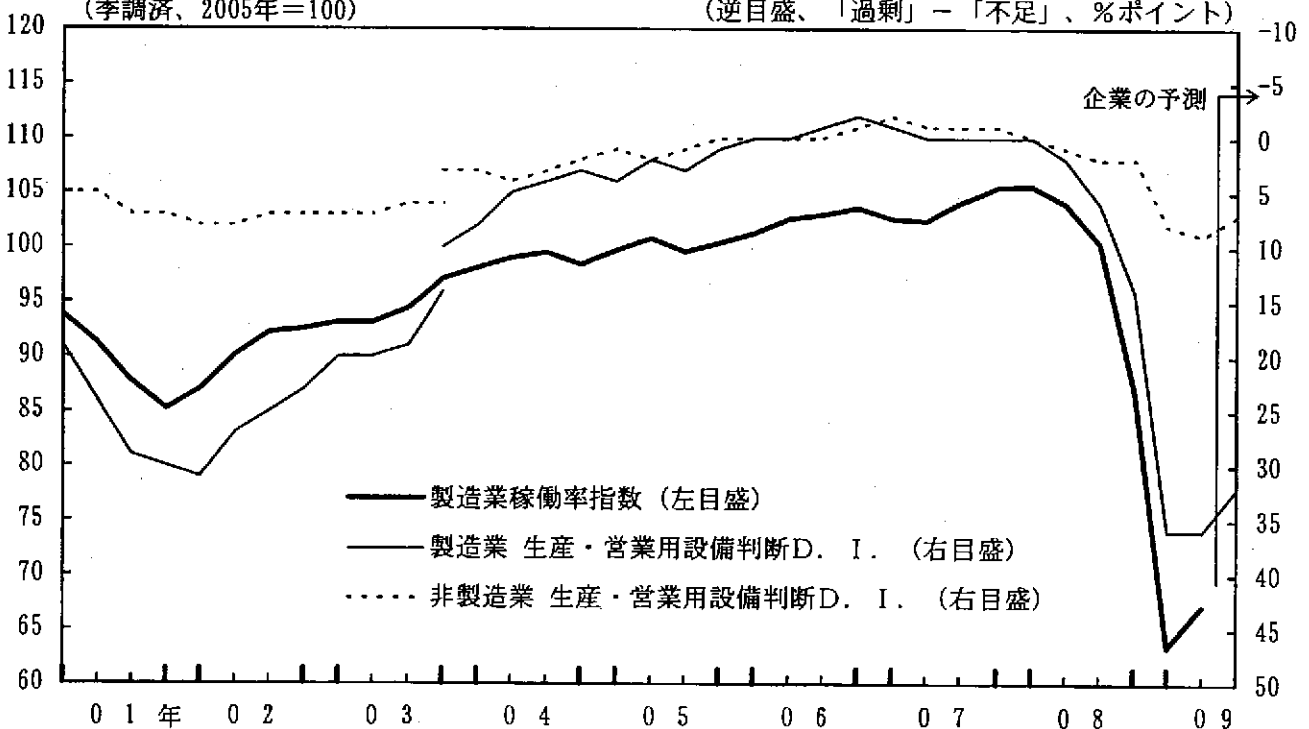


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2009/2Qは、4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

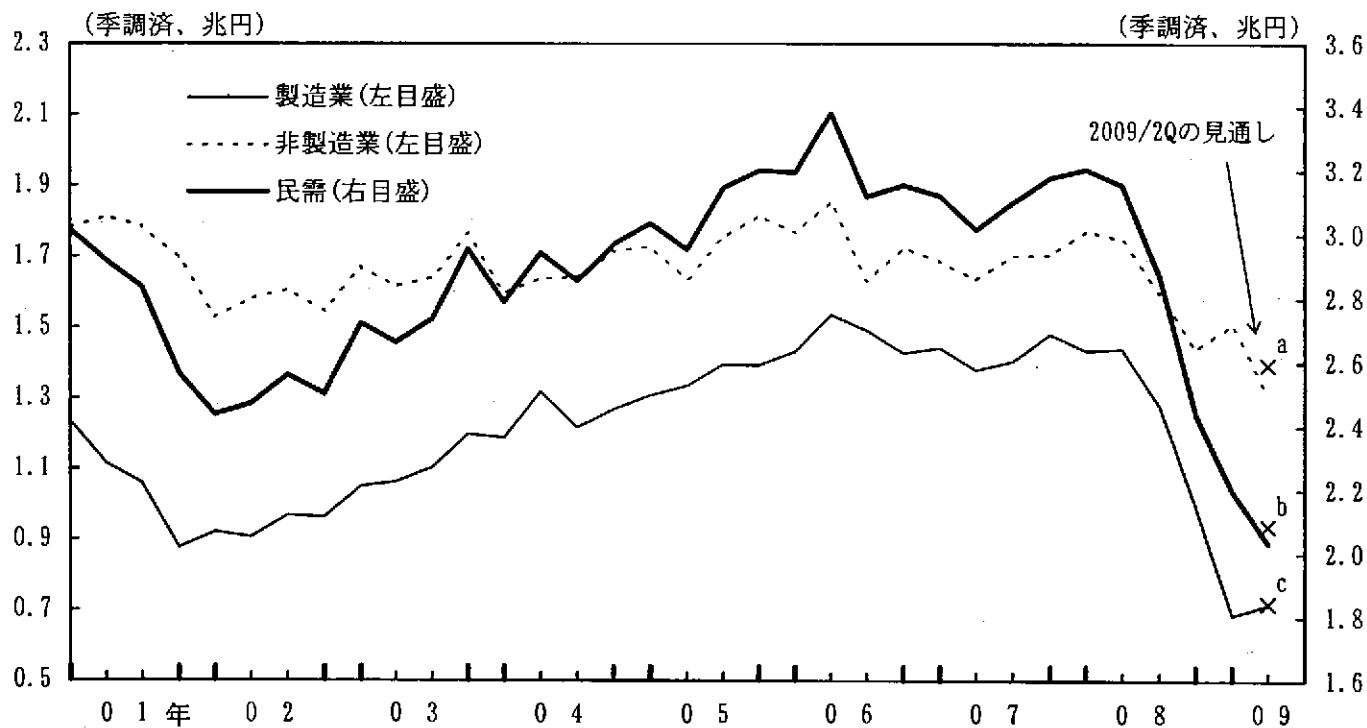


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2009/2Qは4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

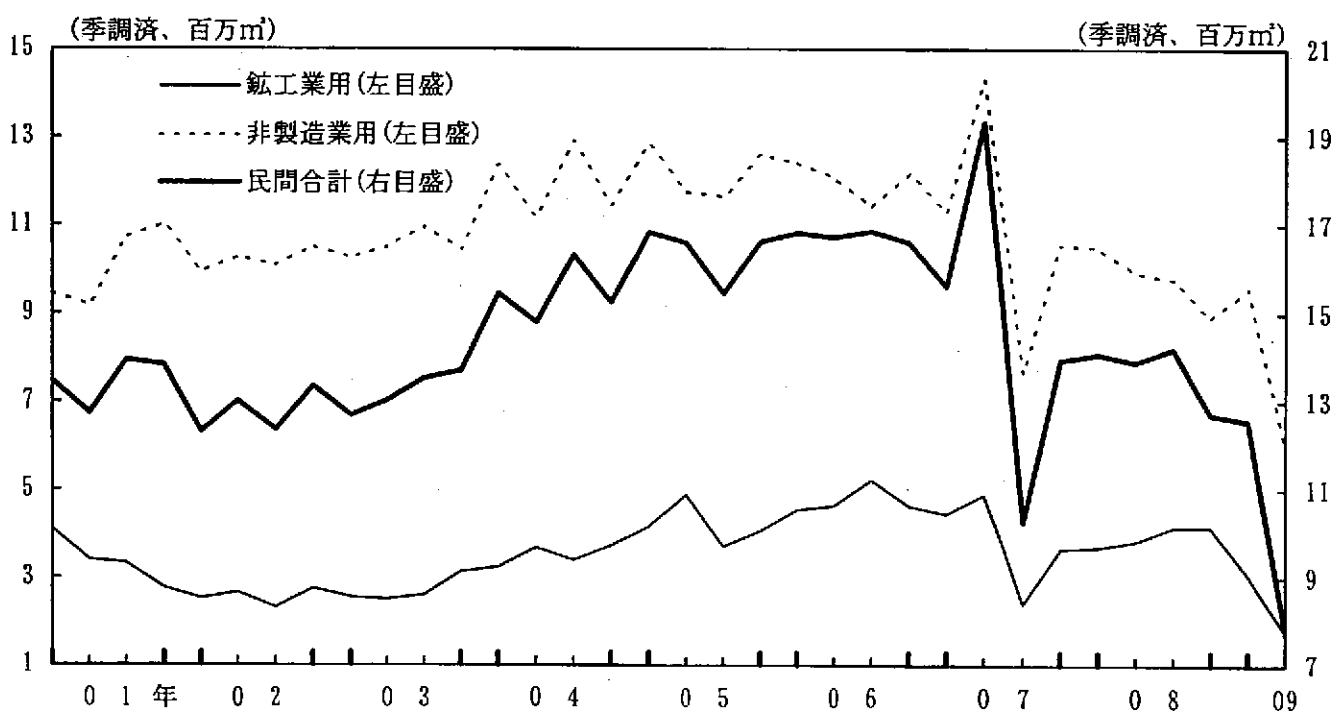
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2009/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

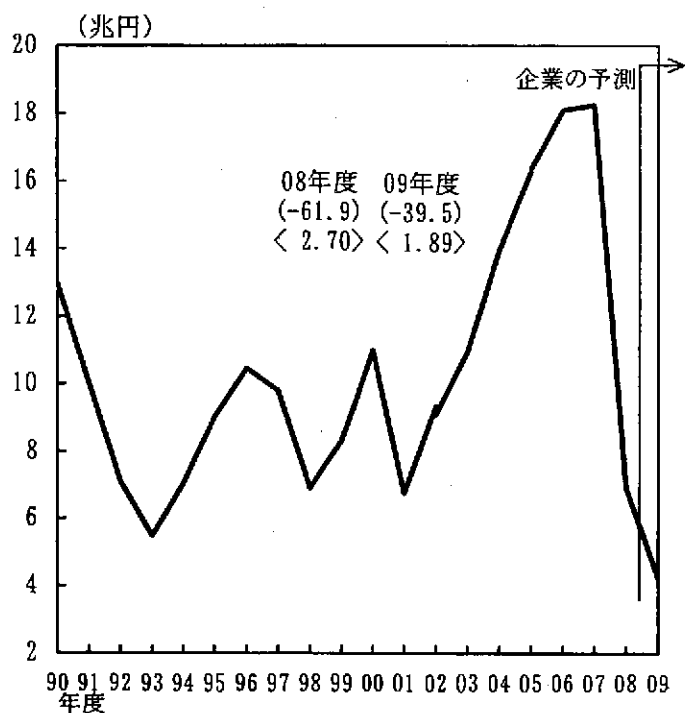


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2009/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

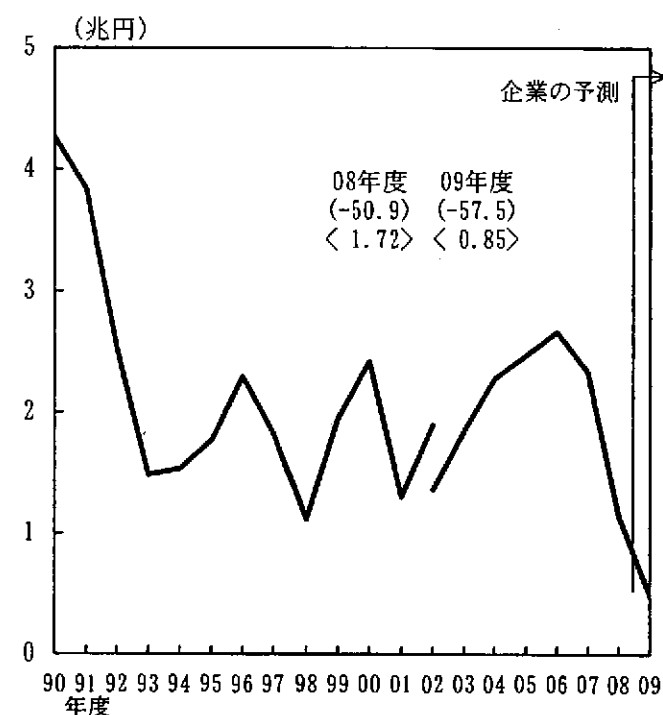
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

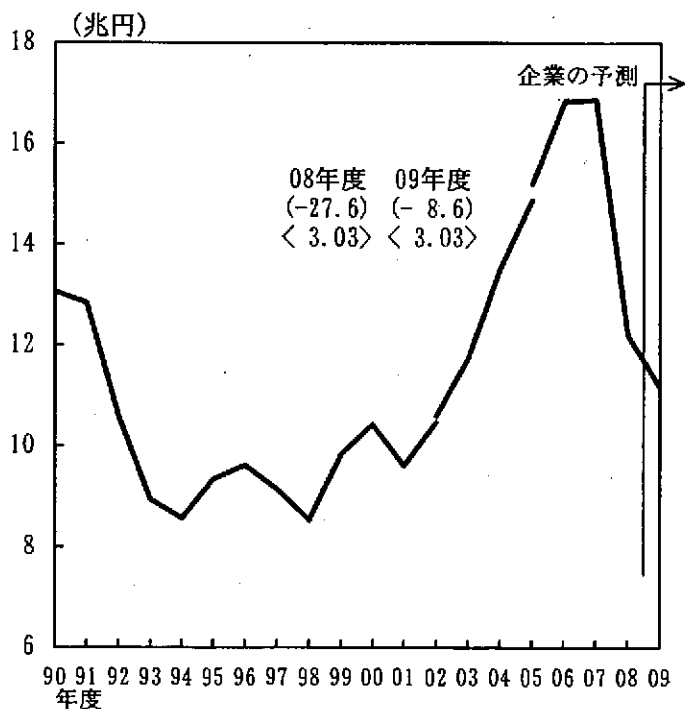
(1) 製造業大企業



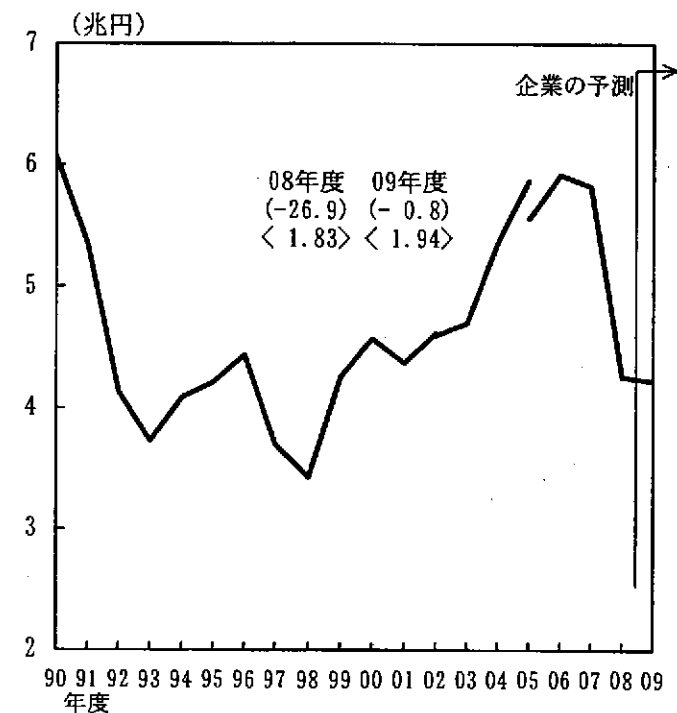
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



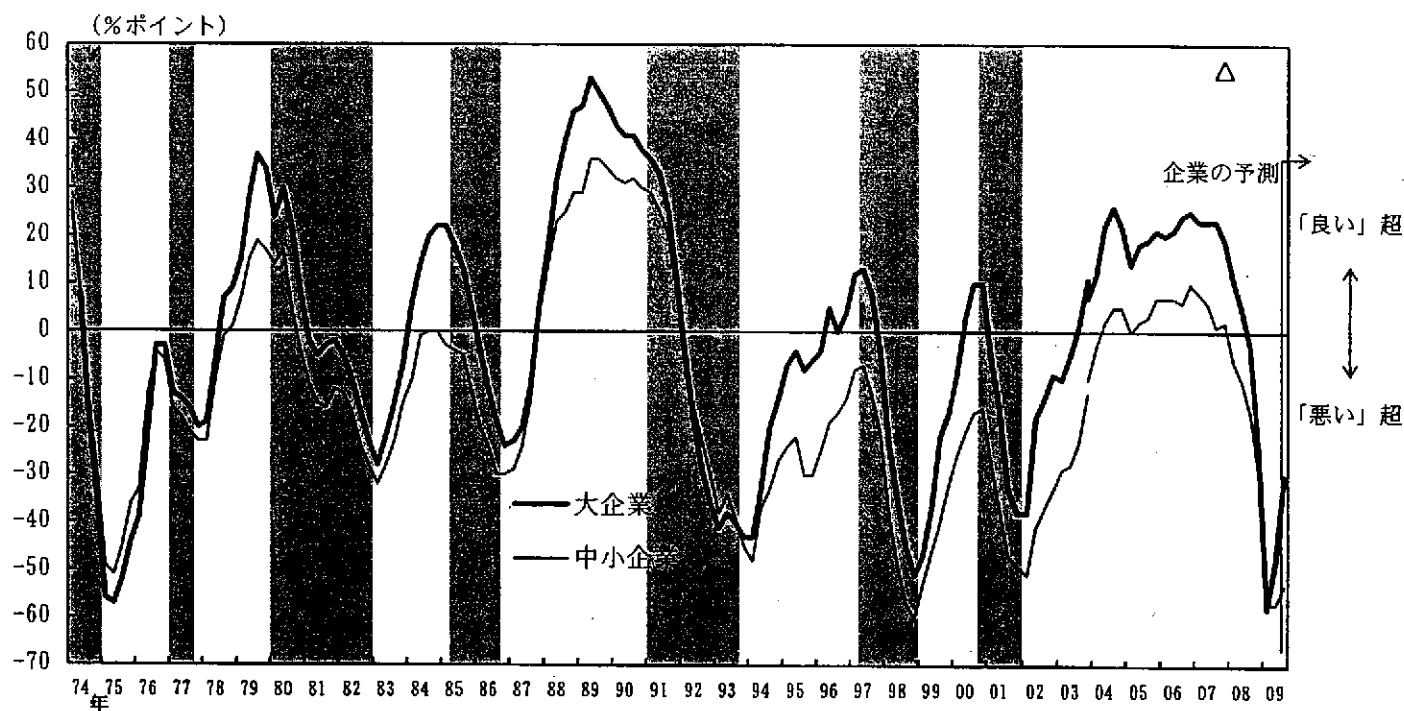
(注) 1. ()内は経常利益前年度比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。

2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

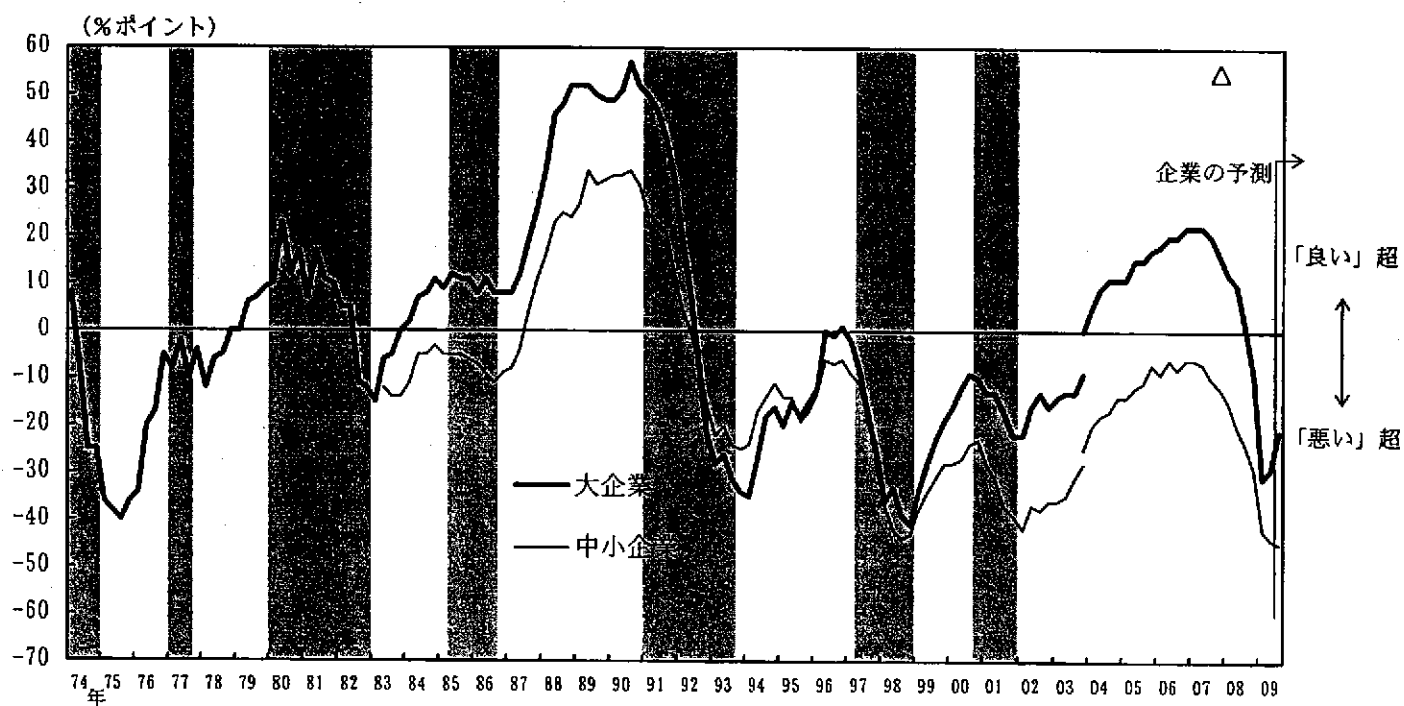
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

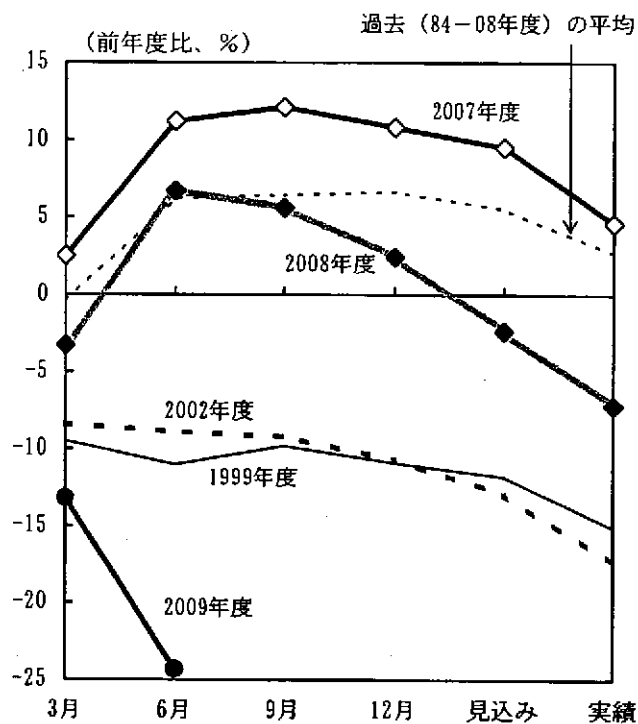


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャド一部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

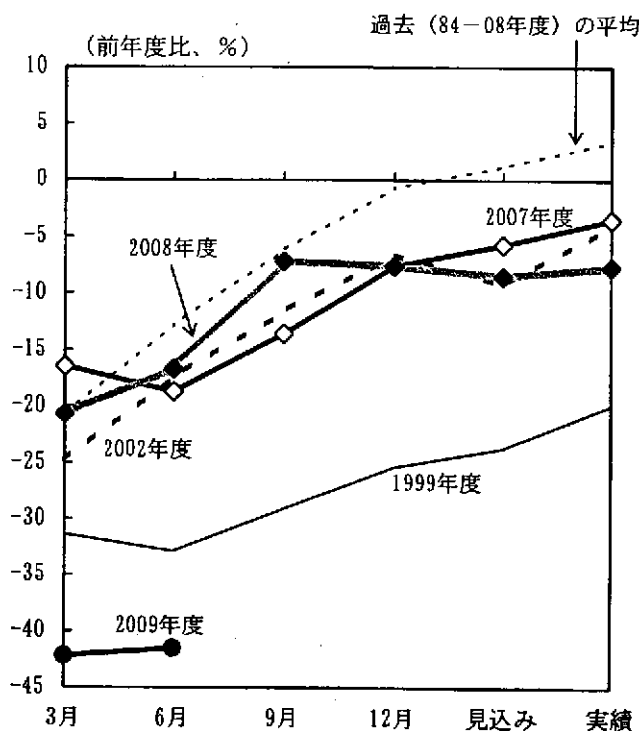
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

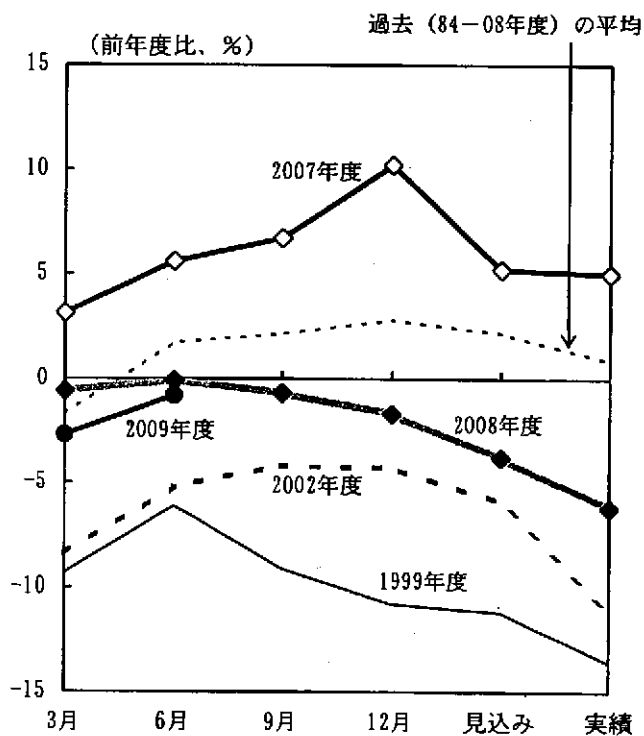
(1) 製造業大企業



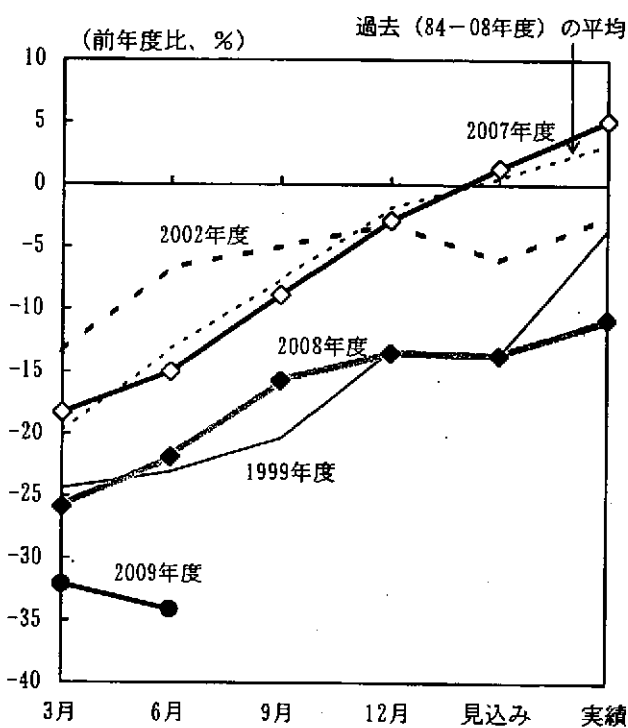
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

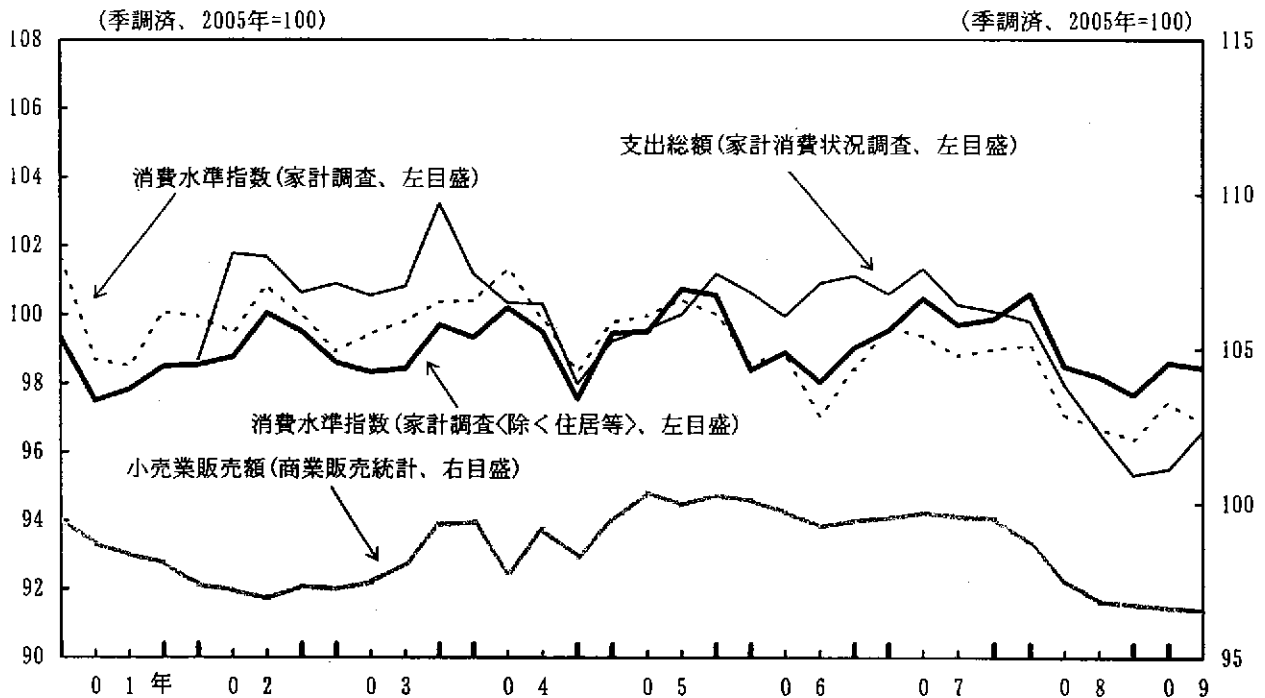


(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

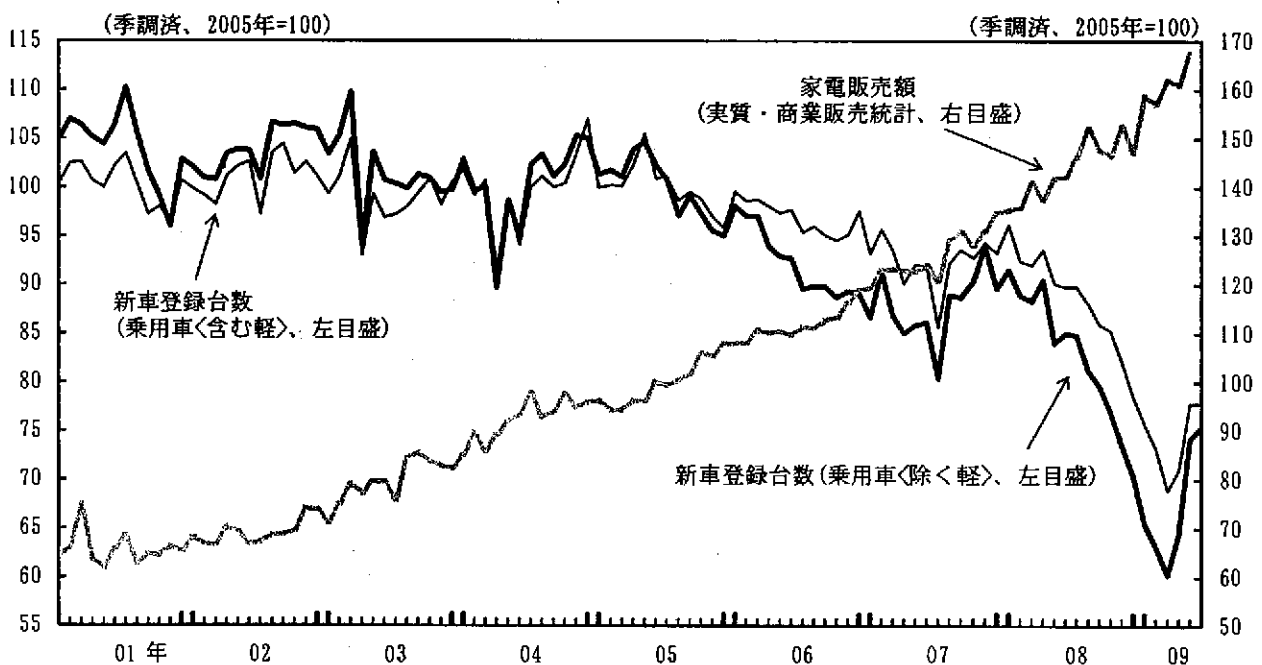
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

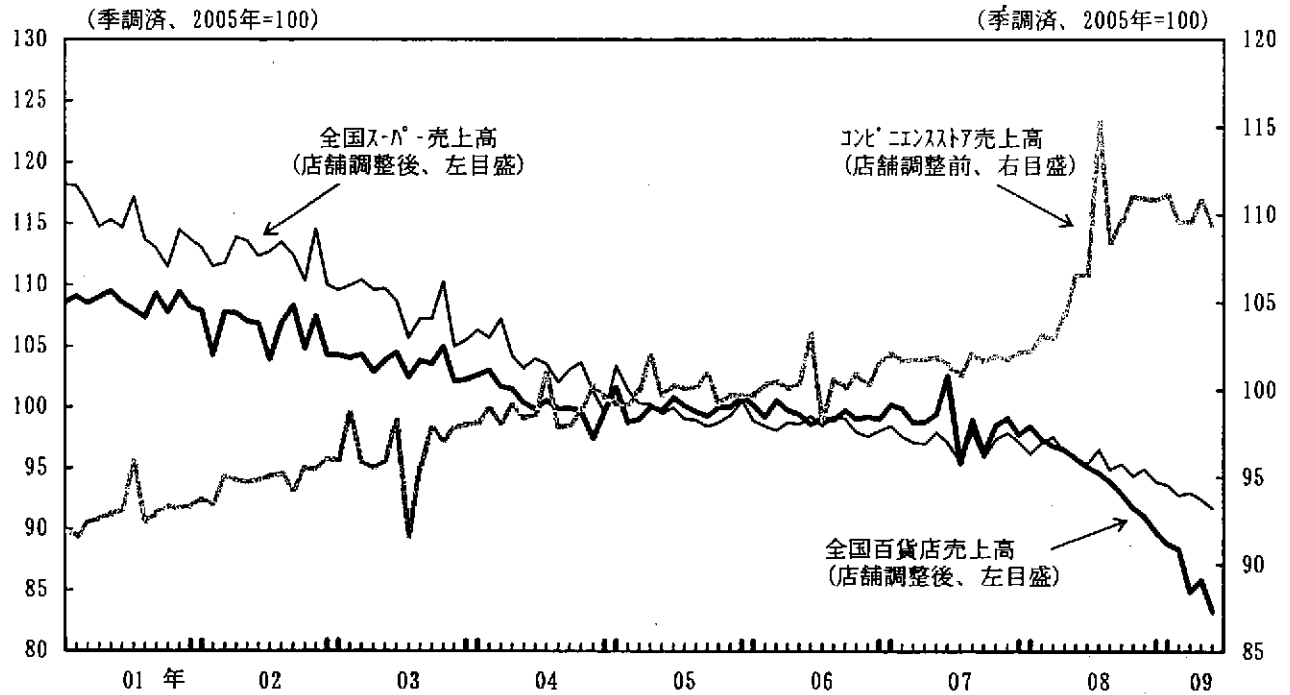


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2009/2Qは4~5月の値。

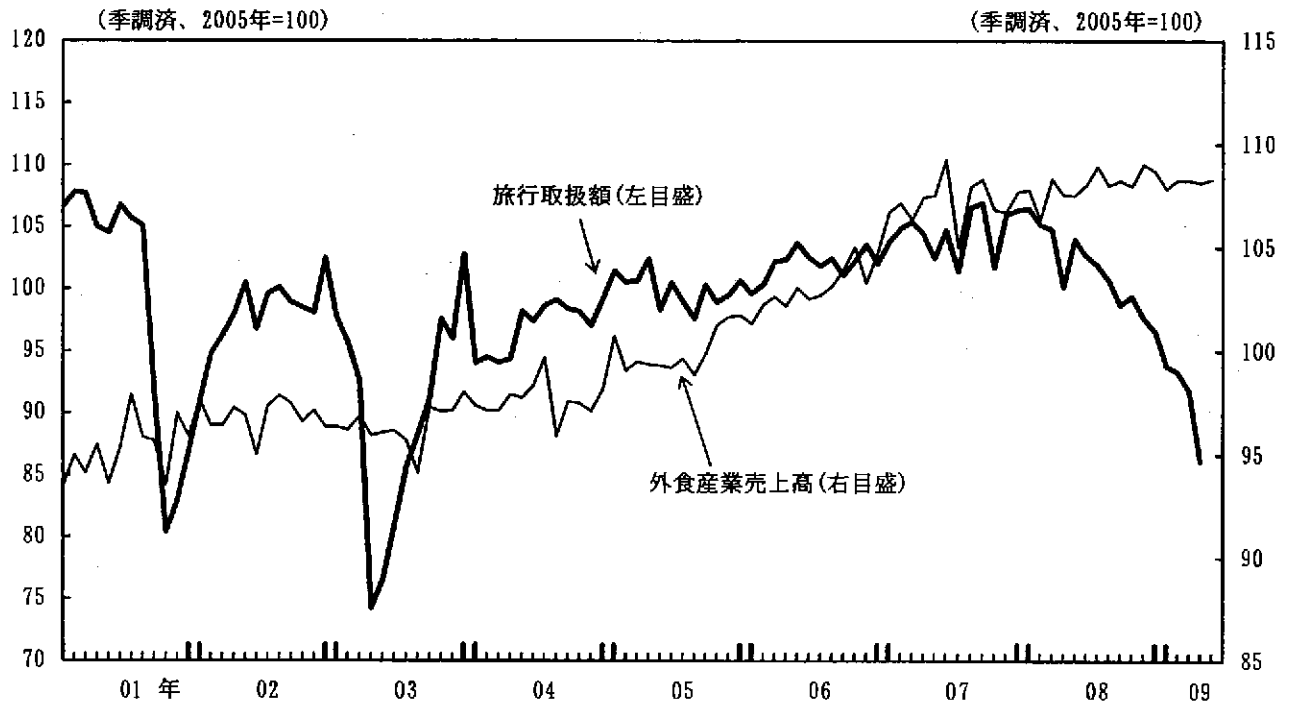
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費(2)

(1) 小売店販売(名目)



(2) サービス消費(名目)

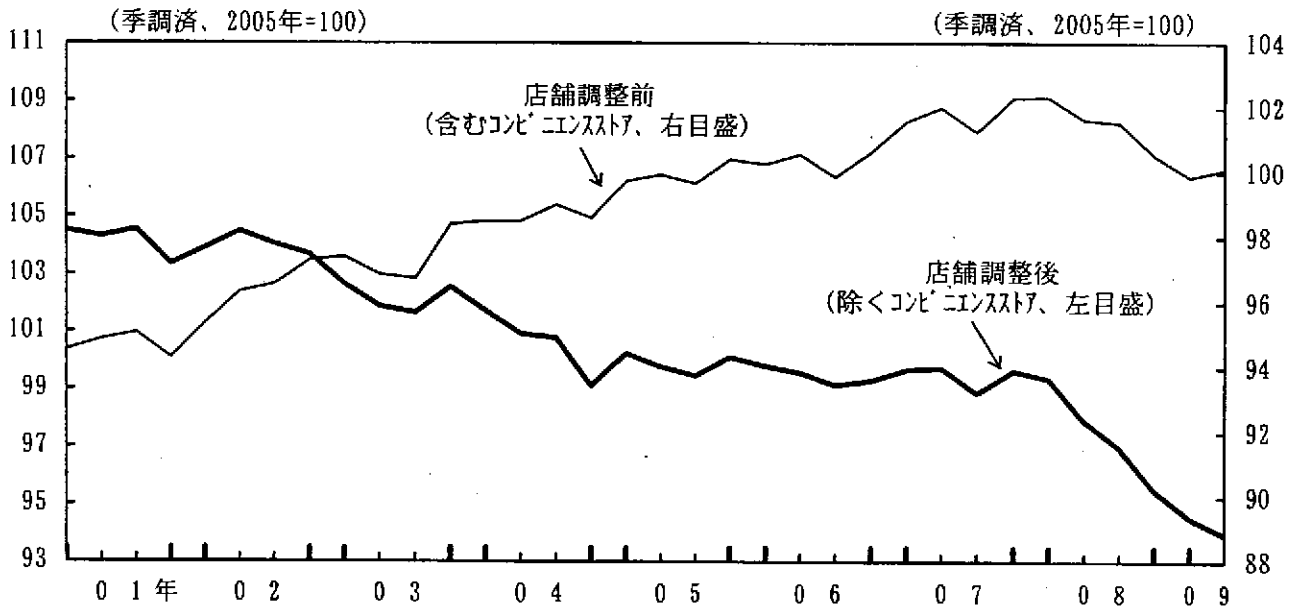


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

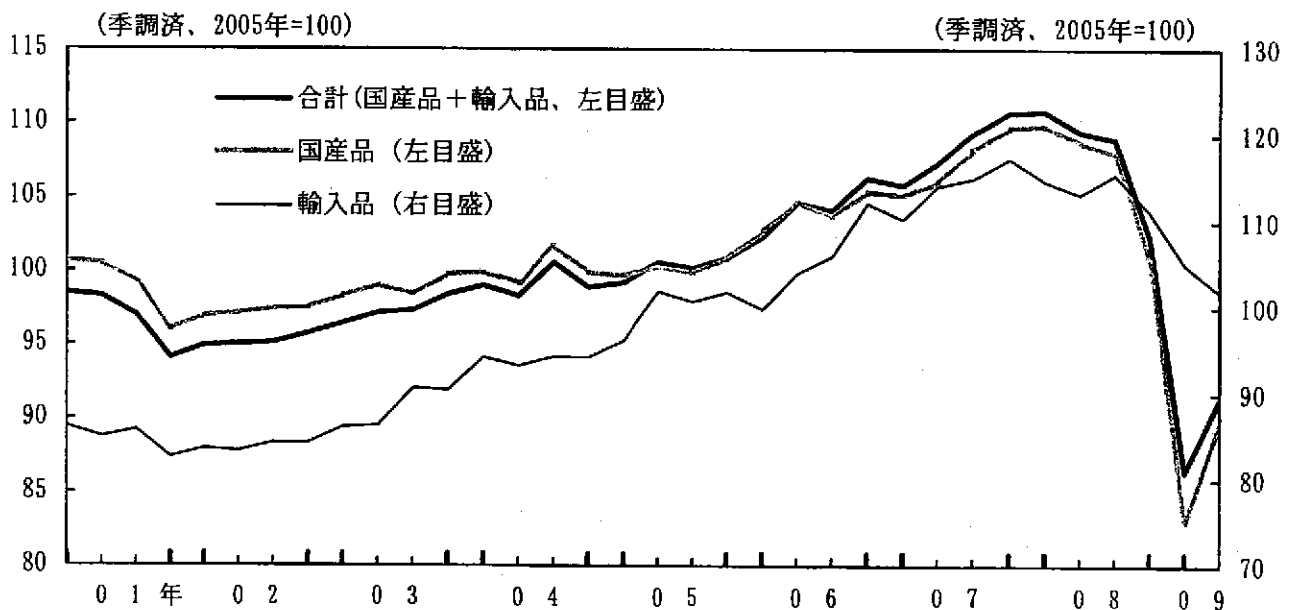
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2009/2Qは、4~5月の値。

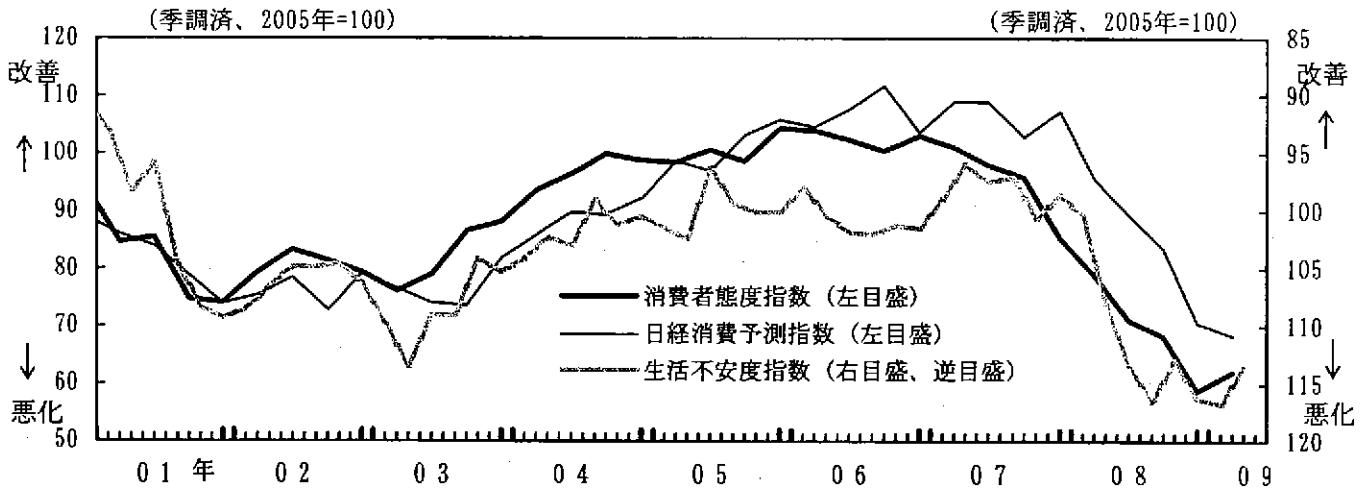
(2) 消費財総供給



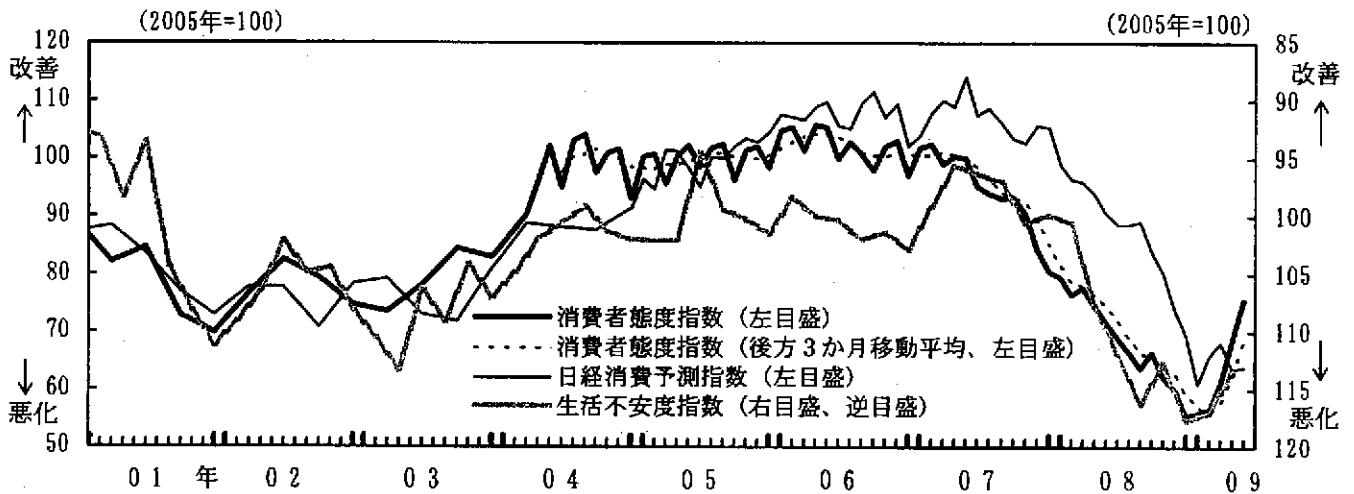
- (注) 2009/2Qは、4~5月の値。
- (資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

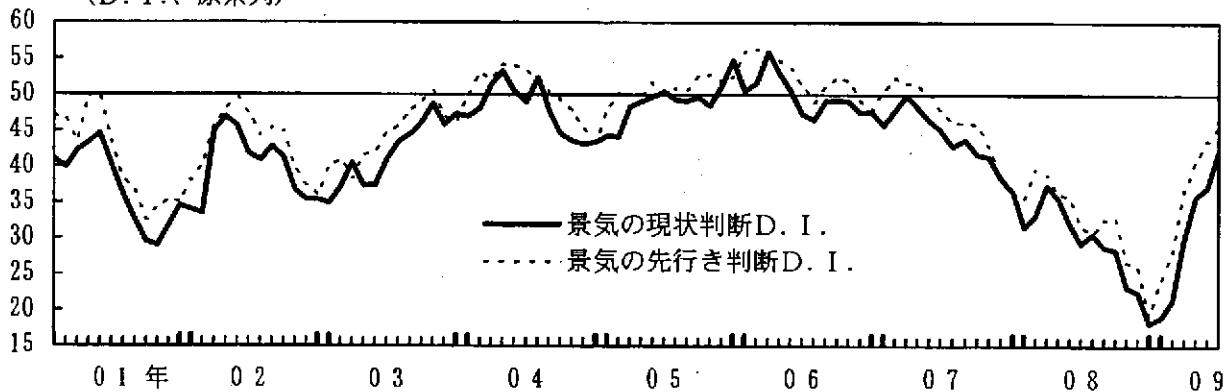


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

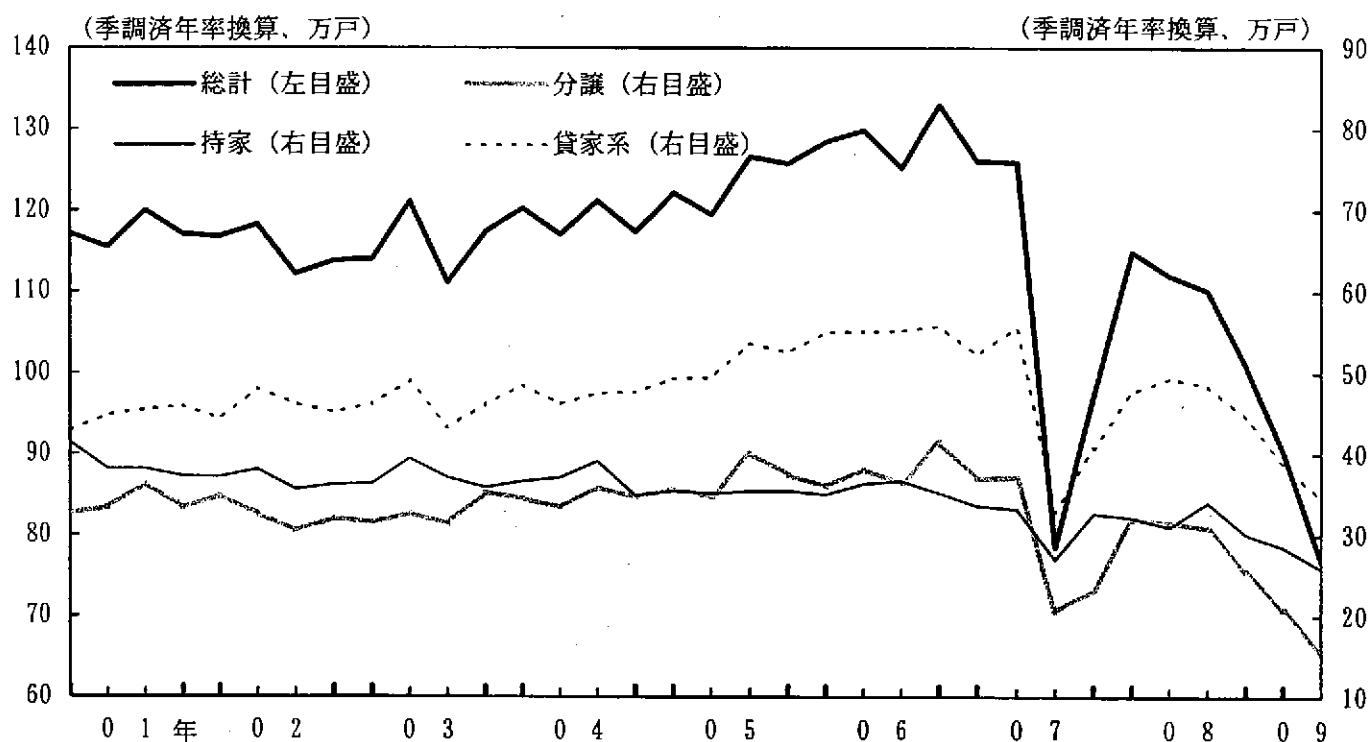


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

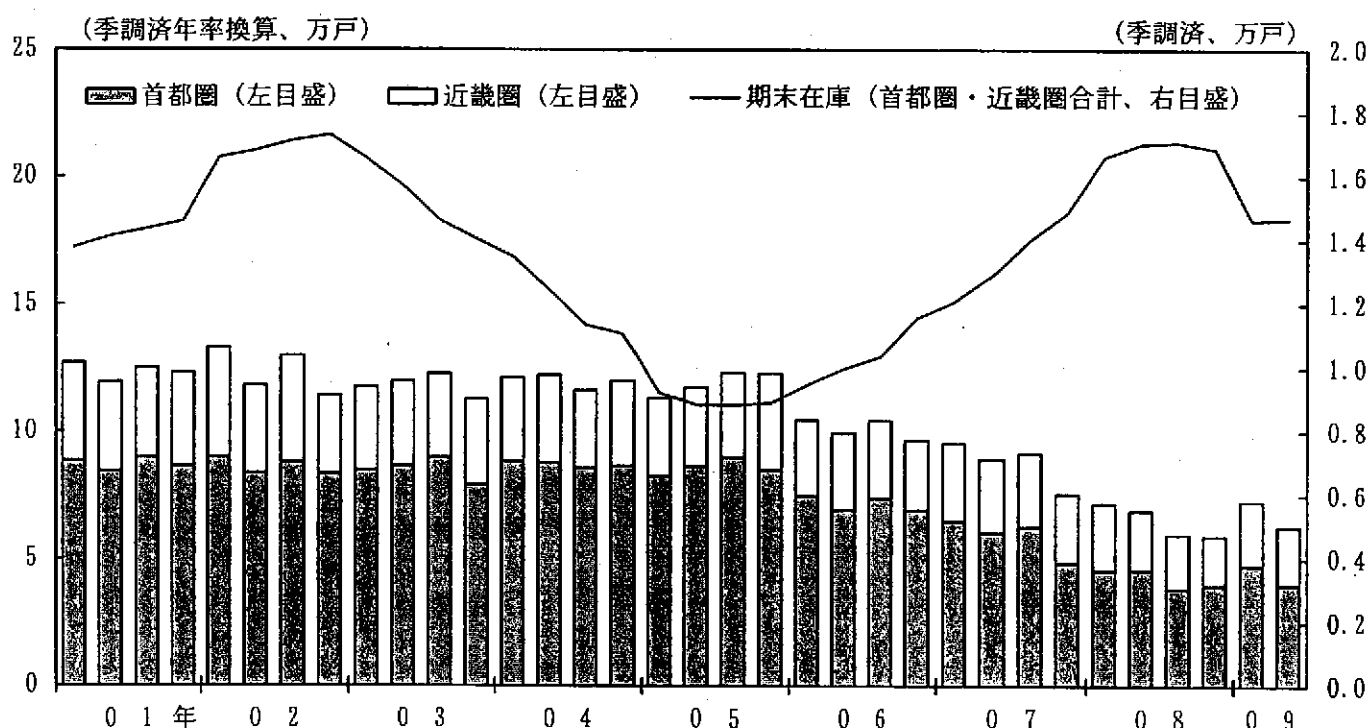
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/2Qは4~5月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

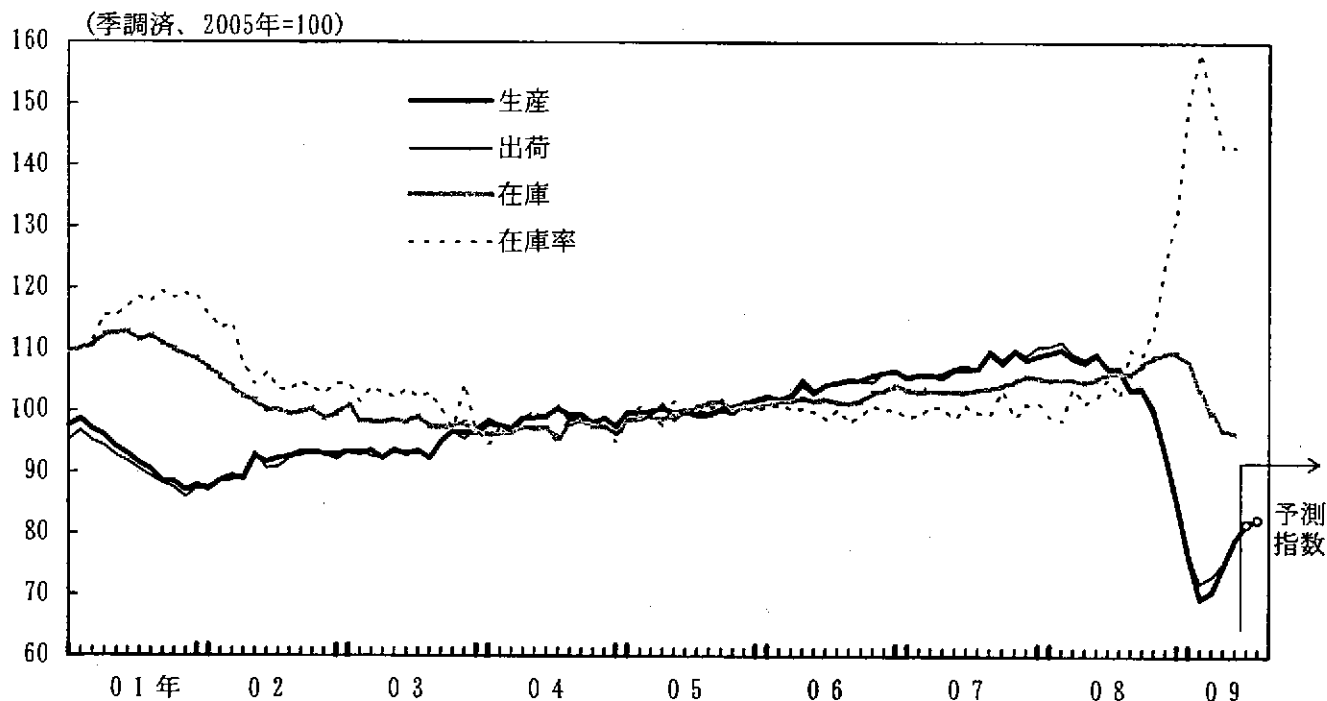
2. 2009/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、

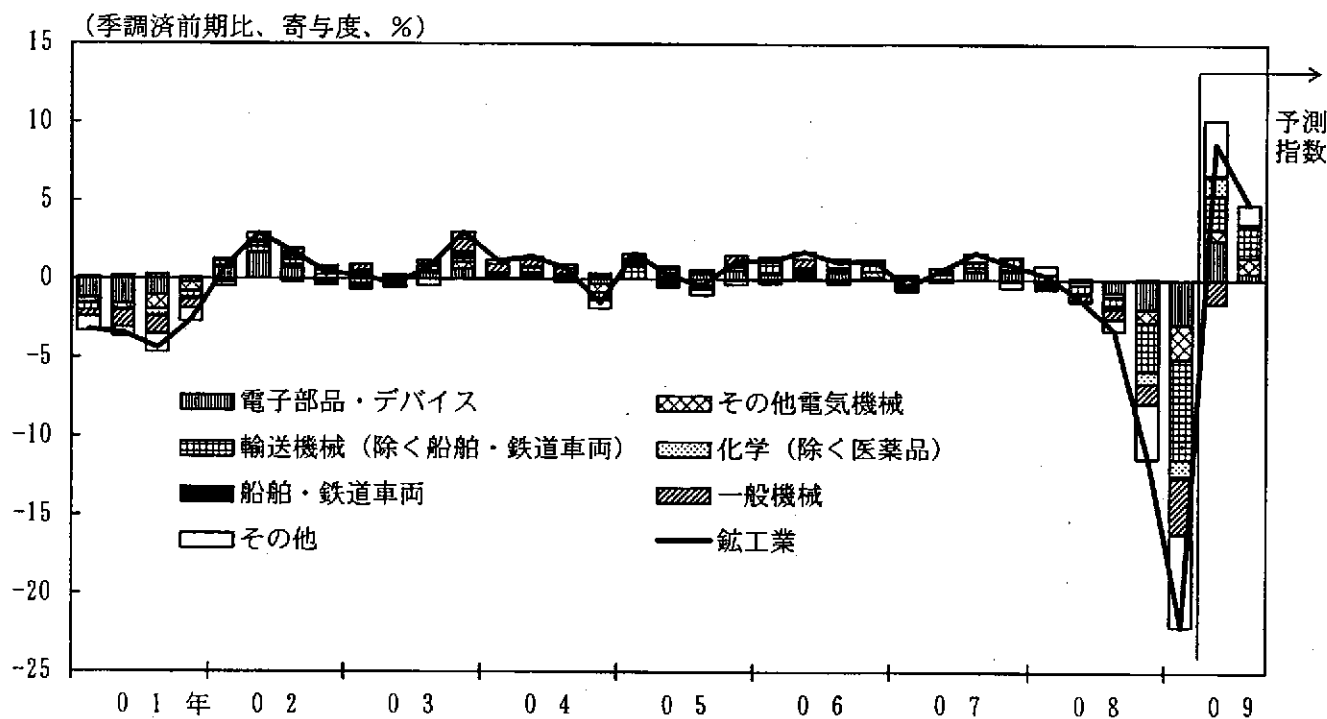
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

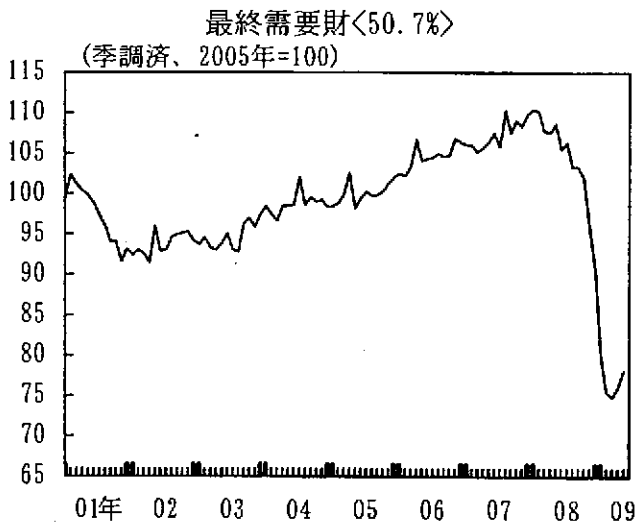


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2009/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2009/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

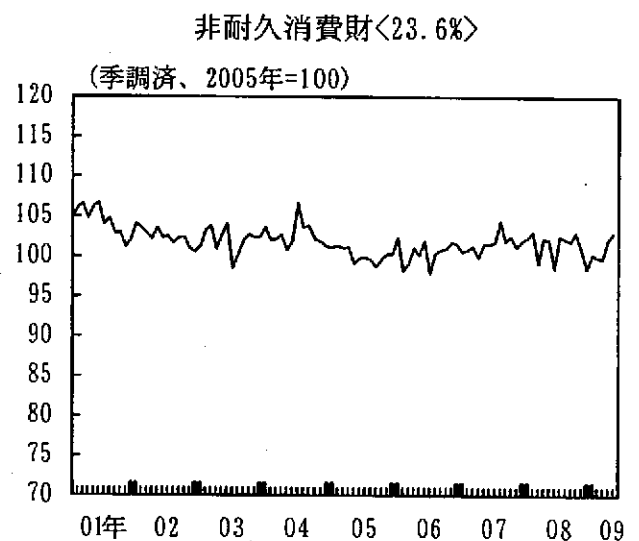
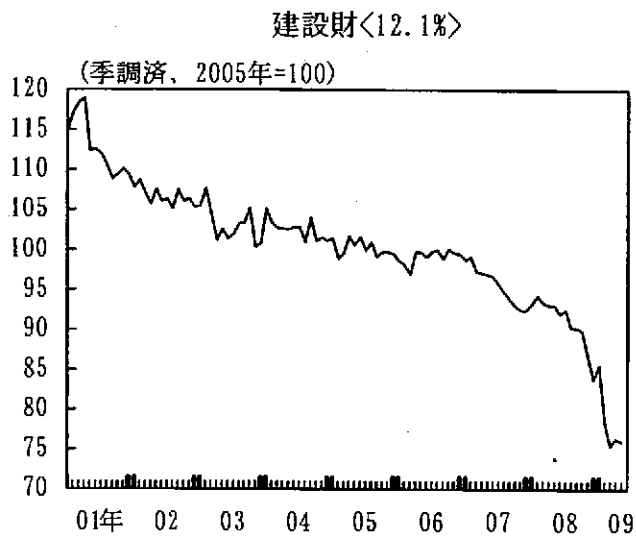
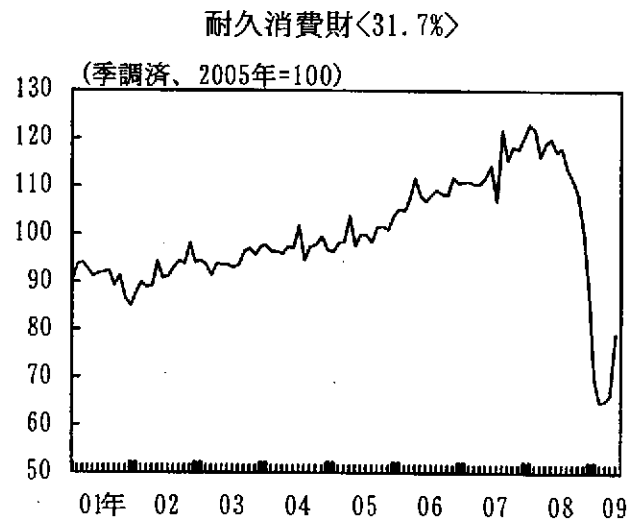
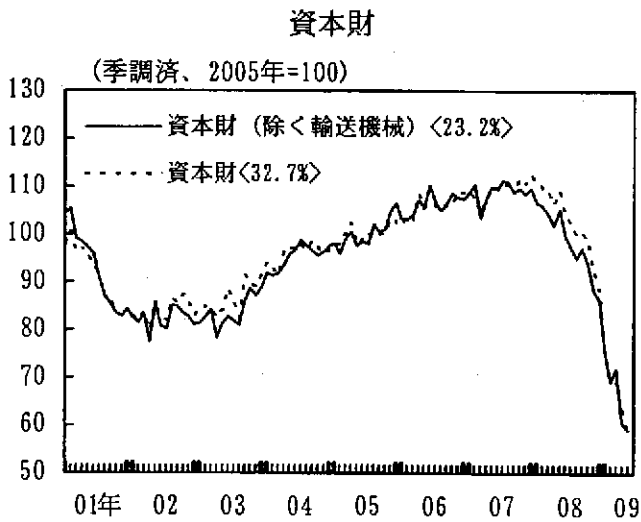
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

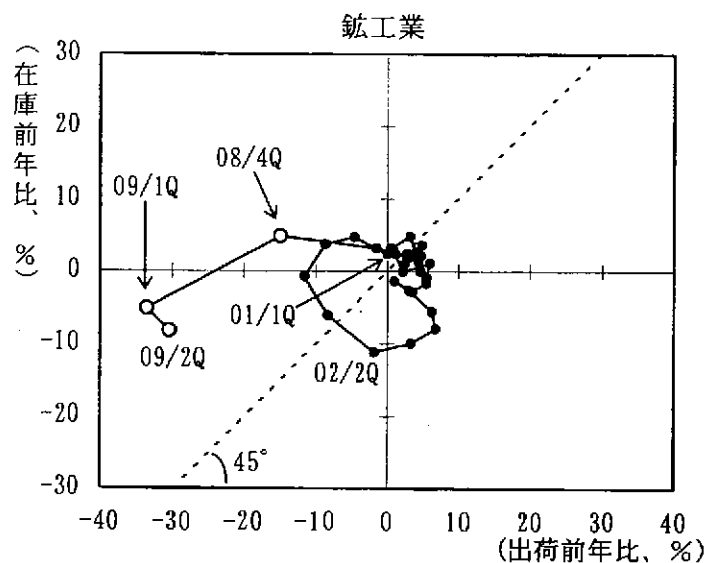
(2) 最終需要財の内訳



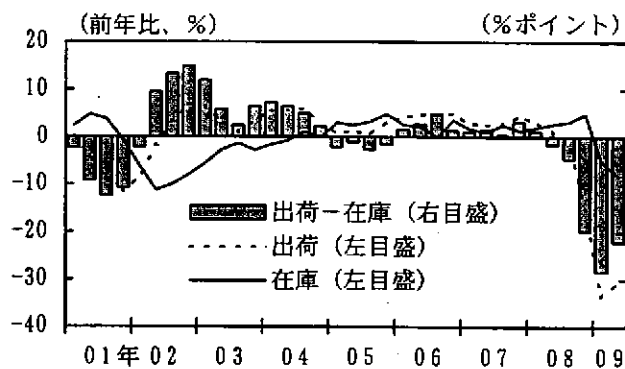
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

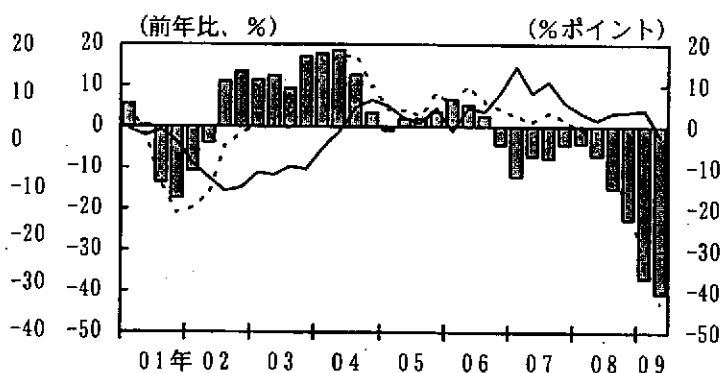
在庫循環



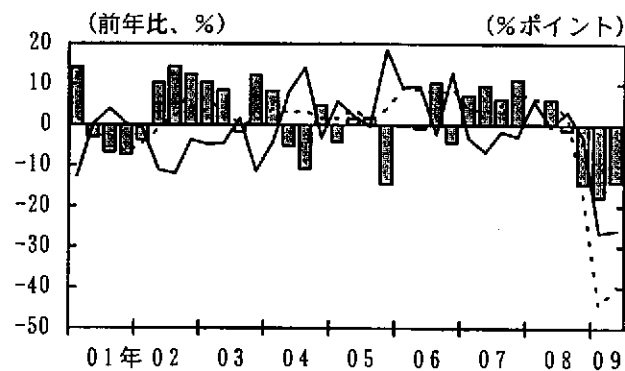
(1) 鉱工業



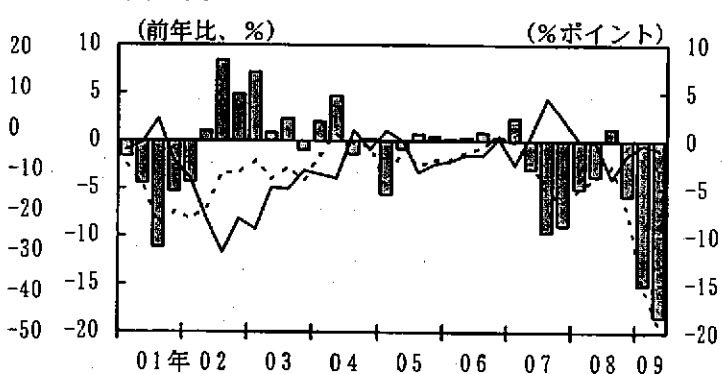
(2) 資本財 (除く輸送機械)



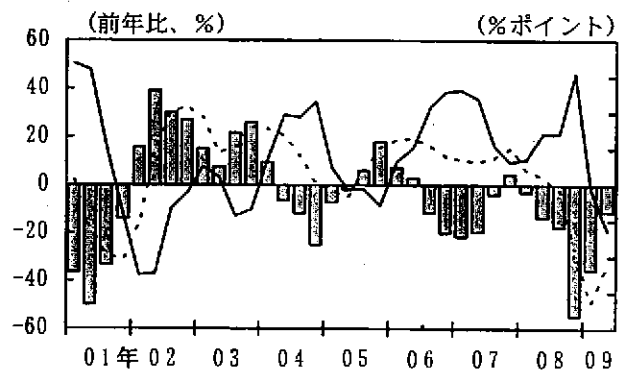
(3) 耐久消費財



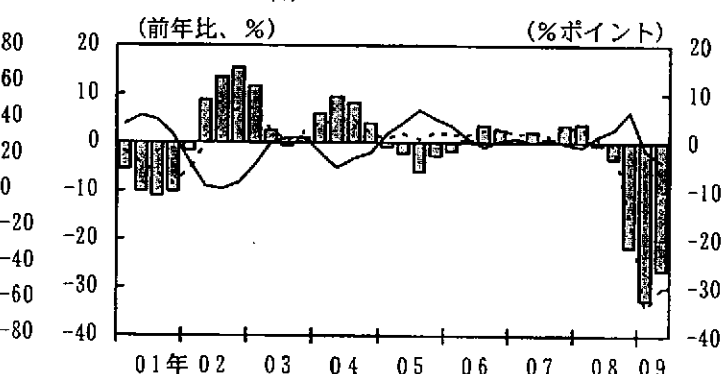
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

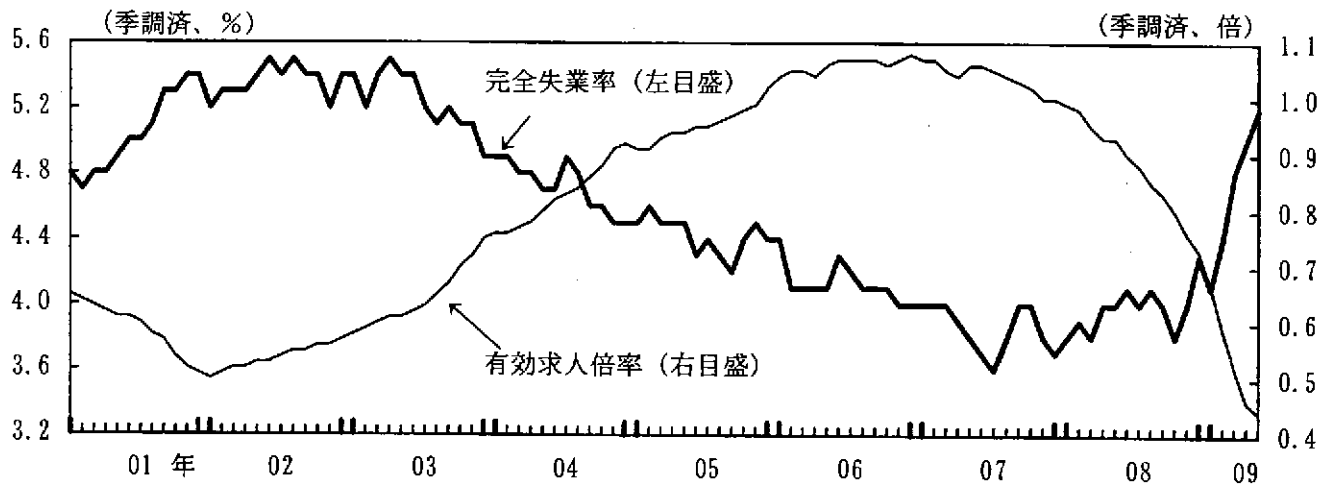


(注) 2009/2Qは、出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

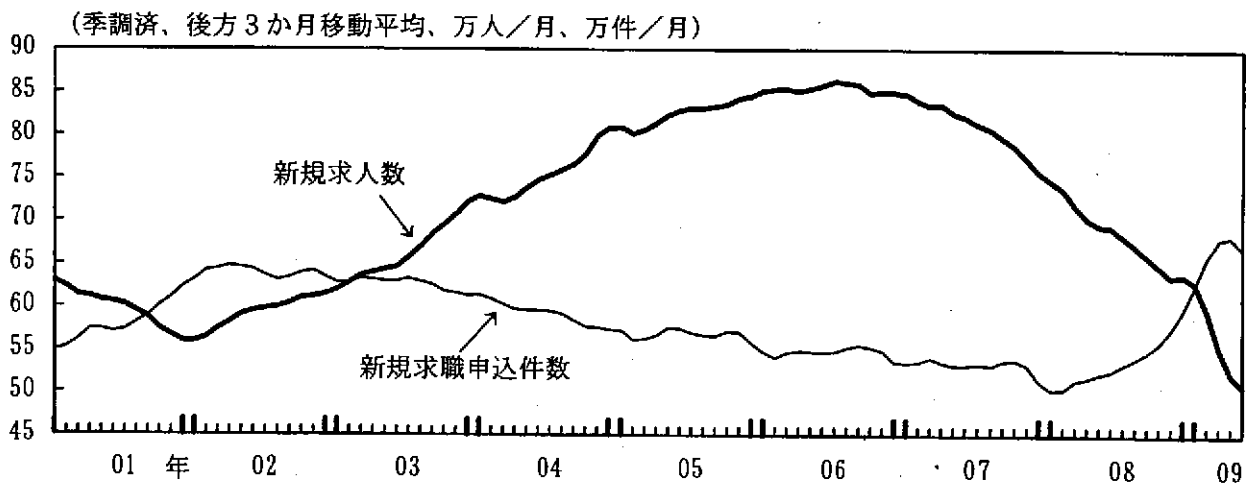
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給 (1)

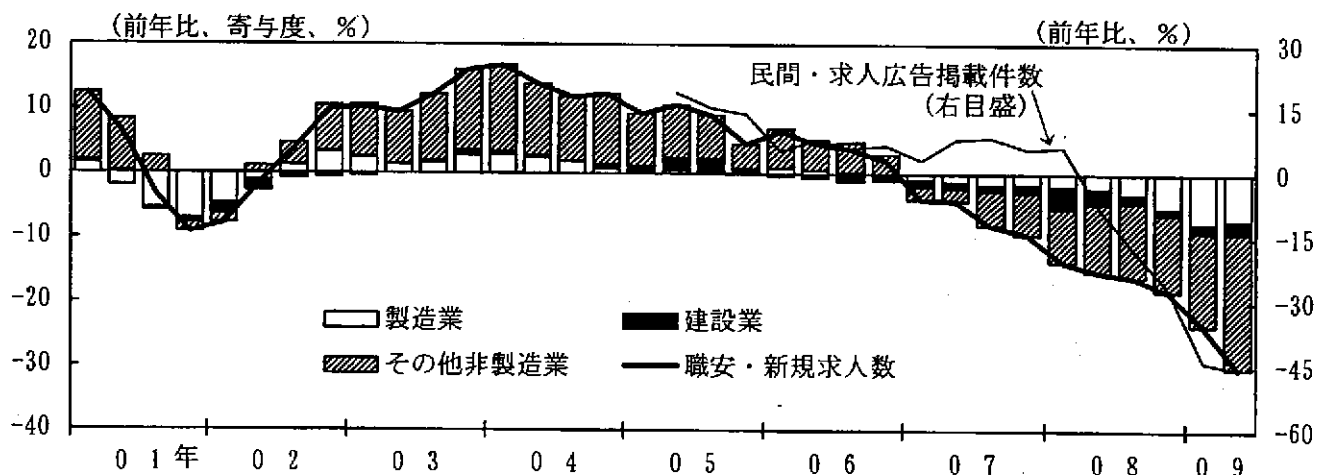
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人への動向



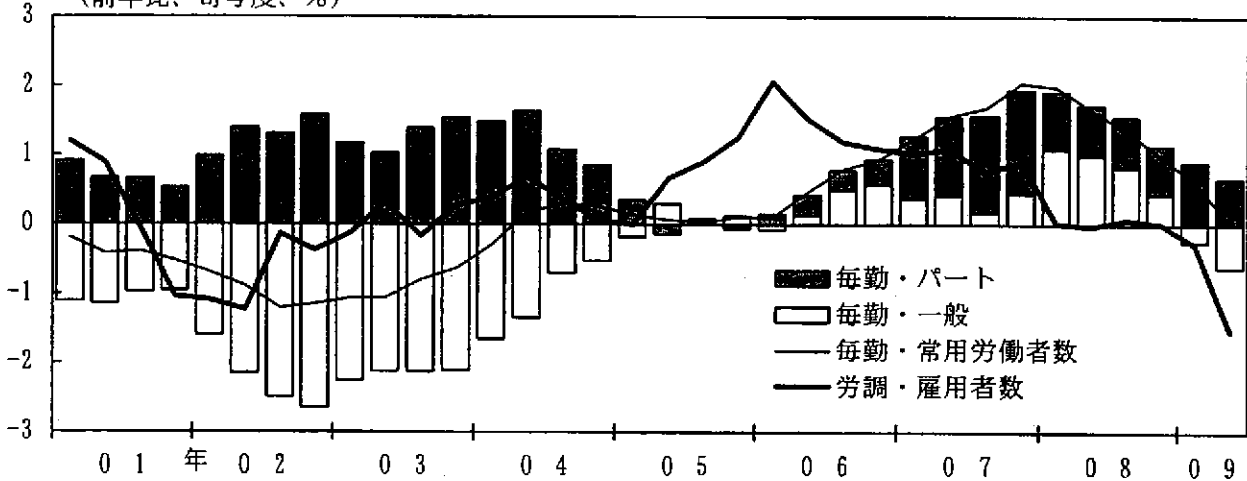
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
- 3. 2009/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

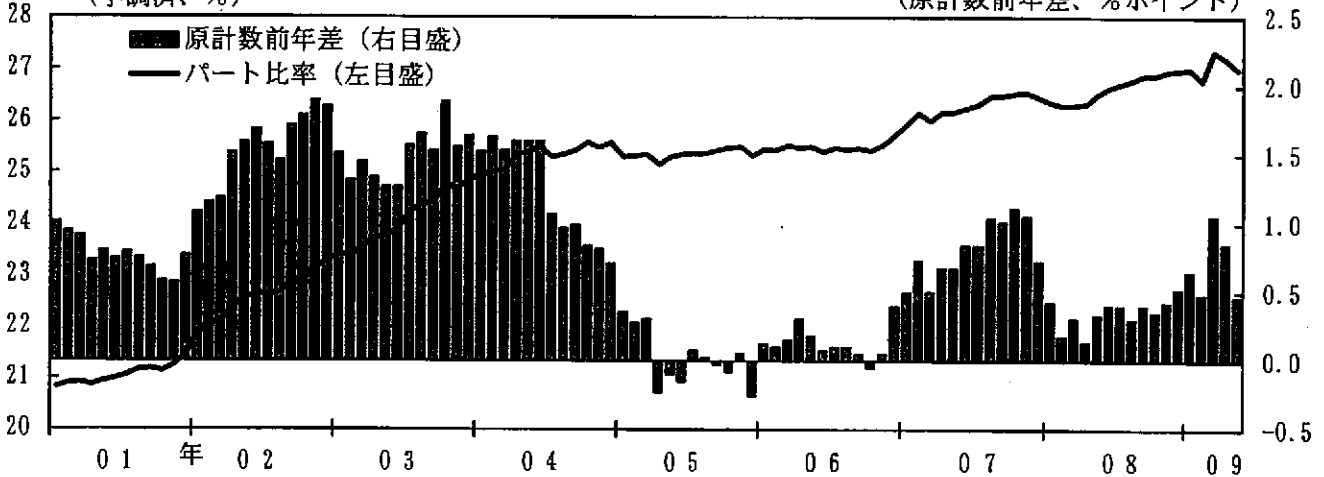
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

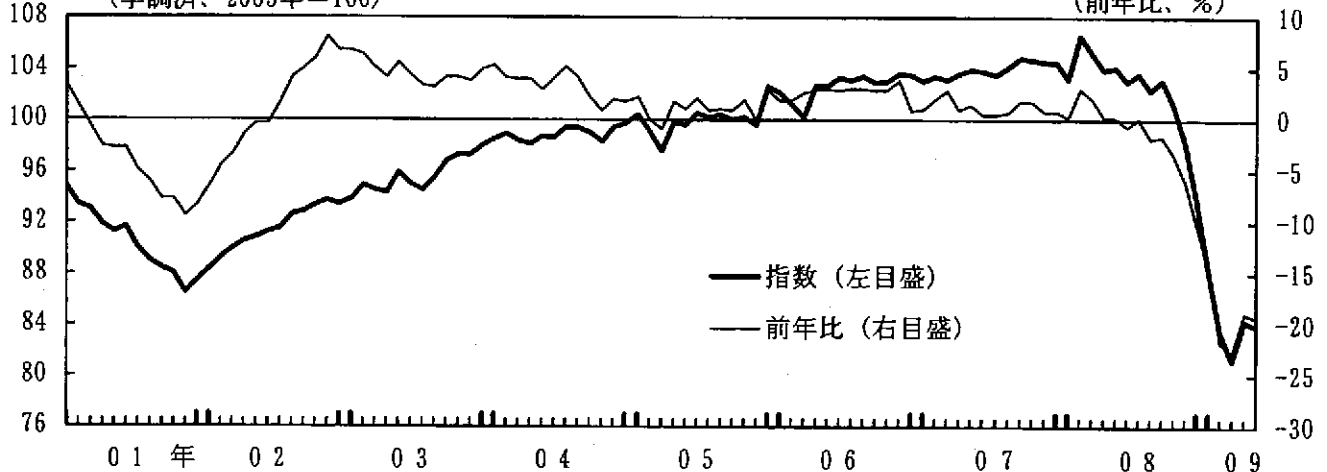
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

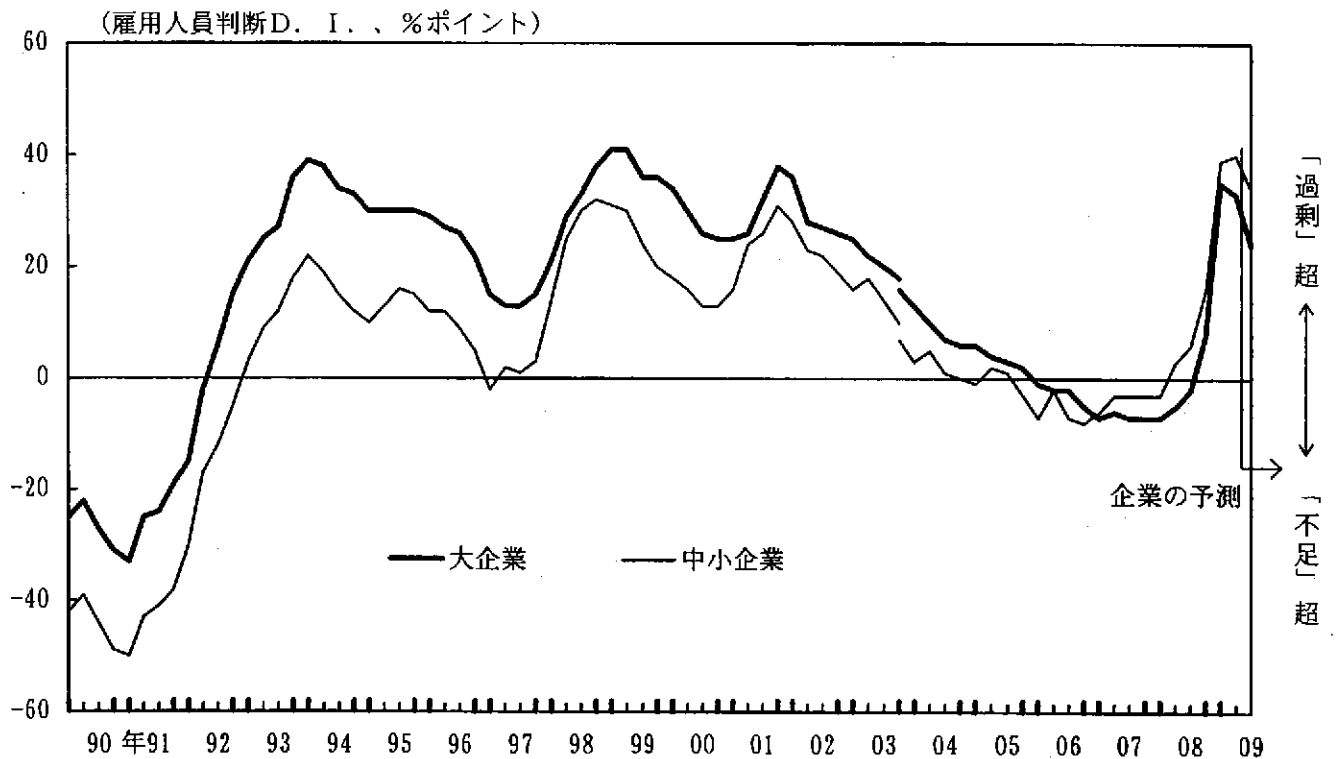


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2009/2Qは4~5月の前年同期比。

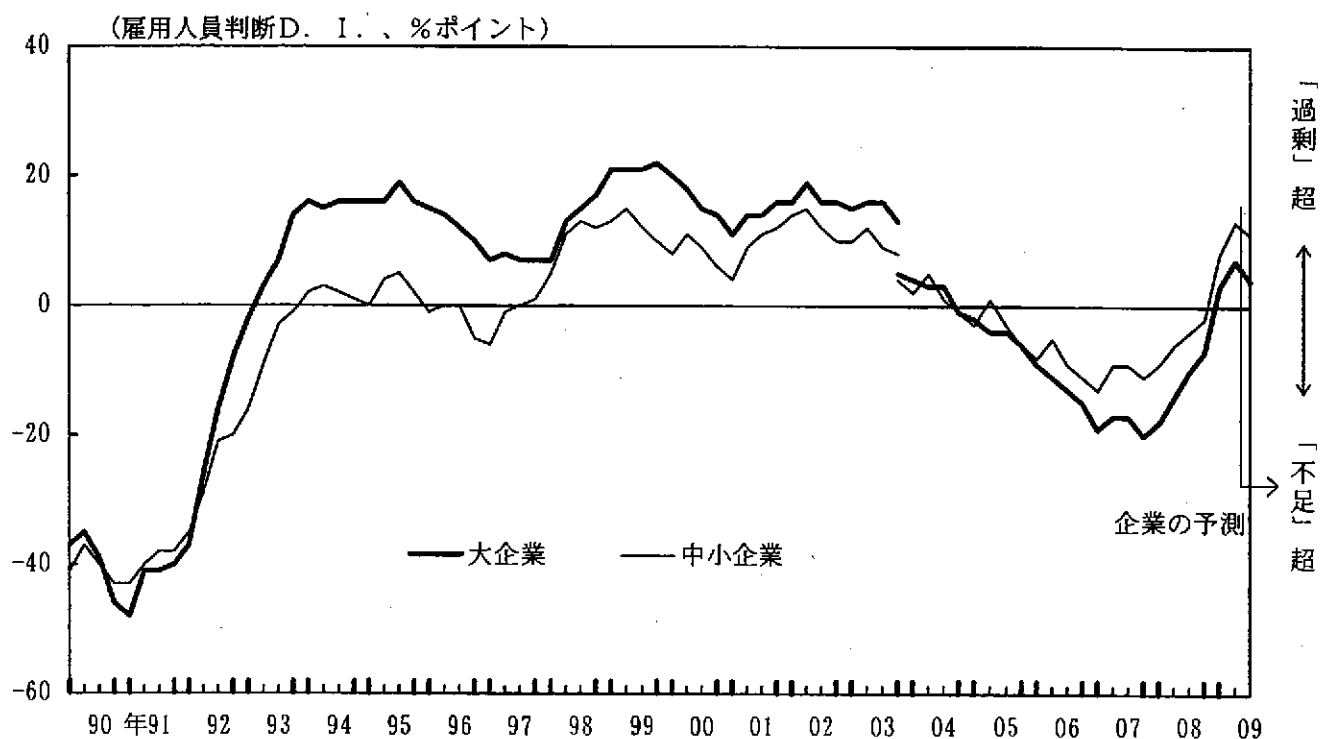
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業



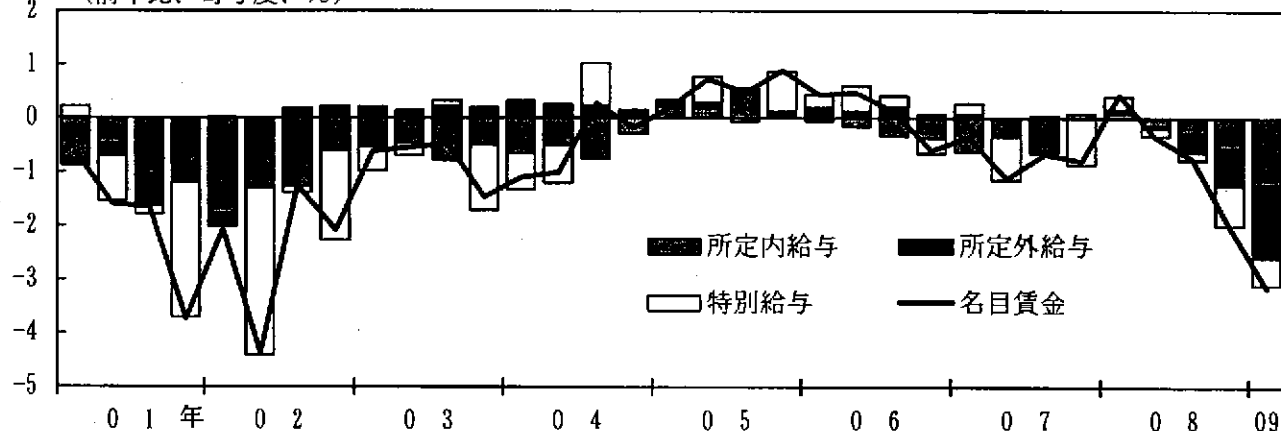
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

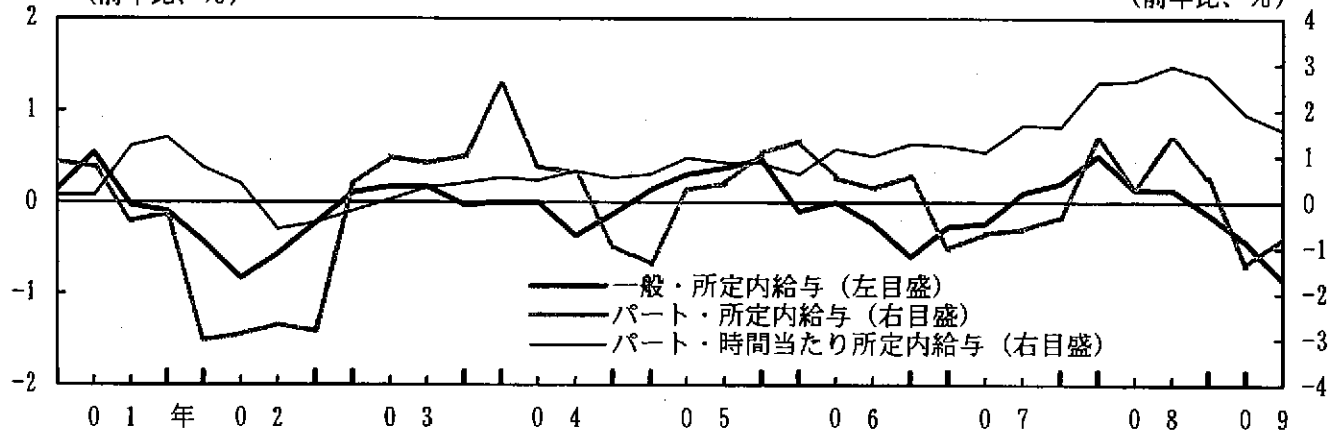
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

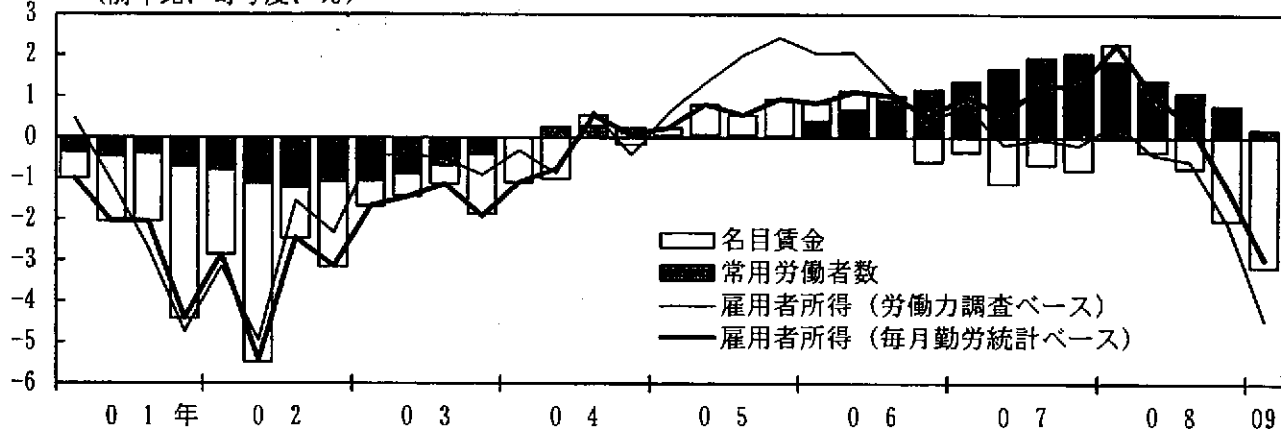
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

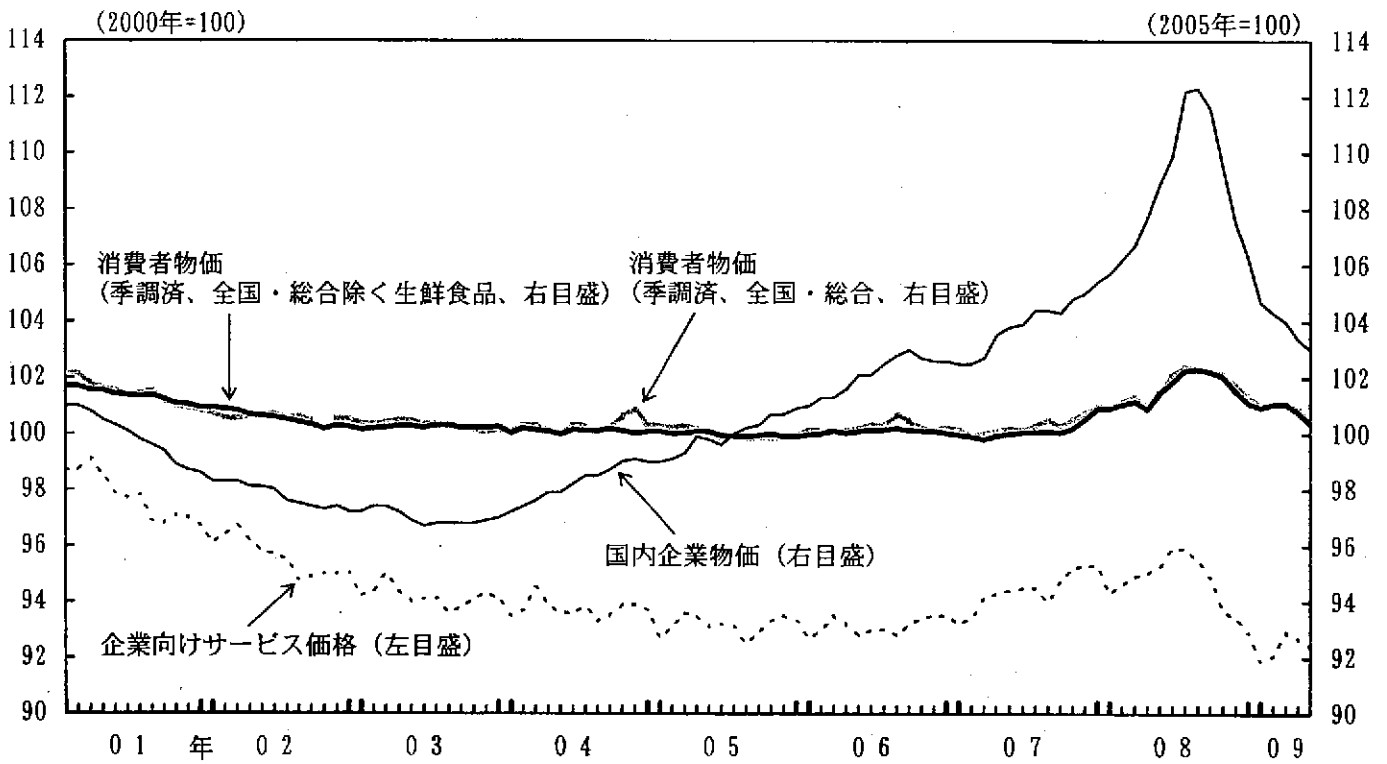
(前年比、寄与度、%)



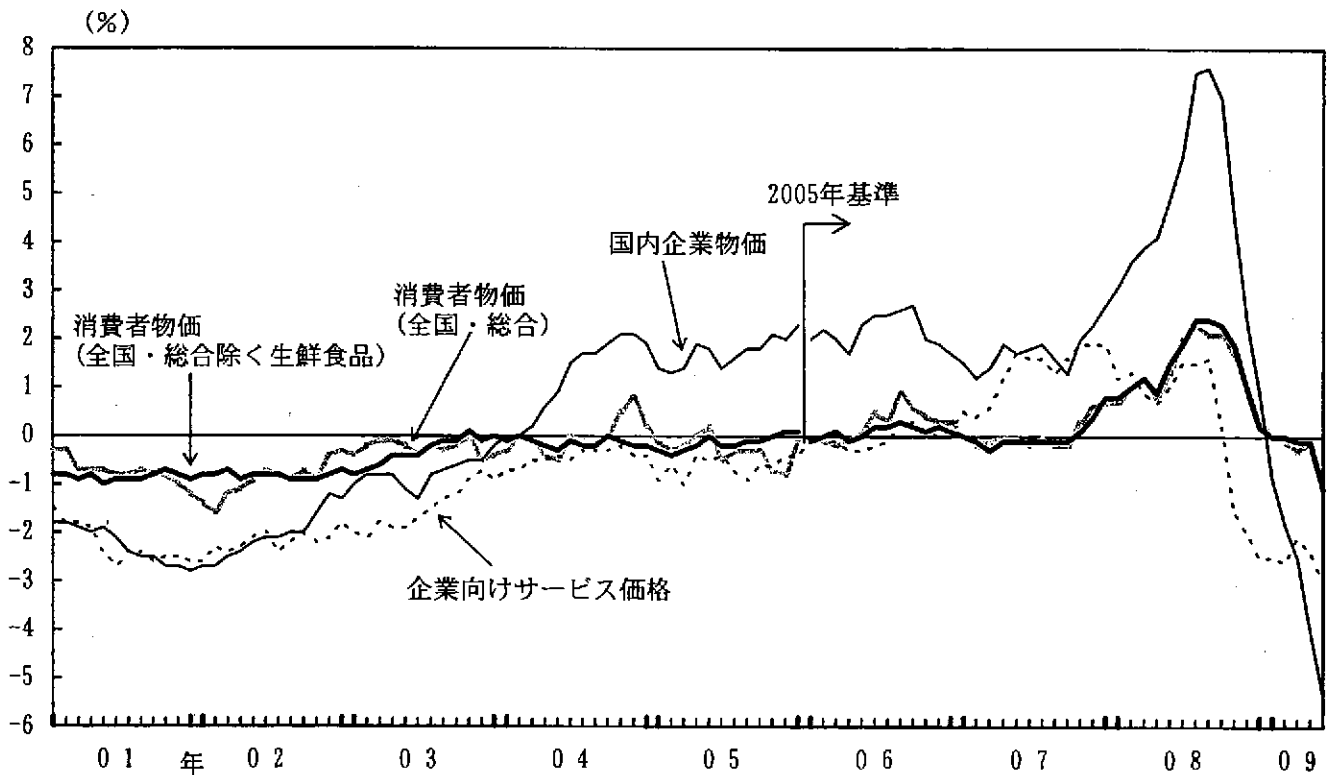
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (2) の2009/2Qは、4～5月の前年同期比。

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

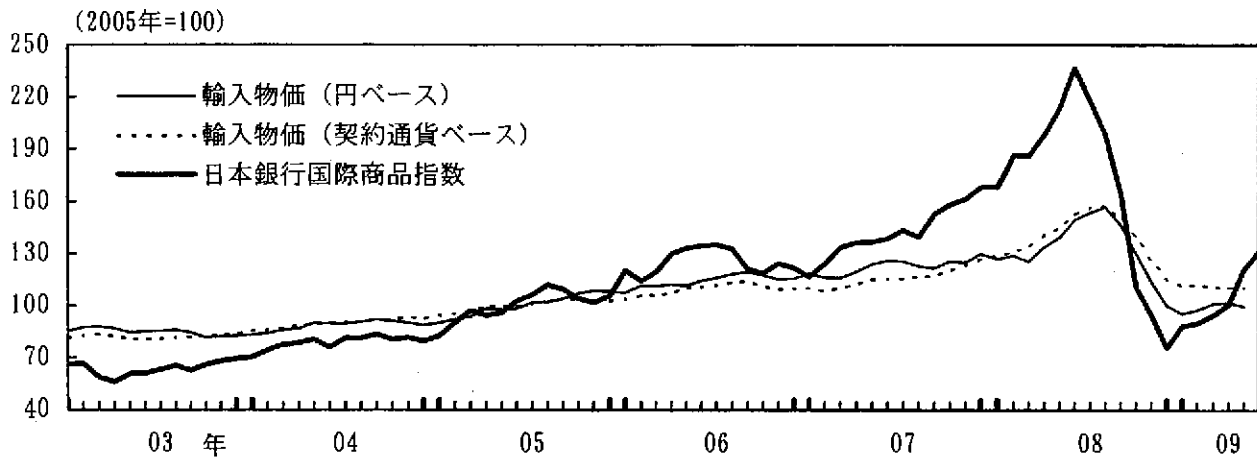


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (2) の国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出。

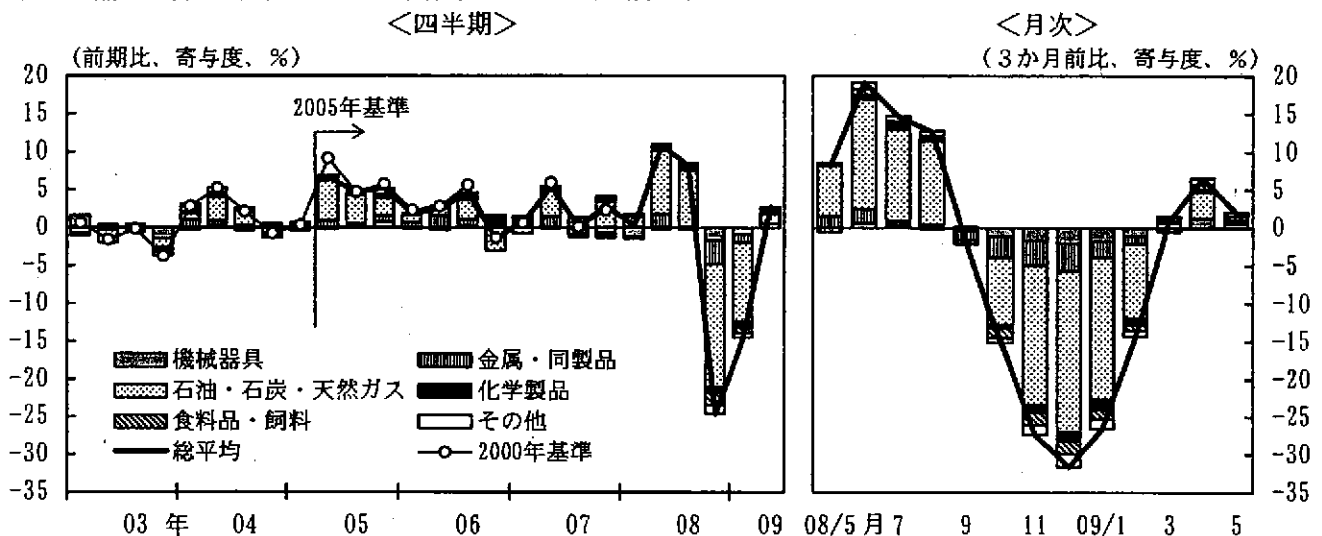
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

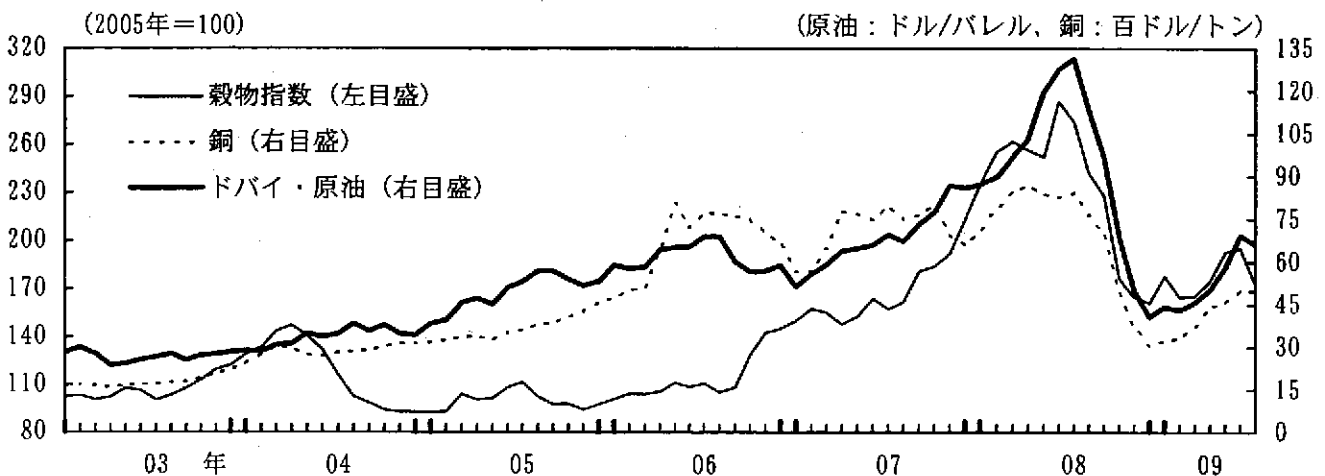


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

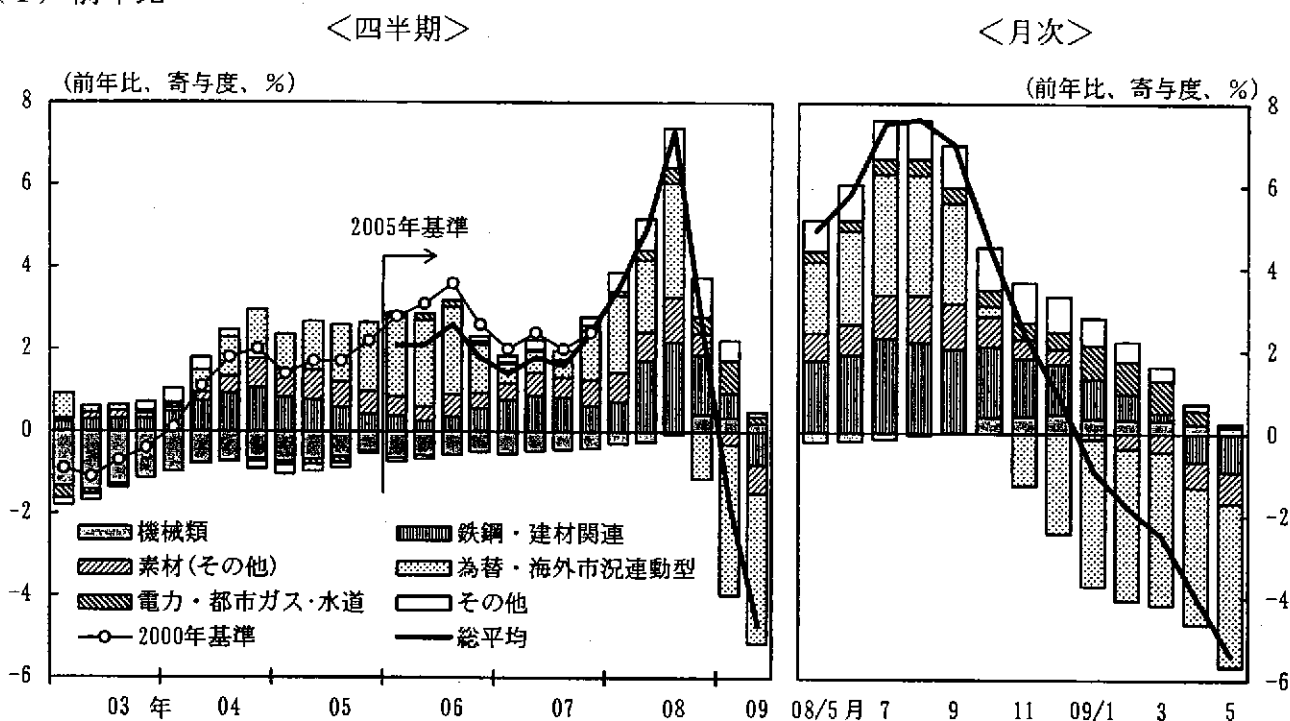


(注) 1. 穀物指数は、穀物(小麦・大豆・トウモロコシ)の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2009/7月は8日までの平均値。

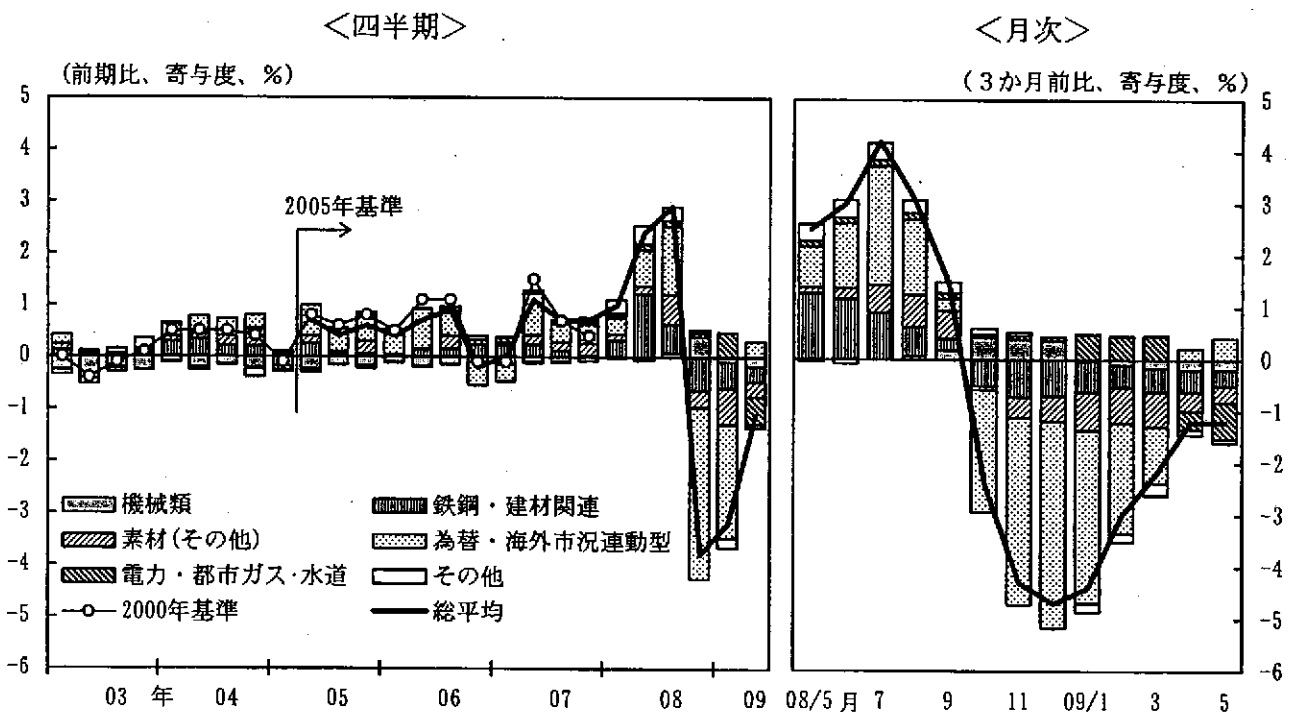
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



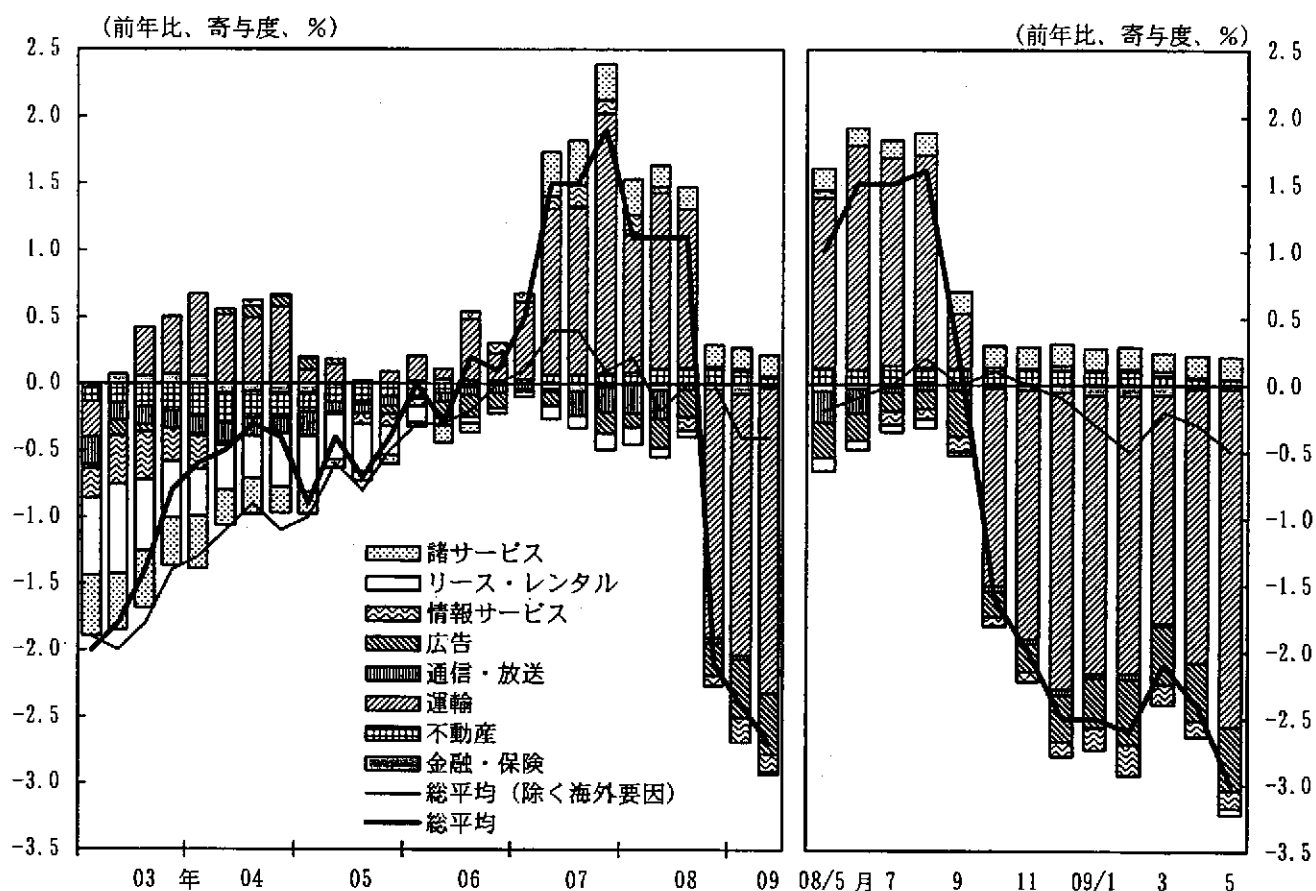
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

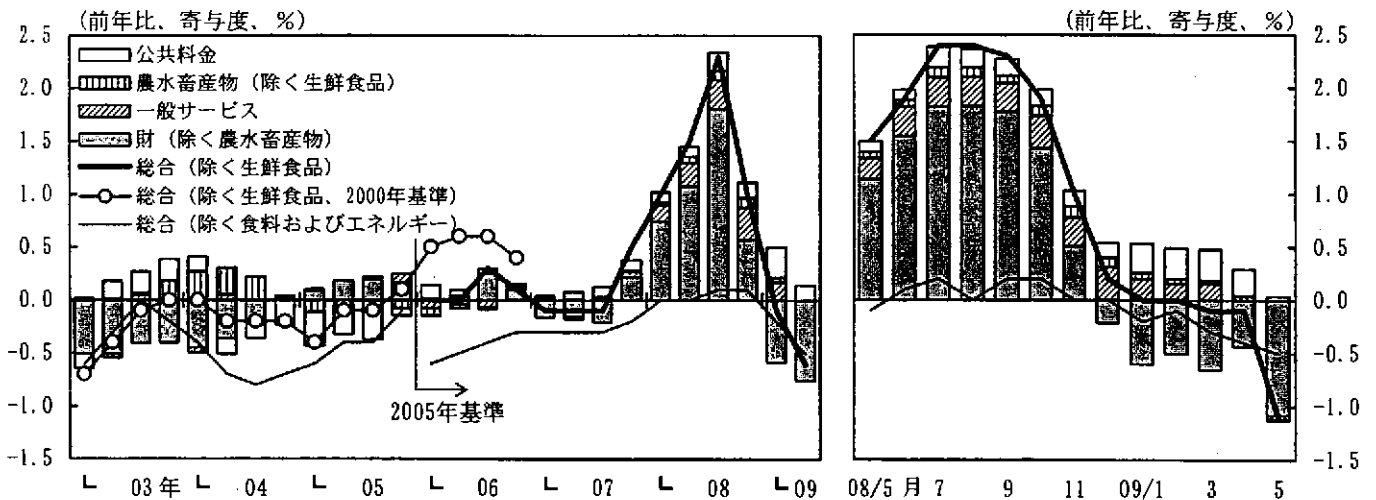


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 内訳は、総平均に対する寄与度。
3. 2009/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

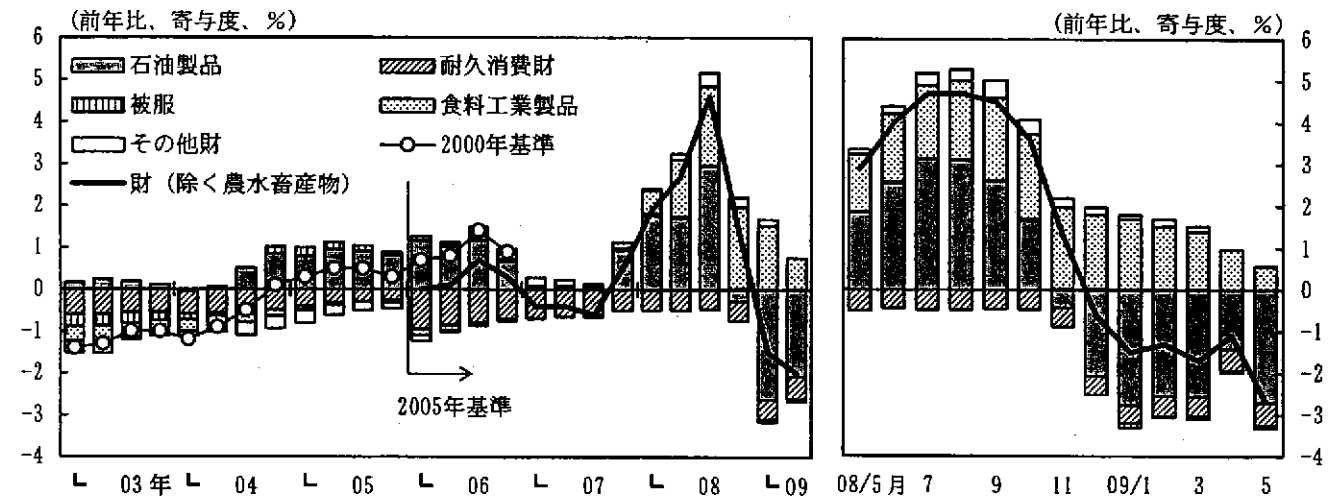
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

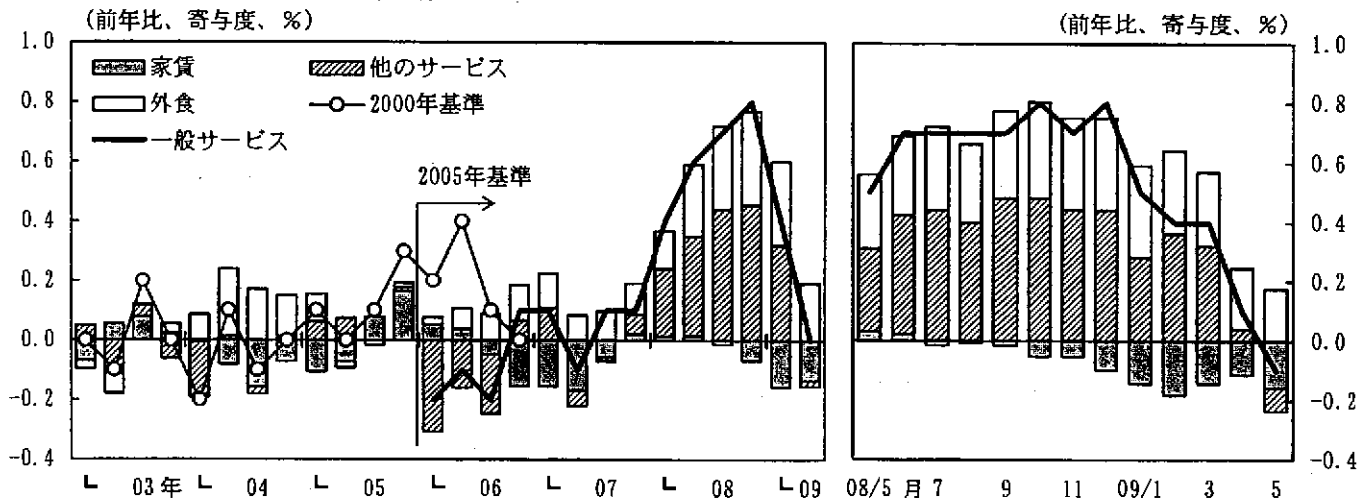
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



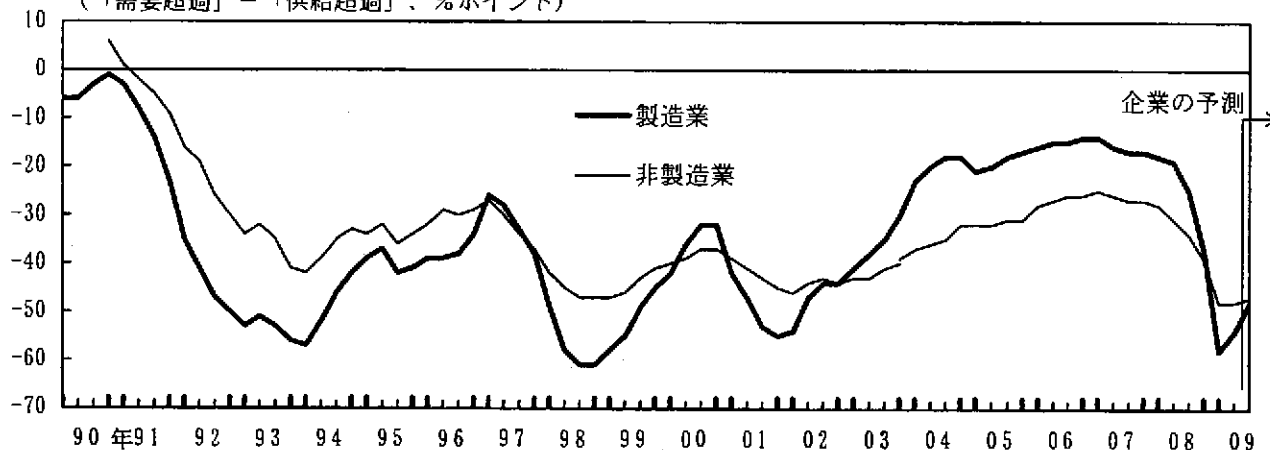
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財=「財」-「電気・都市ガス・水道」
 公共料金=「公共サービス」+「電気・都市ガス・水道」
 被服=「衣料」+「シャツ・セーター・下着類」
 家賃=「民営家賃」+「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2009/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I. (全規模合計)

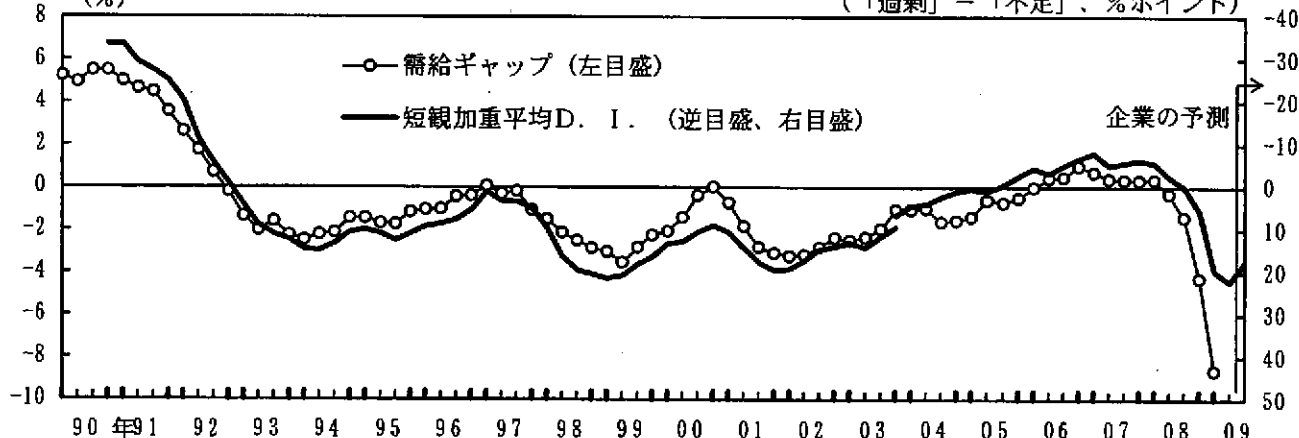
(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D.I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

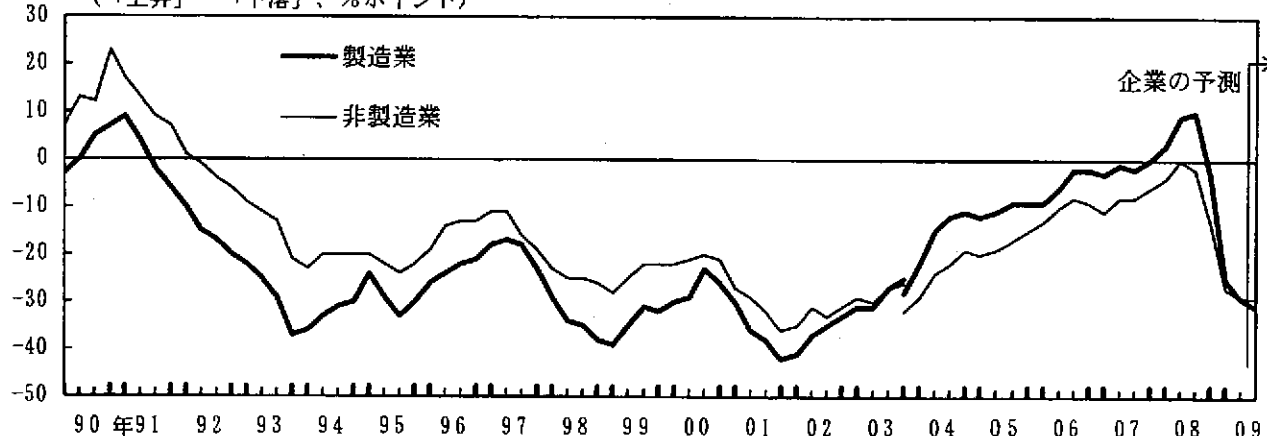
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



(注) 1. 短観加重平均D.I. は、生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(1990~2007年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D.I. (全規模合計)

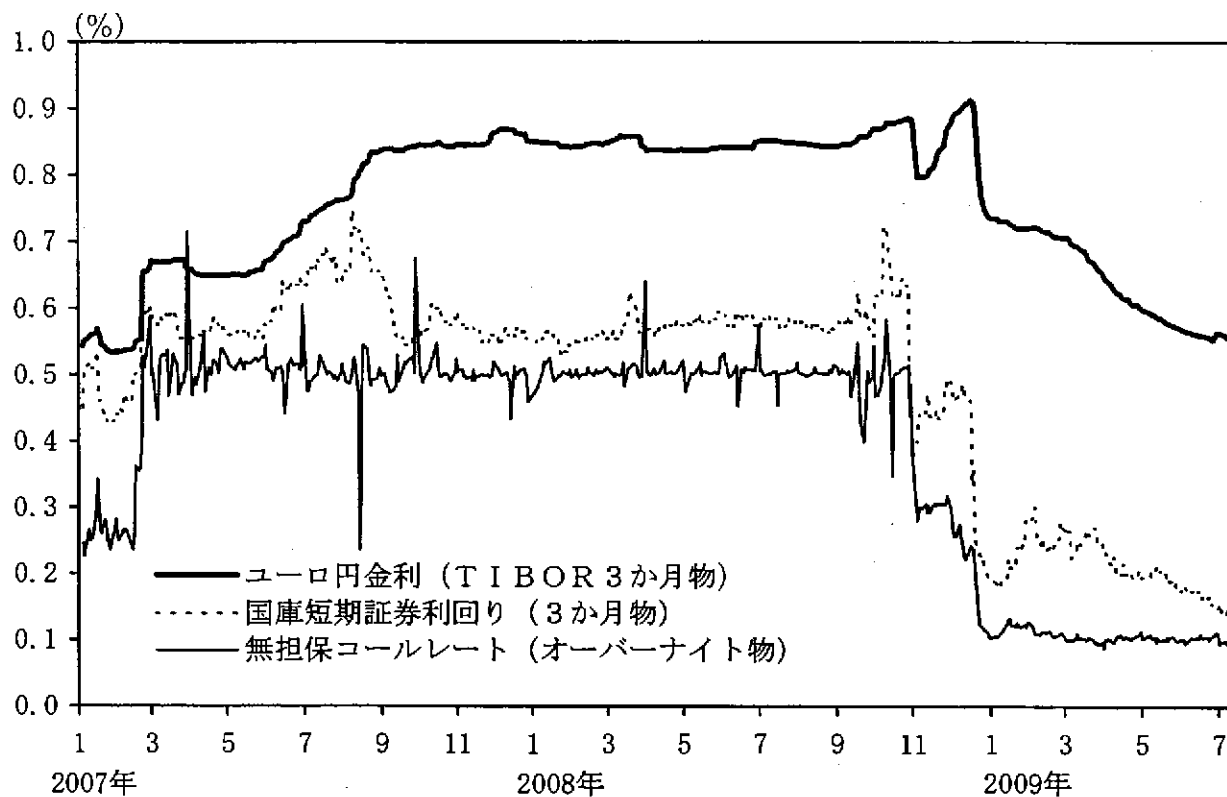
(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)



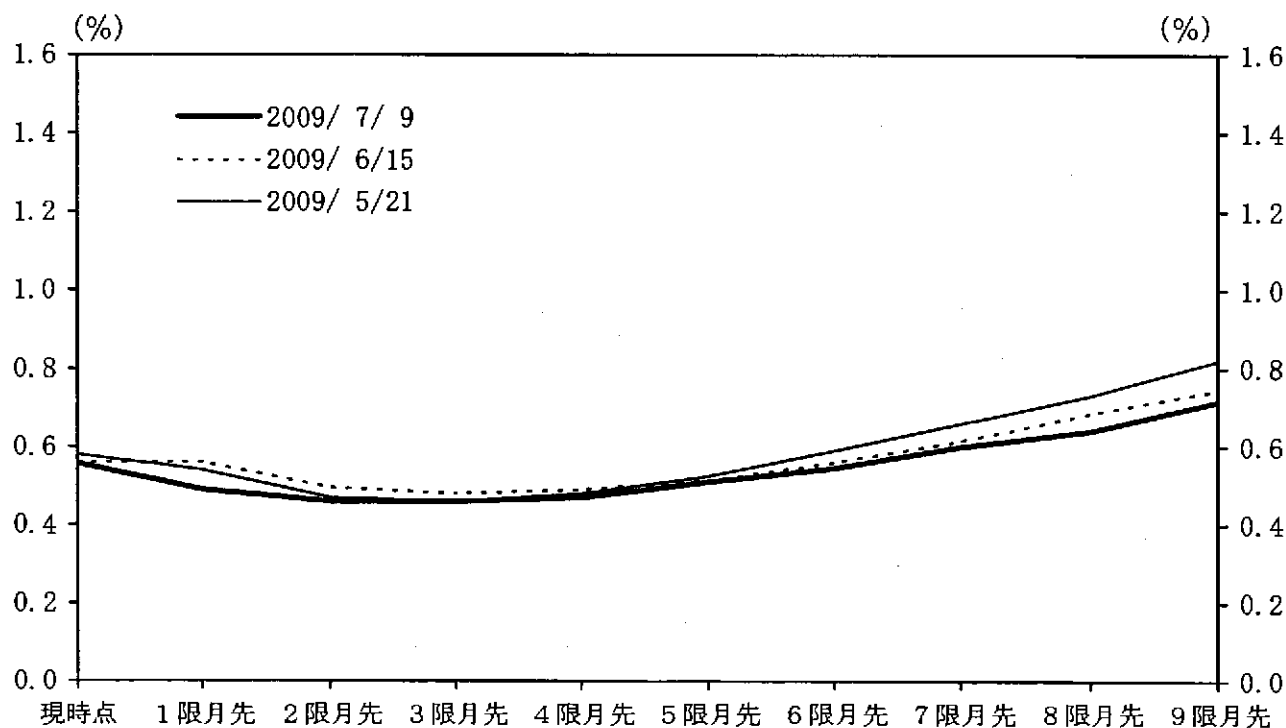
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



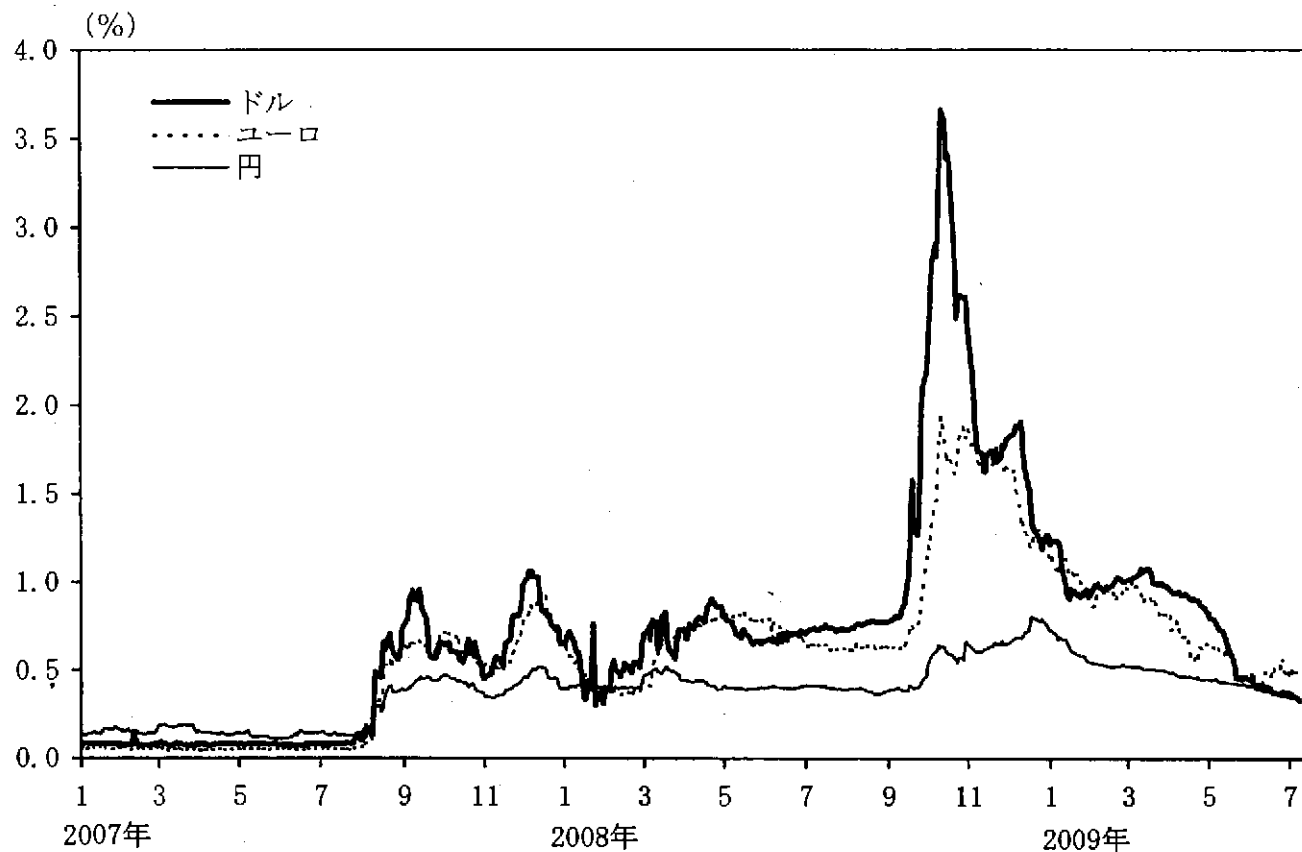
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

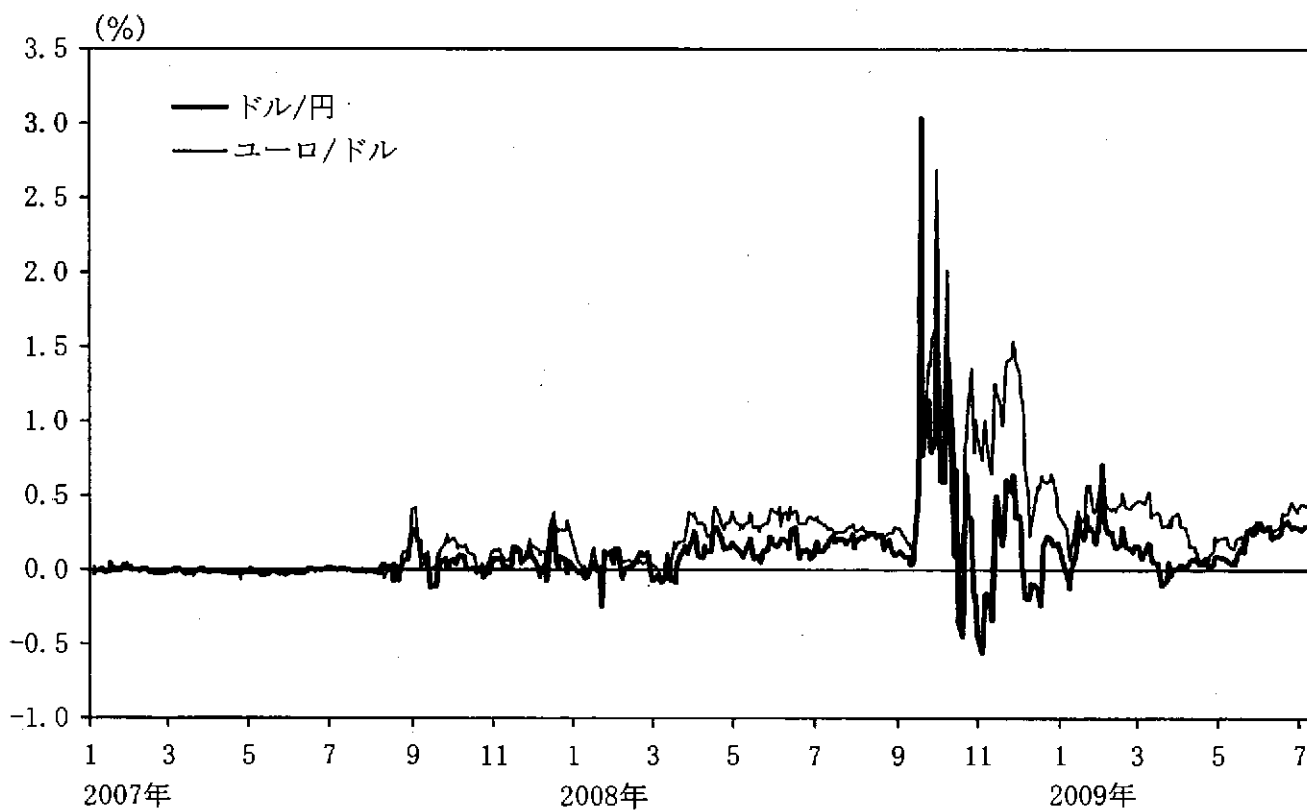
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



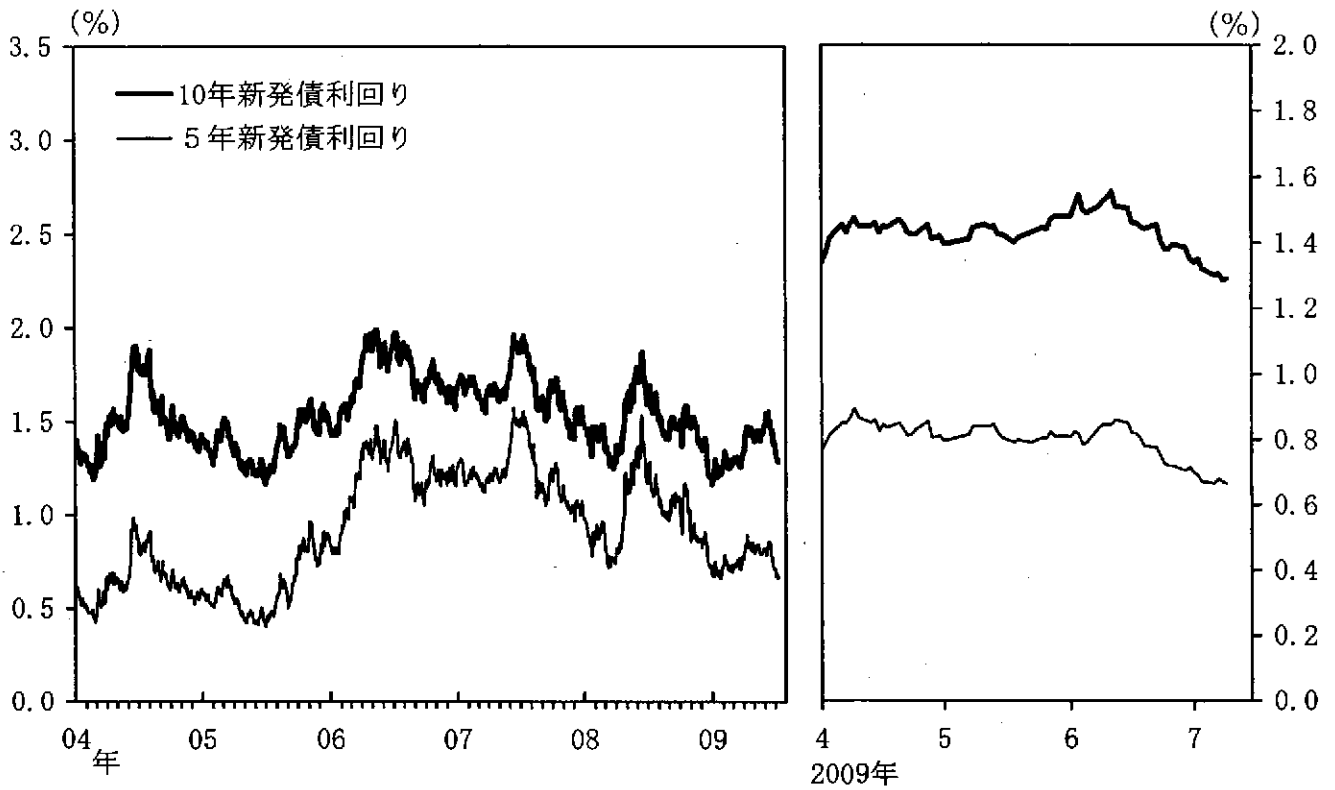
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



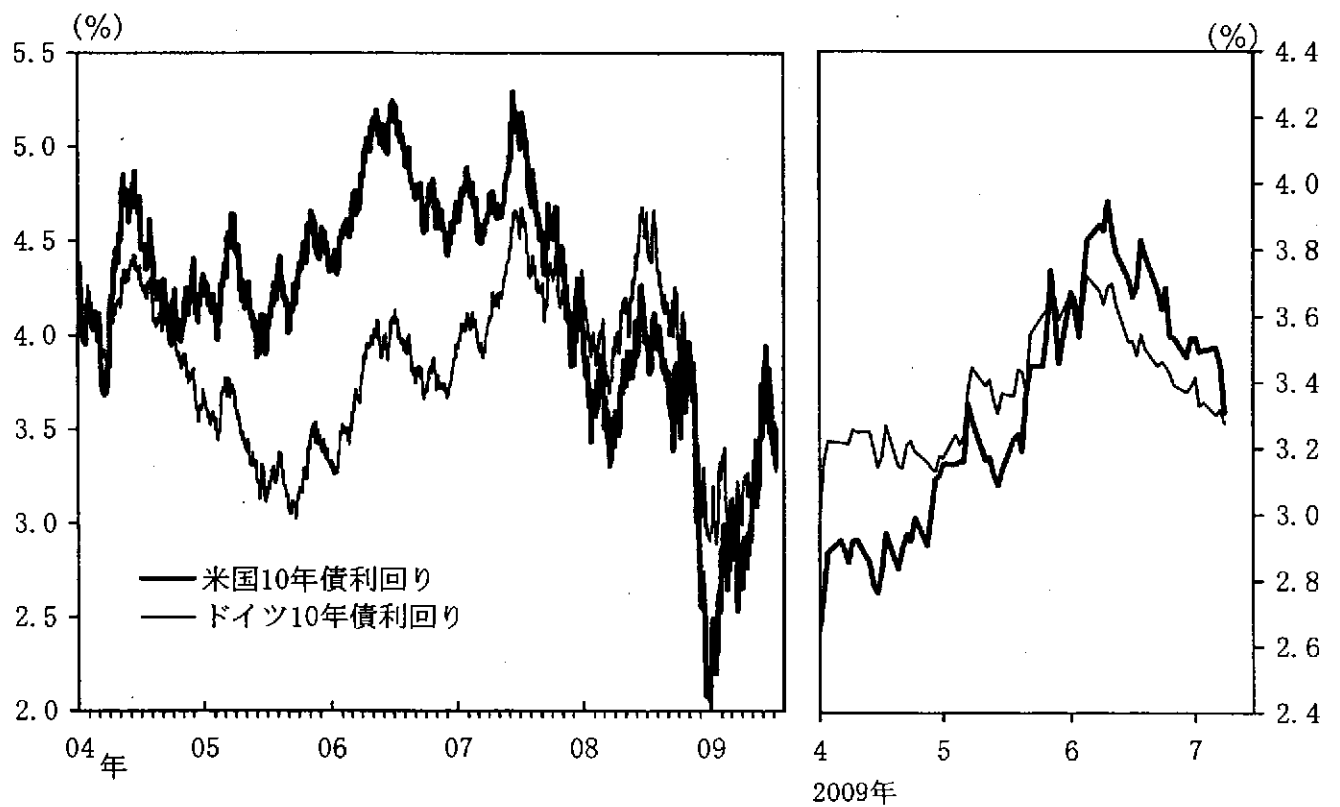
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



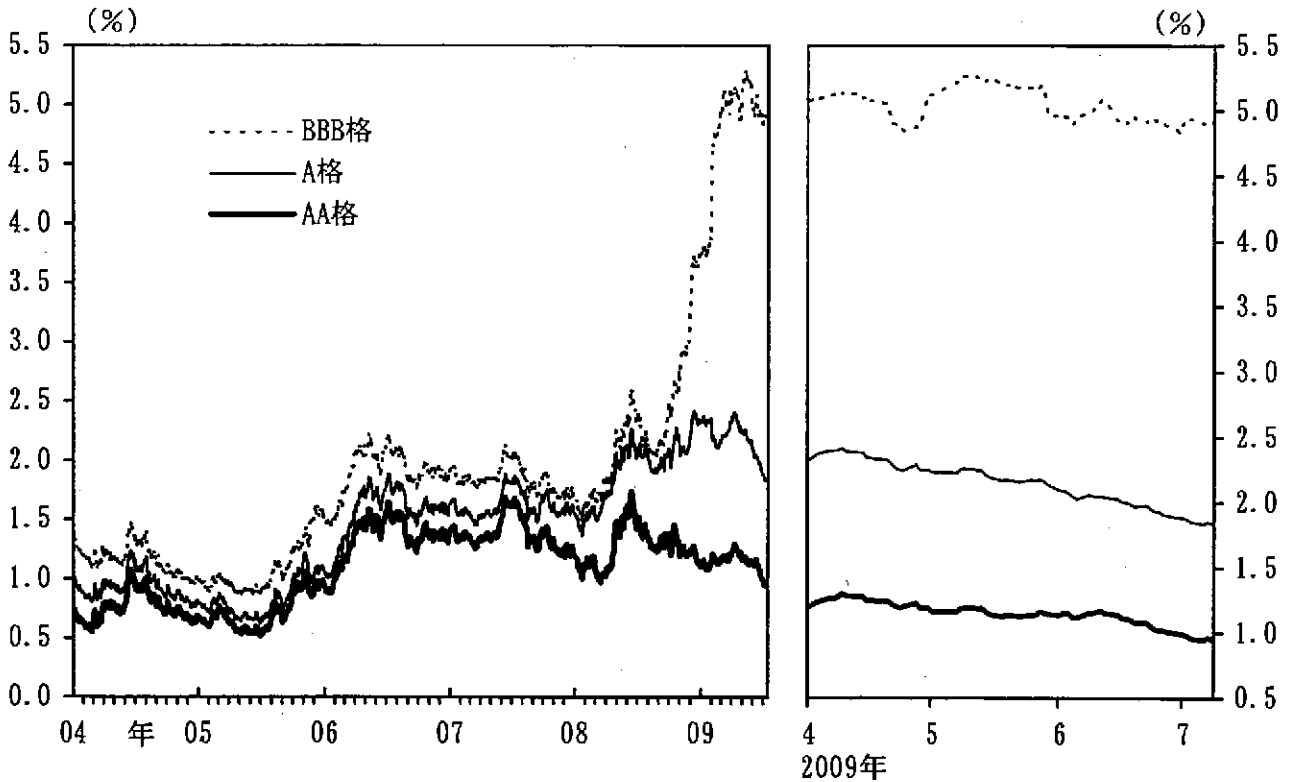
(2) 海外



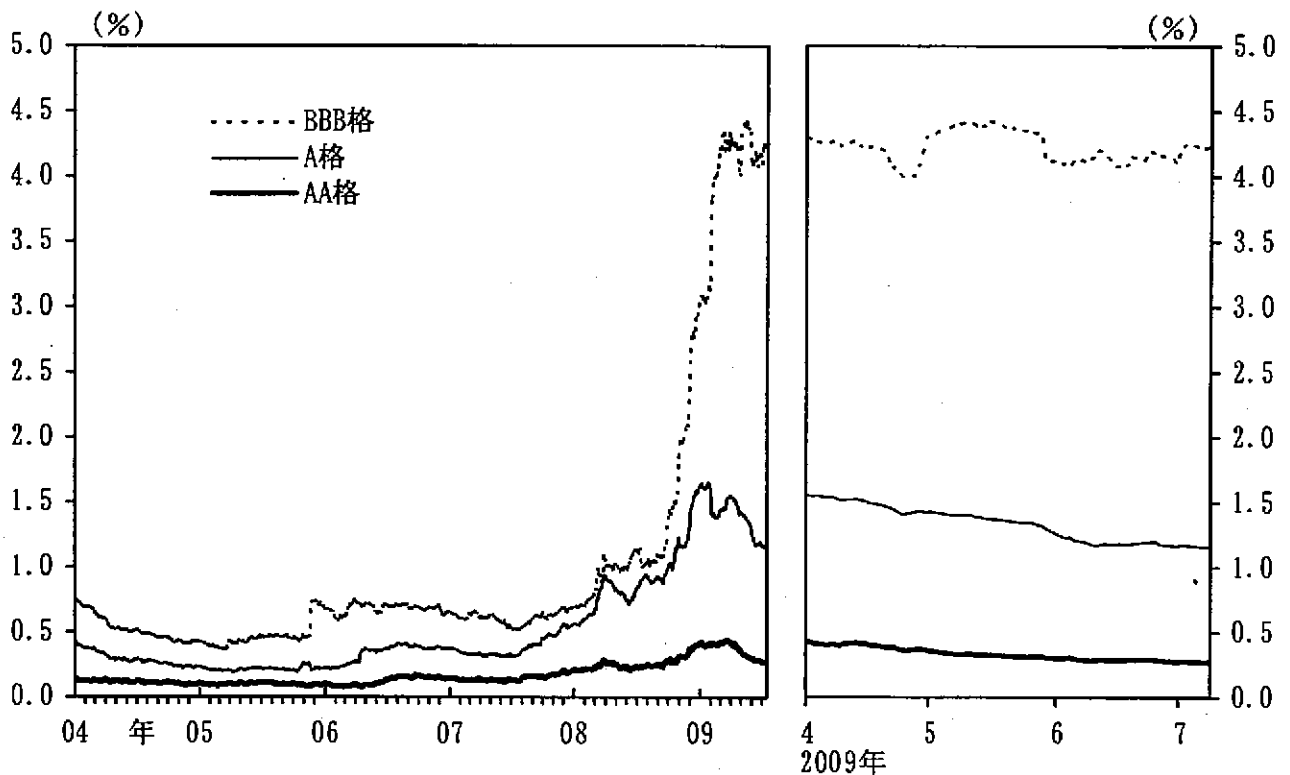
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



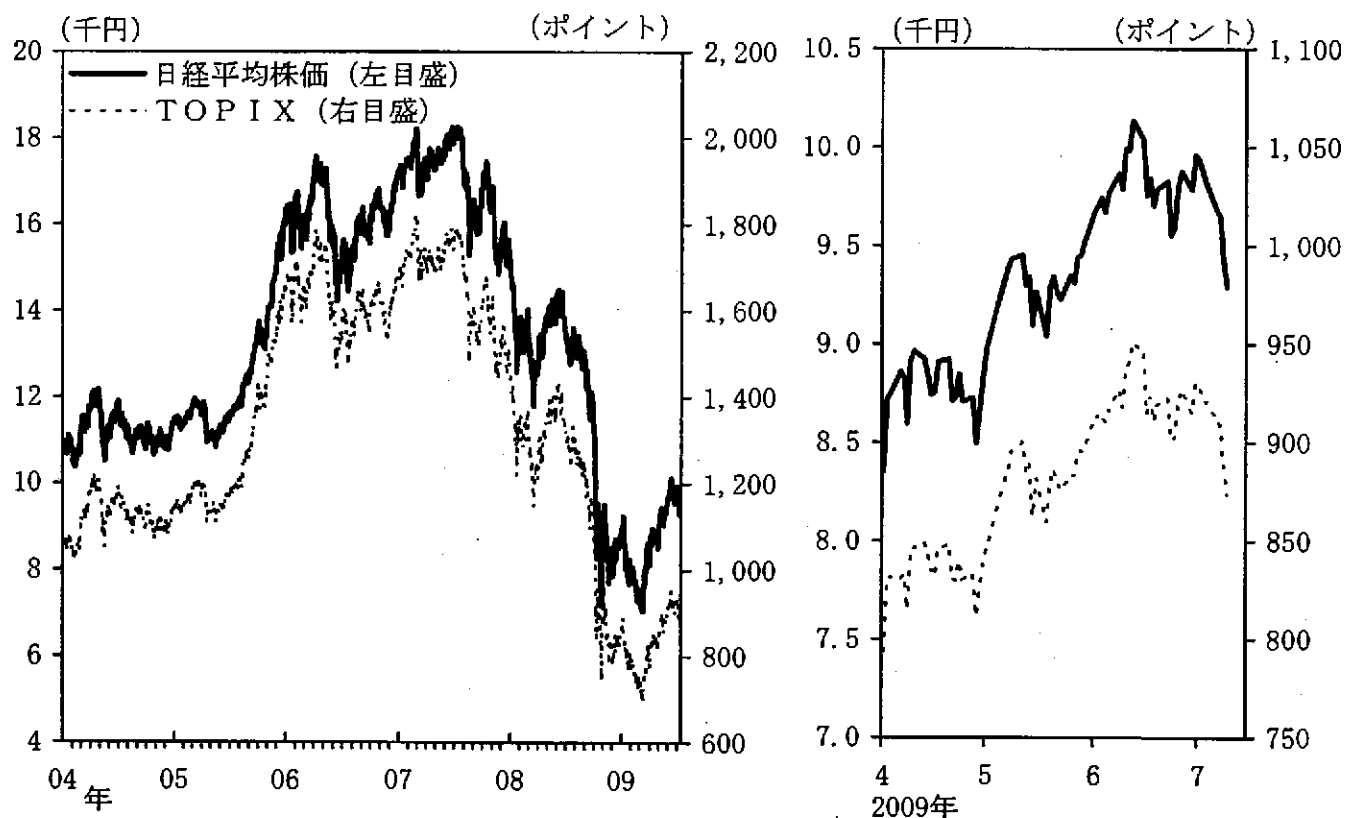
(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



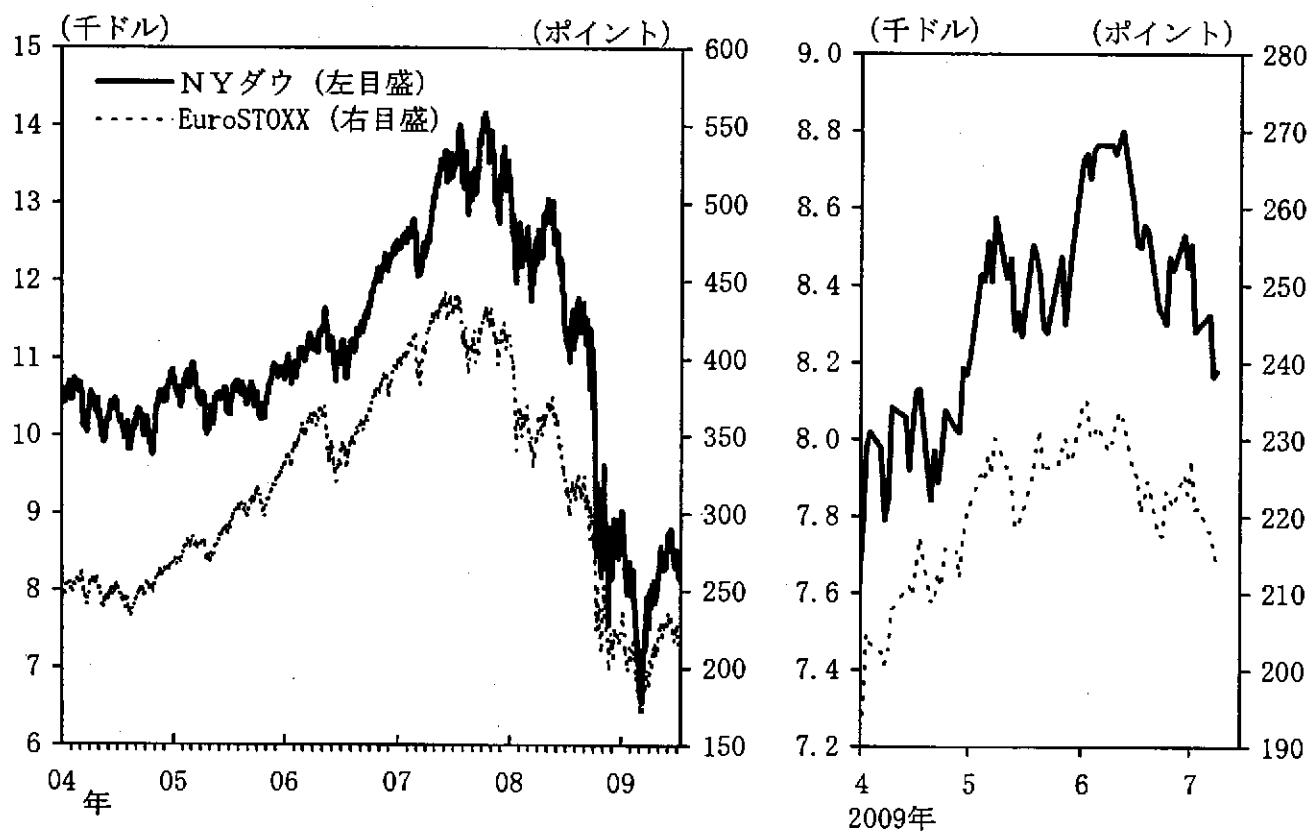
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



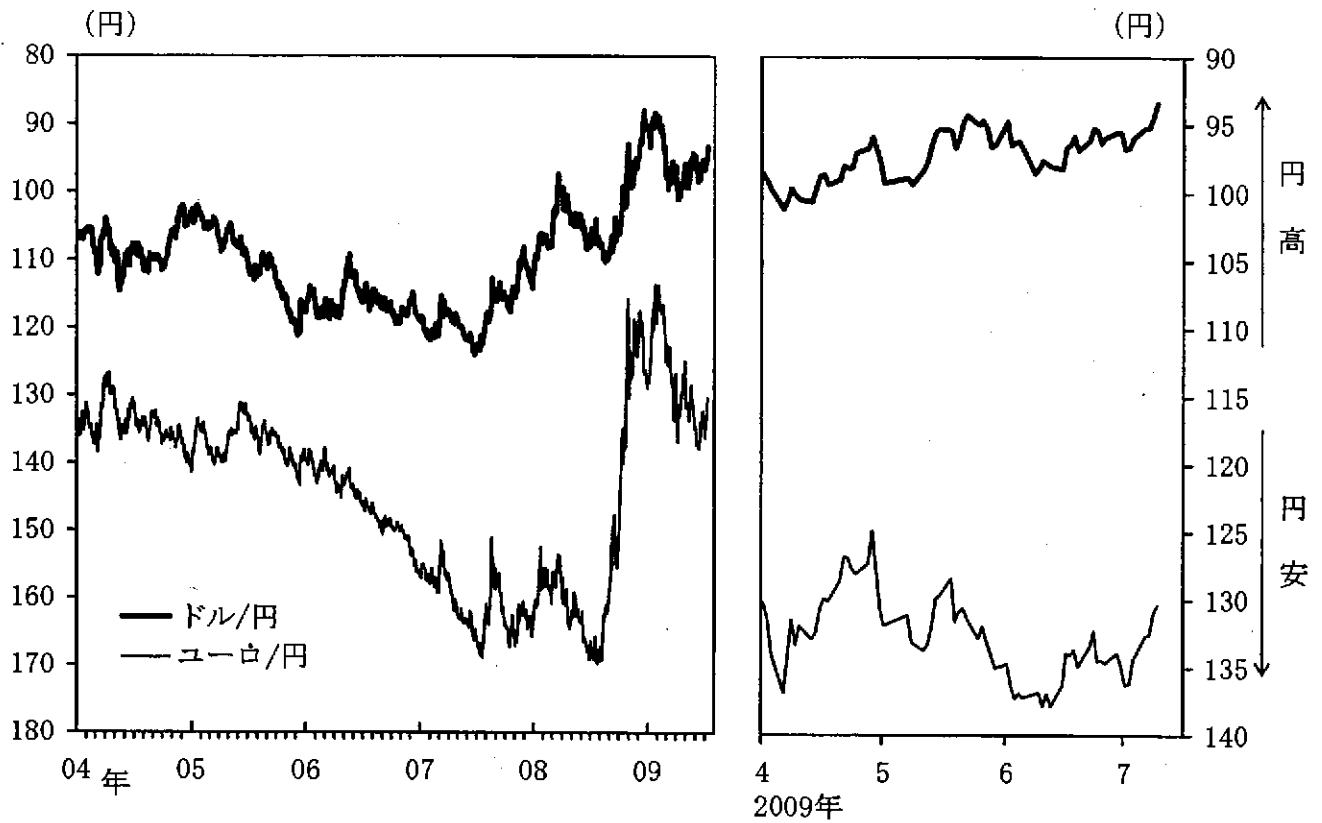
(2) 海外



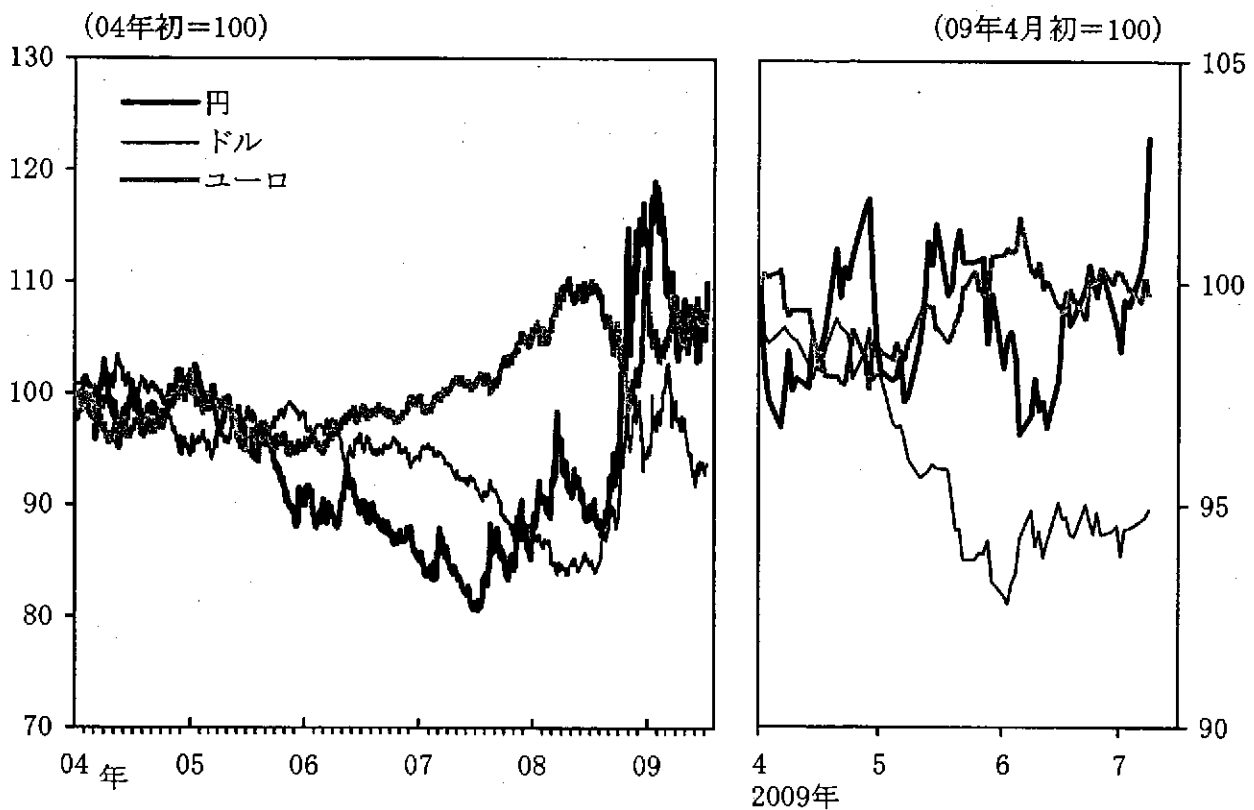
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



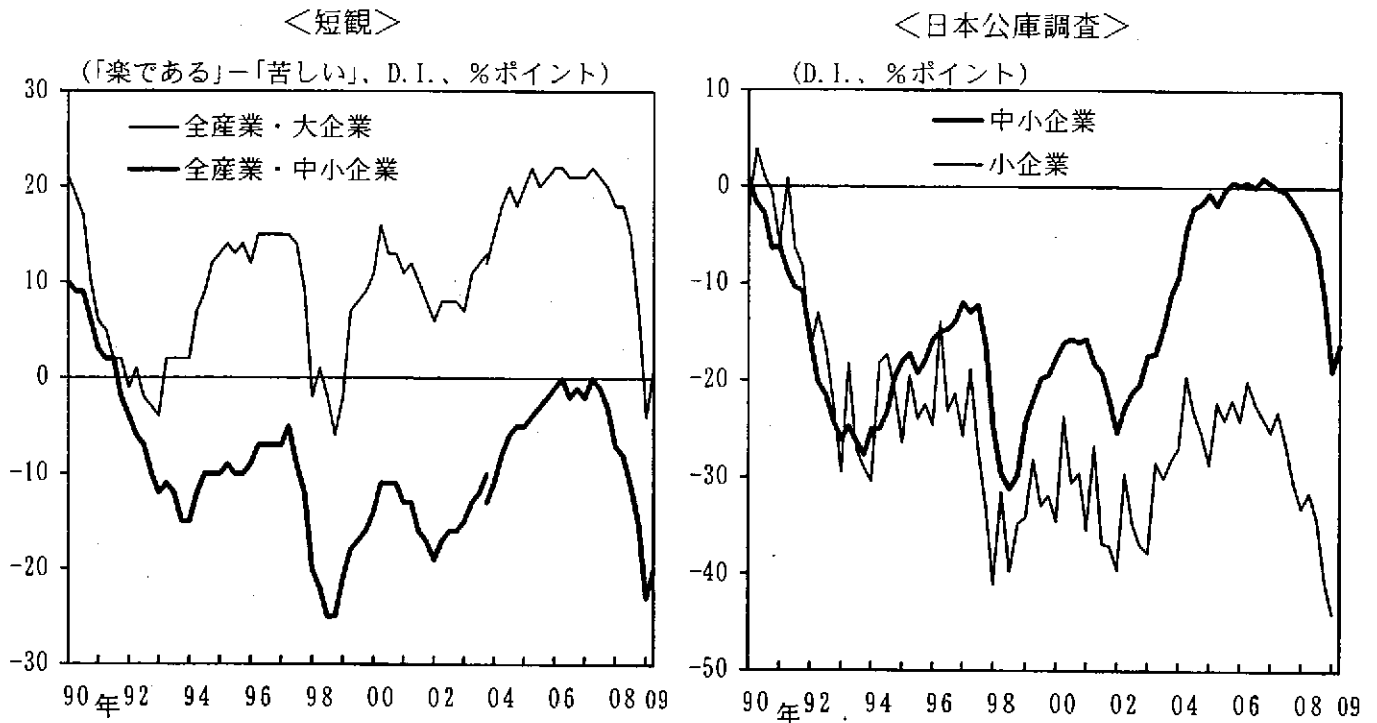
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

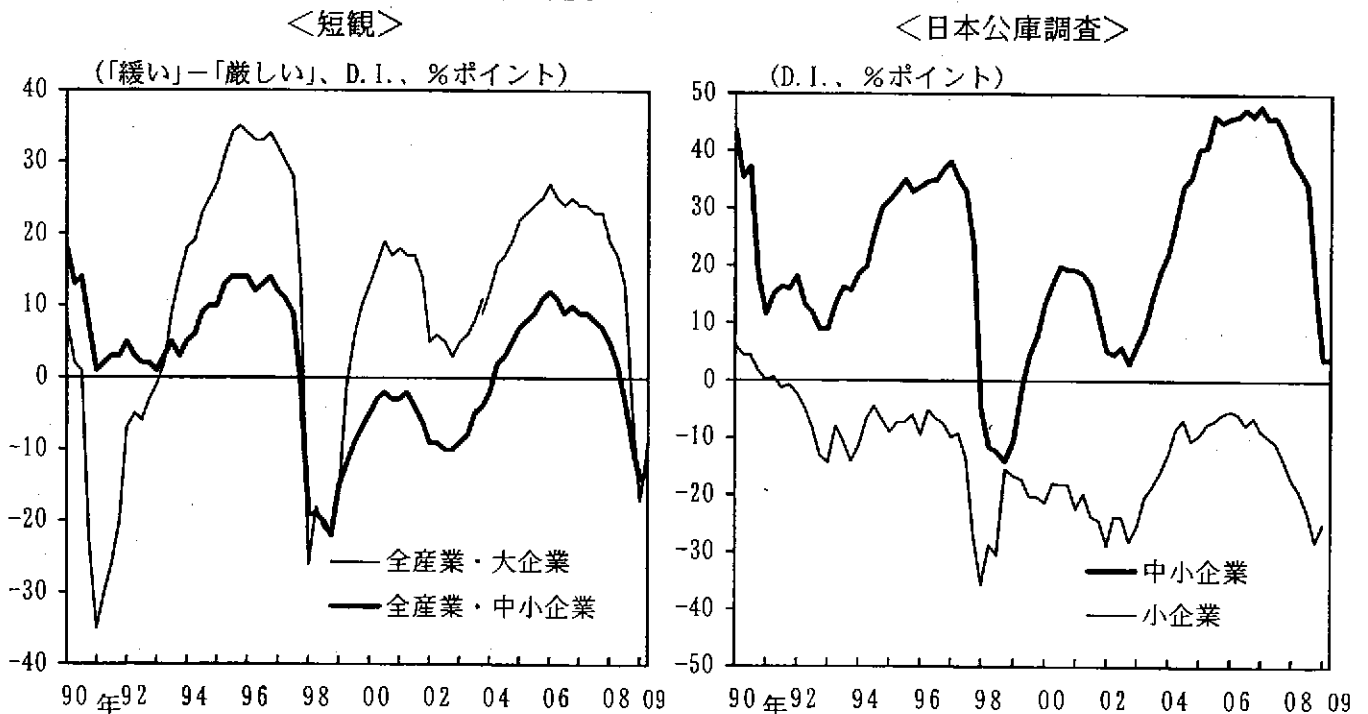
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から (下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値 (下の(2)も同じ)。

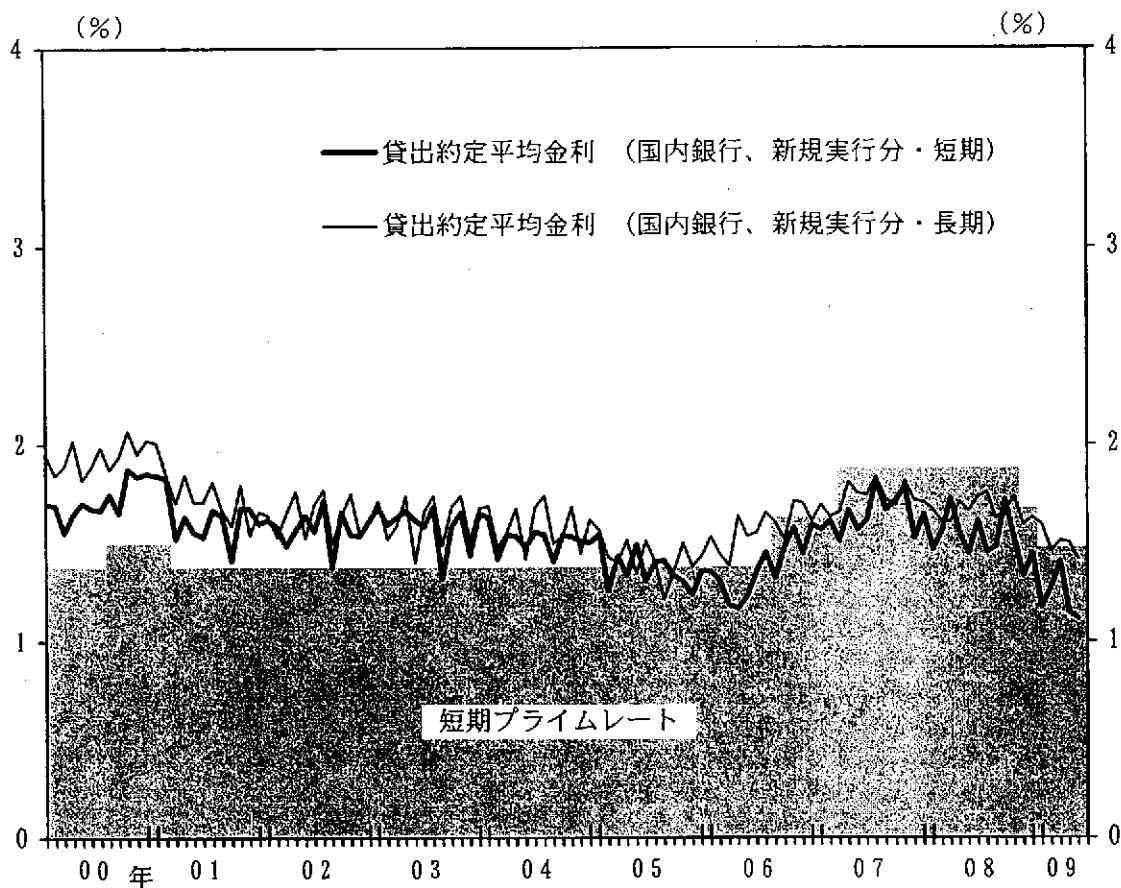
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果 (小企業編)」

貸出金利

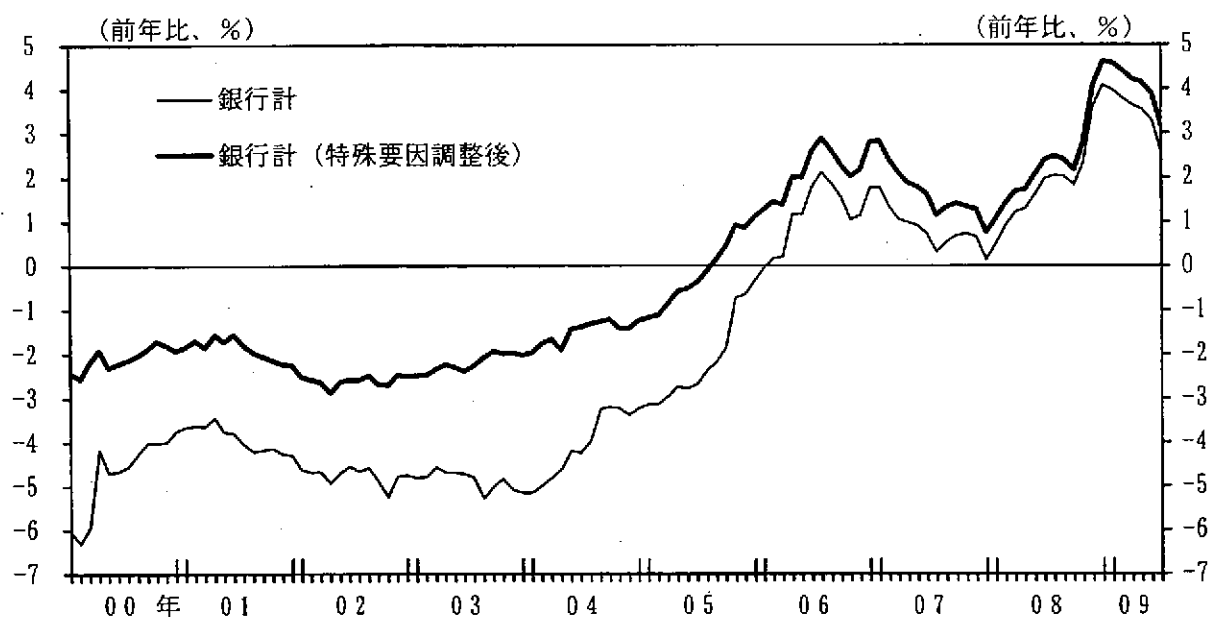


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

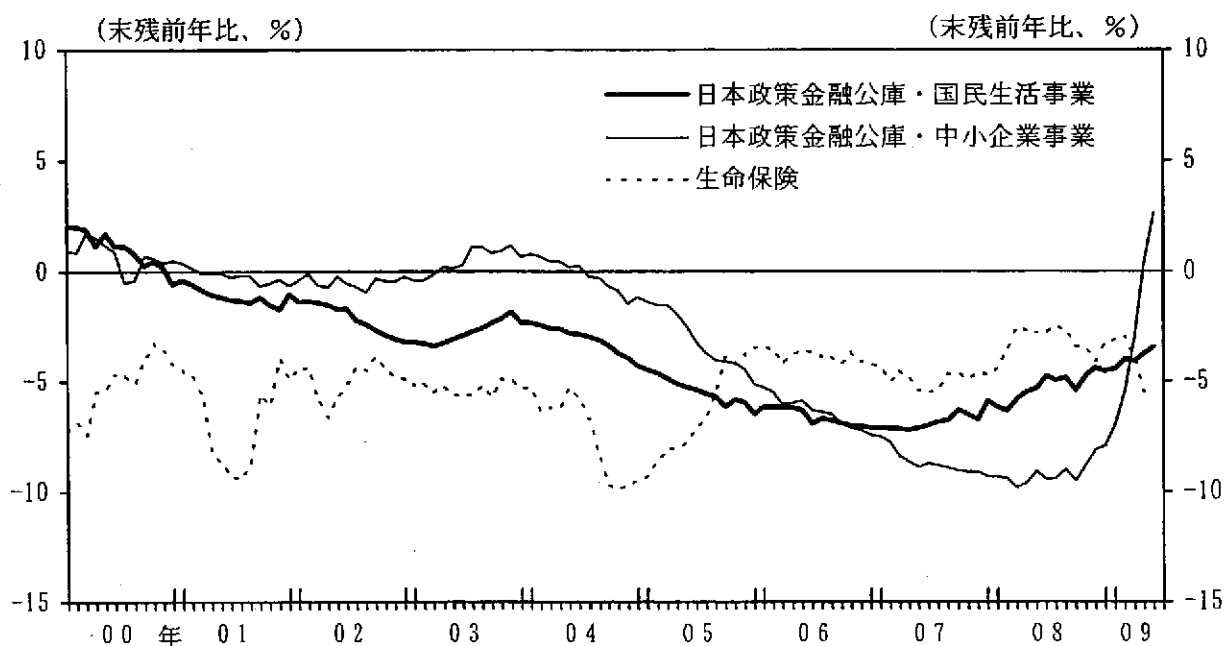
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

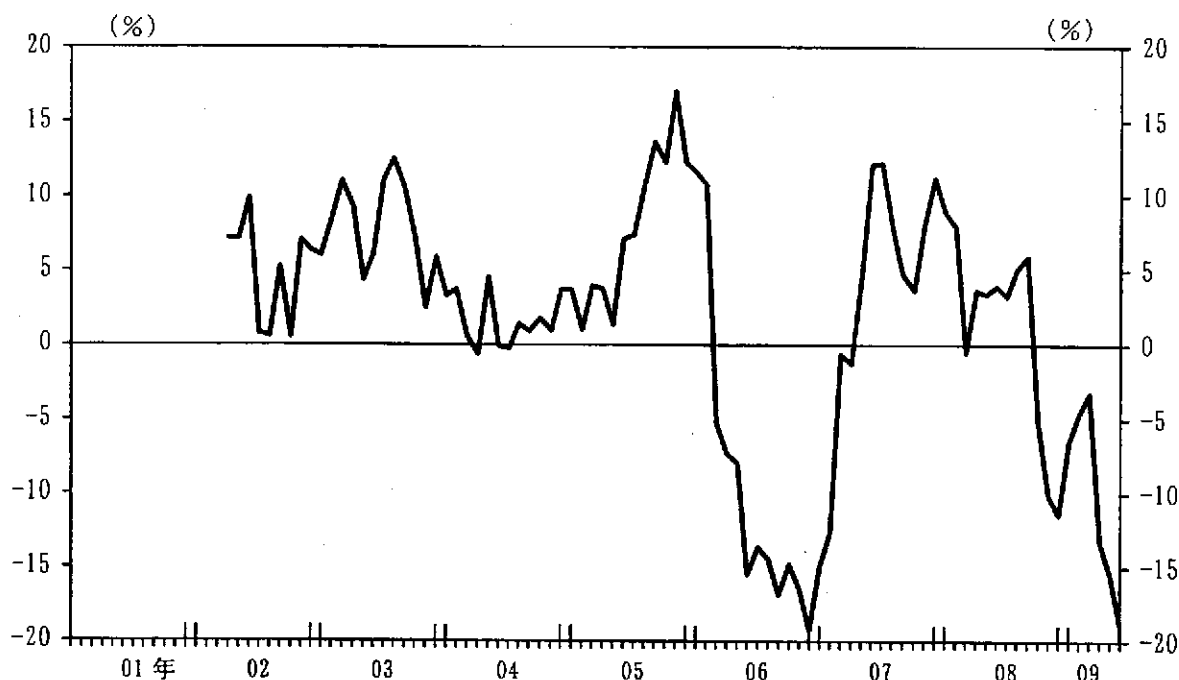


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

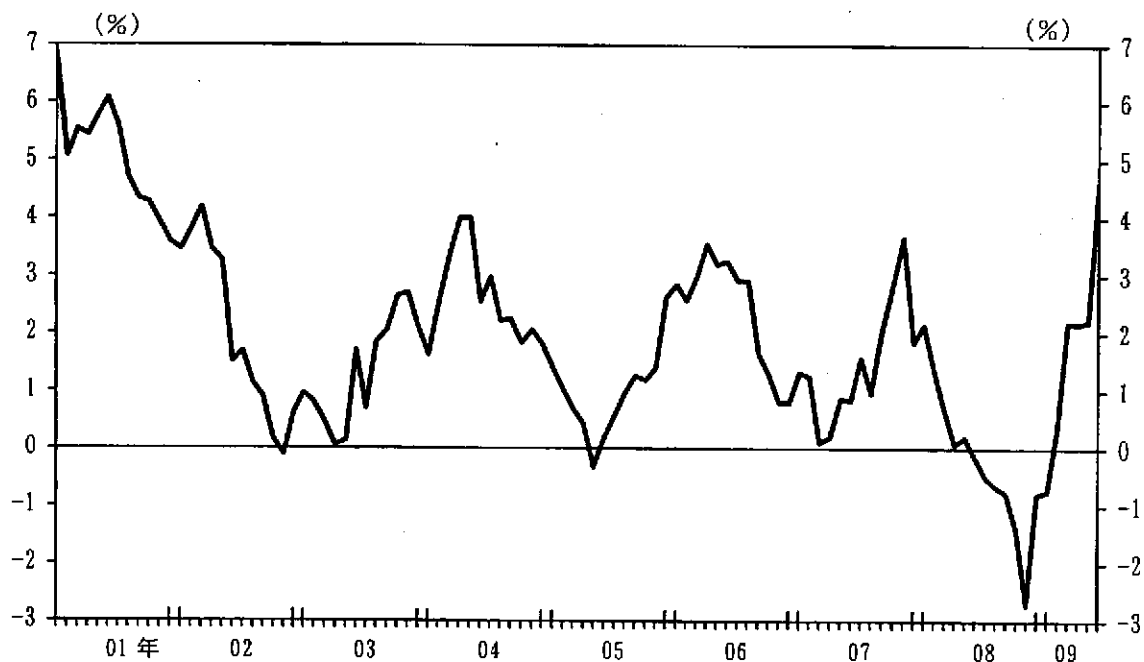
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残前年比)



(注) 短期社債(電子CP)の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



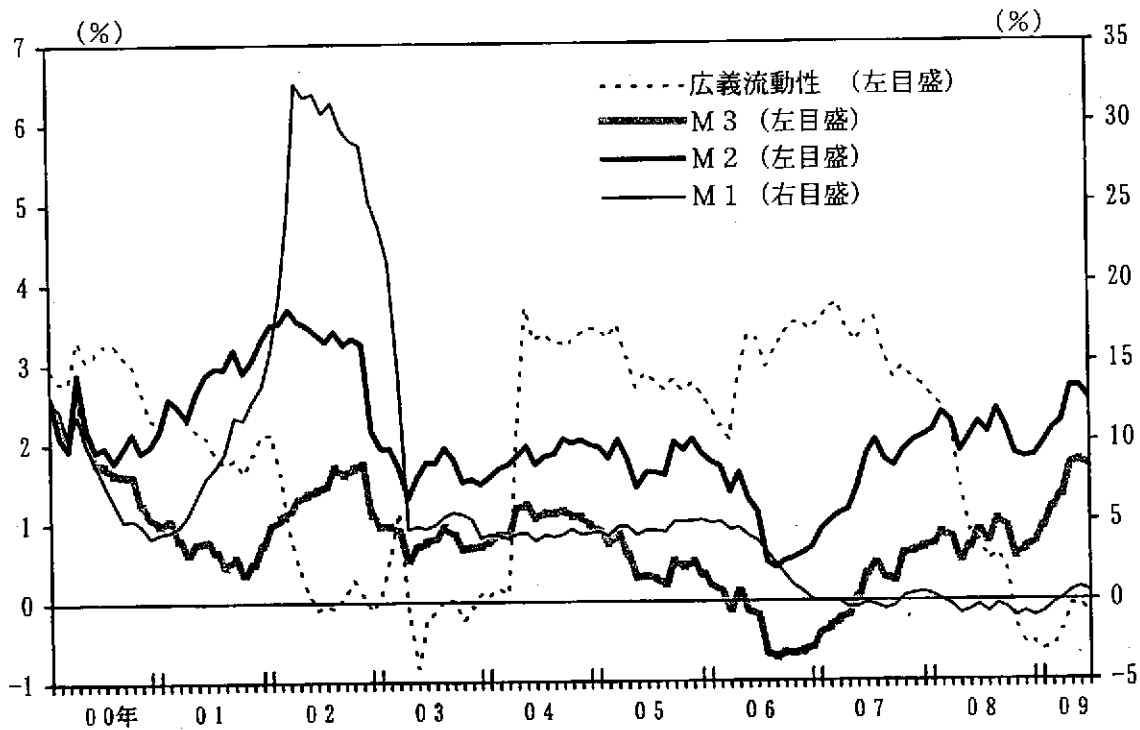
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

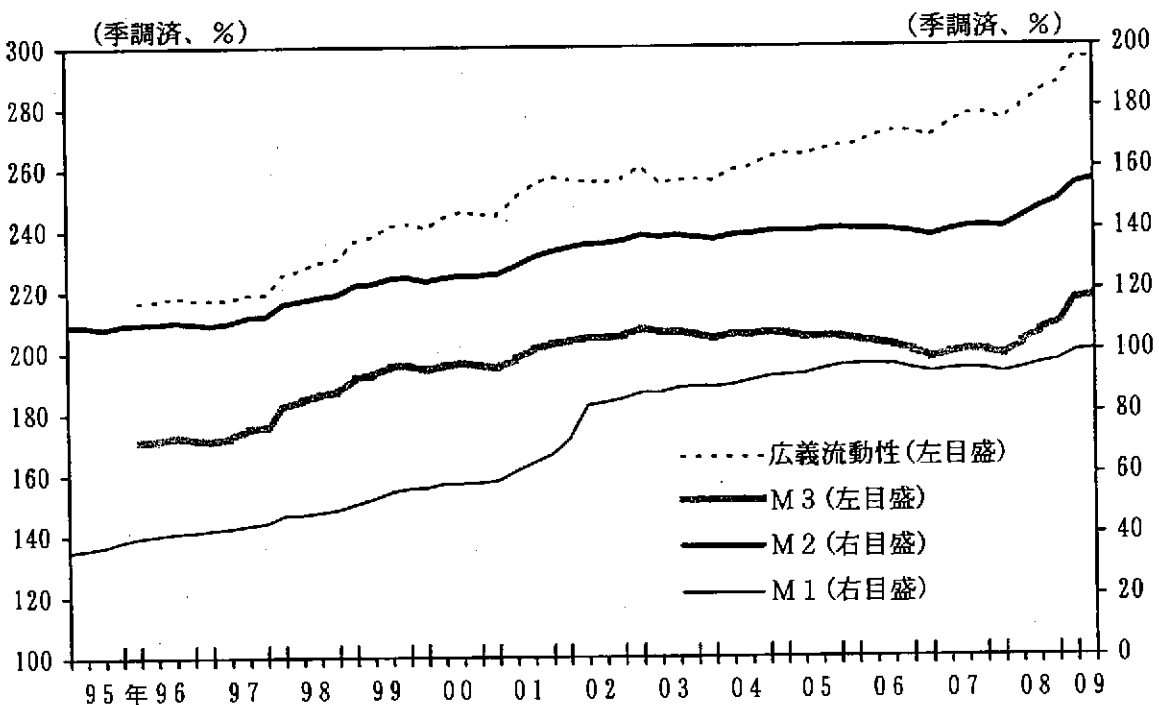
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



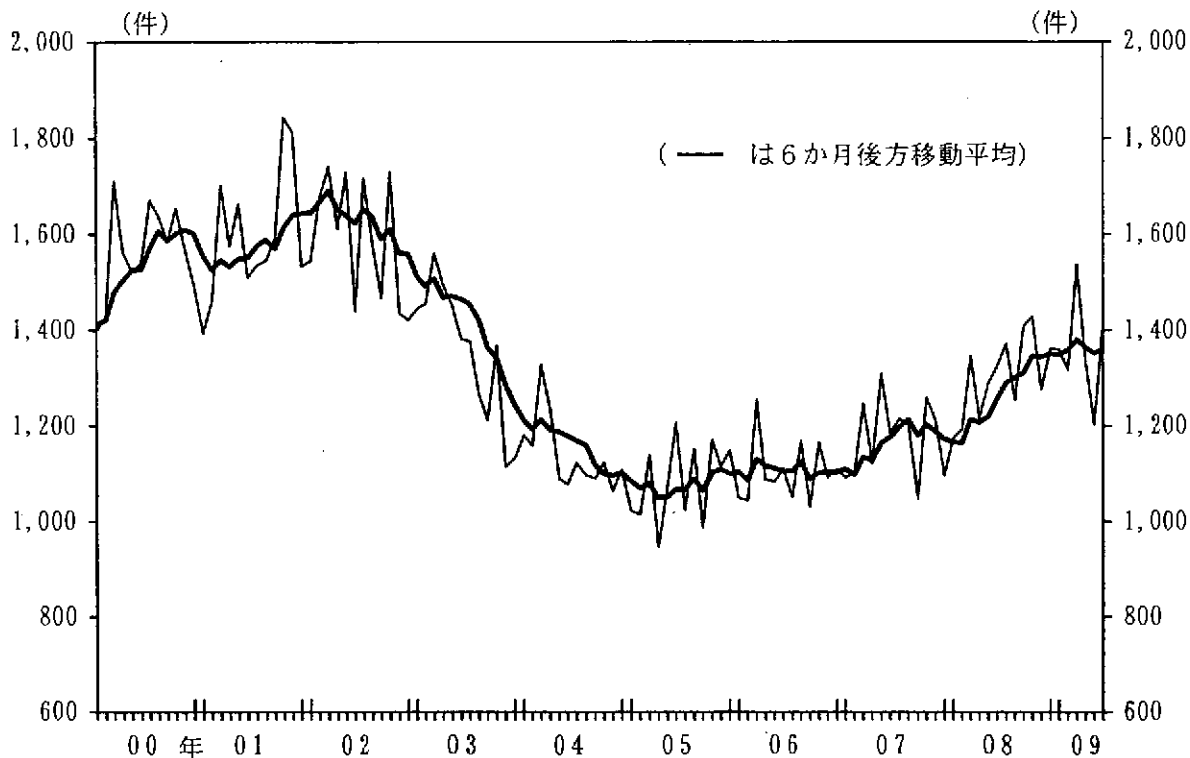
(2) 対名目GDP比率



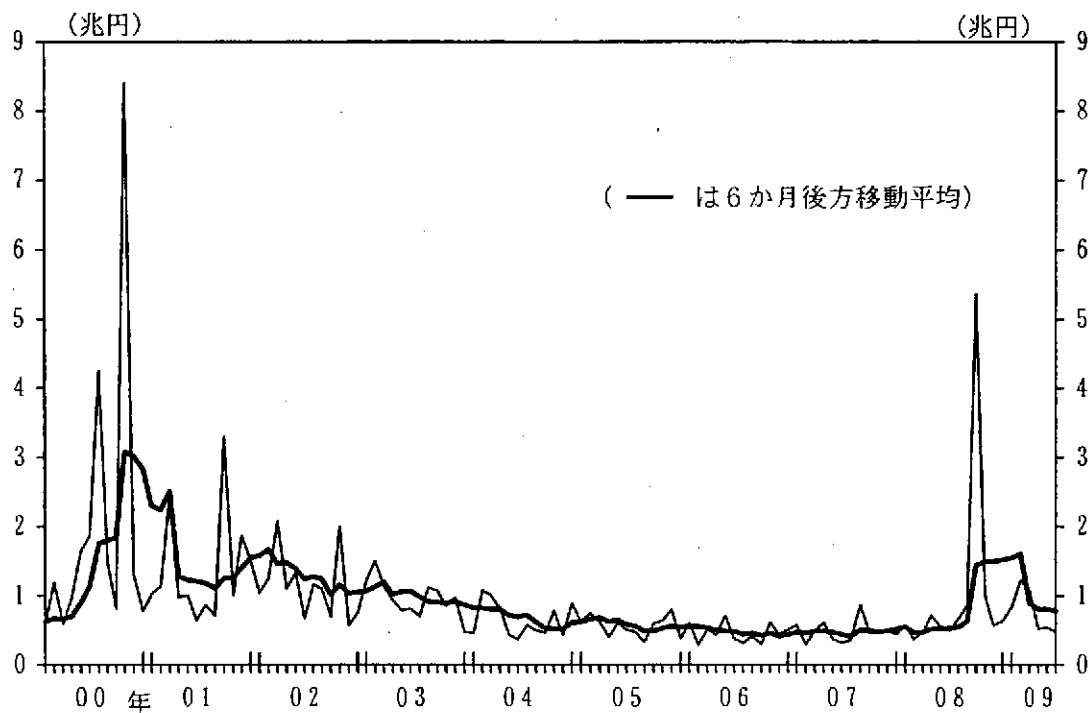
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネースタック統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネースタック統計に接続。
 3. 2009/2Qの名目GDPは、2009/1Qから横這いと仮定。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

要 注 意

公表時間

7月21日(火) 8時50分

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.7.21

日本銀行

(案)

政策委員会
金融政策決定会合
議事要旨

(2009年6月15、16日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2009年7月14、15日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2009年6月15日(14:00～16:54)
6月16日(9:00～12:29)

2. 場 所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	白川方明	(総 裁)
	山口廣秀	(副 総 裁)
	西村清彦	(")
	須田美矢子	(審議委員)
	水野温氏	(")
	野田忠男	(")
	中村清次	(")
	亀崎英敏	(")

4. 政府からの出席者：

財務省 川北 力 大臣官房総括審議官 (15日)

竹下 亘 財務副大臣 (16日)

内閣府 藤岡文七 内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	堀井昭成
理事	井戸清人
理事	中曾 宏
企画局長	雨宮正佳
企画局企画役	加藤 毅
金融市場局長	外山晴之
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	関根敏隆
国際局長	沼波 正

(事務局)

政策委員会室長	飯野裕二
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	奥野聡雄
企画局企画役	服部良太

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（5月21、22日）で決定された方針¹に従って運営し、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移した。

この間、国債買現先オペ、CP買現先オペの積極的活用を図るなど、引き続き、金融市場の安定に配慮し、市場の状況を踏まえた機動的な運営を行った。また、CP買入れ、社債買入れ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。このうち、CP買入れと米ドル資金供給オペについては、資金需要の後退などから、応札額が減少している。

2. 金融・為替市場動向

短期金融市場では、金利の上昇圧力が緩和されてきているが、市場流動性の低い状況が続き、市場間での裁定が十分には行われななど、神経質な地合いが続いている。すなわち、GCレポレートは、概ね横ばい圏内で推移しているが、需給の変化に反応しやすい地合いが続いている。ターム物金利をみると、短国レートは、1年物も含め、0.1%台まで低下している。ユーロ円レートは、緩やかな低下傾向を辿っているが、取引の薄い状況が続く中、長めのタームを中心に、なお高めの水準となっている。CP市場では、企業の資金需要の低下などを背景に、比較的落ち着いた発行環境が続いており、一部の高格付先の発行レートは、短国レートを下回る水準で推移している。

株価は、米国株価に連れて上昇傾向を続け、日経平均株価は足もと1万円台で推移している。長期金利は、景気底入れ観測などを背景に小幅ながら上昇しており、最近では1.5%台前半で推移している。

円の対ドル相場は、一時円高が進んだものの、その後下落し、足もとでは90円台後半で推移している。

3. 海外金融経済情勢

世界経済は、大幅に悪化した後、下げ止まりつつある。

¹ 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」

米国経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは和らいでいる。住宅価格は下落傾向にあるほか、住宅投資や設備投資は大幅な減少を続けている。一方、個人消費は減少傾向を辿っているが、減少幅は縮小している。生産面では、減産が継続される中、在庫調整は進捗している。労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続け、失業率も上昇しているが、雇用者数の減少ペースには緩和の兆しが窺われる。この間、企業・家計の資金調達環境は厳しいが、一頃に比べれば改善している。物価面では、食料品価格が横ばい圏内の動きとなる中、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移していることから、総合ベースの消費者物価の前年比上昇率は、マイナスとなっている。また、エネルギー・食料品価格を除くコアベースでの前年比上昇率は、1%台後半で推移している。

欧州経済についてみると、ユーロエリア経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは徐々に和らいでいる。内需は、個人消費、設備投資、住宅投資とも減少している。輸出は減少を続けているが、減少幅は縮小している。物価面では、消費者物価の前年比上昇率は低下している。この間、英国経済も、個人消費は減少傾向にあるものの、住宅市場の調整が小幅になってきており、引き続き悪化しているが、悪化のテンポは和らいでいる。

アジア経済についてみると、中国経済は、輸出は減少しているものの、内需が高い伸びを続けており、減速に歯止めがかかっている。NIEs、ASEAN諸国・地域の経済は、輸出や生産が増加に転じているなど、下げ止まりつつある。この間、インド経済は、減速に歯止めがかかっている。物価面をみると、多くの国・地域において、消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。

海外の金融資本市場をみると、短期金融市場は、TEDスプレッドやCPスプレッドが、概ね2008年前半の水準まで縮小するなど、落ち着きを取り戻しつつある。一方、社債の対国債スプレッドは、縮小傾向を辿っているが、低格付け物を中心に、依然として高めの水準で推移している。米欧の株価は、予想を上回る経済指標の改善や、米国大手自動車メーカーの経営破綻がむしろ不透明感の後退に繋がるなどの見方などから、上昇している。この間、米欧の長期金利は、株価の上昇のほか、「質への逃避」の巻き戻しや国債の需給悪化懸念などもあり、上昇している。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、昨秋以降、海外経済の悪化などを背景に、大幅に減少し

てきたが、最近では、海外現地在庫の調整圧力の減衰などから、持ち直しに転じつつある。先行きについては、海外現地在庫の調整進捗を主因に、持ち直しを続けるとみられる。

公共投資は、2008年度補正予算の執行の影響から、増加している。先行きについては、各種経済対策が執行されていくことから、当面、増加を続けると見込まれる。

国内民間需要をみると、企業収益の大幅な悪化などを背景に、設備投資は大幅に減少している。先行きは、厳しい収益・資金調達環境や強い設備過剰感を背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。家計の節約志向の強まりを反映して、百貨店売上高は、大幅な減少が続いている。一方、乗用車新車登録台数は、自動車減税の効果などから、前年比マイナス幅が幾分縮小している。この間、消費者コンフィデンスは、小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、幾分持ち直している。先行きの個人消費は、各種政策効果や価格の低下が下支えに作用するとみられるが、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、当面、弱めに推移する可能性が高い。

住宅投資は減少している。先行きは、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

生産は、昨年秋以降、大幅に減少してきたが、最近では、内外の在庫調整圧力の減衰を主因に、持ち直しに転じつつある。先行きについては、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けると予想される。

雇用・所得環境は、労働需給が大幅に緩和し、雇用者所得もはっきりと減少するなど、厳しさを増している。先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の大幅減少がラグを伴って影響することなどから、当面、減少を続ける可能性が高い。

物価面をみると、国際商品市況は、昨年夏をピークに大幅に下落した後、最近では上昇傾向が強まっている。国内企業物価を3か月前比でみると、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から、緩やかな下落を続けている。先行きについては、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映し、ゼロ%程度まで低下している。先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、こうした要因に加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

(2) 金融環境

わが国の金融環境は、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いている。コールレートが極めて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、CP・社債発行金利の低下などから、一段と低下している。ただし、実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、昨年末に比べればやや伸びは低下しているものの、大企業向けを中心に高めの伸びを続けている。CP発行は減少しているが、これは手許資金積み増しの動きが一服したことによる影響が大きいとみられる。社債発行銘柄の拡大等も合わせて考えると、CP・社債の発行環境は一段と改善してきている。しかし、そうしたもとでも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっている。また、資金繰りや金融機関の貸出態度については、悪化に歯止めがかかる動きがみられるものの、なお厳しいとする先が多い。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばで推移している。

II. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

海外の金融経済情勢について、委員は、海外経済は下げ止まりつつあるとの認識を共有した。先行きについて、多くの委員は、在庫調整の一層の進捗や財政・金融政策の効果を背景に、世界経済は持ち直しに転じていくと予想されると述べた。ただし、委員は、持ち直しのテンポは緩やかなものになることが見込まれる上、リスクは依然としてダウンサイドにあり、不確実性は引き続き大きいとの見方で一致した。複数の委員は、過去数年間にわたって蓄積された様々な過剰の調整には相応の時間が必要であり、その間の回復は緩やかなものにとどまる可能性が高いと述べた。

国際金融資本市場についても、議論が行われた。まず、米国の金融情勢について、多くの委員は、ストレステストの結果や大手自動車メーカーの経営破綻など、懸念材料を大きな波乱なく乗り越えたことから、過度の不安心理は後退しつつあるとの認識を示した。もっとも、これらの委員は、市場参加者の先行きへの警戒感は依然として強く、緊張した状態が続いていると述べた。複数の委員は、不良資産買取プログラムを巡る調整が難航しており、金融機関のバランスシートからの不良資産切り離しが進んでいないことなどから、金融と実体経済の負の相乗作用が再び強まるリスクがあるとの見方

を示した。また、米国を中心にこのところ長期金利が上昇傾向を辿っていることについて、何人かの委員は、その背景として、①世界経済に対する極端に悲観的な見方の後退、②金融システム不安が和らいだことによる「質への逃避」の巻き戻し、③財政赤字拡大に伴う国債需給悪化懸念を指摘した。これらの委員は、財政規律への不信感などにより、景気の回復テンポを上回って長期金利が上昇する場合には、実体経済の下押しに繋がるリスクがあるとの認識を示した。

米国経済について、委員は、引き続き悪化しているが、そのテンポは和らいでいる、との認識で一致した。何人かの委員は、雇用者数の減少幅が縮小しているほか、家計や企業のマインド指標に改善の動きがみられると指摘した。先行きについて、多くの委員は、下げ止まりから持ち直しに向かう可能性が高いが、家計部門を中心に、回復のモメンタムは脆弱であるとの見方を示した。住宅市場について、何人かの委員は、住宅価格の下落が依然として続いているほか、最近のモーゲージ金利上昇が調整局面を長引かせる可能性があるとして述べた。また、個人消費について、何人かの委員は、失業率の上昇など雇用環境の悪化が続いており、回復テンポは緩やかなものにとどまるとの見方を示した。このうちの一人の委員は、先般成立したクレジットカード改革法を受けて、カード会社がローン金利の引き上げや与信枠の削減を行う可能性が高く、これが個人消費の下押しに繋がる懸念されると付け加えた。更に、ある委員は、最近のガソリン価格や住宅ローン金利の上昇により、家計のバランスシート調整が遅れるリスクがあると指摘した。別のある委員は、商業用不動産価格が今後更に下落する可能性があり、その影響に注意が必要であるとの見方を示した。この間、複数の委員は、金融システム面での迅速な対応などを踏まえると、米国経済の回復テンポについて、バブル崩壊後の日本の経験に引き摺られて過度に慎重な見方になっていないか、という観点からの点検も必要であると述べた。

ユーロエリア経済について、大方の委員は、悪化を続けているが、悪化のテンポは徐々に和らいでいる、との見方を示した。何人かの委員は、米国など他の地域に比べ、在庫調整の進捗が緩やかであり、消費者コンフィデンスの回復も遅れていると指摘した。先行きについて、何人かの委員は、中東欧諸国の経済状況は引き続き厳しく、ユーロエリア経済にとって下振れリスクになっていると指摘した。

中国経済について、多くの委員は、減速に歯止めがかかっているとの見方を示した。これらの委員は、輸出は減少しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けているほか、在庫調整の進捗から生

産の減速に歯止めがかかりつつあると指摘した。もっとも、先行きについて、複数の委員は、個人消費は依然として弱く、財政出動の効果が一巡した後の持続性には注意が必要であるとの認識を示した。また、NIEs・ASEAN諸国・地域についても、何人かの委員は、中国向けを中心に輸出や生産が増加に転じているなど、下げ止まりつつあると述べた。

こうした海外の金融経済情勢を踏まえて、わが国の経済情勢に関する議論が行われた。現状について、委員は、下げ止まりつつあるとの認識を共有した。また、多くの委員は、大幅に悪化した後の下げ止まりであり、経済活動の水準は低いと付け加えた。その上で、委員は、当面の経済情勢について、国内民間需要は引き続き弱まっていくな可能性が高いが、内外の在庫調整が一層進捗するもとの、輸出・生産は持ち直しを続けるとの認識で一致した。また、委員は、こうした動きに加え、これまで講じてきた経済対策が執行段階に入ってくることから、公共投資も増加を続けると見込まれるとの認識でも一致した。これらを踏まえて、委員は、わが国の景気は、下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高いとの見方を共有した。こうした見通しについて、委員は、4月末に公表した展望レポートに概ね沿った動きであるとの認識で一致した。

先行きについて、委員は、中長期的な成長期待が大きく変化しないもとの、海外経済や国際金融資本市場の回復に加え、金融システム面での対策や財政・金融政策の効果もあって、2009年度後半以降、わが国経済は持ち直していく姿が想定されるとの認識を共有した。もっとも、こうした見通しについて、委員は、最終需要の動向に大きく依存しており、海外経済や国際金融資本市場の動向など、不確実性は高いとの見方で一致した。

個別の需要項目等に関して、委員は、海外現地在庫の調整進捗を背景に、輸出は持ち直しに転じつつあるとの見方で一致した。また、先行きについても、委員は、輸出は持ち直しを続けるとの認識を共有した。

設備投資について、何人かの委員は、企業収益の大幅な悪化などを背景に、大幅に減少しており、当面、減少を続ける可能性が高いと述べた。ある委員は、2009年度の中小企業の設備投資計画は、過去最大の減少率になる見込みであると述べた。また、複数の委員は、企業の中長期的な成長期待が低下し、設備投資が一段と下振れるリスクに引き続き注意する必要があるとの認識を示した。

個人消費について、多くの委員は、雇用・所得環境が厳しさを増

す中で、弱まっていると述べた。複数の委員は、各種政策の効果や価格低下の影響もあり、一部の耐久財消費や消費者コンフィデンスには改善がみられると述べた。もっとも、これらの委員を含め、多くの委員は、雇用・賃金の調整は、今後、更に厳しくなる可能性があり、個人消費は、当面、弱めに推移するとの見方で一致した。この点、ある委員は、1～3月期の法人企業統計季報をみると、労働分配率が大幅に上昇しており、今後、雇用調整圧力が一段と高まる可能性があるという指摘した。

生産について、委員は、内外の在庫調整の進捗を背景に、持ち直しに転じつつあるとの認識を共有した。先行きについて、委員は、内外の在庫調整の更なる進捗を受けて、当面、持ち直しを続けるとの見方で一致した。ただし、ある委員は、在庫調整の進捗に伴う増産が一巡する2009年度下期以降については、不確実性が高いとの認識を示した。

消費者物価（除く生鮮食品）について、委員は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して、足もと、前年比は低下しており、先行きは、経済全体の需給バランス悪化の影響も加わり、マイナスになっていくとの認識を共有した。ある委員は、価格上昇品目数から下落品目数を引いた値はこのところ減少テンポを速めていると指摘した。何人かの委員は、需給ギャップの大幅なマイナスが続く中で、企業や家計の中長期的なインフレ予想が下振れる可能性に注意する必要があると指摘した。一方、複数の委員は、産業構造の変化に伴う既存設備の陳腐化などを考慮すると、需給ギャップのマイナス幅が過大に計測されている可能性があるという認識を示した。

このところ上昇傾向を強めている国際商品市況についても、先行きの経済・物価に与える影響という観点から、議論が行われた。まず、上昇の背景について、何人かの委員は、世界経済に対する極端に悲観的な見方の後退、中国など新興国における需要増加期待、投資家のリスク許容度の回復などを指摘した。このうちの複数の委員は、各国で緩和的な金融政策運営が行われている結果、過剰流動性が生じ、それが投機資金として流入している可能性があるという指摘した。その上で、その影響について、多くの委員は、物価の上振れ要因になる可能性があるという見方を示した。同時に、このうちの何人かの委員は、世界経済の回復テンポを上回って上昇する場合には、わが国経済にとって、輸出の増加というプラス面よりも、交易条件の悪化というマイナス面の方が大きく、实体经济の下振れ要因になると指摘した。

2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いているとの認識を共有した。多くの委員は、CP発行金利の更なる低下や社債発行銘柄の拡大など、企業金融に改善の動きがみられるとの認識を示した。もっとも、何人かの委員は、下位格付先の社債発行は依然として厳しい状況にあるなど、二極化現象は解消されていないとの見方を示した。また、複数の委員は、資金繰りや金融機関の貸出態度について、悪化に歯止めがかかる動きはみられるものの、なお厳しいとする先が多いと述べた。更に、複数の委員は、企業業績の悪化が続く中で、先行きの資金繰りに関する企業の不安心理は依然として払拭されていないと指摘した。

Ⅲ. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、委員は、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するように促す」という現在の方針を維持することが適当であるとの見解で一致した。

先行きの政策運営について、委員は、景気・物価の下振れリスクを意識しつつ、政策金利の引き下げ、潤沢な資金供給を通じた金融市場の安定確保、企業金融円滑化の支援という3つの柱に基づく政策運営の考え方に沿って、各種施策を適切に行っていくことが重要との認識を共有した。

各種臨時措置の取り扱いについても、議論が行われた。まず、委員は、基本的な認識として、①金融経済情勢が改善した後も長期間にわたって維持した場合に、景気や物価の振幅をかえって大きくするリスクを意識しながら、こうした措置の制度設計や運営を行っていること、②各々の措置は、その目的や仕組みが異なっているほか、金融市場や金融環境に与えている影響も様々であるため、一律ではなく、措置毎に取り扱いを検討する必要があること、③金融市場や企業金融全体の動向をよく見通した上で、検討していくべきであることを共有した。ある委員は、各措置の効果を評価する際には、実際に介入している市場だけでなく、関連する市場への影響も含めて総合的に検討することや、安全弁としての役割も考慮することが重要であると指摘した。その上で、各種措置の現状について、何人かの委員は、高格付けのCPの発行金利が短期国債金利を下回るなど、効果がかなり強く出ているという面もあるが、企業金融を取り巻く

環境がなお厳しいことを踏まえると、市場参加者に資金調達にかかる安心感を与えるという役割は依然として大きいとの見方を示した。ある委員は、やや長めの金利に働きかけるといった目的で企業金融支援特別オペを実施し、効果が出ていると指摘した。CP・社債の買入れでオファー額に応札額が満たないケースが頻発していることについて、何人かの委員は、市場機能の回復に伴う応札額の減少は、制度設計の時点で予想されていたことであるとの見方を示した。ある委員は、CP・社債の発行環境が更に改善していることなどを踏まえると、企業金融全体の逼迫という状況ではなくなりつつあるため、今後は、臨時・異例の措置の解除に向けて、具体的な検討を行っていくべきであるとの認識を示した。最後に、本件に関する情報発信という観点から、何人かの委員は、各種措置は金融市場の安定確保や企業金融の円滑化に大きく貢献しているだけに、市場参加者の予測可能性に十分配慮しながら、9月末までの適切な時期に判断するべきであるとの見解を示した。

IV. 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の経済・物価情勢について、日本銀行は、景気の先行きについては、下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高いとしつつも、消費者物価の先行きについては、経済全体の需給バランスの悪化などを背景にマイナスになっていくと予想されるとするなど、物価情勢を中心に、引き続き厳しい認識であると受け止めている。
- 政府は、経済を底割れさせないとの強い決意のもと、補正予算の早期執行に努めるとともに、現在審議中の補正予算関連法案をできる限り早く成立させて、経済危機対策に盛り込んだ施策全体の早期実現に向けて全力を挙げて参る所存である。
- 日本銀行におかれては、引き続き以上のような政府の対応と歩調を合わせつつ、適切かつ機動的な金融政策運営を行っていくことにより、経済を金融面から支えて頂きたい。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の経済は、輸出・生産が下げ止まりつつあり、底打ちの兆しがみられる。
- 今後の見通しについては、景気は引き続き厳しい状態が続くも

のの、在庫調整圧力の低下や経済対策の効果による下支えが期待される。一方、金融環境や雇用情勢の一段の悪化や、需給ギャップが大幅に拡大している中で、デフレのリスクに留意する必要がある。

- 政府としては、景気の底割れリスク回避のため、経済危機対策等を速やかに実施していくこととしている。また、経済危機克服の道筋を示すとともに、わが国の成長力を強化しつつ、安心社会を実現し、今後の財政運営の在り方を示す「基本方針 2009」を今月中に取りまとめることとしている。
- 日本銀行におかれては、景気が厳しい状況が続くと見込まれることや、経済・物価の下振れリスクを踏まえ、引き続き適切かつ機動的な金融政策運営により、経済を下支えして頂きたい。

V. 採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

採決の結果

賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員

反対：なし

VI. 対外公表文（「当面の金融政策運営について」）の検討

対外公表文（「当面の金融政策運営について」＜別紙1＞）が検討され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、会合終了後、直ちに公表することとされた。

VII. 議事要旨の承認

議事要旨（5月21、22日開催分）が全員一致で承認され、6月19日に公表することとされた。

VIII. 先行き1年間の金融政策決定会合等の日程の承認

最後に、2009年7月～2010年6月における金融政策決定会合等の日程が別紙2のとおり承認され、即日公表することとされた。

以 上

2009年6月16日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致^(注)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

2. わが国の景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。すなわち、企業収益や雇用・所得環境が厳しさを増す中で、国内民間需要は弱まっている一方、輸出・生産は持ち直しに転じつつあるほか、公共投資も増加している。当面は、こうした景気下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い。この間、金融環境をみると、改善の動きがみられるものの、全体としては、なお厳しい状態が続いている。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して足もと低下しており、今後は、需給バランスの悪化も加わって、マイナスになっていくとみられる。
3. 先行きのわが国の景気は、内外の在庫調整が進捗したもとで、最終需要の動向に大きく依存する。2010年度までの中心的な見通しとしては、中長期的な成長期待やインフレ予想が大きく変化しないもとで、本年度後半以降、海外経済や国際金融資本市場の回復に加え、金融システム面での対策や財政・金融政策の効果もあって、わが国経済は持ち直し、物価の下落幅も縮小していく姿が想定される。こうした動きが持続すれば、わが国経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的成長経路へ復していく展望が拓けるとみられる。もっとも、海外経済や国際金融資本市場の動向など、見通しを巡る不確実性は大きい。
4. リスク要因をみると、景気については、国際的な金融経済情勢、中長期的な成長期待の動向、わが国の金融環境など、景気の下振れリスクが高い状況が続いていることに注意する必要がある。物価面では、景気の下振れリスクの顕在化、中長期的なインフレ予想の下振れなど、物価上昇率が想定以上に低下する可能性がある。

^(注) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員。
反対：なし。

5. 日本銀行としては、当面、景気・物価の下振れリスクを意識しつつ、わが国経済が物価安定のもとでの持続的成長経路へ復帰していくため、中央銀行として最大限の貢献を行っていく方針である。

以 上

2009年6月16日
日本銀行

金融政策決定会合等の日程 (2009年7月～2010年6月)

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2009年7月	14日<火>・15日<水>	8月14日<金>	—	16日<木>
8月	10日<月>・11日<火>	9月25日<金>	—	12日<水>
9月	16日<水>・17日<木>	10月19日<月>	—	18日<金>
10月	13日<火>・14日<水> 30日<金>	11月5日<木> 11月26日<木>	— 30日<金>	15日<木> —
11月	19日<木>・20日<金>	12月24日<木>	—	24日<火>
12月	17日<木>・18日<金>	1月29日<金>	—	21日<月>
2010年1月	25日<月>・26日<火>	2月23日<火>	—	27日<水>
2月	17日<水>・18日<木>	3月23日<火>	—	19日<金>
3月	16日<火>・17日<水>	4月12日<月>	—	18日<木>
4月	6日<火>・7日<水> 27日<火>	5月6日<木> 5月26日<水>	— 27日<火>	8日<木> —
5月	20日<木>・21日<金>	6月18日<金>	—	24日<月>
6月	14日<月>・15日<火>	未定	—	16日<水>

(注) 各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

「議事要旨」 8時50分

「経済・物価情勢の展望」 基本的見解 15時

背景説明を含む全文 . . . 翌営業日の14時

「金融経済月報」 14時

(「概要」の英訳は14時、全文の英訳
は翌営業日の16時30分)